

博士論文

島嶼における地域婦人会の変遷と現状
—奄美大島大和村の事例を中心に—

Change and the Present situation of Regional Women's Association in Island:

A case study of Yamato village, Amami Island

2015年4月

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科

季 慶芝

JI Qingzhi

目次

序論	1
第1節 研究目的	1
第2節 先行研究	6
第3節 研究方法	11
3.1 研究動機	11
3.2 調査の経緯	12
第4節 本論の構成	15
第1章 奄美大島と女性	17
第1節 奄美大島の概況	17
第2節 奄美大島の歴史と女性	18
2.1 奄美大島の歴史	18
2.2 女性に関する信仰	19
第3節 女性の労働と大島紬	21
第2章 戦前の地域婦人会の変遷	24
第1節 地域婦人会	24
1.1 地域婦人会の定義	24
1.2 地域婦人会の源流	25
第2節 戦時下の三大婦人団体	27
2.1 愛国婦人会	27
2.2 大日本連合婦人会	32
2.3 国防婦人会	35
第3節 戦時下の婦人団体の統合と解散	37
第3節 考察	39
4.1 戦時中の婦人団体の特徴	39
4.2 戦時中の婦人団体の役割	41
第5節 小括	44
第3章 戦後の地域婦人会の変遷—奄美大島大和村の事例	47
第1節 はじめに	47
第2節 戦後日本の地域婦人会	48
2.1 地域婦人会の誕生と全地婦連の結成	48
2.2 全地婦連の歩み	50
第3節 奄美大島における戦後の地域婦人会	53
3.1 再結成と祖国復帰運動	53
3.2 大島紬復興運動とその他の活動	57

第4節 戦後の大和村地域婦人会の変遷	60
4.1 大和村の概況	60
4.2 1950年代—地域婦人会の結成と生活改善諸活動	65
4.3 1960年代—連合組織の結成と学習活動	68
4.4 1970年代—活動の低調と組織強化	72
4.5 1980年代—組織の揺れと奉仕活動	74
4.6 1990年代—生涯学習と多様な活動への定着	76
第5節 大和村地域婦人会の現状	79
5.1 地域婦人会現状と類型化	79
5.2 活動内容—2011年度活動報告書から	80
5.3 直面する問題	83
第6節 考察	84
6.1 戦後地域婦人会の特徴	84
6.2 地域婦人会の役割の変遷	87
6.3 地域婦人会の現状と諸問題	89
6.4 復帰運動と地域婦人会の政治性	92
第7節 小括	93
第4章 大和村における地域婦人会と生活改善運動	95
第1節 はじめに	95
第2節 奄美大島地域婦人会と生活改善運動の展開	96
2.1 生活改善運動の理念と活動主体	96
2.2 生活改善運動の社会的背景	97
2.3 地域婦人会による生活改善運動	99
第3節 大和村地域婦人会と生活改善運動	100
第4節 考察	105
4.1 地域婦人会が主体となった要因	105
4.2 生活改善運動の影響	107
第5節 小括	109
第5章 地域婦人会とジェンダー規範—大和村大圃の事例	111
第1節 はじめに	111
第2節 先行研究	113
第3節 大圃婦人会とジェンダー	114
3.1 大圃婦人会の結成と現状	115
3.2 活動の変遷からみるジェンダー	118
3.3 現在の活動からみるジェンダー	119
第4節 家庭内のジェンダー規範	124

第5節 考察	127
5.1 地域婦人会からみるジェンダー規範の変化.....	127
5.2 地域婦人会のジェンダーの二面性.....	130
第6節 小括	131
第6章 地元化現象と消滅型—国直と大金久の事例を中心に	133
第1節 はじめに	133
第2節 個別型—地域婦人会の地元化現象	133
2.1 地元化現象の定義と先行研究.....	133
2.2 地域婦人会の組織化と「地元化」現象.....	135
第3節 奄美大島地域婦人会の地元化現象	140
3.1 安定化した「地元化」—知名瀬婦人会の事例.....	142
3.2 不安定な「地元化」—国直の事例.....	145
第4節 消滅型婦人会—大金久の事例	149
4.1 大金久の概況.....	150
4.2 婦人会の消滅とその原因.....	151
4.3 女性の区長とその目で見たジェンダー関係.....	153
第5節 考察	155
5.1 地域婦人会の地元化現象の諸要因.....	156
5.2 地域婦人会の地元化についての認識.....	158
5.3 消滅型婦人会について.....	160
第6節 小括	161
結論.....	164
課題.....	172
謝辞.....	173
参考文献.....	175
参考資料.....	182

序 論

第1節 研究目的

地域婦人会¹という組織は、その顕著な特徴として、まず「妻」と「母」なる既婚の女性からなる組織だということである。ゆえに、地域婦人会は全国的な組織であると同時に、末端の単位は常に各地の文化、特にジェンダーと深く関係していると考えられる。つまり、それぞれ地域ごとの事情に規定されたジェンダーという極めて文化人類学的な研究課題がそこには含まれていると想定されるのである。にもかかわらず、婦人会に関する文化人類学的研究は今日まで皆無であった。本論ではそうした状況を踏まえて、地域婦人会というものを、ある特定の調査地において、その地域の文化と結びつけて具体的に把握したい。

本研究は、島嶼社会における地域婦人会の歴史的な変容に関する事例研究である。具体的には奄美大島大和村の地域婦人会を対象に、その歴史的変遷を詳細に跡付け、その変化の特徴を析出することと、大和村の地域婦人会を奄美社会や全国といったより広い地域婦人会の組織構造の中に位置づけて、その特性を明らかにすることが研究の第一の目的である。

日本の社会では、女性は家庭内の事のみならず、地域社会の人間関係を結び合わせ、コミュニティを維持することにも重要な役割を果たしてきた。この地域社会における女性たちの「公的」な活動の場として、地縁²を契機として組織される地域婦人会が挙げられる。地域婦人会は女性と地域社会との接点の一つとして存在し、女性が地域社会とどのように向き合ってきたかを検証することにも通じると考えられる。ゆえに、地域社会の「女性」の組織を検討する際に、ジェンダーの視点が不可欠だと思われる。そのため、ジェンダーの視点から調査地の全11の集落の婦人会を分類し、その現状について、記述、考察することを、本研究の第二の目的とする。

では何故「島嶼」の地域婦人会なのか。まず、島嶼の特性として、環海性、隔絶性、狭小性があげられる。「隔絶性」とは本土から距離的に離れているため、本土との交通

¹ 地域婦人会は、全国地域婦人団体連絡協議会を頂点として各地域社会に存在する女性団体のことである。近年では、地域によって「女性会」を名乗る団体も多いが、本稿は従来どおりの「地域婦人会」という名称で統一して使用する。但し、調査地である奄美大島大和村の女性への聞き取り調査資料と史料の中では、「婦人会」と略称して使用する場合が多い。以下は、聞き取り調査と史料の中で出てくる「婦人会」を「地域婦人会」と同一視することにする。

² 「地縁」は住む土地から生じる縁故関係を指す。「地縁原理」には封鎖性と網羅性が体现される。地縁原理について、第2章の考察の部分において詳しく分析するため、ここで簡略に触れておく。本研究の研究対象の地域婦人会も地縁を起因して結成された地縁団体であり、地域婦人会には地縁原理が体现される。

の不安定性や困難性が指摘される。また「狭小性」とは相対的概念であるが、本土と比べて島の面積と経済規模が小さいことが指摘される [野木 1981:30]。つまり、島嶼という社会環境は本土と比べると、気候、風土、歴史、文化、経済のいずれの面でも顕著な差異が見られるため、島嶼における地域婦人会の独自性を探求することには一定の意味があると考えられる。

次に、上述の島嶼の特性を前提として、島嶼における産業の規模が制約されることをはじめ、医療、福祉、教育などの各方面において、本土との格差が見られる。奄美大島は戦後 1954 年から奄美群島振興開発事業の施行以降、鹿児島県や全国との一人当たり所得の差が年々減ってきたが、2009 年のデータから見れば、人口一人当たりの所得は、奄美 1,970(千円)、鹿児島県 2,207(千円)、全国は 2,660(千円)となり、奄美は対県格差が 89.3、対全国格差が 74.1 となる [鹿児島県 2013:10]。そういう状況の中で、戦後の 1950 年代以降、奄美大島から人口流出が激しくなり、2005 年から 2010 年の 5 年間に 6.1%減少し、県全体の 2.7%の減少より奄美群島の減少率は県全体より 3.4 ポイント高くなっている。また 2010 年国勢調査により、人口を 15 歳未満、15～64 歳、65 歳以上の 3 階級に分けてみると、奄美群島の人口構成比でそれぞれ 15.0%、55.9%、29.1%となっている。経済の高度成長期に若年層が流出し、過疎化が進行した奄美群島の年齢構造は 65 歳以上の老年人口の割合が高く、その進行が急激なことが特徴である。15～64 歳の生産年齢人口の割合は 1985 年を境に減少しており、県平均と比較して低い状況に置かれている [鹿児島県大島支庁 2014:51]。つまり、過疎化、高齢化などの問題が全国的な社会問題として顕著になってきて、それは地域社会の日常的な運営と維持に多大な影響を与えているが、離島の特性から考えれば、前述した問題は本土より離島のほうが一層厳しい状況に置かれていると言える。

地域婦人会の会員は基本的に 20 代～60 代の既婚女性、つまり生産年齢(15～64 歳)層の女性からなる組織であり、地域婦人会という地縁団体は、家庭と村落のつながりを密にする重要な接点となっている。会員の女性たちは個人の「家庭」と地域社会の「集落」に跨って共同活動を行う上でも不可欠な存在となっている。地域婦人会の会員である女性たちは過疎化と高齢化が顕著な問題に直面している島嶼地域社会の存続と発展にとって重要な存在であると言える。地縁組織の存続と発展は、離島の地域共同体の運命と密接に繋がっていると思われるので、島嶼における地域婦人会を研究することは、島嶼社会の発展、ないしその存続にとって重要な意味を持つと思われる。

今日、離島の経済発展とともに、女性たちの間でも賃金労働に従事する人が多くなってきており、女性の社会活動の内容や生活スタイルと、生活意識等の面にも著しい変化

が見られる。女性たちは個人の生活と家庭生活を重視する傾向があり、「仕事を持つため」という理由で地域婦人会から離脱する事例は数多く存在する。それは地域婦人会の衰退ないし解散といった事態を招来する無視できない要因の一つである。女性の生活スタイルや意識の変化は地域婦人会の組織の在り方に変更を迫り、従来の「網羅的」³な組織の方式が続けられなくなり、地域社会における地縁組織の存在様態に影響をもたらしている。つまり、そうした離島の女性の生活様式と意識の変化は地縁組織及び地域共同体の変容をもたらしたと見ることができるであろう。

一方、離島の地理的な環境や本土との経済格差などの要因により、島外への「人口流出」、特に若年労働力の流出は途切れなく続いている。その中で、青年女子は高校卒業後、島外に就職や就学するのを機に、出先で嫁いで、島に戻ってこない事例も少なからず存在する⁴。若い女性の流出の増加と流入の少なさは、地域婦人会の運営に多大な影響を与えてきたほか、地域共同体それ自体の持続と発展にも大きな課題をもたらしている。離島における地域婦人会の歴史的変遷と現状の理解は、離島の発展史の一つの側面を示していると言える。

周知のように、地域婦人会という組織はピラミッド的な組織構造が特徴である。つまり、全国地域婦人団体連絡協議会を頂点として、その下には順次に各都道府県の連合組織、市町村の連合組織、自治体の単位婦人会⁵と繋がって、全国的な組織網が形成されている。島嶼における地域婦人会も勿論その全国的な組織網に位置づけられている。

地域婦人会の全体的な歴史変遷からいうと、現代の地域婦人会はその前身が戦時中に組織された婦人団体にある。戦前の婦人団体は「御用団体の体質」[一番ヶ瀬 1971:64]を有し、女性の意志を無視し、網羅的な方式で組織に加入させ、女性の善意と母性愛を利用し、戦争に協力させたことで知られている。それらの婦人団体は戦争末期に解散したが、行政側の後押しを得て、戦後まもなく各地で、地域婦人会として結成されてきた。戦後の民主化の時流の中で、女性の地位向上や社会の民主化等に貢献し、女性にも地域社会にも多大な影響を与えてきた。

一方、近年の状況から見ると、地域婦人会の会員減をはじめ、役員のなり手がいない

³ 「網羅性」は、共同体の中で存続する地縁組織の特徴から発生した概念である。網羅性について、「地域における共同体そのものが、農業を中心とした生産と生活や封建的支配構造によって『モウラ性』をもち」、これが地域婦人団体に現れている。「『全員参加』、『全員一致』が原則とされ、例外が許されない」のが特性として挙げられ、このような組織は「何よりも『和』が優先」し、「個人間にいおいては、同調が『徳』であり、個性や自己主張は異端視される」[田辺 1971:261]と指摘されている。地域婦人会は地縁組織の一つであり、昔は原則として、一戸につき一人の既婚女性を出して地域婦人会に加入させることになっていた。近年はその強制的な加入原則が緩やかになってきたが、島嶼においてはある程度で地域婦人会の「網羅性」がまだ残っているといえる。

⁴ 2014年4月知名瀬婦人会の元の会長である豊島さんへの聞き取り調査より。

⁵ 一番下部に位置する地域婦人会の最小単位である。普通は「〇〇婦人会」(〇〇は集落の名前)と称される。

ことや若年層の組織離れ等で、組織の「衰退」は著しい。地域婦人会組織の「衰退」は全国的な現象となり、鹿児島県婦人会連合協議会のデータによると、「女性の地位向上を支えてきた地域女性団体を束ねる鹿児島県地域女性団体連絡協議会（県女連）の会員が、2010年度は1万9386人と発足60年で10分の1以下に減少した」、「県女連は県婦人会連絡協議会として、約22万人だった会員は80年度に9万2931人、98年度は4万3666人まで減り、10年度に2万人を割り込んだ」⁶ということから、地域婦人会の衰退状況の一端が窺える。つまり、戦後の60年代までの隆盛期を経て、その後の地域婦人会の衰退が激しく、「非民主的」だとされた「網羅性」的な組織方式も瓦解しつつあり、会員となる地域女性の組織離れの傾向がみられる。そのため、各地で組織の解散などが多く発生しており、地域婦人会が歴史的な役割を終え、その終焉期を迎えているという[真鍋 2009:62]。

以上述べてきた地域婦人会の全体的な変容過程は、一般的な現象として、島嶼である奄美大島の地域婦人会においても一致するところが多い。奄美大島における地域婦人会は、戦争に加担した戦前の婦人団体の歴史を経て、戦後の民主化という体質の転換が見られ、1950年代と60年代に活動が盛んで、女性自身の成長にも地域社会の発展にも貢献したと言える。しかし、1970年代から地域婦人会の存在意義が小さくなってきたうえに、会員減等で組織の衰退が顕著になってきている。

しかし、島嶼に位置し、全国的に見ても独特な文化を有する奄美大島における地域婦人会の発展は必ずしも全国と同一のものではない。特に終戦直後から約8年間で米軍の占領下に置かれたことで、本土復帰運動に積極的にかかわる中で、県本土や全国の他の地域婦人会とは異なる歩みを経験し、その果たした役割は奄美史の1ページに刻まれるほどのものであった。またその時期から始まり地域婦人会が主体として展開された生活改善運動も、後述するように、その展開過程およびその影響において本土とは大きく異なる。今日に至るまで、奄美大島の地域婦人会が地域社会に果たしてきた役割は、島の伝統行事から、高齢化、過疎化問題、環境問題、子育て問題など地域の全般的な問題と繋がっていて、地域社会では不可欠な位置を占めてきた。

それ故、本研究は研究対象として奄美大島を選び、そこから地域婦人会の問題を全国に繋げて考えてみたい。つまり、奄美大島には、村落祭祀の主導的役割を担う女性司祭が存在し、それが琉球弧独特のジェンダーというものを形作っていると思われる。そして、この女性祭祀が今日でも維持されていることや、これに関する先行研究があることなどを考慮して、奄美大島の中でも大和村が調査対象としては最適であると考えた。

⁶ 「鹿児島県女連の会員数 発足60年で9割減」『南日本新聞』（2012年1月10日付）。

その一方、近年、島嶼の地域婦人会は役員のみ手が少なく、活動に支障をきたすといった問題に直面している。奄美大島でも全国と同じように、地域婦人会組織の衰退が見られるが、調査地である奄美大島大和村の11の集落の中で、「解散」という方式を取っている集落は2つしかない。しかもその「解散」は、たとえば、そのなかの一つの集落は住民が全部で7人しかいないといった島の過疎化に起因している。つまり、島における地域婦人会の衰退は島の過疎・高齢化という現実と密接かかわっている。

奄美大島大和村において、地域婦人会が、戦前からの長い歴史を有する伝統的な地縁団体として組織されている集落も少なくない。地域婦人会とは別に、青年団や壮年団、老人会など他の地縁組織が存続し続けることは、当該地域社会が「まとまり性」と「伝統性」を有すると認められ、地域住民の誇りが読み取れる。島の地域社会においては、地域婦人会の存在が、女性の家庭内の「母親」的役割を村落まで延長させ、家庭と村落をつなぐ重要な接点となっている。会員の女性たちは個々の「家庭」と地域社会の「集落」に跨って共同活動を行う上でも不可欠な存在となっている。島の人口減少等がもたらした地域婦人会の人手不足の問題を解決するために、第6章で見るように、上部の組織から離脱し、集落内の活動だけを行う(「地元化」する)単位婦人会⁷も現れている。それは、ただ島嶼の地域婦人会が活動意欲を失い、組織が衰退しているとする認識では不十分である。むしろ、それは人口減少が激しくなっている島嶼で生活する女性の負担を軽減し、活動範囲を縮小させる一つの方法であり、組織自体を継続するという点でも意味があると思われる。

したがって、これまで地域婦人会の衰退の原因に関する指摘、たとえば、主に活動内容が広汎で、目的が曖昧であり、行政依存の体質があり、活動は役員に偏り〔井上2011:25〕などの指摘や議論は、どちらかというところ一般論的な議論になりがちで、本論の研究対象となる離島の奄美大島という特殊な地理、歴史、社会、文化的な背景を考慮しながら導き出したものではない。

以上述べてきたように、島嶼における地域婦人会は、その歴史的な変容においても、今日の実態においても、全国の婦人会組織網の最下部に位置する下請け団体として取り扱うのは不十分であり、全国的組織を取り扱う際に使う一般論ではうまく説明しきれない部分が存在する。本論は奄美大島大和村の地域婦人会を事例として取り上げ、戦前から今日まで奄美大島における地域婦人会の変容を体系的に記述したうえで、島嶼である奄美大島における地域婦人会の特性を把握し、それを立体的に描き出すことを目指すほか、地域婦人会というものが、地域社会特有の文化に根差したジェンダーという極めて

⁷ 最下部の地域婦人会のことである。

文化人類学的な研究課題を含むものであることを示したい。

第2節 先行研究

これまで地域婦人会に関する研究は、おおむね、次の三つの分野で把握できる。(1)戦後各地域で編纂された女性史の中に、地域婦人会に関する記述がみられる。(2)社会教育の分野で、以前は婦人教育・団体育成の対象として、特に戦後初期その育成過程や婦人教育政策についての研究、また近年は衰退傾向にある社会教育関係団体として取り上げられている。(3)地域社会学分野での研究。この分野での研究はごく最近で、数は多くはない。以下、これらの研究の詳細について紹介する。

(1)に関して、杉並区女性史編さんの会『杉並の女性史—明日への水脈』[ぎょうせい 2002]と『石川の女性史』[石川県各種女性団体連絡協議会 1993]などが代表的なものである。調査地である奄美大島の史料として、石神京子氏が編纂した『奄美女性たちの戦後史～ヲナリ神の島のヲナリたち～』[石神 2003]は、奄美大島の女性の生活実態を把握する際に貴重な資料となっている。発刊に当たって各界からの祝辞のほか、10章に分けて、それぞれ「讃える」、「人生」、「活躍する」、「歴史をつづる」、「思い出をつづる」、「遠い日の記憶」、「職場語り」、「座談会」、「詩・短歌」、「追憶 奄地婦連記念誌より」からなっている。奄美大島の女性たちの『戦後史』をぜひ残したい思い、「貴重な記録を後世へ残して」[石神 2003:9]いきたいという気持ちで編集された資料は、奄美の復帰運動を機に立ち上がった女性たちの戦後の個人的生活経歴及び地域婦人会に対する思い出を中心に記述されている。調査地の女性の生活の総体的把握及び地域婦人会の発展、活動、存続の社会背景として大変有益である。特に調査地である大和村の地域婦人会に関する歴史的な記述⁸は、大和村における地域婦人会の歴史的な変容を明瞭にする際、役に立った。

類似的な文献を挙げれば、各地方の婦人会連合協議会が編纂する地域婦人会の記念誌などがある。たとえば、鹿児島市婦人会連合協議会 [1967]『あゆみ 鹿児島市婦人会発足 20 周年記念誌』、奄美大島婦人会連絡協議会 [1979]『復帰 25 周年記念・奄婦連記念誌』、奄美大島婦人会連絡協議会・奄美大島女性団体連絡協議会 [2002]『奄地婦連結成 50 周年・奄女団連結成 20 周年・記念誌』がある。

これらの研究についての評価として、長野は「戦後地域女性の様相を明らかにしてい

⁸松浦ワカ 2003 「グループ活動から始まった大和村婦人会」 石神京子（編）『奄美女性たちの戦後史～ヲナリ神の島のヲナリたち～』 pp.80-81、川畑和子 2003 「名音園芸グループの活動を発表—大和村代表として—」 石神京子（編）『奄美女性たちの戦後史～ヲナリ神の島のヲナリたち～』 pp.81-82。

るが、地域婦人会に関しては部分的に触れられることが多く、地域婦人会が果たしていた様々な役割が明瞭になりにくい」[高木 2013 : 144] と指摘する。

(2) に関しては、婦人教育、団体育成の対象としてその育成過程や婦人教育政策について、戦前の婦人団体の育成過程については千野(1979)の研究が、また、戦後再結成された地域婦人会の育成過程については宇佐川(1956)、田辺(1971)、千野(1984)の研究が代表的なものとして取り上げられる。千野は『近代日本婦人教育史—体制内婦人団体の形成過程を中心に—』[千野 1979]において、戦前の三大婦人団体の育成過程を詳述している。戦後結成された地域婦人会に関する研究の多くは、地域婦人会を社会教育団体として位置づけ、女性の民主主義教育の媒介として、その育成過程及び学習活動の展開について記述している点が共通している。また、戦後組織された地域婦人会は「官公庁のあと押しなしでは独り歩きのおぼつかない」[宇佐川 1956:121]、「土着的な生活の面も、政策においても、戦前の関係とイデオロギーを受けつ」[田辺 1971:260] いた、「地域有力者主導の網羅的地域婦人組織づくりという戦前型発想が、以前としてその基本になっていた」[千野 1984:118] などのように、戦後新しく出発して、組織された地域婦人会は、体質的には戦前の婦人団体とは完全に断絶していない面を有していると指摘されている。また、田辺は、「戦後日本婦人問題をとらえようとするとき、今まで、もっとも欠落していた側面の一つは、いわゆる『地域婦人団体』の消長と動向である。このことはほとんどの戦後女性史、婦人問題の研究書、専門書にも、ごくわずかのスペースしか与えられていない」、「全国の婦人有権者の圧倒的多数を傘下に収め、地域婦人の生活と意識におおきなかわりを持ってきた地域婦人団体の性格と活動」は、「戦後婦人の歴史において正当に位置づけられ、評価されなければならないのである」[田辺 1971:257] と指摘し、地域婦人会を単に社会教育団体として扱うのは不十分であり、地域婦人会を戦後婦人の発展史及び婦人問題を対象とする研究を行うことの重要性を主張している。

また、近年、婦人会の組織的な規模縮小が著しくなってきたことに伴い、婦人会の「衰退」現象についての研究が現れてきた。代表的な研究として、井上(2011)「地域婦人会における地縁団体と学習団体の交点—滋賀県湖南市の地域婦人会を事例に—」が挙げられる。井上はそのなかで、地域婦人会は「地縁団体であり、かつ学習団体である」という側面に注目し、滋賀県南部に位置する湖南市の甲西町、石部町を対象に、特徴的な7支部の地域婦人会の存廃の要因について2007年と2010年に聞き取り調査を行った。議論の部分では、婦人会の「地縁団体としての限界」と「学習団体としての限界」の両面について論述している。

調査対象地はかつて、旧村区すべてに地域婦人会が存在した。その存続は、姑から嫁へ引き継がれることによってなされていた。しかし、1970年代から農村の嫁不足の問題で嫁姑関係が一転した。嫁の負担を減らそうとする姑は、こういう慣習を嫁に引き継がせることを遠慮するようになったのだ。こういう状況について石田〔2000〕は聞き取り調査に基づいてこう述べた。「20～30年程前（筆者注：調査当時1999年の20～30年前）は、嫁に行くとすぐに（筆者注：地域婦人会に）入れられて、息子に嫁が来た時点で交代するというパターンが多かったようだが、現在（筆者注：調査当時1999年）その形も多少変化している。嫁が来ても姑ができるだけ続け、嫁が育児に追われなくなる頃に交代するという家がかなりある」〔石田2000:55〕。井上はそれを「世代間継承の流れを変え網羅性を崩した」〔井上2011:32〕と締めくくった。以前のような半強制的な参加は、嫁たちにとっては受動的な参加になりがちだが、地域の間人関係を経験することで、結果として奉仕作業の意義を理解することに結びついたと言える。しかし、現在は、地域社会網羅性の崩壊にともない、自らの自由意志によって、地域婦人会のような強制的な団体への参加を嫌い、また、その内容からも参加不参加を判断する女性が多い。こうして、「参加することによる地域付き合いの肯定」を自ら否定し、この連鎖が、地縁団体としての地域婦人会の限界の因となり、果にもなる。井上は、その対策として、地域婦人会の解散と分解による存続を主張する〔井上2011:32〕。

また、井上によれば、学習団体としての地域婦人会は、地域婦人会の成立初期に会員の学習意欲に答えることができ、仲間意識醸成の場として評価された。調査対象地は、昭和中期頃、行政からの動員により合成洗剤の追放運動を盛んに行ったが、その後は沈静化し、学習団体として留まった。それは、地域婦人会を社会教育関係団体であるとする自らの判断によってもたらされた結果でもあった。その後、実践活動を志望する女性は別の集団を選び、地域婦人会の会員数が減る一方となった。行政側からの頻繁な動員と役員が偏ることに対する反発が問題となり、学習団体の自発性を保つための改革が要求された。地域婦人会や地域婦人会連合が行った改革は、主催事業と参加協力事業の数を減らし、本来参加できるのが地域婦人会役員のための活動を会員全員に開放した。しかし、交流の機会を更に減らすことにより、地域婦人会は求心力を失い、遂に地域婦人会連合からの退会や自らの解散にまで追い詰められた。井上は、「学習団体の限界は上部組織との関係にあり、学習の原理である自発性を保障しようとするれば組織形態を変えざるを得なかった」〔井上2011:38〕と指摘する。以上の議論から、井上は、地域婦人会が「地縁団体と学習団体の両面を併せて持つことにより限界が存在」し、「網羅性」の崩れと「自発性」が保障できない状況が地域婦人会の「現在衰退傾向の要因」〔井上

2011 : 28] と主張する。

井上の研究は、従来の研究が大事にした地域婦人会の「学習団体」としての側面を一貫して重視するほか、初めて組織に参加する際の女性の「能動性」と「意思決定」を認め、嫁が受け身としての参加から自由選意志によって参加不参加が実現することで、組織構造への影響がみられたとする。井上の論文は地域婦人会が現在直面する問題を取り上げ、そしてその問題の根源を「地縁団体」としての「網羅性」と、「学習団体」としての「自発性」との矛盾にあると論じ、婦人会が衰退する一途の構造的な内因の解明に注目したが、その外因の分析及び女性会員の生活構造の変動や、意識の側面の変化についての議論は不十分である。年齢別の地域婦人会の成員構成や、嫁不足を言いながらも調査対象地における嫁に関するデータは取り上げていない。井上の研究は、現地での聞き取り調査により、「地縁団体」および「学習団体」としての地域婦人会の二つの側面に注目し、その「衰退」原因について分析を行い、地域婦人会について研究する視野を広げた点などで画期的ともいえるが、地域婦人会と女性会員の相互の影響関係に言及しておらず、結局地域婦人会の「衰退」要因の分析にとどまって、現代地域婦人会の全体的な画像が描き出されていない。

地域婦人会を婦人教育、団体育成の対象として行われる研究には、地域婦人会を社会教育団体の「学習団体」として重視する傾向が見られる。それは戦後地域婦人会が文部省の提唱を基に再組織され、婦人啓蒙教育の手段として社会教育関係団体として位置づけられてきたことに原因があると思われる。しかし、地域婦人会は、戦後結成されてから、数十年の変遷を経て今日まで存続してきたので、地域婦人会の性格は、単に社会教育関係団体としての政府の下請け機関では括れないと思われる。確かに、学習活動は地域婦人会の活動の一環だと思われるが、それだけでは地域婦人会はただ受動的な「学習団体」だとは判断できないと思われる。各地域の実情に合わせて学習を生かし、実践と結びついているのも地域婦人会の活動の顕著な特徴となっている。しかも、実践する女性の知恵と努力、女性自身の成長も無視できないと思われるが、そうした視点での研究はほとんど見られない。

(3)に関しては、地域婦人会を地域社会学の分野で系統的に研究を行うものであり、真鍋知子はその先駆者だといえる。真鍋の「地域社会論における『地域婦人会』の研究の可能性」[真鍋 2003]、「市町村合併と地域婦人会：鹿児島県の事例から」[真鍋 2005]、「地域社会の再編と地域婦人会の変容」[真鍋 2009] の3つの研究は地域社会学の分野における地域婦人会研究の代表作だといえる。

真鍋は「地域社会論における『地域婦人会』研究の可能性」[2003]において、「明

治期にさかのぼることができる『地域婦人会』は活動が衰退する現状の中で、女性の地域集団として、『地域婦人会』が果たしてきた機能は必要なくなり、もはやその役割を終えようとしているのであろうか。それとも NPO などの新たなアソシエーションが、「地域婦人会」の機能を代替していくのであろうか」[真鍋 2003:56] という問いに答えるために、地域社会学的な視点から「地域婦人会」研究の必要性を主張する。また、真鍋は、これまで地域社会学で地域婦人会の研究が行われてこなかった理由として、地域婦人会が「種々の地域集団の一つとして」取り扱われ、町内会に包摂されているので、『町内会』を研究することで、その下部組織である『地域婦人会』を研究したことにもなる」[真鍋 2003:59] と解釈されやすいと指摘する。この研究によって、真鍋は地域婦人会が「人間関係の基点として」、「地域社会における女性のネットワークの結節的な機能の一端を担っている」[真鍋 2003:63] とその役割を指摘したが、現代社会では、地域婦人会がまだ必要であるかどうかという自らの疑問について、答えを出していない。しかも、論文の中で、地域婦人会を「消滅しかかっている団体」と称しているが、地域婦人会の現状と実態についての記述が乏しいので、その説得力が弱いといわざるをえない。

真鍋の「市町村合併と地域婦人会:鹿児島県の事例から」[2005] と「地域社会の再編と地域婦人会の変容」[2009] の二つの研究においては、平成大合併という社会の再編が地域婦人会に与える影響及びその変化について検証されている。

前者において、真鍋は、平成の大合併に伴い、「町内会・自治会に相応する範囲あるいは校区に地区単位の地域婦人会」があり、「多くはこの単位ごとに解散してしまう」と述べて、地域婦人会の解散は平成の大合併という地域社会の再編により「意図せざる」結果だと指摘したが、「市町村合併は一つの契機にすぎず」[真鍋 2005:1-2]、これ以前から存在していた「リーダーの欠如」が単位婦人会の解散した潜在的な要因だという。また、市町村合併は地域婦人会に「組織の編成」、「組織運営資金」、「行政とのパートナーシップ」などの問題をもたらしてきたが、鹿児島県地域婦人会の事例を通して、「行政からの支援的關係」、「町外の他の婦人会との協力關係」、「町内の他の地域集団との協力關係」[真鍋 2005:24] を維持することより、地域社会の再編成の過程で、地域婦人会を維持する可能性が示された。

さらに後者の論文 [真鍋 2009] において、真鍋は平成の大合併が地域婦人会の従来の組織構造に変容をもたらしてきたと指摘する。地域婦人会の従来の「官僚制的なヒエラルヒー・モデル」の組織構造は、「婦人会員数を減少させる一要因」だと指摘し、地域婦人会は「それをデメリットとして、解体の危機にある組織」から、市町村合併を契

機として、「ネットワーク型への脱皮する可能性を持っている組織」へと変容していると指摘する。

以上、これまでの地域婦人会に関する研究を分類して整理してきて、筆者は先行研究から大変有益な啓発を受けたが、その一方で、これまでの先行研究、特に近年の事例研究にみるように、地域婦人会という組織の一つの側面のみを取り上げて論じる断片的な研究が多いと思われる。ゆえに、本論は詳細な事例研究を通して、明治末期にすでに出現し、地域社会に根を下ろしてきた伝統的な地縁組織である地域婦人会の歴史の変遷と現状を究明し、特定の地域の地域婦人会についての通時的、体系的な研究を目指したい。地域婦人会という組織の歴史的な変遷を追うなかで、地域の女性の生活史を見出すことを目指す。また、本論は当事者である女性の視点を重視し、単に地域婦人会という「組織」全体に注目するだけでなく、組織を構成する「会員」個々にも関心を向けて、地域婦人会の「組織」全体の発展過程ばかりでなく、組織を構成する個々の「女性」の要素も重視して論述を展開していきたい。

さらに、これまでの研究の多くは教育学や歴史学視点によってなされたもので、長期のフィールドワークに基づいた実証的な研究が数少ないといえる。近年、社会教育団体としての地域婦人会の衰退現象については、地域社会学の分野において事例研究に基づいた実証的研究が見られるが、県や市、全国レベルのなどより高次の自治体を対象とした研究であることにおいて共通する。地域婦人会の歴史と現状をより全体的に考察するためには、本論が扱うような「離島」や地方の町村部といった周辺地域社会の地域婦人会に関する研究が必要だと思われる。本論における離島の地域婦人会についての研究は、地域婦人会についての従来の研究の空白をある程度で埋めるという意味でも一定の研究意義があると思われる。本論は島嶼における地域婦人会の変遷を通時的に検証する一方で、共時的な視点からそのその特性や地域社会における存在意味を究明することも目指している。

第3節 研究方法

3.1 研究動機

筆者が鹿児島に来て知ったことは、たくさんの島嶼、離島の存在である。交換留学及び研究生としてそれぞれの半年の時間を経て、筆者の中で島嶼に対する関心が強くなっていった。海に囲まれた島嶼の生活は大陸育ちの筆者にとっては、まさに異文化そのものであった。特に奄美大島の女性文化としての「ヲナリ神」信仰に引かれ、その神秘さ

の背後にある島の女性の生活の実態を自分自身でも体験したい気持ちが強くなってきた。

大学院博士後期課程に入学して半年後に、奄美大島でのフィールドワークが実現した。博士後期課程の一環としてのプロジェクト研究に伴い、筆者は2012年10月から翌年3月までの半年間、奄美大島に滞在することができ、初めてのフィールドワークが始まった。それまで農山村で生活する経験がなかった筆者は、都市を避けて周辺地域社会からの視点で研究テーマに切り込むことを望んだので、市街地から離れた11の集落からなる大和村を調査地として選定した。女性の生活実態を把握するために、地域社会に存在する伝統的な女性の組織である地域婦人会から着手することにした。最初の調査によってわかったことは、大和村は都市部から比較的遠く離れ、カーブと山道が多く、深刻な過疎化や高齢化の問題を抱えている一つの典型的な島嶼山村であるということだった。大和村の各集落には、婦人会をはじめとして、青壮年団、老人会、子ども会等の年齢集団的な地縁組織が存在している。そして、婦人会だけを抽出してみると、大和村には、婦人会の連合組織としては、大和村女性団体連合協議会がある。調査当時、大和村の11の集落のうち、大和村の婦人会の連合組織と繋がっていたのは6つで、ほかの5つの集落の地域婦人会のなかで、地元のことだけに専念する婦人会が3つあり、ほかの2つの集落では地域婦人会がすでに消滅していた。このように、大和村では各集落における婦会の存在様式や活動実態に差異が見られた。このような島嶼地域社会の調査では、マクロの視点で島嶼の女性の一般的な生活の様態が把握できるばかりでなく、ミクロの視点で集落間の女性の生活様態の差異についても研究できるという利点がある。

3.2 調査の経緯

筆者は中長期的な調査を断続的に継続して行った。最初の2012年9月～2013年3月の調査に始まって、2013年8月～10月、2013年10月～2014年3月、2014年4月29日～2014年5月28日、2014年8月～9月、2014年12月20日～2015年1月12日と計6回、奄美大島の奄美市に滞在し、奄美市から大和村にバスやバイクで通って現地調査を行った。

第一回の調査は予備調査を含め2012年9月～2013年3月まで行った。2012年9月1日に朝5時半頃にフェリーで奄美大島名瀬港に到着し、初めて奄美の地に足をおろした。初日は事前準備に時間をあて、翌日の午後1時ごろ、道の島交通が運営するバスに乗って、大和村役場の所在地である大和浜に向かった。知り合いが一人もいないので、調査地の村役場を直接に訪問して情報をえることが一番早道だと判断した。午後2時前

後にバスを降りて役場に到着し、受付で来意を説明した。そして、現在名音集落に在住している元大和村女性団体連絡協議会の会長に勤めていた重野さんを紹介され、彼女に聞き取り調査を行うことができることになった。聞き取り調査は半構造的インタビュー方式を取って、約1時間行なった。大和村における地域婦人会の全体の組織状況、会員の人数、活動内容等の基本情報を入手した。重野さんより得た情報で、数日後、現役の大和村婦人団体連絡協議会の会長の浜崎さん宅を訪れた。彼女へのインタビュー調査で現在の各集落の婦人会の組織状況、活動内容及び現在直面している諸問題等について情報を得たほか、総会資料や年間活動報告書などもカメラで撮影させていただいた。その後さらに、浜崎さんの紹介で、数名の元婦人会員に対して、大和村公民館でインタビュー調査を行った。その時の調査は雪だまり方式のもので、大和村在住の現役会員、元会員をインタビュー対象として、地域婦人会の歴史と現状、地域婦人会に対する感想等について情報の入手に力を入れた。

現地調査を重視するほか、地元文献の収集にも力を入れた。鹿児島県図書館奄美分館には週に約3回通い続けて、『奄美婦連だより』を始め、その他の貴重な奄美郷土関係資料を数多く入手した。この第1回目の調査結果は、「地域婦人会の現状と問題—奄美大島大和村婦人会の事例を中心に—」と題として、2013年2月14日に奄美サテライト教室⁹で口頭発表した。その後3月まで、次の研究テーマに関する資料の収集のほか、各集落での人間関係の構築に力を入れた。

第二回の調査は2013年8月から10月まで行った。この時の調査目標は、大和村における地域婦人会の歴史的な変遷を究明することと、集落の伝統行事の参与観察により、集落婦人会の活動様子を把握することである。前回の調査で築いてきた人間関係を利用し、村内に在住する長老たちへのインタビューを重点的に行なった。大和浜、津名久、恩勝の各集落の敬老会や豊年祭、夏祭りに参加して、参与観察調査を行った。この時の調査の成果は、鹿児島大学院人文社会研究科の紀要に「戦後地域婦人会の変遷と現状—奄美大島大和村の事例を中心に—」と題する論文にまとめて投稿し、掲載された。

第三回の調査は2013年10月～2014年3月まで行った。この時の調査はジェンダーの視点から地域婦人会和女性の相互関係を考察することを目的として設定し、地域婦人会の会員が地域社会での活動する際の役割分担及び会員たちの家庭内のジェンダー観について情報を収集した。また、この調査では村の全体的な把握を避けて、一つの集落

⁹奄美市の協力により、奄美名瀬長浜金久分館の3階に、鹿児島大学大学院サテライト教室が配置されている。筆者を含めて島嶼コースの院生が主な利用者として現地調査の際に使われている。サテライト教室は調査の時に使われるほか、2011年から毎年2月に行われる博士後期課程のプロジェクト研究発表の際、スカイプで鹿児島大学と中継する場としても活用されている。

を選定して調査を進めることにし、会員の人数が一番多くて活動が活発な大和村大柵集落で、男女の役割分担の実態について聞き取り調査と参与観察を行った。調査では大柵婦人会の会長の大石さんと会員の武下さんに聞き取り調査を行ったほか、区長さんから一般の会員まで多くの住民に話を伺うことができた。また、数多くの写真や資料を提供してもらったほか、婦人会が主催する共同墓地清掃活動と老人ホームでのボランティア活動にも参加させていただき、大柵婦人会の活動の様子を参与観察することができた。

調査の終盤では、次の調査目標として、大和村婦人団体連合協議会から離脱して、活動を地元限定している国直集落の地域婦人会を選定した。大柵集落の婦人会長の大石さんを通して、国直婦人会の会長を勤める森山さんと知り合うことができた。森山さんからは、国直婦人会の基本情報のほか、上部組織との連携状況についても確認できた。その後、帰鹿する前日に、国直の区長である村上さん(女性)とお会いして、村連合組織に復帰する経路についてインタビューした。国直についての調査は今回の調査計画に入っていなかったが、2014年8月～9月の第5回の調査の伏線となった。

今度の調査結果として、「地域婦人会とジェンダー—奄美大島大柵を事例として—」を題として「島嶼研究」に投稿して発表した。

第四回目の調査は2014年4月29日～2014年5月28日まで行った。今度の調査の目的は生活改善運動の中の婦人会の活動する実態に関するデータの収集、また上部組織から離脱する活動が地元限定される婦人会の様子について検討することであった。今回の調査は期間が短く、その次の夏休みの調査の予備調査としても位置付けている。今度の調査で、生活改善運動に関する歴史の資料は鹿児島県図書館奄美分館で手に入れたが、その一方、予備調査の不足などの原因で、予想と現実はずれが生じ、研究方向に関して迷っちゃった時期でもあった。視野を広げようと思いつつ、知り合いに連れられて、龍郷町赤尾木集落に行き、その女性たちと話をしたが大した結果が出なかった。

今回の調査でもう一つの収穫は、知名瀬婦人会についての調査ができたことである。研究科の先輩のおかげで、知名瀬の区長である屋島さんと連絡ができ、その後知名瀬婦人会の豊島さんと知名瀬公民館でインタビューを行った。今回のインタビュー調査より、知名瀬婦人会の歴史、現在の活動状況、活動を地元限定して上部組織と離脱する経路の情報を手に入れた。今度の調査を通して、今後の研究方向を調整したほか、調査の対比サンプルとして知名瀬婦人会の情報を得た。

第五回の調査は2014年8月～9月まで行った。今回の調査より、引き続き生活改善運動の中の婦人会の史料を補充するほか、国直を中心として地域婦人会の「地元化」現象について聞き取り調査を始めた。国直の区長、婦人会長、そして現地在住する女性へ

の聞き取りより、国直集落の全体の状況及び地元化現象の成因を把握した。

その他、大和村の婦人会の状況を際立たせるために、奄美大島の中核都市である名瀬市の婦人会の様子を把握する必要もあると判断して、奄美に在住している先輩の財部さんのご紹介で、奄美大島婦人団体連合協議会の会長に勤めていた大和村名音出身の石神さんとお会いできて、鹿児島大学奄美サテライト教室で聞き取り調査を約1時間半行い、奄美婦連の変復帰後の歴史状況、復帰後の変遷過程及び現状の把握に力を入れた。その後、9月の下旬に奄美市市役所で現役の名瀬市の婦人会会長に勤めている春岡さんにインタビューして、名瀬婦人会の現状について伺った。

この調査で入手したデータで、投稿論文を2本書き上げたが、一本が修正を経て「地域婦人会による生活改善運動に関する一考察—奄美大島大和村の事例を中心として—」と題して、『島嶼研究』に掲載されたが、もう一本は時間の関係で提出を諦めた。

第六回の調査は2014年12月20日から2015年1月10日まで行い、博士課程での最後の調査となった。この調査は、博論の全体を整理した際に気づいた不足点についての追加調査であった。大金久という地域婦人会がない集落で女性の生活の実態についての聞き取り調査を目的とした。この調査で大金久の女性区長の田中さんにインタビューを行った。田中さんの個人経歴からはじめ、大金久集落の歴史、民俗、昔の女性の生活の様子などの情報を入手することができた。また、海辺に作られた「よわらんば」と呼ばれる小屋で「あいのこ会」というボランティアの会員たちと合流して、半構造的なインタビューを行い、その中の60代の女性数人に大金久の昔の婦人会の活動の様子について伺った。この調査では、婦人会が組織されていない集落の情報を入手し、地域婦人会の組織がない集落における女性の活動状況を確認できた。

第4節 本論の構成

本論文は序論と結論の他に6章から構成される。第1章では、研究対象となる女性の地縁組織である地域婦人会が存在する背景として、奄美大島の概況について、地理や歴史、人口、行政組織、自然環境などについて概略する。また、奄美大島の女性と女性文化に関して、まず、奄美の伝統的宗教祭祀や民間信仰であるノロ祭祀やユタ、ヲナリ神信仰、さらに女性の経済生活に密接に関係した大島紬織りなどについても触れる。

第2章では、地域婦人会の定義について検討した上で、まず、明治末期から戦前の婦人団体の結成、発展、解散にいたる歴史過程を跡づけ、さらに戦時体制下の婦人団体の特徴と役割について考察する。

第3章では、戦後、地域婦人会が再結成された社会的背景およびその活動内容とその後の展開について紹介した後、奄美大島大和村を事例として、大和村の全11集落の地域婦人会を、「連結型」、「個別型」、「消滅型」の3つのタイプに分類し、考察する。

第4章では、戦後の生活改善運動の理念や目的、奄美大島における生活改善運動の展開について詳述し、その上で、大和村の地域婦人会の生活改善運動について、その実態を明らかにする。

第5章では、大和村大棚地区の婦人会を事例として、過去の活動と現在の活動を比較し、また、大棚婦人会の女性の会員の家庭内におけるジェンダー関係も視野に入れつつ、地域社会におけるジェンダー規範の変化について考察する。

第6章では、大和村と事例として、地域婦人会の特別な存在状態—個別型と消滅型について詳述し、ジェンダーの視点から個別型と消滅型婦人会の存在様態を考察する。

結論では、2章から6章までの各章で展開した考察内容を整理して、全体としての結論として提示する。

第1章 奄美大島と女性

第1節 奄美大島の概況

奄美大島は、鹿児島県本土から南へ約 380 km のところに位置し、8 つの有人島からなる奄美群島の中で中心となる島である。奄美大島は奄美群島中最大の島で、加計呂麻島、請島、与路島を合わせた面積は約 812 km² で全群島面積の 66.0%、人口は 65,770 人で群島総人口の約 55.4% を占める。2006 年の市町村合併を経て、現在、奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町の 1 市 2 町 2 村からなる。

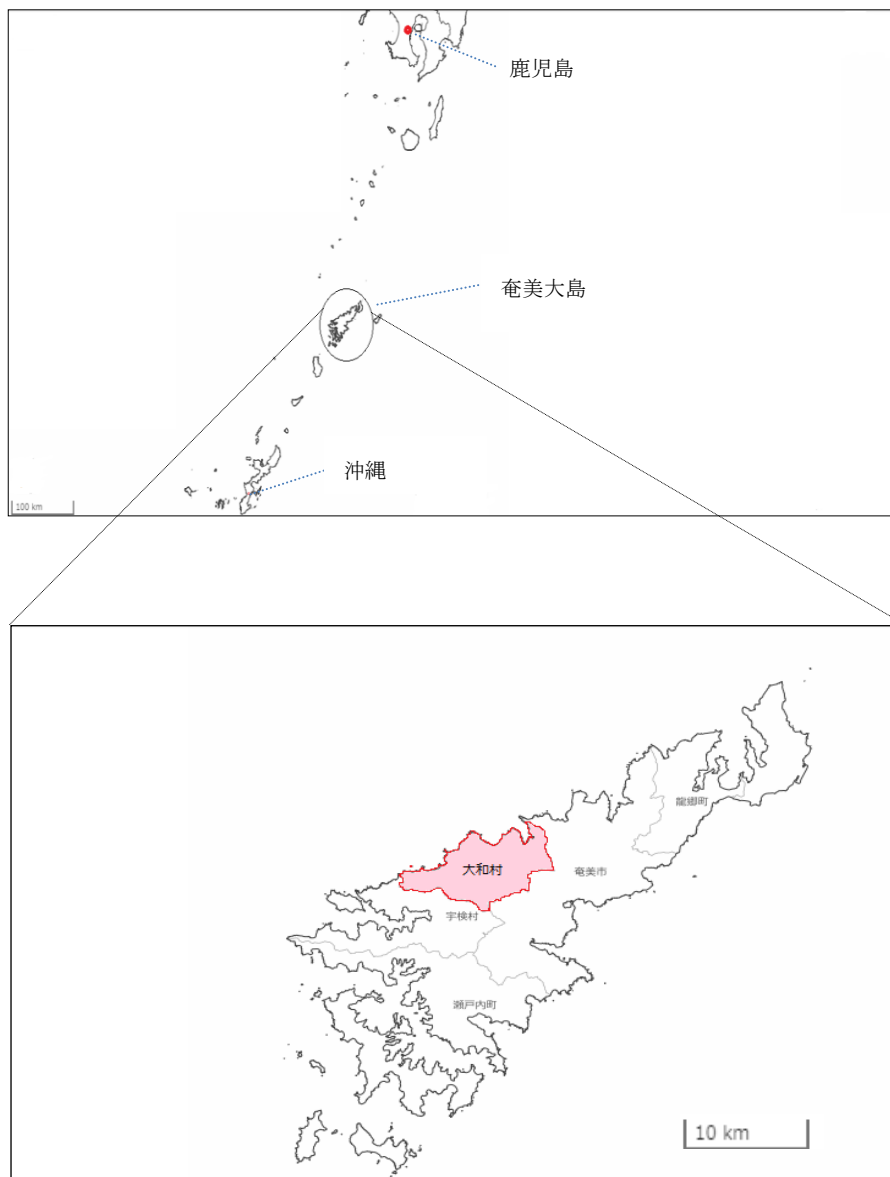


図 1-1 調査地である奄美大島(地理院地図 (電子国土 web)より筆者作成)

奄美大島は外海離島、台風常襲地として厳しい地理的、自然状況に置かれている一方、広大な海域にまたがり、亜熱帯地域に位置するなど恵まれた地域資源も有している。良湾良港に恵まれ、名瀬港は群島内最大の重要な港湾として知られる。河川の方は、住用川と役勝川のほかは、そのほとんどが短い急流河川である。

奄美大島は堆積岩がほぼ全域に広く分布し、全島の 84.3%は森林と野原に覆われ、北部以外は耕地が少なく、耕地率は 3%に過ぎない。山岳中の最高峰は宇検村と大和村の境にある湯湾岳（標高 694m）である。戦後の本土復帰以来、1954 年に奄美群島復興特別措置法が制定されることに伴い、交通基盤、産業基盤、生活環境などの社会資本の整備が進められ、交通面から見ると、国道 58 号をはじめ、主要地方道名瀬瀬戸内線ほか 3 路線、一般県道左仁万屋赤木名線ほか 8 路線が整備されている。空港は奄美市笠利町に位置し、東京―奄美、大阪―奄美をジェット機で結び合うほか、鹿児島―奄美、那覇―奄美、福岡―奄美に DHC-8 機、群島内では各空港との間にはサブ機が就航している。

農産物は、奄美市笠利町ではさとうきびを中心に野菜との複合経営が多いが、北部には県営灌漑排水事業笠利東部地区により須野ダムが建設され、農業振興が図られている。笠利町を除く奄美市、龍郷町及び南部町村では、たんかん、ぼんかん、すももなどのほか、パッションフルーツ、マンゴー等のトロピカルフルーツの栽培が定着している。瀬戸内町と宇検村では、マグロの養殖が水産業として定着しているほか、特産品としては黒糖焼酎や大島紬などが挙げられる。

奄美は世界自然遺産の登録が計画されていることからわかるように、自然の生物多様性という点からもたいへん豊かな島で、猛毒で知られる奄美特有のハブの外、天然記念物として保護されるアマミノクロウサギ、オオトラツグミ、ルリカケ、スアカヒゲ、奄美大島の固有種であるアマミセイシカ、アマミエビネなど、貴重な動植物が生息している¹⁰。

第 2 節 奄美大島の歴史と女性

2.1 奄美大島の歴史

奄美大島は行政的には鹿児島県に属しているが、沖縄本島により近いことから、大和

¹⁰鹿児島県大島支庁(編)2013『平成 24 年度奄美群島の概況』p.11 を参照。

文化と琉球文化の両方の影響を受けた独特の文化を有する島だといわれる。歴史的には、奄美群島は中国、琉球王国と本土をつなぐ重要な海上通路である。先史時代、古代の「奄美世（あまんゆ）」、中世の「按司世（あじゆ）」、琉球王国が統治する「那覇世（なはんゆ）」、薩摩藩が統治する近世の「大和世（やまとゆ）」を経て、第二次世界大戦後、1946年1月28日の連合軍最高司令部の覚書、また同年2月2日、「二・二宣言」¹¹により正式に日本から行政分離させられ、米軍政府下に置かれてアメリカ占領時代に入った。その後、米軍政府の政治的動きや、経済的政策に不満を増大させ、分離直後から奄美群島祖国復帰運動が始まった。そして1953年12月25日「奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」により本土復帰した。

2.2 女性に関する信仰

奄美大島の女性に関する信仰について言及する際、よく連想されるのが「ヲナリ神」信仰と「ノロ」信仰である。奄美大島は歴史上1266年から1609年まで琉球王国の統治下に置かれた経由があるため、琉球文化に深く影響されている。その時琉球から「ヲナリ」神信仰と「ノロ」信仰が奄美大島に伝来した。奄美大島の女性の精神世界の一端を窺うために、その二つの信仰についてみてみよう。

2.2.1 ヲナリ神信仰

「ヲナリ」は男性から見た姉妹のことであり、ヲナリから見た兄弟のことは「エヘリ」と呼ばれる。「この関係にある兄弟と姉妹は、互いに対して「ヲナリ神」、「エヘリ神」となり、敬愛し合うが、特に「ヲナリ神」はエヘリに対して特別の守護能力を持つと信じられ」[田中1982:242]る。また、ヲナリ神信仰は「南の島々の基層脈々と流れている信仰を支えている」[山下2002:14]と言われ、女性は霊的な力を持ち、男性より信仰の世界で優位にあると考えられている。

昔男の子が荒海を超えて航海する時や旅立ちの時、エヘリはヲナリ神から彼女が身につけた手サジ(手織りの手拭)を与えられる風習もある。第二次世界大戦中、男が出征する時もヲナリからの守護が求められ、戦争中の千人針がその代役をすることが多かったという [田中1982:242]。

2.2.2 ノロ制度

ヲナリ神信仰の中のヲナリとエヘリの関係がより高次のレベルで見られるのが、ノロ信仰である。「ノロには『祝』の字を当てているが、それは祝部すなわち神職を示した

¹¹ 北緯30度線より切り離され、昭和21年2月28日内務省告示第22号により十島村のうち竹島、黒島、硫黄島の3島は鹿児島県の管轄に編入され、他の諸島(奄美群島を含め)は沖縄に本部を置く米軍政府下に統治され、臨時北部南西諸島の名称が付された。

語であり、本来の語義は信託を人民に宣り示す義で、『宣る人』の意である」[昇 1959:122]。琉球では古くから功労あるものをその地方の行政上の長官に任命する同時に、その妻女あるいは姉妹を、あるいは地方豪族の女子を女神官「ノロ」に任命することがあった。ノロは一斉の神事祭式を司り、政治にも利用する。琉球王の王妃あるいは王妹は女神官長「聞得大君」となり、国民の最高の女神官として神の前に国民を代表する。民衆の精神を司るため、その権威はむしろ行政上の長官より高いという。

奄美大島は琉球に服属してから、各地にノロが配置された。当時の奄美大島はまだ氏族を中心とする家族的団体であり、祖先崇拜的な信仰が支配的であった。村落の豊穰と安全を確保するための祭事はすなわち政治であったから、祭事を司るノロが勢力を持つのは当然であった。そして、奄美大島には、出産やほかの祝祭において、米穀や酒肴をノロに捧げる例があった。祭事のほかに、ノロは卜筮で吉凶を占い、呪によって病を治療し、島民の信頼を集めていたという [昇 1959: 122-24]。

近世になってから、奄美大島は薩摩藩の直轄に置かれた(1609年～1871年)。薩摩藩は奄美大島に対して政治的かつ経済的には極度の圧迫を加えたが、島民への懐柔政策として、最初はノロに対しては何も干渉はしなかったため、奄美文化は依然として琉球文化の色彩を有していた。その後、島民の迷信を煽ぎ立てるとの理由で、琉球王がノロを任命することを禁じ、さらにノロが琉球に渡って聞得大君に拝謁することも厳重に禁じた。それに次いで、ノロたちの従来の役地も取り上げられて、生活は困窮していった。そして、安政二年(1855年)以降、ノロに対する取り締まりが厳しくなったが、ノロによる儀式は現代までいくつかの集落でみられた。

以上、歴史的に、奄美大島の女性は宗教祭祀や信仰の世界において男性より優位に位置づけられてきたことを述べてきたが、一方で、現実の世界では、必ずしも、その優位性が維持されたわけではない。田中真砂子は沖縄の女性について、「結婚して、おそかれ早かれ主婦となる。婚家における妻・母としての地位が重要でないわけではない」、「家事、育児、老人の世話はもっぱら主婦の仕事であるし、(中略)農作業にも重要な働き手である」[田中 1982:247] と述べるように、琉球文化に深く影響された奄美の女性も沖縄の女性と大同小異だと推測される。特に、奄美大島は 1609 年に薩摩藩の支配下に置かれて以来、明治維新まで、約 260 年の長きにわたって封建社会の影響を受けてきたことから、現実の生活の中では、簡単に女性の地位が優位であったとはいえないであろう。特に日本は近代化の過程で、「ナショナリズムの台頭を背景に、儒教的なものを土台とし」[田村 1966 : 213] て、女性は「七去三従」、「賢妻良母」いった妻と母の役割が一方的に強調されてきたので、奄美の女性たちもその社会的教化の過程から決して

自由であったわけではない。本稿の研究対象である「地域婦人会」はむしろ女性の妻と母の身分を一つの基盤として組織されてきたと思われる。

第3節 女性の労働と大島紬

現地調査の中で、奄美の女性に関するイメージについて当地の人に尋ねると、「とにかく働き者だ」¹²という答えが返ってきた。確かに、奄美大島には家事、育児に専念するいわゆる専業主婦は少ないようである。それは、男性一人の力で一家の生計を立てるのが難しいという経済的な要因が容易に想像されるが、「島では楽しいことが少ないから、仕事をするのは生活を充実させるかもしれません」¹³という島の女性の声も聞かれた。

奄美大島では、昔から女性は家事、育児等の「女の仕事」を担うほか、男性と一緒に農業に従事するのも普通であるが、奄美の女性の労働に言及すると、なによりも先に思い浮かぶのは大島紬の仕事であろう。

日本の紬について、古くから文献に記載があり、各地で様々な種類の紬の織物が生産されてきた。中でも大島紬は、昇曙夢によれば、「いずれも真綿から引き出した紬糸を以て製織する点において共通しているが、その中でも大島紬は特に品質の堅靱さと特殊の色合いと雅致に富み、その製織に多くの時日を要することを以て知られている」[昇1959:522]。薩摩藩の支配の下で、奄美大島紬は黒砂糖とともに、藩の主要財源となっていた。

長田須磨は『奄美女性誌』(1978)という著作の中で、民俗的な視点から奄美の女性の生活について詳しく描写している。「明治も末、私は物心ついたときには、『機織り』は遊びであり、仕事であり、生活の一部であった」[長田1978:15]と述べているように、農事や家事に携わるほか、奄美の女性にとっては機織りも生活の一部として女性と密接に関わっていたことが窺われる。

跡見学園女子大学の民俗文化研究調査会(1984)が龍郷町中勝で行った調査事例から述べていきたい。紬織りは、染工、締工、加工、織工と分業されている。その中の織工の殆どは女性である。女性にとって、紬を織る勉強は、普通母親から教わるか、工場の親方から教わるかの二つの道がある。紬織りを10代頃開始した人もいるが、40代、50

¹² 2015年1月8日大金久に在住する区長の田中氏への聞き取りより。なお、本論に現れる協力者の実名は予め了承を得たので、実名をそのまま挙げる。ただし、後文にはそうでない場合は、協力者の実名を挙げず、アルファベットのイニシャルに置き換えて示す。

¹³ 2012年10月名音在住の重野氏への聞き取りより。

代になって始める人もいるそうだ。

龍郷町中勝の女性たちによれば、紬織りが主婦にとって最適な仕事だという。主婦たちが子供の世話や家事などをしながらも、時間を見つけ次第、機織りをする。一日中の生活から見ると、紬織りは殆ど家事と家事の間の隙間を利用し、起床→朝飯、洗濯、掃除→昼飯、休憩→夕飯、休憩→就寝の間に機織りという形になっている。

また、1年の中で紬織りのピークは、子供が入学する前の3月と11月、12月だ。それは、3月は学校が休みで子供の世話をしなくて済むため、比較的時間に余裕ができて、紬織りに専念できるからだ。11月から12月は正月を迎えるため、一生懸命織らなければならないという。また、紬織りを始めたきっかけについては、「身につけていっても損はない」からだという。それは、将来、嫁になったら、紬織りで家計を賄うこともできるし、万が一、夫が働けなくなったときの備えにもなるという。さらに、苦勞して織った紬はほとんど自分用でない。当時(1983年)の中勝女性たちは、ほとんど都市部の女性と変わらず洋服を着ていて、織った紬は売るためのものであり、紬の着物は成人式の時でさえも着られないという例も少なくない。紬による収入の使い方は、主に子供の教育費、家のローンの支払い、自分の小遣いなどが挙げられる。

奄美大島には、紬ブームといわれる時期が二つある。一つは大正の初めの頃であり、大島紬は大変な好景気で、紬業者は料理屋でビールで足を洗うといわれるほどの贅沢ぶりだったという。戦後になって、1950年代の高度経済成長期に、大島紬は再びブームを迎え、大島紬で収入が大幅に増えたため、「島の女たち、いわゆる上流の夫人たちも機織りの内職に精出す」といわれるほどであった。「熟練した人になると市長以上の収入を得、職業を持たない男子は、妻の糸操りをするのも珍しくない」[長田 1978:21]という。

戦後の大島紬ブームと当時の女性に関して、現地の人は次のように追憶している¹⁴。

(ここは)男は農作業とか、漁業とかやっていたが、男の方はよく酒を飲んで、グデグデになっているが、女の方はよく働いた。南国っぼい。女の人がみんな機織ったの。小屋みたいのところ、4、5人で、大きいのは10人ぐらいの工場、皆機を並べて、音楽を聴きながら、機を織っていた。女の方は相当働いた。娘さんが4、5人いたら、一ヶ月で30万、40万円も稼げた。男より稼いでいた。お金になるから、女たちは10分でも機織りをする。紬ブームの時、子どもを学校に出したりとかする時、女の方は生計を立てた。ここ(奄美大島：筆者)は高校が町にしかないの、通えなかった。通

¹⁴ 2015年1月8日大金久に在住する区長の田中氏への聞き取りより。

っても、結構時間がかかった。だから、向こう(名瀬：筆者)で下宿みたいのことで、おねいさんは町でお部屋を借りて、機織って、家賃を払って、兄弟の学費をだしていた。

以上、奄美大島の女性の生活の一端として、女性の労働と大島紬について述べてきた。奄美大島の女性はよく働き、ある時期、一家の生計を立てることもあったのは、島の経済状況や風土と関係しているようだ。特に戦後の大島紬ブームの中で、集落の女性は夢中になって機を織り、地域婦人会への出席にも支障がでたという。現在、島では共働きが大多数であり、それが主な理由となって地域婦人会から離脱する女性も多い。

第4節 小括

本章は調査地である奄美大島の概況について述べた上で、奄美の女性に関する信仰、および女性の代表的な労働である紬織りを取り上げて、奄美女性の精神世界と現実生活の一端について紹介した。

奄美大島は環海性、隔絶性など離島の特徴を有する日本南西部に位置する島である。台風等の自然災害が頻発する地域であるが、良湾良港にも恵まれている。全島的に耕地面積が少ないが、さとうきびや野菜が龍郷町や笠利町の北部に、果樹類の栽培が奄美市名瀬と住用町や瀬戸内町中南部、大和村や宇検村の中西部に集中している。1954年の奄美群島復興特別措置法の制定に伴い、社会資本の整備が大幅に進んでいるが、自然条件の厳しさや歴史的要因も含めて、本土との経済格差がいまだに見られる。

奄美は地理的に沖縄本島と本土の間に位置し、また歴史的には琉球王国と薩摩藩の統治下に置かれたという歴史を有しているため、琉球文化と大和文化の両方の影響を受けている。中でも、女性に関するヲナリ神信仰やノロ信仰に見るように、女性が霊的に男性より優位に立つということなどは、まさしく琉球文化の影響だと言えるが、現実の生活においては、奄美の女性たちは長い封建社会の下、大和文化に深く影響され、「賢妻良母」の女子教化が強いられた。また、戦前からの大島紬織りは、女性の生活と密接に関わっていて、一家の家計を支える労働ともなっていた。また1950年代の大島紬ブームで、地域婦人会の会員は紬織りに夢中になったため、地域婦人会の活動に影響を与えたことに注意しておきたい。

次章では、奄美大島における地域社会の女性の地縁組織である地域婦人会の発生と戦前の変遷史を紹介する。

第2章 戦前の地域婦人会の変遷

第1節 地域婦人会

1.1 地域婦人会の定義

地域婦人会について、従来の研究では明確な定義を以て論述を展開する研究が少ないが、井上は「地縁を機縁とし、一定の年齢の女性によって結成される団体」[井上 2011 : 25]と述べている。それより詳しく地域婦人会の定義を試みたものとして真鍋の研究が挙げられる。真鍋は「地域社会論における『地域婦人会』研究の可能性」[真鍋 2003]において、地域婦人会は「成員資格」、「組織原理」、「機能や目的」のように、「さまざまな側面からの定義が可能である」[真鍋 2003:58]と指摘する。たとえば、「成員資格」からいえば、地域婦人会の「地縁集団」としての特徴が注目され、「一定の地理範囲に住んでいるという『地縁』」、「女性であること」、「一定の年齢層であること」といった要件が強調される。「組織原理」の側面からいえば、「自発的な参加」であるか、「強制的な参加」であるかの点に着目する。現代の地域婦人会は「『(半)強制的参加』から『自発的な参加』へと組織原理が変化してきている」[真鍋 2003:58]と指摘されている。また、「機能や目的」からいえば、地域婦人会の行う行事や活動がどのような目的を持ち、あるいはどのような機能を果たしているかに着目する。地域婦人会は「社会教育団体」、「学習団体」、「親睦団体」などの多様な機能を果たしている点が特徴といえる。

真鍋は「『組織原理』や『機能や目的』からでは、日本全国に多様なかたちで存在する『地域婦人会』を包括的にとらえきれない」として、最低限の「成員資格」により、地域婦人会の定義を提示している。即ち、「『女性であること』、『定められた一定の地域的範囲に居住していること』、『定められた一定の年齢層であること』」[真鍋 2003:58]という三つの資格を満たす成員からなる組織を「地域婦人会」として規定する。

地域婦人会の定義が難しいという点については、おおよそ3つの面が考えられる。まず、後述するように、地域婦人会は地域社会に自然発生的に形成された婦人講集団から発展してきたため、明確な目的を以て活動する婦人集団とは言えない。次に、地域婦人会という組織は戦時体制下において愛国婦人会、大日本連合婦人会、国防婦人会という3団体をへて、戦争末期に大日本婦人会に統合され、最後に消滅したが、戦後まもなく再結成されるという歴史の変遷の過程の中で、地域婦人会の組織原理、活動の目的ないし会員の資格に至るまで常に変化し続けてきたことが挙げられる。最後に、現在の地域婦人会は、全国地域婦人団体連合協議会を頂点として、各道府県、そして末端の市町村

に至るまで各レベルでの組織が各地に分布しているので、各地域の実際的な状況により地域婦人会の活動内容、組織原理を再解釈する場合が少なくないことが考えられる。それ故に、地域婦人会の定義づけが難しく、それぞれの地域の具体的な実情に基づいて述べなければならないと思われる。よって、本論文においては、井上と真鍋の定義にならって、「同一の地域社会に居住する一定の年齢層からなる女性の組織」を地域婦人会の定義とする。

1.2 地域婦人会の源流

地域婦人会の歴史に言及すると、自ずと戦時体制下の愛国婦人会、大日本連合婦人会、国防婦人会の3大婦人団体が想起される。これらの三者は混在していたが、戦争末期になると、大日本婦人会に統合された。その後この大日本婦人会は国民義勇隊に編入された後、敗戦とともに解散に至ったが、今日の地域婦人会は戦前の婦人団体を基盤をとじて再結成され、戦前の婦人団体の体質を継承したため、完全には戦前の婦人団体と区別して論じることができない側面を持っている。しかし、戦時中の3大婦人団体は等質なものではなく、結成動機、会員の構成、また行政とのつながりも異なる。

組織原理から見れば、現在の地域婦人会と最も近い組織は、大日本連合婦人会だと考えられる。それは大日本連合婦人会の「系統婦人会」組織論が、「第二次世界大戦後においても地域婦人会の組織原理として基本的に継承されていくのであり、政府筋による地域婦人団体組織論の原型として大きな意味を持つ」[千野 1979:270]と千野が述べているように、現代地域婦人会の組織原理は大日本連合婦人会の組織原理を継承してきたのである。したがって、次に、大日本連合婦人会の起源を探る中で、現在の地域婦人会の成立時期とその源流について見て行こう。

地域婦人会はいつ誕生したのかについては諸説ある。橋本菊は「一般家庭の大衆婦人を対象として、婦人としての教養向上、家庭教育の充実、家庭生活の更新等を目標とする社会教育団体としての婦人団体は、明治三十年頃から婦人会、主婦の会等とよばれて町村内につくりはじめられた。そしていわゆる醇風美俗の修養団体として次第に全国市町村にゆきわた」[橋本 1955 : 336]と指摘する。一方、金子貞子によれば、「義務教育が布かれ、教育にたいする関心が高まるにつれ、小学校を単位にする母姉会、母の会などが、婦人会の名称の下に独立した団体を結成」[金子 1956:146]したのであり、平沢薫は「明治の末期頃に、(中略)婦人や処女にたいする修養問題がとりあげられる気運にむか(い)、早いところでは明治三十九年十一月に、島根県の一地方で『婦人会』を組織し、毎年三回、家庭教育にかんする必要な事項について、講話会をひらいており、諸

地方でも、多くは四十二、三年ごろから、ぼつぼつ設立されるようになった」[平沢 1963 : 99-100] と述べている。また『教育学辞典』の「婦人団体」の項目で、小尾範治は「婦人の修養を目的とするものは、婦人会、主婦会、母の会等と呼ばれ、これらの団体は女子青年団体とほぼ起源を同じうし、大正の頃に起」¹⁵こつたと述べている。

地域婦人会の成立する時期について見解が分かれることについて、堀口は「これらの見解が婦人団体の個別的研究を必ずしもふまえておらず、またどのような組織をもって『婦人会』と規定するかについて必ずしも意見を同じくしていないところにある」[堀口 1964 : 31] と指摘する。本論文においては、地域婦人会の出現する時期を、現在の地域婦人会と最も密接なつながりを有する大日本連合婦人会が誕生する時期、すなわち、日露戦争(1904-1905年)の前後だと判断する。

日露戦争前後に各地で母の会、母姉会、婦人会等の名称で冠名した組織が出現し、それらの組織を統合して大日本連合婦人会が結成されたのだ。母の会、母姉会、婦人会等の集団の前身は「年序集団」の婦人の「講」という「地縁的結合原理を軸とした」[千野 1979:272] 組織であると一般的に認識されている。当時の婦人団体の組織方法として、千野は「昔の天神講、お針講、廿三夜講、庚申講などを善用し、趣味と娯楽をかねて婦人指導の場にせよ、各市町村には仏教を骨子あるいは背景として成立している観音講、己待講、三夜講などの婦女子の会合が少ないから、是等の会合を基礎とし、拡張し有意義の会合に」[千野 1979:189] したという。堀口も福島県金上村婦人会を例として、「藩政時代より観音講と称し、己婚の婦人のみを以て組織し、旧来の弊風打破に努めきりしが、明治四十四年...婦人会と改称すると同時に、其組織を更め」[堀口 1964:31] たと述べている。また竹内は調査報告の中で、仙台近郊農村の約 150 戸の部落には、一戸一人の既婚婦人（嫁を迎えると姑は退く）を構成員とする「山神講」という「年序階梯の組織」があり、「県、郡の役人の指導によ」って、「大正四年、...婦人会(として)結成された」[竹内 1959 : 72-73] と報告している。

奄美大島における地域婦人会も「講」という宗教的な組織から発展してきたのかどうかについて、文献に記述がみられないが、婦人講集団は地方により名称と目的が多様であり、鹿児島地方に「育児、家政を中心にした」[千野 1979:272] 「観音講」という婦人講が多数見られたという記述がある。そこから推測すると、奄美大島にも観音講が出現した可能性がある。文献にも奄美大島地域婦人会と仏教婦人会のつながりに関する記述がみられる。例えば、大正初期には、仏教婦人会が結成され、当時の信徒と検事夫人が中心となって、月例会を持って会員の修養を図り、その後天理教婦人会も結成された

¹⁵ 小尾範治 1939『教育学辞典』第四巻 p.2006「婦人団体」を参照。

という [奄美大島地域婦人会連絡協議会 1987:173]。この仏教婦人会は、奄美市名瀬にある西本願寺派の大正寺の初代住職財部寂心によって立ち上げられたものである [財部 2012]。寂心は社会教化事業、司法保護、慈善事業のほか、女子教育や女性地位向上にも力を入れ、1906年「女性の地位向上のために婦人会を組織した」 [出水沢 2009: 55]。 (仏教婦人会は)「月々定例会をもって会員の修養を計った」。1908年当時、まだ女子教育が普及していなかった当時、仏教婦人会が大正寺内に『淑徳学園』を開設し、鹿児島から指導婦人を招いて、裁縫、生花、茶の湯、琴、作法などの教授に当たったという [名瀬市誌編纂委員会 1983: 310]。当時、仏教婦人会が設立された意義として、「教育を受けることの叶わなかった当時の女性たちに学ぶ機会を与え、忍従を強いられてきた女の歴史の幕を閉じ、明るい未来を示唆する」 [出水沢 2009: 58] という評価がある。現在奄美大島における地域婦人会のつながりとして、寂心時代の仏教婦人会は、「名瀬婦人会の源流」 [出水沢 2009:97] だと言われる。

第2節 戦時下の三大婦人団体

2.1 愛国婦人会

鹿児島県教育委員会の社会教育史に関する記述によれば、「婦人会は、戦争に刺激されて起こった。一九〇三(明治三六)年、政府の指導で、愛国婦人会...の支部が全国各府県に設立されると、鹿児島県の婦人もその組織にはいり、日露戦争では、出征軍人の遺家族、傷病兵の慰問など恤兵事業に従った」 [鹿児島県教育委員会 1977: 486] とある。また、『名瀬市誌』の中に、名瀬地域婦人会の歩みについて、「名瀬を中心とする、大島の婦人会として、最も歴史の古いものは、愛国婦人会の大島支部であった」 [名瀬市誌編纂委員会 1983:310] という記述などから、地域婦人会の源流は愛国婦人会であったことがわかる。次は愛国婦人会の結成とその活動について見ていこう。

日本は、日清戦争(1894~1895年)、日露戦争(1894~1895年)、北清事変(1900年)等の大陸での戦争により、婦人教育観にも軍国主義的な色彩が濃厚になってきた。「男は外を治め女は内を司る」という封建社会の伝統的な儒教的婦人観は女性を社会や国家から切り離す傾向が見られるが、近代戦争という国家的な危機の中で、婦人の力が要求され、婦人を戦争へと積極的に協力させ、婦人と国家の関係が問い直された。女子教育は伝統的な「良妻賢母」が強調されたほか、軍国主義的要素とも結び付けようという権力側の動きが、すでに前述の近代戦争前の1880年代の末頃から始まった。当時の文部大臣森有礼は女子教育に関して次のように通達したとされる。

女性は其子を生めば直ちに其養育に従事すべき天然の教員にして、且幼年の児童を教育するには天然に巧妙にして、男子に比すれば夙かに優る所なり。今夫れ女性教育の主眼とせる所を要言せば、人の良妻となり賢母となり、一家を整理し子弟を薫陶するに足るの気質才能を養成するに在り。女子教育にして宜きを得ざる間は教育の全体鞏固ならざるなり。国家富強の根本は教育にあり、女子教育の挙否は国家の安危に係するを忘るべからず。又女子教育するには、国家を思ふの精神を養成することきわめて緊要なりとす。今国家の爲に要する女子教育の精神を言頭はさんが爲に想像の例を挙げんに、母が孩児を養育する図、丁年に達して軍隊に入る前母に別れる図、困難に際して勇戦する図、戦死の報告母に達する図等の額面七八枚を教場に掲ぐることはなり。女子教育の精神はこの度に達せしめざるべからず。[木村 1943:76]

日清戦争が勃発する前後、女子教育界の有識者らも「国家主義的日本式良妻賢母主義」[高群 1966 : 55] を提唱し、当時の華族女学校教授下田歌子は 1893 年 3 月次のように発言した。

凡そ女子の爲すべき要務中最大なる職務は家事経済に過ぐる者あらず。家事経済宜しきを得ば其夫を助け其子を教へ其国を富ませ其世を開明にするの基礎を爲すに足るべし。凡そ経済の要は冗費を省き光蔭を貴ぶに在り。裁縫たくみならざる可らず、割烹精しからざる可らず、灑掃対応の事及び家政万般の事皆専ら夫人の責任に任せざる可らざるところなり。若し婦人にしてこれらの任を尽くさざらんか賢母となり節婦となり親に事へ夫を助け児を教養する、いかにして其任を果たすことを得べき。且つ一国の富強なるは箇々の家の富めばなり。一国の貧弱なるは箇々の家の貧しなければなり。而して邦国の文明なるは個々の家和気あるが故にして、且つ善母は能く人類を新たにして一国の体面を進ましむるを得べければ、婦人の任誠に至大重なりと云ふべし¹⁶。

[千野 1979 : 106]

上に引用した二つの説に共通するのは、従来「家庭」に限られている「良妻賢母」という儒教的婦人観を修正し、女性は家庭において夫を扶助し、子弟を養育するほか、国家の危機に際して、国家の安否に女性の力を求めている点である。すなわち、「良妻賢母」は国家の範囲まで拡大され、富国強兵と結び付けられて婦人たちの国家意識を喚起するものであった。戦争勃発後は、婦人の軍事援護を直接に呼びかける声も現れた。ま

¹⁶ 下田歌子「にはのをしへ」『婦女雑誌』3巻5号(1893年3月1日号)と、千野陽一 1979『近代日本婦人教育史 体制内婦人団体の形成過程を中心に』p.106を引用。

た、「吾等君国の民。...今や外に対して君国の大事あり...互ひに戸内私用の費えを節し、同胞韓山にあるの人を念ひ、一朝事作って戦血流るの苦劇を推想して、先づ今日より大ひに勤勉せん。...勤儉は家庭より初まる。家庭の主婦たるもの、および関係者は、...大ひに克己し、大ひに勤勉し、大ひに節約する所なかる可からず」[千野 1979 : 109]¹⁷という、家庭を通じて婦人の報国を呼びかけるものであった。あるいはまた、「軍人軍属の母たり妻たるものに有ては、能久一家を斉して内顧の憂なからしむもその一なり。其他一般の女子に在て、金品を献じて軍備の万一を補ふもその一なり。看護婦と成て戦地に赴き病者負傷者を介抱するもその一なり」[千野 1979 : 109]¹⁸と、婦人の社会進出も呼び掛けていた。こういう社会教育の雰囲気の中で、各地の名称を冠した軍事援護婦人団体が出現し、女性の軍事援護活動を組織的に展開した原型はこの時期に形成されたといえる。

愛国婦人会の設立の背景として、1900年「北清事変（義和団の乱）」をきっかけに、奥村五百子¹⁹が京都本願寺慰問使の一員として、中国で行なった軍人への慰問事業があった。その際、奥村は、「出征軍人の惨たんたる状況や苦勞を目撃し、兵士の慰問、遺家族の救護の必要を感じ」[宮城 1996 : 121]、1901年2月24日、内務省及び陸軍省の後ろ盾をえて、当時の貴婦人、女流教育家、各界の名流夫人たちを中心に、東京で「愛国婦人会」を創設した。設立意図として、「願くは君達が半襟一掛の用を節し、其資を積み立て之に充てよ」[三井 1913:9-10]と、遺族の救護方法を奥村が講じ、軍人たちに後顧の憂いがなく皇国のために働けるようにという希望をもって、「愛国婦人会なるものを設立」[三井 1913 : 21]した。会の目的は発足当初の規則の第一条が掲げているように、「本会は戦死及び準戦死者の遺族を救護する事、および重大なる負傷者にして、廢人に属する者を救護するを以て目的」とするが、「会の事業とはいふまでもなく、軍人遺族及び廢兵を救護することなり。然れどもこれはの会は正面の目的なり。而して猶ほ其の副目的としては、日本の婦人を社会的教育し、日本の家庭改良進歩をせしむる等、本会にして始めてこれを能くし得べき、副事業といふべし」[三井 1913:4]というように、愛国婦人会は単なる軍事援助団体だけではなく、婦人の社会教育、家庭の改良も目

¹⁷ 巖本善治「君国事あり家に勤儉せよ」『女学雑誌』386号(1894年6月30日号)と千野陽一 1979『近代日本婦人教育史 体制内婦人団体の形成過程を中心に』p.109から引用した。

¹⁸ 巖本善治「義勇奉公」『婦女雑誌』386号(1894年8月16日号)と千野陽一 1979『近代日本婦人教育史 体制内婦人団体の形成過程を中心に』p.109から再引用。

¹⁹ 肥前唐津の釜山海高德寺住持奥村了寛を父に持つ。すでに幕末に勤皇派女性として国事に奔走し活躍していた女性である。1892年から選挙運動に活躍するほか、唐津の海軍御用地私下運動や松浦橋架橋運動などの政治運動にも参与した「女傑」だといわれる。1900年北清事変が起こった10月、奥村五百子の発議により真宗大谷派は連枝・大谷勝信を正使にし南条文雄を副使にして北清軍慰問使を現地に派遣した。五百子も一行に加わった。千野陽一 1979『近代婦人教育史 体制内婦人団体の形成過程を中心に』pp.121-122 参照。

指して、「軍国主義的教化活動」[千野 1979:123] が重視された。

愛国婦人会は発起人が貴婦人たちを始め、華族や陸軍、海軍の上層階級の人たちであり、内務省の後ろ盾と軍部による指導があった日本で初めての官製婦人組織と言える。会員を拡大するため、陸軍大臣の勧告や内務大臣の名で郡区市町村長に文書を通達することによって、国家を挙げて、会員の勧誘が行われた。発足一年後の 1902 年 3 月末、1 万 4 千人の婦人を会員に獲得し、1905 年の日露戦争時には、愛国婦人会の会員数が 46 万人に達した。しかし、愛国婦人会は全国的に組織を拡大させてさらなる会員の獲得を目指し、市町村の上層部の婦人たちを会員として吸収した。

愛国婦人会は、全国範囲で会務を拡大させたのに伴い、奄美大島にも事務担当者が置かれ、代々の支庁夫人が支部長を担当した。表 1 にみるように、当時、愛国婦人会大島支部の活動に関する記録はわずかしかない。昭和初期、組織の強化を図るため、鹿児島に、時の総裁東伏見宮妃を迎えて、有功章の親授式が行われ、大島から大島キク、基八重、隆ツル、橋口枝子等数名の愛国婦人会幹部も出席し、受章した(図 2-1)。

1930 年、大島支庁で会議を開き、会費は年に 2 円と決まった。その年、鹿児島県愛国婦人会の総会に出席し、その後、1931 年には市村県知事夫人を名瀬に迎えて大島郡愛国婦人会総会を開催し、会員 37 名が出席した。また、1933 年の大島支庁での会議では代表 26 名が出席した(図 2-2)。さらに、1937 年、東京九段軍人会館で全国大会が開催され、鹿児島県からの 35 名の代表の中に、基八重が大島郡の代表として加わった。

1941 年の愛国婦人会会長は大島キク、国防婦人会(後述する)の会長は基八重で、この二つの会は同じ目的を持つ会として、ともに銃後の活動を行っていた。1942 年、愛国婦人会と国防婦人会が合併して大日本婦人会と改称した[奄美大島地域婦人会連絡協議会 1979:13]。愛国婦人会大島支部は、最初は「目立った活動はなく、年二円の会費を納めて会員は責任を果たす程度であった」が、戦局が激しくなったことに伴い、「愛国婦人会の幹部などは、しけの日も漁船などに便乗して、離島の村葬や慰霊祭に出向かなければならなかった」[名瀬市誌編纂委員会 1983 : 310-311] という。



図 2-1 有功章親授式 東伏見宮妃を迎えて(鹿児島市にて)

(奄美大島地域婦人会連絡協議会(編)1987『奄地婦連記念誌』より転載)



図 2-2 1933 年愛国婦人会代表(大島支庁構内)

(奄美大島地域婦人会連絡協議会(編)1987『奄地婦連記念誌』より転載)

表 2-1 愛国婦人会大島支部の活動

時 期	活 動 内 容
1928 年	鹿児島県に、東伏見宮妃を迎え、有功章の親授式が行われ、大島から大島、基、隆、橋口等参加
1930 年	大島支庁にて会議。会費年に 2 円と決めた。 県総会に出会
1931 年	知事夫人を名瀬に迎え、大島郡に愛国婦人会総会を開き、37 名出会
1933 年	大島支庁にて会議。代表 26 名出席
1937 年	東京九段軍人会館にて全国大会を開催し、基八重が出席
1941 年	愛国婦人会と国防婦人会両会が同じ目的で銃後活動をおこなう
1942 年	大日本婦人会に合併

(奄美大島地域婦人会連絡協議会(編)1979『復帰 25 周年記念・奄婦連記念誌』36、p.13より筆者が作成)

2.2 大日本連合婦人会

内務省、軍部が後援する愛国婦人会が発足して会員を拡大するなか、新たな婦人組織も台頭してきた。それは文部大臣訓令「家庭教育信仰ニ関スル件」が出された 1930 年 12 月 23 日に設立された大日本連合婦人会のことである。先述した愛国婦人会は華族婦人たちの上流婦人の組織だとすれば、大日本連合婦人会は「家庭婦人の町村単位での網羅を原則として全国的組織網」を持ち、農村地域まで含み、地域ぐるみで婦人層を網羅して成立した組織であった。大日本連合婦人会の出現は、その組織者と直接的指導者としての小学校教員と、また明治末からの「地方改良運動」と深くかかわっている。

日露戦争当時の 1905 年、文部省は通俗教育を通して国民思想の健全化を狙い、小学校教育の社会教育分野への動員が始まった。各県に訓令が出され、小学校を地域文化の中核としてとらえ、地域婦人団体の組織を含めた全村的民衆教化活動を要請した。日露戦争前後から母の会、母姉会、母姉懇話会、婦人会等の名称を冠し、地域婦人会を網羅し、「学校と家庭の連絡」「家事」「育児」「衛生」など、知的啓蒙的側面を合わせ持ち、「婦徳の涵養」「風俗改善」など婦人教化活動の展開を目的として小学校教員によって設立された。

日露戦争を経て、日本は資本主義社会に急速に移行し、その過程で農村では商品経済

の浸透によって生活が困窮し、部落共同体的秩序が動揺していた。そうした社会背景のもと、地方改良運動が、半官半民の事業団体である報徳会の創立に伴って、地方町村で展開された。地方改良運動は「部落共同体秩序の動揺を回避するためにその地主的補強・再編をはかり、同時に自由主義思想・社会主義思想の農村への侵入の未然の防止を図るために、勤儉節約を唱導し『道徳と経済の調和』をとく報徳思想にその精神的支柱をもとめて展開された大規模な体制運動」[千野 1979:142]であった。この運動の中で、従来の男性集団のほか、婦人の役割も重視されていた。運動の一環として、男性の組織である戸主会、青年団のほか、地域名望家層によって婦人団体も結成された。これらの婦人団体の名称は初期には多様であり、婦人会、母の会、報徳家庭会、婦人教育会などの名称をつけ、地域に居住するすべての婦人を全面的に掌握する形で組織されたという。これらの婦人団体には、最初に婦人の天職だと視された育児、家政、衛生、料理の習得が期待され、風俗改善・勤儉貯蓄名などの報徳思想による教化事業が実行されたが、地方改良運動の進展に伴い、図書館の設立、荒蕪地の開墾、養魚、養鶏、稲作肥料試験、蔬菜試作などの実業的な内容も出現し、戸主団体の補足、協力機関から独立の団体へ転換してきた。大正後半には、小学校教員による組織された婦人団体数は、会員総数 87 万 2,407 人、当時において 6 町村当たり 1 団体まで普及されていた [千野 1979 : 143 - 188]。

第一次世界大戦(1914-1918 年)の終戦後、交戦国の経済復興に伴い、日本の景気が失速し、そして 1923 年の関東大震災、1929 年の世界大恐慌と相次ぎ、日本経済は不況に陥った。こうした社会情勢のなか、1930 年 12 月 23 日、田中 文部大臣は「家庭教育振興ニ関スル件」の訓令を出し、「国運の進展、思想善導のため家庭教育振興・家庭生活改善を中心とした新たな婦人団体の創設を意図」[丸岡・山口 1980:148]した。大日本連合婦人会は母の会、婦人会、主婦会、母姉会などの女性団体を統合して、連合会を組織した。「事務局はすべての地域の学校に置き、「会員が千数百万人」[宮城 1996:124]に達したという。

大日本連合婦人会は、組織の拡大を意図して、その特殊性を標榜し、ほかの婦人団体と区別させるため、いわゆる「系統婦人会」という独自の組織論を作っていた。その組織論は 1932 年 10 月から大日本連合婦人会の事務局長を勤めた片岡重助によってはじめて提起されたもので、大日本連合婦人会を「地位、職業、趣味、信仰等の諸条件に関係なく全婦人の結合したもの」として、「婦人会の基礎単位を行政末端組織における『町村婦人会』にもとめ」、「町村(地域)を基盤に町村→郡市→道府県→国へ『下から上への一大体系』」の組織形態を有した。前述のように、大日本連合婦人会の組織論が第二次

世界大戦後においても地域婦人会の組織原理として基本的に継承されていくのであり、政府筋による地域婦人団体組織論の原型として大きな意味を持つ。大日本連合婦人会による「町村婦人会」結成の素地は、組単位に見られる5～20戸で構成され、時に社会制裁、共同奨励、相互扶助事業を展開する「近隣社会婦人会」あるいは「井戸端会議」とも呼ばれた自然発生的な婦人集団であった。また、50～60戸から120～130戸で構成される自然村落における伝統的婦人講集団、念仏講・天神講・お日まち講などの講集団を取り上げ、その系統的組織化と近代化を図った。その理由として、前近代の婦人講集団の構成原理と地域婦人会の構成原理が「地縁的結合による網羅組織性及び身分階層的秩序の稀薄性」[千野 1979:270-272] という点で共通したということである。これらの記述も、すでに述べたように、現代地域婦人会の前身が地域社会の自然発生的「年序集団」である婦人の「講」という説を裏付けているように思われる。

大日本連合婦人会は当初、農村の経済更生に積極的に参加し、農村婦人を対象として運動を展開したのであり、戦争と直接には結びついてなかった。「地元の有力者の講演会、農事奨励会、品評会」などの活動を行い、「牧歌的なもの」[宮城 1996:124] だったという。その後、満州事変を契機として愛国婦人会の再編や拡充の動き、また、後述する大日本国防婦人会も発足したことに伴い、後期には大日本連合婦人会が「家庭生活の更新を中心として国民更生運動に婦人として参加する」ということに目的が変わり、「思想国難経済国難に家庭婦人が動員」[宮城 1996:125] され、結局国の軍事・経済政策と抱き合わせて発展していったのである。

奄美大島の大日本連合婦人会の状況については、奄美の婦人組織に関する先行文献の中で、戦時中に存在したほかの婦人会組織と比べて記述が少なく、「大日本連合婦人会」という名称に触れたものもほとんど見られない。ただ『名瀬市誌』の中では、「(大島では) 愛国婦人会の発足に引き続いて... 郡内各地に地域婦人会が結成され始め、島の女性向上の機運はこのころからようやく高まってきたと言える」[名瀬市誌編纂委員会 1983:310] という記述がある。時期から推測すれば、この頃の「地域婦人会」は大日本連合婦人会の大島郡の下部組織のことを指す可能性が高いと思われる。また、昭和の初めに発足すると目される名瀬町婦人会の活動内容は「洋裁、・手芸の講習とか、名士の講演を聞く」など、「ごく平和的な活動ぶり」[名瀬市誌編纂委員会 1983:311] という記述があることから、大日本連合婦人会の初期の創設意図と活動の特徴とが一致している。しかし、奄美ではこうした平和的な婦人会活動も長くは続かなかった。戦時態勢に伴い、「国防婦人会」が婦人団体の主導権を握り、大日本連合婦人会の活動も戦時色に塗られていった。

2.3 国防婦人会

「女の軍隊」と言われる大日本国防婦人会は、満州事変の翌年、1932年3月18日、その前身である大阪国防婦人会が大阪市港区居住の2名の無名の婦人、安田せいと三谷英子の自発的な軍事援助活動への呼びかけから結成されたことに由来する。最初は、わずか30～40名の会員で真夜中の大阪駅で、出征軍人に湯茶を沸かし、慰問品を贈る等の活動であった。大阪国防婦人会の結成をきっかけに、同年10月24日、陸海軍省の後押しによって東京に大日本国防婦人会東京本部が結成された。2か月後、大阪国防婦人会は関西本部として再発足した。1932年4月「関東本部会員数数万を数へ、関西本部の二十万と共に全国に五十万の会員を有する」[大日本国防婦人会総本部:1943:16]までになった。

発足当初の趣意書は以下のように記されている。

一、国防思想の普及徹底、是かための講演会、映画会、展覧会などの開催。二、出征軍人並びに傷痍軍人の家族の慰問、救護。三、戦死者遺族の慰問、救護。四、出征軍人慰問並びに送迎。五、其他軍人関係の諸事項。五、右に関する金品の募集。六、婦徳の向上修養に関する諸事項及児童の保健教育、図書、絵画の出版、講話講演会等。[千野 1979: 290]

また、国婦の目的は、「宣言六カ条」に表されている。

一 世界に比ひなき日本婦徳を基とし益々之を顕揚し悪風と不良思想に染まず国防の堅き礎となり強き銃後の力となりませう 二 心身ともに健全に子女を養育して皇国の御用に立てませう 三 台所を整へ如何なる非常時に際しても家庭より弱音を挙げない様に致ませう 四 国防の第一線に立つ方々を慰め、其の後顧の憂を除きませう 五 母や姉妹同様の心を以て軍人及傷痍軍人竝に其の遺族、家族の御世話をいたしませう 六 一旦緩急の場合慌てず迷はぬやう常に用意をいたしませう [大日本国防婦人会 1943: 80]

国防婦人会の目的の一つ「台所を整へ如何なる非常時に際しても家庭より弱音を挙げない様に致ませう」にあるように、国防婦人会は台所と直結したイメージの白のエプロン（割烹着）を制服に、「大日本国防婦人会」の襷をかけた勇ましいイメージの女性

団体である。「日の丸の小旗をうち振る、白かっぽう着にタスキがけの婦人たち...それは満州事変から、第二次世界大戦へと至る、日本の戦時風景の象徴」〔創価学会婦人平和委員会 1988:ページ数なし〕でもあった。

大日本国防婦人会と言えば、普通の会員から見ると、ただ出征兵士の見送り、傷痍軍人や遺族のお世話、慰問袋や千人針の作製などがあげられるだけで、全体像を語れる人となるとほとんどない。『大日本国防婦人十年史』の中では、国防婦人会の役割について、以下の記述がある。

一 国防婦人会分会は傷痍軍人及遺家族を圍繞し、世話係の依頼又はその指示を受け、母性愛に依る軟らかき内面的の主として教化慰恤に任ず。二 在郷軍人分会（又は班）は国防婦人会と緊密に連携し、其の周囲に男性的強硬なる外郭となり、主として強化警戒に任ず。三 憲兵及警官は傷痍軍人及遺家族に対する不逞の策謀を警戒す [大日本国防婦人会 1943: 31]

上述からわかるように、国防婦人会は軍部の直接の指導下にあつて、単なる軍事援護団体ではなく、すでに総力戦体制構想、国防国家体制構想を基底とするファッション的な婦人団体になった。「反戦、厭戦の思想の発生地になりやすい傷病兵や遺家族を監視するのに、警察や憲兵といったむき出しの権力ではカドが立つ。当たりのやわらかい女たちをクッションにして抑え込もう」〔加納 1987:59〕という役割もあった。当時の女性は、戦場で消費される「物質的資源」を確保するための「経済の戦士」〔大日本国防婦人会 1943:63〕と視された。国防婦人会が結成されてから、戦争の拡大とともに、わずか十年の間に約 925 万人の婦人を糾合して、空前の規模の婦人団体になった。

国防婦人会はほかの二大婦人団体と比べて、会員を動員する際、女性の「婦徳」を強調する点が注目される。まず国防婦人会の「本会の事業」を引用してみよう。

一、伝統的日本婦徳の鼓吹 輕佻浮薄なる欧米物質文明の弊風を排し純乎たる日本の婦徳を鼓吹することに努めます。二、日本婦徳の發揮に依る左記諸項の顕現 (一) 国防に対する家庭婦人の責任自覚の喚起 欧州大戦に於ける独逸の敗戦は家庭の台所の破産が重大なる一つの原因であると申して居ります之に由て觀れば国防は台所を司る婦人の力にあると申しても過言でありませぬ。(二)台所を司る婦人の力による経済国難の打破 人口問題に端を発する現下の経済国難は尋常の対策を以てして打開が至難であると存ぜられますが、私共が二宮尊徳翁の精神を以て足元の台所から改善を加へた

ならば経済国難の打破も不況の自力更生も容易に出来て生改経済戦の優勝者と成り得ることを信じます。(三)婦人の力に依る思想国難の打破 婦人の家庭に於ける子女の教養は勿論の事でありますが昔から恒産あれば恒心ありと申します通り家庭の台所の破産は精神の破産を来たし又台所健全なれば精神亦健全であると申されましょ私共は世界思想戦戦渦の真只中に於て雄々しく日本伝統の婦徳を發揮して戦ひたいと存じます。[千野 1979:293]

また、国防婦人会の会則の第一条に、「本会ハ純乎タル伝統的日本婦徳ノ發揮ニ依リ国難ヲ打破シ国防ヲ安固ニシテ皇国ノ興隆ヲ翼賛スル爲メノ諸般ノ事業ヲ行フモノトス」[千野 1979:293] とあるように、国防婦人会は女性の居場所を「台所」に限定し、伝統的な「婦徳」涵養を手段として女性を経済国難と思想国難の打破に努めさせようとしたのである。国防婦人会は「つねに『台所』(家庭)に原則的に局限されていることが特徴」[千野 1979:294] だと指摘される。

奄美地方におけ国防婦人会に関して、「モンペ姿で、千人針、慰問袋、慰問文(銃後には心おきなく、ひたすらに、仇うちのめせ、やまもののふ)、手に日の丸の旗を打ち振りながら、軍歌高らかに入営、入団、応召兵、帰還兵の送迎、戦死者の遺骨出迎え、村葬、遺族の奉仕作業、共同耕作、防空訓練、等の御用法等活動は息つく暇なしといえよう」[石神 2003:46] とあるのは、与論島出身の女性たちの思い出である。

第3節 戦時下の婦人団体の統合と解散

これまで見てきたように、日本は1941年「大東亜戦争」に突入した頃まで、国内では婦人団体の指示系統が三本あり、それは「愛国婦人会」、「大日本連合婦人会」、「国防婦人会」であった。各地域では、婦人会の会員たちが自分は一体どちらの組織に属するのかわかりにくいという状況に至った。「国防婦人会」と「愛国婦人会」と混同していたり、「当初『連合婦人会』としてスタートしても、時流に応じて、看板のかけがえがあった」[宮城 1996:133] とき、所属意識を変えた可能性もあるようである。また、同時に三つの婦人団体が組織の枠を超えて活動をしたり、テリトリー争いを含め対立を続けたりしたこともあった。こうした状況の中、1941年6月10日、「婦人団体統合要綱」が閣議決定され、大政翼賛会(1940年10月12日発足)の主導の下で、翌年2月2日、「大日本婦人会」が結成された。これによって、これまでの三つの婦人団体は「大日本婦人会」に統合された形で発展的に解散した。大日本婦人会は満20歳以下の

未婚婦人を除くすべての婦人を会員とし、大政翼賛の下部組織として陸軍、海軍、内務、文部、厚生、拓務の6省の共同所管下に置かれ、完全な官製婦人団体であった。会の目的として、定款の第3条「高度国防国家体制二即応スルタメ皇国伝統ノ婦道二則リ修身齐家奉公ノ実ヲ挙ゲル」が挙げられる [千野 1979:327-332]。

奄美大島においても、当時の婦人団体の林立及び会員としての女性たちの活動の混乱が次のように記されている。「大東亜戦争にはいるころは、軍部の指示によって、国防婦人会・大日本婦人会などと、同一の目的の会がつぎつぎと作られたため、会員は数本のタスキを重ね掛けして、午前は婦人会、午後は隣保班と、家事をよそに、果たして敵の上陸に備えて、竹槍の訓練を受けるという状態にまで追詰められた」 [名瀬市誌編纂委員会 1983:311]。

1945年4月アメリカの沖縄上陸に伴い、本土決戦が始まったことや、5月のドイツ軍の降伏を背景として、5月22日から国民義勇隊が結成され始めた。国民義勇隊は男子国民学校初等科修了以上65歳以下、女子は病弱者・妊婦および家庭の中心者を原則としてのぞいた45歳以下が参加させられ、その基礎組織は職域、地域における10人ないし30人を単位として男女別に組織された。「会員に告ぐ」という文書には、「戦局の進展に連れて、婦人の姿がいよいよ真摯を加へ日本婦道の光をますます放つにいたったことは喜びにたへぬ。いままで努力した奉公の誠と仕事の分野と方法とを国民義勇隊の一員として、一般市村民としてさらに国に捧げること。一日も早く心身ともに義勇隊に融け込み新しい戦力を生み出すこと。日婦魂を新しい義勇隊に早く輝くこと」 [千野 1979:336] と記されており、義勇隊員は防空防衛、空襲災害復旧、都市・工場の疎開、重要物質輸送、食糧増産など、また臨時緊急工事、作業に動員されるほか、陸海軍部隊の作戦行動の補助活動、防空・防火・消防などの警防活動にも参加させられた。そして、6月13日の大政翼賛会の解散に伴い、その傘下の大日本婦人会も同日に解散した。これによって、戦時体制下の地域婦人団体が歴史の舞台から消えた。

一方、奄美大島には、戦局の悪化に連れ、「沖縄の上陸が伝えられ、昼夜の別なくわが島も敵機に襲われるようになり、わたしたちはもはやたすきをかけている余裕はなかった。泥にまみれたモンペ姿で家族の生命を守ることに必死であったから、ここに婦人会の機能は全く停止、会員は離散、各婦人会とも解散のやむなき状態に陥ったまま、終戦を迎えた」 [名瀬市誌編纂委員会 1983:311] というのが、終戦直前の奄美大島の地域婦人会と女性たちの様子であった。

第3節 考察

4.1 戦時中の婦人団体の特徴

戦時中に組織された婦人団体の特徴として、先ず国家機関と密接な関係を持つところにある。たとえば、愛国婦人会は内務省がバックアップして、軍部の指導の下で組織され、大日本連合婦人会と国防婦人会はそれぞれに文部省と陸海軍の支持を得て組織されたのである。国家機関の後押しで組織されることは、当時の団体の発展ということからみれば、有力な支持を得て、迅速かつ順調に活動を推し進めることができるという点では意味があった。その一方で、それらの女性団体は国家主義的な勢力の傘下に収められ、国家機関にコントロールされて全く他律的な組織となり、完全な御用団体となったといえる。戦時中の婦人団体は、近代戦争という国家の危機的状況下で結成され、婦人の戦争に積極的に協力することが要求されたので、「婦人団体」は「婦人」のためではなく、「国」のために結成されたといえる。

この点は、「愛国」、「国防」の各婦人団体の名称から察せられるほか、各会の目的及び趣意書に明瞭に表われている。たとえば、前述したように、愛国婦人会の提唱者である奥村五百子は、「願くは君達が半襟一掛の用を節し、其資を積みて之に充てよ」という遺族の救護方法を講じ、軍人が後顧の憂いなく、国のために働けるようにしようと呼びかけた。大日本連合婦人会の結成も、近代戦争に伴う国の経済不況を緩和するために文部省によって組織され、最初は戦争協力と直接に結びついてなかったが、満州事変などの戦争の激化に伴い、最初は平和的な経済更生運動であったが、徐々に思想国難、経済国難に家庭婦人を動員するための組織として発展し続けた。さらに国防婦人会の目的の第一条には、女性の力を「国防の堅き礎となり強き銃後の力」となるように、明確に規定している。このように、国に貢献することを第一目的として結成された戦時中の婦人団体は、「婦人」のための組織とは全く言えないのである。

そうすると、戦時中の婦人団体は婦人にとって、どんな意味を持っていたのだろうか。ここでは創価学会婦人平和委員会が1988年に「国防婦人会」に加入した経験を持つ1200名の女性たちを対象として行われたアンケート調査²⁰に基づいて検討する。アンケートの「問十三 あなたは当時どのような気持ちで「国防婦人会」の活動に参加されましたか。一番近い気持ちを一つ選んでください」の中で、「お国のために働けるので嬉しかった」を選択したのは64%と一番多く、次に「強制されるのがいやだった」(8%)、「戦争に協力しているようで参加したくなかった」(3%)とうものであった(付表2-1)。

²⁰ 1200枚のアンケートを配布し、1171枚を回収した。回収率は97.6%。有効回答数は1146であり、有効回答率は97.9%。

それは国家機関の思想戦の成功ともいえるであろう。しかし、同じアンケートの「問十五 あなたは終戦を知った時、どのような気持ちでしたか」のなかで、「ほっとした」(36%)と「嬉しかった」(10%)という選択肢を選んだ人が一番多かった(付表 2-2)。つまり「お国のために、『国防婦人会』に参加することは『嬉しい』」という感情と、終戦に伴い婦人団体の活動が結束するのに対して、「ほっとした、嬉しかった」という感情とは何等かの矛盾があるのではないであろうか。この意味では、戦争という特殊な社会背景の中で国家の強制的な力の下で組織されたきた婦人団体は、会員の女性たちにとって、ただ国家に奉仕するための媒介となったに過ぎない。自身が所在する「婦人団体」というものは何であろうか、また、婦人団体に対する本当の感情は何であろうか、といった疑問については、会員でさえはっきり言えない状態であった。戦時下で国のために組織された女性団体は女性の意志が反映できず、上意下達の御用団体になるほかなかったのである。

戦時中に組織された婦人団体の特徴の第二点として、全国的な組織網が形成され、「地縁」的結合を利用し、全国各層の婦人を総動員できた点が挙げられる。この点はすでに述べたように、戦時中の婦人団体が国家機関の勢力と関していたことにも関連する。つまり、国家という強制力があつたからこそ、挙国一致的、系統的な婦人団体の組織化が可能となつたのだ。愛国婦人会の場合には、内務大臣名で府県知事に文書を通達して、郡、区、市町村長に対して会員拡張に協力させたことにせよ、また、国防婦人会の場合、先ず地方都市(大阪市港区)で結成されて後、東京や全国範囲で拡大させて、婦徳を鼓吹し、台所で働く大衆的な婦人を象徴する白いエプロンにたすきがけの婦人多数が参加したことにせよ、そこには団体の網羅主義や全員一致主義が十分に表れている。大日本連合婦人会はさらに「系統婦人会」論まで唱えて、「地位、職業、趣味、信仰等の諸条件に関係なく全婦人の結合」と組織の特性を宣伝し、町村を基盤として、町村—郡市—道府県—国という「下から上への一大体系」の「全国的な網羅的組織化」[千野 1979:266]を推進した。このように、大日本連合婦人会は、同一の地域で生活するという地縁的結合を利用して全国画一の組織として形成されたが、この組織原理は戦後の地域婦人会にも継承された。その後、三大婦人団体が大日本婦人会という一つの組織に統合され、満20歳以下の未婚婦人を除くすべての婦人を会員としたことは、戦時下の婦人団体の網羅主義が一層強まったことを意味する。つまり、「地縁」というものが、戦前、戦後の地域婦人団体の組織的基盤としてひじょうに大事なものであつたこと認識できる。

地縁原理については、井上 [2011] が詳しく述べている。それによると、日本の地域社会は、圧倒的な数の農村とほんのわずかな都市から構成され、農村には「土地や水

利施設を客観的基盤にして、『いえ』と『いえ』からなる社会集団の累積した村落共同体としての『むら』がある。「むら」は生産のための同業者集団であり、「対外的封鎖性と成員相互の平等性を基本的特質」とし、「共同体の秩序を維持」するために、「成員の自由行動を抑制」する。そして、「共同体の秩序は全員参加全員一致の網羅性により守られる」[井上 2011:26]と指摘する。また、長谷川昭彦 [1993] は「むら」のグループ活動が、以下の特徴を有すると指摘する。すなわち、「村落内部に凝集して組織されたものが多い」、「加入脱退の任意性が比較的少ない」、「グループの起源が必ずしも明確でない」[長谷川 1993:88-89] という。このような農村地域社会におけるグループの特徴は戦時下の婦人団体の社会基盤を確保させ、また共同体には「孤立は許さず同調により消極的に参加」[井上 2011:27] するという地縁原理から生ずる網羅性は、戦時中の婦人団体の全国的な組織網の形成に大きな役割を果たしたと考えられる。

4.2 戦時中の婦人団体の役割

戦時中の婦人団体の役割について、以下の二つの側面から考察する。

まずは、軍事援護活動で戦争に加担する銃後の役割である。愛国婦人会の提唱者奥村五百子は北清事変慰問使として参加した後、「国家は兵力に依って、その安寧を保持せざるべからざるを思ひ、茲に軍人遺族の救護事業を起し、以て軍隊後顧の憂へなからしめむ」[三井 1912:11] という決意で愛国婦人会の設立を提唱し、婦人の力で国家の後顧の憂をなくそうとした。さらに、日露戦争の直前に、公爵夫人、愛国婦人会当時の会長である岩倉久子が「愛国婦人会員に告ぐ」の書を発し、「本会が戦病死者の遺族と廃兵との救護を主張せる...本会員たらむものは特に事業の拡張を図りて、救済の方法を講じ、一朝戦端を開くに方りては、遺族と廃兵との慰安に勉め、外征軍人をして後顧の患なく、一意専心君国の爲に、其の本分を尽くさしむることを期待せざるべからず」[三井 1912: 96-97] と愛国婦人会の役割を明確にしていた。このように、当時愛国婦人会が公表したデータによると、日露戦争の中で、愛国婦人会の全支部総計で、出征軍隊送迎回数は 179,571 回(参加のべ人員 2,410,383 名)、出征軍隊向け寄贈品種は 555、出征軍人家族慰問戸数は 24,917(参加のべ人員 1,754,825 名)傷病軍・廃兵慰問回数は 44,784(参加のべ人員 177,198 名)戦病死者会葬回数は 56,227(参加のべ人員 429,409 名)、戦病死者遺族慰問戸数は 56,429(参加のべ人員 218,910 名)に達した [三井 1912:104-107]。

国防婦人会もさらに会の目的の第一条で、日本婦徳を高揚することによって台所の婦人たちを「国防の堅き礎となり強き銃後の力」となると要求し、会の銃後の役割を明確

させた。このように、国防婦人会は「国防思想の普及徹底」を図り、傷痍軍人や戦死者の遺族の慰問、救護活動や、また出征軍人の慰問、送迎に駆けつけながら、「銃後の女の役割」を担い、戦場で消費される「物的資源」の確保や、戦線に赴いた男性と性格が異なるものの、戦争に加担する道に歩んでいた。また前文ですでに述べたように、国防婦人会は傷痍軍人および遺家族の世話係を担当し、「教化慰恤」の任を担うほか、在郷軍人と密接に連携を取り、傷痍軍人および遺家族の「不逞の策謀」を「強化警戒」する、つまり、国防婦人会は戦争援護の事業のほか、反戦、厭戦の思想を発しやすい傷病軍人や遺家族の監視の役割も果たしていた。

日本は、大正末期から昭和初期にかけて、1923年の関東大震災、1927年の金融恐慌、1929年の世界大恐慌と、大きな社会的、経済的混乱が相次いだため、農産物価格は下落し、養蚕農家は壊滅的打撃を受け、日本経済は慢性不況に陥ったが、大日本連合婦人会は、まさにこうした時代的背景の下で結成された。そして、既述した愛国婦人会や国防婦人会と比べて、その大きな違いは、初期の活動が戦争と直接結びついてなかったところにある。大日本連合婦人会の初期の主な活動としては、家庭振興と、町村単位での農事奨励会、品評会などが挙げられる。その後大陸で戦争が始まり、戦争政策を前提にして、婦人たちは「思想国難経済困難」の動員対象となり、結局大日本連合婦人会も国の軍事、経済政策と抱き合わせで発展し続けた。大日本連合婦人会の方針により、女性の役割は一見して家庭生活の改善に見えるが、実は「戦争準備を着々と進める日本政府にとって、国民の窮乏状態が続いては戦争政策が遂行できない」ので、女性を『『経済国策』に協力』[宮城 1996:126-134] させる方向に進んでいった。勿論、その後、戦争の激化に伴い、大日本連合婦人会の活動にも軍事援護の色彩が強くなり、大日本婦人会に統合されたときは、もっぱら防空防衛、空襲災害復旧、重要物資の輸送などの銃後の活動に専念するようになった。

こうして、戦時中の婦人団体は、直接戦場に赴いた男性と異なる役割を担い、国内の安定、戦場の物質や資源の確保などのための「思想戦士」や「経済戦士」となった。ここで留意しておきたいのは、このような役割分担は「男は外を治め女は内を司る」という伝統的な儒教的思想を、家庭という範囲から国家にまで拡大させたことである。加納の言葉を借りれば、「男は国外の『前線』に、女は国内の『銃後』に侵略戦争のための総力戦のなかでは、これまでの『家』の内と外に分けられていた性別役割分業は、その規模を一挙に国家まで拡大した」[加納 1987:54] のである。

次は、戦時下の婦人団体が果たした社会教育の役割について検討する。戦時中の婦人団体が国家のために組織され、戦死者と準戦死者の遺族、廃兵の救護等の目的を掲げる

が、単なる軍事援護の団体にとどまらず、これらの婦人団体を通して、婦人に対する軍国主義の社会教育の役割も期待されていた。愛国婦人会を例とすれば、会の表向きの目的は「軍人遺族および廃兵を救護する」となるが、1902年3月30日に九段坂上の東京偕行社で開かれた愛国婦人会の第一回通常総会で発表された会務拡張報告の中で、「固より本会は直接国家的慈善主義を採ってをるから、慈善の事を行ふのが当然ですが…(中略)本会は、単に慈善事業のみならず、この団体を以て漸次に家庭に及ぼし東洋の形勢に鑑みられ、国家の尚武心を隆盛ならしむる事を期図する」[飛鋪 1941:48]と明言する。愛国婦人会の目的は単なる軍事援護の団体にとどまらず、婦人の社会教育、家庭の改良進歩などの国家主義的、軍国主義的教化活動団体として活動の展開も重視されていたのである。

大日本連合婦人会の結成は文部大臣訓令「家庭教育振興二関スル件」に伴い結成された。その訓令の内容は次のようである。

我カ邦固有ノ美風ヲ振起シテ家庭教育ノ本義ヲ発揚シ、更ニ文化の進軍ニ適応シテ家庭生活ノ改善を図るハ、啻ニ教化ヲ醇厚ニスル所以ナルノミナラス又実ニ国運ヲ伸長スルノ要訣タルヲ疑ハス。家庭教育ハ固ヨリ父母共ニ其ノ責に任スヘキモノナリト雖モ、特ニ婦人ノ責任重且大ナルモノアリ。従ッテ斯教育ノ振興ヘ先ツ婦人団体ノ奮起ヲ促シ…(中略)今後一層教育ノ振興ヲ図リ、各種教育施設ト相俟チ我カ国民教育ヲ大成スルニ於テ万遺憾ナキ期スヘシ。[宇佐川 1956:116]

訓令の内容からわかるように、家庭教育振興が「教化ヲ醇厚ニスル」だけではなく、国家目的と関連させて「国運ヲ伸長スルノ要訣」だと視される。つまり、文部省は婦人団体の結成を通して、婦人層を把握し、家庭教育、更に国民教育まで効果を発することが期待された故、大日本連合婦人会を結成したのである。

国防婦人会の活動の中では特に女性の伝統的な「婦徳」が強調された。会の目的と事業内容の中で、「婦徳」という言葉が頻繁に表れる。たとえば前述した会の目的の第一条として、「本会ハ純乎タル伝統的日本婦徳ノ發揮ニ依リ国難ヲ打破シ国防ヲ安固ニシテ皇国ノ興隆ヲ翼賛スル爲メノ諸般ノ事業ヲ行フモノトス」が明記され、また事業の第一条として、「伝統的日本婦徳の鼓吹 輕佻浮薄なる欧米物質文明の弊風を排し純乎たる日本の婦徳を鼓吹することに努めます」となる。また、国防婦人会の趣意書において、はじめに、「建国幽久三千年、世界に誇る国史の業績は上歴代の聖天子の下、光風樂土の秋津島根に培われたる伝統的大和民族の精華でありまして、私共は国史の上に純乎た

る日本婦徳」を見出すのであります」[千野 1979:292]と記される。そもそもその伝統的「婦徳」とは何であろうか。前文ですでに記述した国防婦人会の事業内容からわかるように、国防婦人会が強調する「婦徳」は、発揮する場が常に「台所」に限定され、また「子女の教養」など婦人の天職だと視される家事、育児などの美德が重視されるのが特徴である。つまり、国防婦人会のいわゆる「婦徳」は封建的な儒教的、家族主義的婦人観そのものである。この伝統的な婦人観を事業の中で貫き、それを下敷きとして国防観念を徹底し、婦人の社会教育の目的の達成を狙ったのであった。

以上述べたように、戦時体制下の婦人団体は軍事援護などの活動を通して戦争に加担する役割を果たし、同時に、国家機関にも利用され、大衆婦人層に対する軍国主義思想や国防国家観念形成のための社会教育のルートにもなった。

第5節 小括

本章は地域婦人会の戦前史および奄美大島における展開状況について紹介した。現代地域婦人会は戦時体制下の三大婦人団体、すなわち、愛国婦人会、大日本連合婦人会、国防婦人会と密接不可分の関係を有し、戦後再組織されても、戦前の婦人団体の体質を継承した面が見逃せない。特に現代地域婦人会の組織原理は大日本連合婦人会と似ているため、両者は組織原理などの面で最も密接に関係している。

三大婦人団体はすべて近代戦争に伴い発展してきた婦人組織である。戦時体制下の婦人教育は、従来の良妻賢母の儒教主義に軍国主義の色彩を加え、国家の爲に女性の力を利用しようとした。こうした時代背景の下で、三大婦人団体は軍事援護の組織として組織されたのであった。

愛国婦人会は、1901年に、内務省と軍部が後ろ盾となって組織され、華族や陸軍、海軍の上層階級の貴婦人たちが主な会員となり、戦死者の遺族を支援する活動以外に、婦人の社会教育と日本の家庭改良進歩事業等の軍国主義的教化活動にも力をいれた。

大日本連合婦人会は文部省の後援により1930年に組織された。大日本連合婦人会は文部省の「家庭教育振興二関スル件」の訓令に伴って誕生し、上流階級の華夫人だけに限らず、町村単位の家庭婦人を網羅するのが原則として、地域ぐるみで婦人層を包含して成立した組織である。当初は、農村経済の更生を目指し、農村婦人を対象として運動を展開し、講演会、農事奨励会等の平和的な活動を行ったが、戦況が激しくなるにつれて目的と活動内容も一変し、婦人達を国民更生運動へと動員になって、後期に至っては愛国婦人会、国防婦人会と合流して、軍事援護等の銃後活動が中心となっていった。

国防婦人会は満州事変(1931年)の翌年、大阪国防婦人会を前身として組織された。大阪国防婦人会は当時大阪市に在住した二名の無名の婦人の自発的な軍事援助の呼びかけから発足して、同年10月24日、陸軍と海軍が後援して国防婦人会の東京本部が設立された。国防婦人会は、愛国婦人会や大日本連合婦人会と比べて、会員を動員する際、「婦徳」を強調した。台所を守って、いかなる難局に遭遇しても、家庭から弱音を挙げないということが会則の中に明記されていた。婦人が守る台所を象徴するため、国防婦人会の会員は白い割烹着を制服とし、「大日本国防婦人会」の襟をかけていた。

奄美大島における戦時下の地域婦人団体の発展は全国と歩調を一にしていた。愛国婦人会が全国範囲で会務を拡大させていた時期、奄美大島にも事務担当者が置かれ、代々の支庁婦人が愛国婦人会大島支部の支部長を担当することになっていた。愛国婦人会の幹部たちもほぼ奄美大島の名望家の婦人たちが担当していた。その後、大日本連合婦人会と国防婦人会も全国で勢力を拡大し、上からの訓示によって各種の活動を行ったが、奄美大島の三大婦人団体はすべて「婦人会」と同一視され、会の幹部層と役員層は固定して変わることはほとんどなかった。そして、戦争後期になると、会員は一体自分だけの組織に属しているのかがはっきりしない状態となっていた。

戦争後期になって、三大婦人団体を統一するため、1942年2月2日、大日本婦人会が結成され、三大婦人団体が発展的に解散した。その後、戦争の末期の1945年6月13日、国民義勇隊が結成されたことに伴い、女子の病弱者・妊婦および家庭の中心者を除いて、すべての女性が国民義勇隊に吸収され、大日本婦人会も解散した。

戦時中の婦人団体は国家機関と密接な関係を持ちながら、上意下達の御用団体として戦争に加担する役割を果たした。また国家的な強制力により全国的な組織網が形成され、当時の女性に対する軍国主義的社会教育のルートともなった。

女性の国家貢献の道としての三大婦人団体は戦争末期に消滅したが、それは当時の女性の思想や生活、その社会的位置づけに大きく影響した。それだけではなく、戦後に組織された地域婦人会は、戦後の民主化の中で体質の転換が見られたが、戦時体制下の婦人団体の性格と体質を受け継ぐ側面も見られた。次章では具体的な事例を挙げながら、戦後結成された地域婦人会の変遷およびその現状について述べる。

付表 2-1 当時国婦に参加する気持ち

お国のために働けるので嬉しかった	736名	64%
活動に疑問は感じなかったが強制されるのがいやだった	88名	8%
特に何も感じなかった	74名	6%

戦争に協力しているようで参加したくなかった	38名	3%
家の外に出て活動できることが楽しかった	24名	2%
活動で体が疲れていやだった	18名	2%
人間関係がわずらわしくていやだった	7名	1%
その他	142名	12%
無回答	19名	2%

付表 2-2 終戦と分かった時の気持ち

何とも言いようのない感じだった	440名	23%
ほっとした	431名	36%
悔しいと思った	400名	21%
信じられなかった	253名	13%
嬉しかった	197名	10%
予想通りだった	59名	5%
最後まで戦うべきだと思った	38名	3%
何も感じなかった	2名	(0.2%)
その他	85名	7%
無回答	6名	(0.5%)
複数回答合計	1,911名	

([創価学会委員会 1988:205-206] より作成)

第3章 戦後の地域婦人会の変遷—奄美大島大和村の事例

第1節 はじめに

戦争末期、国民義勇隊の結成に伴う三大婦人団体の消滅については、すでに述べたが、その解散は原則的に上部組織に限られ、各地に存在する地域婦人会の多くは、戦前の組織自体がそのまま存在し続けた。また、婦人団体は、戦後の混乱さのなかで、一時期、活動どころではなかったが、その沈静期をへて、まもなく各地で地域婦人会の再結成の動きが見られた。戦後、婦人たちにも選挙権が付与されたが、1946年4月10日の衆議院議員選挙に際し、婦人の棄権運動を直接的契機として、戦争末期に消滅した婦人団体が文部省と地方行政当局の支援を得て再結成された。

再結成された地域婦人会の体質には二面性が見られ、一方は戦後民主化の時流の中で、民主化への転換が見られたが、もう一方では、戦前の下請け的な組織原理を継承していた。1952年、19都道府県の地域団体を横に繋ぐ形で、「全国地域婦人団体連絡協議会」（以下「全地婦連」と略称する）が発足した。その時期から、「全地域婦連」を頂点として、全国各都道府県が加盟し、その下に市町村および各集落単位の婦人会を繋いで、ピラミッド型の組織として現在まで存続してきた。

全地婦連は、戦後の民主主義の建設に力を注いだほか、新生活運動や北方領土返還運動などを行い、消費団体としての成長も注目を集めた。70年代以降、国際婦人年世界会議が開催され、全地婦連も女性の地位向上を掲げ、世界的な婦人間の友好交流活動を開始した。全地婦連の活躍ぶりと対照的に、各都道府県の地域婦人会は全地婦連と歩調を合わせて、上からの事業を行った。そして初期には戦後の困窮した生活を打破するため、各地の地域婦人会を主な担い手として、生活改善運動を展開し大きな影響を及ぼした。しかし、1960年代前半から、本格的な高度経済成長によって、地域婦人会の存立基盤でもあった農村社会が激しくゆさぶられ、会員数の激減、活動への低い参加率、役員のみならず手不足、行政への依存体質など組織上の様々な問題が指摘されるようになり、特に末端の地域婦人会がその力を失っていった。

奄美大島は終戦直後の1946年、「二・二宣言」²¹により本土と分離され、アメリカの軍政下に置かれたので、本土の地域婦人会の発展とは別の状況に置かれた。本土から分離された時期は奄美大島の地域婦人会の発展にとっても、特別な時期だった。特に戦後

²¹1946年1月29日連合軍最高司令部の覚書より奄美群島は日本本土と行政分離され、1946年2月2日「連合国覚書宣言」（二・二宣言）により、臨時北部南西諸島の名称が付され、北緯30度以南を分離、本土との渡航を全面禁止する。大島支庁(編)2013『平成25年度奄美群島の概況』p.8を参照。

の本土復帰運動の中で、地域婦人会の動きは注目に値する。

本章は、奄美大島における戦後の地域婦人会の変遷を詳しく見ていくために、大和村という一つの地域社会を調査研究の対象として取り上げ、戦後地域婦人会の育成、発展および現状について見ていく。大和村は、奄美大島の中心である奄美市に隣接し、集落の多くは山道で結ばれ、深刻な過疎化や高齢化の問題を抱えている典型的な地域社会である。11の集落に地域婦人会が存在しているが、その存在のあり方に地域差が見られる。長い伝統ある地域婦人会を有する集落もあれば、過疎・高齢化により地域婦人会が組織できない集落もあり、また、村の地域婦人会の連合組織である大和村女性団体連合協議会（略称は「大和村婦連」となる）と繋がっている地域婦人会もあれば、地元の範囲に限って活動している地域婦人会もある。このよう地域社会を事例として考察すると、地域婦人会の戦後の発展の歴史を、末端の地域婦人会の発展の過程から捉えていくことが可能となる。また、大和村の各集落の地域婦人会にみられる多様性が、現代地域婦人会の現状を理解する上で、一つの注釈にもなると思われる。

第2節 戦後日本の地域婦人会

2.1 地域婦人会の誕生と全地婦連の結成

戦後の民主化の時流の中、連合軍最高司令官総司令部(GHQ)は、日本が再び軍国主義化しないよう、婦人に期待することが多かった。各都道府県の軍政部には婦人指導員が駐在し、教育指導を行うとともに、婦人組織の育成に当たった。新日本婦人同盟（その後「日本婦人有権者同盟」に改名）、日本婦人協力会、婦人民主クラブ、大学婦人協会、日本産婆看護婦保健婦協会（その後「社団法人日本看護婦協会」と改名）など、この時期、各種の婦人団体が組織された。その中で、地域婦人会については、文部省と各地方行政当局の後押しを得て、そのほとんどが、戦後、各地域社会において速やかに再結成された[伊藤 1981]。

地域婦人会が文部省と地方行政当局の後援を得た直接の契機は、1946年4月10日の衆議院議員選挙に対する婦人の棄権防止運動であった。田辺は、戦後、地域婦人団体の結成を促した根本的な勢力を、「彼女たちが新しく手にした一票を組織しようとした地域の封建的支配層」[田辺 1971: 259-260]にあると指摘する。また、文部省は、戦後の婦人組織について、「一人一人の意識の前に、まず数としての会員が要求され」、敗戦に対して「大多数の婦人は事の移り変わりに呆然とし、生活に追われ、社会的な活動や教育的な組織に参加する段階に進むにはなおかなりの時間を要した」[全国地域婦人団

体連合協議会 1973:154] と判断した。つまり、目前の選挙に対して、戦前からすでに存在した地域婦人会の再組織が必要だというのが文部省の主張であった。その具体的な着手として、文部省社会教育長の 1945 年 11 月 28 日付の通達『婦人教養施設ノ育成強化二関スル件』が地方長官宛に伝達された。それは、「従来のいわゆる官製的色彩を一擲し、郷土的な自由な特色を発揮するものであり、一体組織を庶幾するものではない」[千野 1984:117]ことを強調し、民主的な地域婦人会の育成に目指していた。

引き続き、文部省は『婦人教育刷新振興協議会』の再開を各府県に委嘱し、戦後地域婦人会の再建の素地を作った。1947 年から 1949 年の間に、都道府県に置かれた民事部は、民主主義と民主化を進めるために、婦人団体の育成と運営について重点的に指導し勧告した関係もあって、各地に地域婦人会が再組織された [伊藤 1981:82-83]。

戦後再結成された地域婦人会は、「親睦、隣保扶助を目的とした日本の伝統的住民組織の系譜に属する組織で、会員は年齢、職業、趣味はもちろん、思想、政治的信条を異にしながらも、同一地域の主婦であるということを唯一の共通項として結ばれている婦人団体である」と組織の特徴が掲げられる。1951 年、地域婦人会は全国都道府県段階で 7 割以上が結成された。そういう状況の中で、地域婦人会関係者の間に全国的な組織を望む声が高まり、計 21 の都道府県²²の代表が集まり、1952 年 7 月 9 日、東京、上野の国立博物館講堂で全国地域婦人連合協議会(以下は「全地婦連」と略す)結成大会が開催された。しかし、神奈川県と大阪府は「民主的運営の組織でなければ、会費の負担増になるばかりで十分な成果が期待できないので、当分の間、単位団体の育成に力を注ぎたい」という理由で加入せず、19 都道府県の地域婦人団体を横に繋ぐ連絡協議会として、「全国地域婦人団体連絡協議会」が発足した。当初の目的は「婦人地位の向上、青少年の健全育成、家庭生活並びに社会生活の刷新、地域社会の福祉増進、世界平和の確立等の実現のため、相互の連絡協力を計ること」となっていた [全国地域婦人団体連絡協議会 2003:16-18]。その時点から、地域婦人会という女性組織は東京を中心にし、「全地婦連」を頂点として、全国各都府県が加盟し、その下には市、町、村及び各集落の単位婦人会を包含して、ピラミッド型の組織が形成され、現在まで存続してきている。

2015 年現在、全地婦連は、47 都道府県・2 政令都市²³の地域女性団体からなる。全

²² 詳細は山形、新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、島根、広島、愛媛である [全国地域婦人団体連絡協議会 2003 : 17]。

²³ 成立初期の全地婦連の規約によると、都道府県単位の加盟となっていたため、指定都市の地域婦人団体が加入できなかったが、1967年10月13日、国立教育会館で都市問題婦人団体懇談会が開かれ、各都道府県の代表が参加したほか、横浜、名古屋、京都などの6大都市も参加した。その会議において、都市に共通する問題としての交通、公害、子どもの遊び場、消費者問題や都市における組織問題、また今後の連帯の問題が討議された。その後1972年5月、規約を改正して指定都市単位でも全地婦連に加盟できるようになっている(全国地域婦人団体連絡協議会(編)2003『全地婦連 50年の歩み』p.37を参照)。2015年現時

地婦連の規約によると、会の性格は「自主独立の団体であり特定の政党に属することはしない」と規定されている。また、会の目的は「地域婦人団体の連絡協議機関としてその共通の目的である男女平等の推進、青少年の健全育成、家庭生活並びに社会生活の刷新、高齢化社会への対応、地域社会の福祉増進、世界平和の確立等の実現に努めること」となっている〔全国地域婦人団体連合協議会 2003:214〕。以上の全地婦連の規約から、主体的かつ中立的な団体という性格と、教育・福祉団体としての側面が強調されていることがわかる。

2.2 全地婦連の歩み

全地婦連の結成後の最初の取り組みは「公明選挙運動」であった。当時、様々な選挙の違反が増大したため、民主主義のもっとも基本的な制度であるはずの選挙を浄化しようという世論の中、1952年6月4日、公明選挙連盟が発足した。7月9日の全地婦連の結成大会においても「婦人の団結で選挙浄化運動を推進しよう」という提案が出た。1953年から「連座制の強化」を取り上げ、1954年3月25日、東京、埼玉、兵庫、佐賀から寄せられた13万名の署名とともに請願書を国会に提出した〔全国地域婦人団体連合協議会 2003:19-20〕。その後の全地婦連の活動は、売春防止法制定運動、家族制度復活反対運動など、戦後の民主化の向上に力を注いだほか、原水爆禁止運動の平和活動、沖縄復帰国民運動も全地婦連の50年代の代表的な動きであった。そして、一般民衆の生活とさらに密接にかかわった運動が「新生活運動」である〔全国地域婦人団体連絡協議会 2003:25〕。

1947年5月3日、新憲法が施行されたことに伴い、民主的で文化的な日本の建設の理想に向かって様々な刷新運動が行われ、1951年6月、内閣は新日本建設国民運動を提唱し、「新生活国民運動は速やかに展開されること」が期待された。1955年5月22日、政府は新生活運動推進のため、各界の代表を招き、9月30日新生活運動協会が誕生した。会長は元文部大臣の前田多門であった。全地婦連は1955年7月12日、年度総会で「政府は過般新生活運動を提唱し、国民に訴えようといっておりますが、このことは何も新しい問題でなく、すでに私共が各地域において取り上げ、熱心に実践しある程度の実績は収めきたったのであります」と表明したが、そこには新生活運動協会を作ったことへの反発が窺われる。そして、人権の尊ばれる家、蚊とハエのない町、売春のない国をその目標に掲げ、運動の独自性を強調した〔全国地域婦人団体連合協議会 2003:25〕。

点の政令都市会員は、札幌市、川崎市である。

1960年代の全地婦連は、北方領土返還運動に努めたほか、消費者運動団体としての成長も注目を集めた。「LP ガス使用についての実態調査」(1967年)により、不当な市場価格を引き下げ、LPG推進法の成立に大きな力となった。引き続き、「二重価格表示の実情調査」をきっかけとして実施された「カラーテレビ買い控え運動」(1970年)において、常に割引が高いものは定価そのものがおかしいと問題を提起し、メーカーが消費者を軽視する姿勢を改め、定価引き下げを行うまで、「カラーテレビ一年間買い控え運動」が実施された。この運動は一般的な消費者の支持を得て、全国的な範囲で広がっていた。その結果、1971年にメーカー側の妥協が得られ、不当な二重価格の解消と実売価格の引き下げという成果を収めた[全国地域婦人団体連絡協議会 2003:28-34]。

1973年から、国際的なオイルショックが、日本経済の高度成長にも影響を与えた。国鉄、地下鉄、タクシー、郵便、米価、電話、電力、ガス料金の値上げに対して、1972年2月3日、全地婦連等8消費者団体は国鉄、地下鉄、電車会社の幹部を呼んで、初の「消費者公聴会」を開いた。その公聴会の答弁を不満として、2月24日、新宿、渋谷をはじめ、全国の主要都市で「もう黙ってはいられない、1億人で行動を起こそう」をキャッチフレーズにチラシ30万枚を配布して一般市民に呼びかけた。その後、1973年「物不足、物価つりあげ真犯人は誰か」の消費者集会や、1978年の急激の円高を契機として、「為替差益を国民へ返還せよ！電気、ガスなどの値下げを要求する全国消費者団体代表者会議」を開催した。その他、省資源やエネルギー問題への関心を示し、1975年、全地婦連指導者研修会で「限りある資源を生かす地婦連活動調査」結果を発表した [全国地域婦人団体連絡協議会 2003:39-44]。これは、各都道府県を通して全国の2,400団体を対象に調査したもので、節電、節水の節約運動、衣服のリフォーム不用品交換会、冠婚葬祭の簡素化などが活発に行われていることがわかった。

1975年4月、政府が後援した「資源とエネルギーを大切にす国民運動中央連絡協議会」が発足、全地婦連の山高会長が初代議長に務めた。その後、消費者の健康と安全を守る「食品添加物の規制緩和反対運動」を行い、1974年6月11日、都地婦連、主婦連、都地消連が「まず豆腐、魚肉ハム、ソーセージからAF2を追放しよう消費者集会」を経て、各地で運動が盛り上がった。1980年11月6日、7日の両日、第19回全国消費者大会が東京で開催され、全地婦連はこの大会から主催の実行団体として、全国消費者大会に正式的に参加した。1983年9月28日、29日の両日、全地婦連第31回全国大会の決議に「食品添加物の規制緩和に反対し、命と健康を守るために署名運動など抗議行動に立ち上がろう」という表明を折り込み、地域への浸透を図り、消費者団体として成長し続けた [全国地域婦人団体連絡協議会 2003:44-46]。

1970年代以降、地婦連は消費者団体としての成長が目立ったほか、1975年6月19日から7月2日までメキシコで開催された国際婦人年世界会議において「世界行動計画」が採択され、婦人差別が具体的に取り上げられたのを契機に、1975年11月22日、全国的な婦人団体と労組婦人部など41団体が結集し、国際婦人年日本大会が開催され、これに全地婦連も参加した。「なくそう男女の差別、つよめよ婦人の力」をスローガンとして掲げ、全国の婦人団体から2,300人が超党派で一堂に集ったという〔全国地域婦人団体連合協議会2003:50〕。この時期から、地婦連は国際的な連帯を強め、1979年には民間レベルの友好交流の流れを受け正式的に訪中し、中華全国婦女連合会との直接な交流が始まって今日まで続いてきた。その他、1979年の国際児童年には、「世界の飢えた子どもたちに一日分のオヤツ代を送ろう」と呼びかけ、1億8,000万円をタイの難民キャンプとユニセフに寄託し、1981年には、「バングラディッシュの子供に光を！ビタミンAを送る運動」を展開して、1億2,840万円を送った。また1985年、アフリカへ救援金5,000万円を、1986年にはエチオピアの干ばつ被災者救援事業に5,000万円、難民を助ける会のザンビア飲料水確保のための井戸掘削に2,000万円をそれぞれ送るなど、国際的な平和運動を続けてきた〔全国地域婦人団体連合協議会2003:66-68〕²⁴。

婦人の地位向上の世界的な機運とあいまって、日本国内でも女性の地位向上の改善を目指して動き始めた。1975年、日本政府は婦人問題企画推進本部及び婦人問題企画推進会議を設置し、総理府にも婦人問題担当室が設置された。1985年、生活保護基準額の男女差別解消や女性の年金権の確立に動き出し、「男女雇用機会均等法」公布（1986年施行）や「女子差別撤廃条約」の批准など一連の政策が実行に移された。1980年代のこうした動きを背景に、全地婦連は女性の社会進出にも力を入れ、家庭科の男女共修、年金制度の改正、優生保護法改悪反対などに動き出した。さらに、1982年から大都市を中心にファミリー・サービス・クラブ事業を開始し、家事等をお互いに助け合って女性の社会参加推進も目指した。さらに、1990年代に入っても、全地婦連は消費者事業や平和事業を引き続き行ったほか、1995年、沖縄における米兵の少女暴行事件に抗議する特別決議を採択するなど、大きな注目を集めた〔全国地域婦人団体連合協議会2003:60-62、84-85〕。

以上、時代別に全地婦連の動きを見てきたように、全地婦連の活動は国内の政治、経済から国際平和運動に至るまで広範囲に及んだが、上部の全国組織によって中心都市で行われるものが主であって、各地の域社婦人会では、上部組織から通達された事業を行うというのが一般的構図となった。特に1960年代前半から、本格的な高度経済成長に

²⁴ 全国地域婦人団体連絡協議会ホームページも参照。「全国地域婦人団体連絡協議会ホームページ」 「50年の概要」 「<http://www.chifuren.gr.jp/ayumi/kinenshi.html>」（アクセス：2015年4月24日）

に伴い、地域婦人会の存立基盤である農村社会が激しく揺さぶられ、会員数の激減、活動への低い参加率、役員のみならず手不足、行政への依存体質などの組織上の問題が指摘され、特に末端の地域婦人会がその力を失う一方であった。

第3節 奄美大島における戦後の地域婦人会

3.1 再結成と祖国復帰運動

全国の地域婦人会組織と同じように、戦後の奄美大島においても愛国婦人大会大島支部、国防婦人会、大日本婦人会などの地域婦人会組織が解散されたが、戦後まもなく、「大原静子、永田、財部ツキエ、新田らが再興を提唱」した。その終戦直後の活動として、「引き揚げ者、帰還者の歓接待、大原を中心に組織の話し合い、生活研究をテーマにしたグループ活動の開始」[間 2003 : 305] などがあり、民主化の時流の中で、奄美大島でも地域婦人会が「民主的」な組織へ転換する努力も見られた。

1946年10月10日の「民主的婦人会結成要領」の発表を経て、1947年7月、名瀬市婦人会²⁵が結成され、初代会長に基八重が就任した。最初の動きとして、婦人講座（生け花、洋裁、和裁、教養）等の女性の生活と教養に関する活動のほか、社会問題、婦人問題に関心が向けられ、選挙啓蒙運動や名瀬市議会に婦人議員²⁶を送る運動なども行われた。1951年3月28日、第2回中央委員会において、1951年度の予算編成及び各部からの提案事業が審議された。当時、米軍政府下の奄美大島地域婦人会²⁷は当局から助成金がなく、ほとんどの出費が会員の支出で賄われていた。当時は一年間の会費として、普通の会員は10円、特別の会員は20円が徴収された[奄美大島婦人会連絡協議会 1979:57]。各部からの提案は日本復帰運動、大島紬復興運動、婦人会館の建設、授産事業、託児所設置、生活相談所設置などであった。

1951年5月31日、婦人たちの拠り所を作るため、十万円余りのB円²⁸を募り、名瀬市の中心である山下町（現末広町）の一つの建物を買い求め、6月2日移転して、婦人

²⁵名瀬市（現奄美市の一部）は奄美大島の中核都市であり、当時名瀬市に組織された婦人会は「名瀬市婦人会」と呼ばれていた。

²⁶1951年奄美大島において初めて婦人参政権が行使されて以来、地域婦人会の会員であった神田タツ、財部ツキエ、橋口タカの3人が名瀬市議会議員に当選した。

²⁷戦後の奄美大島における地域婦人会の動きから見ると、1947年には、名瀬市婦人会の他、小湊、西仲勝、小宿校区、芦良地区（旧三方村）、古仁屋（旧古仁屋町）、東城（旧住用村）等でも婦人会が結成された。後述するように、1951年7月25日名瀬市婦人会が三方村婦人会と連携して、「奄美大島婦人連合会」が発足した。同会は本土復帰後の1954年2月25日に、「奄美大島婦人会連絡協議会」と改称した。1986年4月25日から「奄美大島地域婦人会連絡協議会」という名称が一般的に使われたが、現在の正式な名称は「奄美大島地域女性団体連合協議会」となっている。本稿では便宜上、特定の地区の地域婦人会に言及する場合以外は、「奄美大島地域婦人会」という名称を用いる。

²⁸アメリカ占領下に使われる貨幣。

会事務所として会員の集いの場所となった。その後、1950年2月、名瀬市婦人会は改組を経て、11月23日に名瀬市役所会議室で各区代議員60余名が参加して大会を開催し、会則の審議や役員を選出などを経て再組織された。会長は基八重、副会長は財部ツキエと中村みつゑで、総務、生活、文化の3部門が設置され、村上、和、亀井が担当した。そして、1951年7月25日、名瀬市と三方村両婦人会が連携し、「奄美大島婦人連合会」が結成された。本土分離のため、復帰までの間、名義上は琉球連合婦人会に籍を置いていた。

当時奄美大島における地域婦人会の再結成について、大和村地域婦人会の連合組織の元会長奥タズエ氏は次のように語る。奥氏(80代)は奄美大島大和村大榎集落出身で、現在同集落に在住。1958年に大和村大榎集落婦人会会長、1975年には大和村婦人会連合協議会会長に就任した。現在短歌同好会の会長と老人会の会長を務めている。

奄美大島婦人会がまとまる前に、国防婦人会、愛国婦人会が私の小さいときあったんです。戦後奄美がアメリカの統治下に置かれた時私は学生でしたが、奄美大島婦連が結成されたのです。その目的は、復帰運動のため。軍政府に嫌われたのよ。復帰運動のため小学校の庭に集まって、日の丸を掲げられなかったんで、『君が代』も歌えなかった。婦人会は、ルーズベルト夫人が日本に来るという情報が入ったんで、ルーズベルト夫人に陳情書を持っていくために、個人では力にならないから、名瀬市に住んでいる有名な人の、例えば、病院長の奥様とか、大島高校長の奥様とか、そういう有名人を合わせて、基八重さんに初代の会長を、という形で成立したの。

奥氏が述べたように、戦後、奄美大島地域婦人会の再結成後の最初の大きな仕事は祖国復帰運動であった。1946年2月2日の「二・二宣言」により、奄美群島は本土と分離され、米軍政下に置かれた。10月3日に「臨時北部南西諸島政庁」が成立し、1950年11月25日に「奄美群島政府」に改称した。終戦直後の混乱のさなかで、まず問題になったのは食糧不足であった。島民の生活は困難を極めたが、なかでも女性の生活状況が一層深刻だった。夫や息子が戦場で命を奪われた婦人が多く、高齢者と子供の世話を主婦一人で背負っていた家庭が多かった。配給品の各集落への運搬にも婦人の多くが駆り出された。主食は配給制だったが、一定の配給がない母子家庭もあった。殆どの女性は一家の食糧を手に入れることに精一杯であった。「食糧さえ得られるなら、どんな苦労にも耐え」られたというのが、当時の女性の心境であった [松岡 1971:52-54]。従って、1949年4月29日の、米軍政府による食糧の三倍値上げの通達は、女性たちに大きなショックを与え、本土復帰運動に向かわせる下地となった。

分離直後から始まっていた奄美群島の復帰運動は激しさを増し、1951年2月13日、

名瀬市役所会議室において、奄美大島社会民主党が主催する「奄美大島復帰問題協議会」が開かれ、労働組合、農民組合、青年組織、婦人組織などの超党派の「奄美大島日本復帰協議会」が結成された。島民は真夏の 24 時間全住民断食を決行し、ゼネストの意志を示した [伊藤 1974:95]。地域婦人会の会員たちは復帰運動を熱心に続け、郡民大会、協議会、旗行列、提灯行列、断食祈願と自ら進んで参加した [松岡 1967:11]。

復帰に向けた一連の社会運動の中で、女性および女性団体が積極的に参与し、名瀬市婦人会は「奄美大島日本復帰協議会」の結成当初から、本部構成団体の一つとして力を尽くしてきた。「歴史や文化や生活様式を同じうにしています上から考えましても、また子供の教育の面から考えましても、私達はどうしても日本へかえるのが本当であるという結論に到達するのであります」 [松岡 1967 : 11] と、当時の女性は復帰運動について述懐した。

本土復帰のために、奄美大島地域婦人会の全員一丸署名運動のほか、基会長と橋口副会長は本土へ密航して、鹿児島を經由して福岡でルーズベルト夫人に本土復帰について陳情した。1953 年、人権擁護協会長ルーズベルト夫人が来日し福岡を訪ねることが伝えられ、奄美群島民の復帰悲願をルーズベルト夫人に伝え協力を求めるために、6 月の初めに、基と橋口両女史は嘆願書と陳情書を携えて、情報官の目をかすめるように島をたつた。「十年ぶりに踏む母国の土の香りとその復興のすばらしさは、軍制の島をたつてきた解放感と入り交じって、感涙を止めることができなかつた」 [名瀬市誌編纂委員会 1983:312] と、基は当時の心境を綴っている。

基と橋口はまず鹿児島に下船し、県庁での挨拶を終え、福岡に急いだ。福岡では当時の北九州大学長大島直治、操、金久、森、高良博士たちが待ち受けていた(図 3-1)。6 月 10 日福岡で婦人たちへの講演を済ませたルーズベルト夫人と市内の雅叙苑ホールで対面し、大島氏の通訳で、切り離された島民の復帰への切望や当時の奄美群島の窮状を夫人に伝えた上、英訳の嘆願書を手渡した。会談の結果、ルーズベルト夫人はアメリカの大使と話し、帰米しても尽力したいという態度を示したという。その夜、毎日新聞社の主催で、「分離下の島を語る会」が開催され、夜更けまで福岡在住の関係者と復帰の話をしたという [名瀬市誌編纂委員会 1983:313]。

その後、両女史は東京での陳情に向けて福岡を後にした。中央には「復帰対策総本部」が設置され、東京に到着した日の夜に委員会が開かれた。東京では、総理府、参衆両議院、米国大使館、極東軍司令部、外務、厚生、文部各省、南方連絡局、援護局、婦人少年室、ユニセフ協会、各新聞社、雑誌社、日赤本社等を歴訪し、復帰の早期実現を訴えた。この間、全国各界の島出身の人々が奄美の困窮を憂慮し、学童や青年子女のために

教科書や給食を奄美大島に発送した。昇曙夢は「島の子供たちを明るく伸び伸びと育てるように。復帰運動に力を入れると同時に、島の再建を担う奄美健児の情操陶冶にも婦



図 3-1 ルーズベルト夫人へ陳情前夜（福岡にて）

（奄美大島地域婦人会連絡協議会(編)1979『復帰 25 周年記念・奄婦連記念誌』36 より転載）

人会は力を注げよう」[名瀬市誌編纂委員会 1983:314] と諭された。また神奈川地区の悲願署名を連ねた国旗や、島へのお土産にと託されたのもあって、両女史は奄美出身者の愛郷心の深さに感動したという [名瀬市誌編纂委員会 1983: 313-315]。このように、奄美大島の各界の努力によって、1953 年 8 月 8 日、ダレス声明として「奄美大島の日本返還」のニュースが流れ、同年 12 月 25 日に本土復帰が実現した。「家庭や子供や地域を守る婦人は、いざとなると男性以上にすごい力を発揮できるものだ」と頭が下がる思いでした」[石神 2003 : 98] と、復帰運動の中の女性の力に誇りを持つ奄美の女性もいた。

復帰前の奄美大島地域婦人会は一方で復帰運動に力を注ぎながら、当時の困窮した生活の打破や民主主義社会の建設にも関心を向けた。活動を両立させるには、種々の困難もあった。生活改善のためには、軍政府より配給される食料や衣類といった恩恵に預かり、また、新しい育児方法や民主的な家庭の育成のための指導を受けながら、その一方では米政府が喜ばない復帰運動のために復帰悲願のプラカードを掲げ、大会や行進に参加したり、値上げ反対運動に行ったりした。「女性の心理としてはばかられる向きもあり、矛盾を感じるものがたびたびあった」[名瀬市誌編纂委員会 1983:312] という。

3.2 大島紬復興運動とその他の活動

前述したように、1953年12月25日の本土復帰まで、奄美大島連合婦人会は琉球婦人会に籍を置いていた(図 3-2)。当時は、戦後直後で衣食住の生活に困窮し、奄美大島の産業である大島紬製織も不況に陥っていた。その状況を打破するために、婦人会の会員は朝倉孝義を先頭にして大島紬復興運動を起こした。また島の婦人に対する授産事業の一環として、沖縄の「エーザー刺繍講習」について琉球婦人会と打ち合わせ、琉球政府から予算をもらい受講会員を琉球に送って、技術を習得した。さらに、名瀬において長期の講習が開かれたこともあった。

戦後の奄美大島は戦争で男性が戦死したりして、母子家庭が多かった。未亡人たちの生活を考慮し、託児所の設置が必要だと判断されたほか、生活相談所も開設されたが、最も多く利用したのは母子家庭の母親であった。補助のない時代に、当時の総務部長であった村上氏は婦人会の有志に呼びかけ、60口の頼母子²⁹を構成して、手に入れた6千円の資金で託児所を設置し、無料で母子家庭の子供たち30人ぐらいを常時あずかって運営した〔奄美大島婦人会連絡協議会 1979:56-57〕。



婦人会員を教育委員に立候補させるなどの動きが見られたが、当時の女性にとっては飛

図 3-2 沖縄婦人連合会に参加
(奄美大島地域婦人会連絡協議会(編)1979『復帰 25 周年記念・奄婦連記念誌』36より転載)

と地

持つ講であり、親頼母子(寺社造営などのための信仰心による寄進や、特定の人の経済的救済を目的として金を出し合うこと)、物品購入頼母子(順次抽せんなどで講金を取って、牛、馬などの購入に充てること)、屋根講(資材と労力を毎年出しあって集落内各戸の屋根を順次葺きかえること)などの種類がある。親頼母子講は、「小額の掛金を積み立てて講員が順次に掛金を受けるもので、貯蓄、融資あるいは保険的な意味をもった」[森岡・塩原 1993:972]という。ここの「頼母子」は「親頼母子」の意味合の中の「融資」のことを指すと推測できる。森岡清美・塩原勉・本間康平ほか(編)1993『新社会学辞典』p.972の「頼母子講」を参照。

域婦人会の会長や役員などは戦前とほぼ同じであり、名望家の婦人が中心であったが、活動内容から見れば、戦前の大政翼賛の体質から民主化への転換が一定の程度で実現されたといえる。

3.3 復帰後の地域婦人会

1953年の本土復帰後、奄美大島連合婦人会は琉球婦人会から鹿児島県婦人会連絡協議会（現鹿児島県婦人団体連絡協議会）に籍を移した。そして1954年2月25日、本土と一致するように、「奄美大島連合婦人会」を「奄美大島婦人会連絡協議会」と改名した。さらに1986年4月25日、名称に「地域」を挿入し、「奄美大島地域婦人会連絡協議会」となった。1951年の奄美大島婦人連合協議会の成立後、1959年12月16日、1969年10月25日、1972年1月17日、1978年5月25日、1986年4月25日にそれぞれ会則の改訂が行われた。

以下に示すのは1986年の改訂後の奄美大島地域婦人会連絡協議会会則である。

第1条 この会は奄美大島地域婦人会連絡協議会とって事務所は大島教育事務所におきます。

第2条 この会は名瀬市及び大島郡内市町村婦人会代表者1名及び、この会に賛同する者若干名を持って構成します。

第3条 この会は各市町村婦人会の連絡調整をはかって各市町村婦人会が活発に運営されるようにすることを目的とします。

第4条 この会は前条の目的を達成するために下記事項を協議します。1 市町村婦人会の連絡協調に関する事。2 市町村及び部落婦人会の運営研究に関する事。3 会則の改廃に関する事。4 経費に関する事。5 その他必要な事項。

第5条 この会に次の役員をおきます。会長 1名、副会長 3名、幹事 14名、相談員 若干名、監査員 2名、事務局長 1名

第6条 この会の役員は次のように決めます。1 会長は、この会を代表し会議を招集司会します。2 副会長は、会長を補佐し会長不在のときは代理します。3 幹事は会長を助けて会の企画執行にあたります。4 相談員は会長の相談に応じます。5 事務局長は、この会の事務及び会計にあたります。6 監査員は会計及び事務にあたります。

第7条 役員任期は一年として再任をさまたげない。選出は次のとおりとします。会長、副会長、幹事、監査員は総会で選出します。相談員は、会長が委嘱します。事務局長は、会員の了承を得て委嘱します。

第 8 条 この会の会議は定例会とします。総会は一年一回開き臨時会は構成員の 3 分の 1 または会長が必要と認めるとき開きます。

第 9 条 この会の経費は市町村婦人会及び会員の負担金とその収入によります。市町村の負担額は市町村の婦人会の数に正比例します。

第 10 条 この会の会計年度は毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わります。

第 11 条 この会則は昭和 47 年 1 月 17 日から改訂実施します。

[奄美大島地域婦人会連絡協議会 1987:29-30]

会則からわかるように、奄美大島地域婦人会の事務所が大島教育事務所に置かれていることから、社会教育団体の色彩が見られる。そして会の目的として「各市町村婦人会の連絡調整をはかって各市町村婦人会が活発に運営されるように」と記されているが、目的が曖昧で明確な事業事項が記入されていない。

次は史料より抜粋して復帰後の奄美大島地域婦人会の歩み見てみよう。

復帰後の 1954 年 1 月 27 日、奄美復帰祝賀会が東京日比谷公会堂で開催され、奄美大島地域婦人会の代表として元田良子が出席した。1955 年 12 月、栄町と入舟町で火災が発生した後、地域婦人会の会員は炊き出しで奉仕活動を行った。1959 年から、農業振興と生活合理化運動を推進し、各地で体験発表会が開催された。同年より機関誌「奄婦連だより」が発刊された。1968 年 10 月には単位婦人会の組織強化に力を入れ、新生活運動を推進した。1975 年、奄美大島地区全町村が県婦連への加入を推進し、新生活運動を続けたのと同時に、資源愛護や韓国紬全面禁止運動の推進に努めた。1978 年 5 月 30 日、奄美大島地域婦人会総会を名瀬市中央公民館で開き、奄美群島振興開発基金理事長の東四郎が出席した。同年 8 月 24 日、名瀬三儀山の体育館でマスゲーム講習会を開いた。1979 年 2 月 17 日夜 7 時 30 分から、大正寺で復帰 25 周年記念誌編集についての会合が行われた。1979 年 4 月 4 日から 11 日にかけて、神田、坂木、吉見、中村が代表として「第 1 回日中友好婦人の翼」に参加した。

1982 年 1 月 17 日第 1 回大島地区婦人大会が名瀬市で開かれ、大会テーマは「ぬくもりにみちたふるさとづくりのために」となり、1,000 名を超える会員が出席した。1984 年 1 月 15 日、第 2 回大島地区婦人大会が名瀬市中央公民館で開催され、テーマは「婦人の地位向上の視点から子高齢化社会における婦人の生き方を考える」となり、参加人数は 200 名であった。同年 8 月 3 日から 4 日にかけて名瀬市奄美まつりで地場産愛用バザーに夜店を出した。9 月 28 日奄美大島地域婦人会役員と各団体会長との会議が開かれ、奄美大島婦人団体連絡協議会結成について討議された。1985 年 1 月 20 日第 3

回大島地区婦人大会を名瀬体育館で開き、テーマは「あらゆる分野への男女の共同参加」となり、700人が参加した。同年6月19日第1回婦人会リーダーと主事と語る会を開き、組織の強化と婦人会に対する意識高揚について討議した。10月13日第4回大島地区婦人大会を笠利町大島北高等学校で開き、大会テーマは前回と同じで「あらゆる分野への男女の共同参加」となり、800名が出席した。1986年5月11日婦人週間座談会及び講演会を開き、鹿児島市勤労婦人センター所長に勤める坂根庸子が「娘・妻・母の生き方」を題として講演した。11月12日第5回大島地区婦人大会を瀬戸内町古仁屋中学校体育館で開き大会テーマは「あらゆる分野の学習活動を積極的に進め婦人の社会参加を促進しよう」となり、800名参加した。

以上、1980年代まで奄美大島地域婦人会の歩みを見てきたが、60年代末からの新生活運動やその後の資源愛護運動、国際交流活動は全地婦連が唱導した全国画一的な活動だといえる。そして年代順で大島地区婦人大会の内容から見れば、「ぬくもりふるさとづくり」のような地域親睦的な目的から、女性の地位向上、高齢化社会への対応、男女共同参画等の具体的な目標へと転換してきた。80年代から地域婦人会の組織強化及び会員の意識高揚を明確な目標として設定し、会議を開いて討議してきたということは、奄美大島における地域婦人会の組織の衰退を意味していると思われる。そして80年代半ばから奄美大島地域婦人会の関心は女性の地位向上、社会進出の問題に傾いてきたと思われる。

現時点（2015）では、奄美大島地域婦人会の正式名称は「奄美大島女性団体連絡協議会」となり、上部組織の鹿児島県地域女性団体連合協議会に繋がっていて、下部は奄美市（旧名瀬市、住用村、旧笠利町）、大和村、宇検村、瀬戸内町の各市町村の地域婦人会と連携する連合組織である。全体から見れば、1950年代と60年代の盛んな時期を経て、経済の高度成長期と同時に、奄美大島では各市町村の過疎化や高齢化が急速に進み、群島の基幹産業である大島紬の長期にわたる低迷、本土への若年層を中心とする人口流出などの厳しい状況が続いてきた。以下は時代の流れに沿って、大和村の地域婦人会を具体的な事例として取り上げながら、戦後地域婦人会の変遷の過程と現状について見ていく。

第4節 戦後の大和村地域婦人会の変遷

4.1 大和村の概況

調査地の大和村は奄美大島の中西部に位置し、北岸は東シナ海に面している。1908

年4月1日、島嶼町村制施行により大和村として発足した。1946年2月2日から、奄美群島の本土分離により、アメリカ合衆国の統治下に置かれたが、1953年12月25日に本土に復帰した。現在、奄美大島は1市2町2村から成り、その1つを占める。面積は約88km²（奄美大島全体の約10.8%）で、国直、湯湾釜、津名久、思勝、大和浜、大榑、大金久、戸円、名音、志戸勘、今里の11の集落が設置されている(図3-3)。

図3-3 奄美大島大和村



(地理院地図(国土 Web)より作成)

大和村の人口は表3-1に見るように、2015年3月現在、1,647人、世帯数882戸で、男性799人、女性848人が暮らしている³⁰。高度経済成長期に島の人口流出が激しくなり、1955年の5,528人（1955年国勢調査）から2015年の1,647人の現在まで、人口の減少率は70.2%に達する（図3-4）。

近年、大和村の高齢化率は高くなる一方で（図3-5）、2014年1月1日の時点で、65歳以上の高齢者人口は626人となり、高齢化率は37.4%となっている³¹。つまり3人に

³⁰ 「大和村役場ホームページ」「現在の人口・世帯数」（<https://www.vill.yamato.lg.jp/update/180.asp>、2015年3月4日参照）。

³¹ ぎょうせい2014「大和村男女共同参画基本計画 配偶者からの暴力の防止及び被害者支援計画」p.8を参照。

1人は高齢者である。この数値は鹿児島県の27.0%（2012年国勢調査）、全国平均高齢化率の25.1%（2013年国勢調査）よりもはるかに高く、高齢化の進行が最も深刻な地域の1つである。

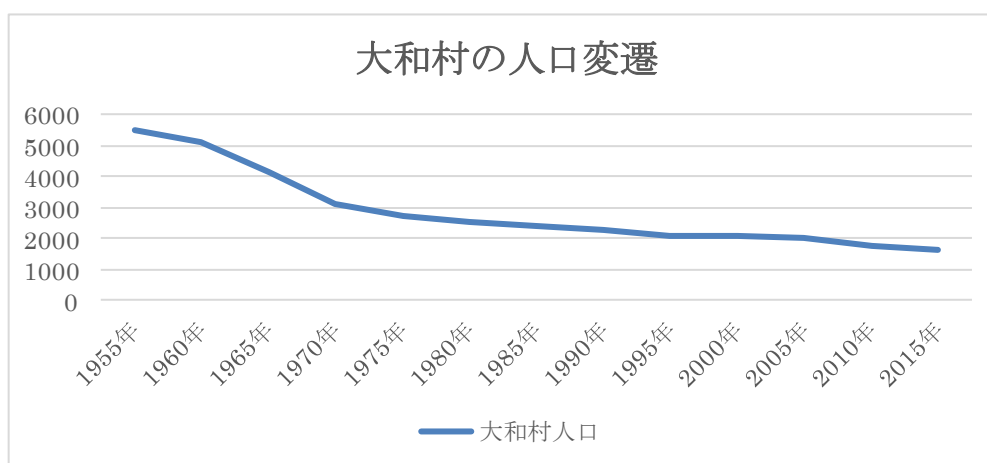
表 3-1 2015年大和村11集落の人口

行政区名	男	女	人口	世帯数
国直	65	56	121	58
湯湾釜	51	49	100	48
津名久	68	91	159	81
思勝	67	71	138	66
大和浜	136	139	275	130
大棚	130	142	272	154
大金久	49	52	101	54
戸円	54	79	133	111
名音	108	101	209	111
志戸勘	5	5	10	7
今里	66	63	129	62
計	799	848	1647	882

（「大和村役場ホームページ」「現在の人口・世帯数」

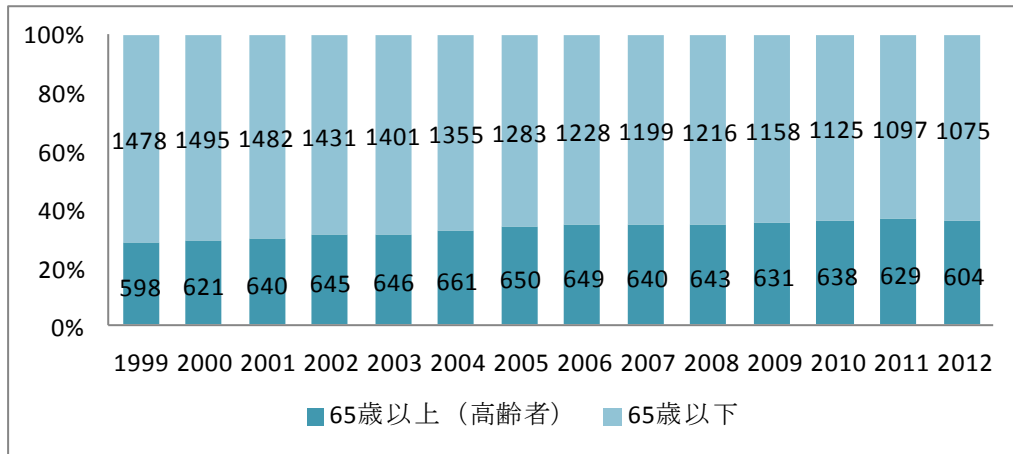
「<https://www.vill.yamato.lg.jp/update/180.asp>」より転載）

図 3-4 1955年~2015年の大和村の人口の変遷



（大島支庁(編)2012『平成24年度奄美群島の概況』pp.54-55より作成）

図 3-5 近年大和村の高齢化変遷



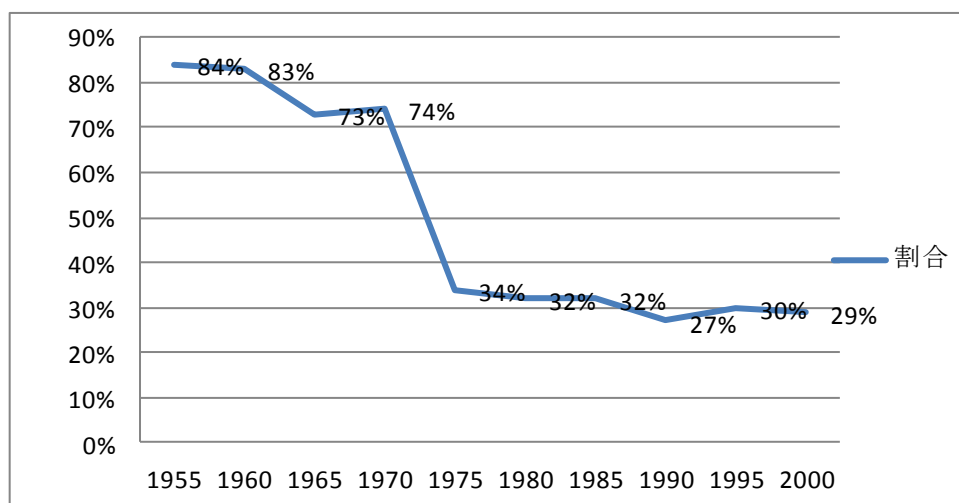
(大和村村役場の「住民基本台帳及び世帯数」により作成)

大和村の生業の状況は「大和村誌」に詳しく記載されている。大和村は「サトウキビ発祥の地」として知られるが、現在サトウキビはほとんど栽培されていない。耕地面積³²が少ないため、山の斜面を耕地として有効に活用し、スモモ、ポンカン、タンカンなどの果樹を中心に栽培している。大和村の総世帯数に対する農家の割合の変遷は図 3-6 が示す通りである。

図 3-6 に見るように、戦後のまもない間、大和村の人口のほとんどを農家が占めていたが、1960 から 1965 年と 1970 から 1975 年の 2 回に渡って、農家の数は大きく減少した。1960 から 1965 年の時期は高度経済成長期のど真ん中で、その頃は、「高度経済成長、奄振復興事業、紬産業の隆盛などが相乗効果を発揮し、都市部に出れば『いくらでも仕事があった』と語られた時期である。まさにその時期に大和村の農業が質的に変化したのである」[大和村村誌編纂委員会 2010: 749]。また、1965 から 1970 年の人口激減の原因は、1969 年から始まる米の生産調整、いわゆる減半政策の時期にあたり、それ以後、農村が変わったといわれるように、大和村の農業も大きな影響を被った [大和村村誌編纂委員会 2010: 748]。また、2010 年のデータによると、大和村の現在の農家の状況は表 3-2 の通りである。

³² 『平成 24 年度奄美群島の概況』によると、大和村は田の面積 2 km² と畑の面積 116 km² を合わせて、耕地面積が 118 km² となっている。大島支庁(編)2012, p.10 を参照。

図 3-6 1955 年~2000 年大和村の総世帯数に対する農家の割合の変遷



(大和村村誌編纂委員会(編)2010『大和村村誌』 p.747 より作成)

表 3-2 2010 年大和村における農家状況

	総農家数	自給農家数	販売農家数	世帯数	農家の割合
津名久	27	15	12	75	36%
思勝	18	12	6	67	27%
大和浜	52	19	33	133	39%
大棚	46	33	13	143	32%
戸円	12	12	—	113	11%

(大和村村誌編纂委員会(編)2010『大和村村誌』 p.749 より作成)

表 3-2 からわかるように、大和村の現在の農業の特徴は、自給的農家が多く (79%)、農業を所得の中心としている農家は少ない。また農家一戸あたりの経営耕地の規模はかなり小さく、大規模な経営農業は存在しない。また、大和村における漁業の始まりは、1902 年の今里集落のカツオ漁業が最初である。明治時代後半から大正時代にかけて、大和村におけるカツオ漁業はたいへん盛んであったが、時代の流れとともに衰退した。昭和 40 年代に行政側の支援により一時、漁業が蘇ったが、近年は漁業者の高齢化が進み、後継者問題もあり、生業としての漁業は下降線を辿っている [大和村村誌編纂委員会 2010: 777-778]。

観光の面からは、環境省の奄美野生生物保護センターや奄美フォレストポリス (森林

浴公園)などが観光スポットとしてあげられる。また、交通の面から見ると、大和村は奄美市に隣接していても、市街地と結ぶものは県道しかなく、市街地から大和村までいまだに険しい坂道や急カーブが多い。公共交通手段は「道の島交通株式会社」が運営するバスしかなく、市街地から大和村の中心地の大和浜まで片道 40 分から 1 時間ほどかかり、村内に住んでいる高齢者たちが主な利用客となっている。

4.2 1950 年代—地域婦人会の結成と生活改善諸活動

前述したように、奄美大島における戦後の激動の時代背景の中、大和村では、11 の集落を連合して結成された大和村地域婦人会³³が出現する直前に、大棚集落が他に先駆けて、1954 年に大棚婦人会を結成した。初代会長は鬼塚サト子であった。その後 1958 年に、奥タズエ氏が大棚集落婦人会長に就任し、大金久婦人会長の元野浜子氏に声を掛け、「大棚校区婦人会」を結成した。大棚校区婦人会を結成した動機について、奥氏は「もう一つは学ぶ場として婦人会の活動が必要だと思った時に、大棚集落だけではね、いけないと思うので、大金区も一緒になって活動しよう。大金久婦人会長と話して、大棚校区婦人会を結成していきました」³⁴と語った。

このように大棚校区婦人会の活動から見れば、1950 年代の地域婦人会の活動は「生活改善諸活動」[田中 2003:17]を中心として行われた。「生活改善諸活動」とは、農林省の生活改善普及事業、厚生省の保健所の活動、文部省の公民館活動と文部省後総理府の新生活運動からなる官製の活動である。田中はこれらの活動が、「主導する中央官庁においては相互に一線を画した独自の事業で、組織的にも手法上も異なる」活動であるが、「戦後の混乱のなかで放置されがちだった各地域各個人のさまざまな貧しさを克服しようとする点で目的を共通にしていた」とし、また「対象とされた末端の地域住民にとってはほとんど同じものとして受容されていた」と指摘する。つまり、中央における推進母体や政策思想の違いは、末端の地域においてほとんど現れなかった。この点は大棚婦人会の活動にも見られ、表 3-3 が表しているように、大棚校区婦人会の活動の中で、「生活の合理化」と「生活改善」の用語が混じりあっているが、ここでは、それらの活動を「生活改善諸活動」と同一のものに見なす。次章で詳述するように、当時の一連の改善活動は島の女性に大きな影響をもたらしたが、ここでは大和村地域婦人会の役割の

³³ 大和村における戦後初の地域婦人会の連合組織の名称は「大和村婦人連絡協議会」であった。1992 年就任した丸田京子会長の提唱のもとで、「大和村地域婦人会連絡協議会」は「大和村地域女性団体連絡協議会」に名称を変えた。年齢を問わず、女性であるなら組織に入れることを意図したという。名称は変わってきたが、基本的な組織や活動の特徴は変わっていないため、便宜上、本論文では特定の集落の婦人会を言及する場合以外は、大和村における地域婦人会のことを「大和村地域婦人会」とする。

³⁴ 2013 年 9 月奥タズエ氏への聞き取り調査より。

変遷の一環としてその概況を見てみよう。

表 3-3 が示すように、1954 年から 1958 年の間は、時間の励行、衛生と整理、台所改良、資金作りを目標として、それぞれの目標を実現するために、時計購入、戸棚購入、かまど改良、甘蔗・甘藷づくり貯金奨励運動を行った。この時期の活動の特徴といえ、家庭の施設等、物質面の改善が中心となったことである。

1959 年から 1960 年の大棚校区婦人会は風呂釜購入、蠅取器購入など、上述の家庭の施設の改善活動を続けるほか、健康や環境衛生、また子育ての面にも関心を向け、水枕や体温計普及運動、薬材散布、子供の躑などの活動が行われた。

そのほか、お祝いの簡素化等、旧来の習慣についての改善も行われた。またこの時期からグループ活動が始まり、活動の内容は、園芸、料理、衛生、生花、和洋裁など女性に身近な活動が中心となった。グループ活動は、地域婦人会の女性が全員一丸となって行う活動ではなく、少人数の小集団別の活動であり、当時大棚校区婦人会の女性のグループ活動への参加状況は次のようである。「衛生保育グループ」に参加したのは 30 名、「園芸グループ」には全員参加³⁵、「料理グループ」も全員参加、「和裁グループ」の参加者は 15 名、「生花グループ」は 10 名となっていた [奥 1960:13]。当時は全員による活動とグループによる活動が混在していたのだ。

また、当時、大棚校区婦人会の活動は官製国民運動としての生活改善諸運動であったため、行政側の誘導や助言はあったものの、一方では組織の自主性もみられた。何故なら、当初は行政側からの「補助金」はなく、「貯金奨励」や「共同作業で甘蔗・甘藷づくり」によって資金を調達し、また、「グループ活動の先生はすべて婦人会の中で選び、無償でみんなに教える」形だったからだ。奥氏の話によると、当時は「人数が多いから、いくつも班を分けて」活動を行なったということから、当時の女性たちの積極性や婦人会に対する熱意が感じられる。

ここで指摘すべき点として、当時、婦人会への出席を促すため、「出席督励運動」がすでに始まっていたことである。その対策として、「朔日遊び日決める定例日」[奥 1960:14] を制定した。つまり「月の一日を遊びの日と決め、だから、若い人が気兼ねなく婦人会に参加できるようになった」と奥氏は語る。しかしその当時は農業や家事の忙しさのほか、農村婦人の地位の低さと島の婦人の「引っ込みがち」[奥 1960:9] な性格とが深くかかわっていたと思われる。

1950 年代の大棚婦人会と校区婦人会は、戦後の経済的に苦しい社会状況のなかで、家庭施設や古い慣習の改善活動行い、全員での活動とグループ別の活動を同時に展開し、

³⁵ 当時の史料によると、1960 年大棚校区婦人会の人数は 150 名であった。鹿児島県婦人連絡協議会(編)『鹿児島県婦人連絡協議会研究集会』奥タズエ 1960「私達の歩み」p.10 を参照。

切実で身近な活動を中心に行なったのである。

表 3-3 1954 年から 1960 年までの大柵婦人会の活動一覧表

1959 年度～1960 年度	1954 年度～1958 年度	年月日 実施
<ul style="list-style-type: none"> ○研究の場を作る ○環境衛生 (健康教育) 	<ul style="list-style-type: none"> ○校区婦人各戸全員参加させる爲に ○生活の合理化 	<ul style="list-style-type: none"> ○時間の励行 ○衛生と整理 ○台所改善 ○資金作り
<p style="text-align: center;">活動内容</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>○グループ活動</p> <p>園芸 料理 衛生 裁花 和洋</p> <p>週一回 月金二回 夜間 昼間</p> </div> <div style="width: 40%;"> <ul style="list-style-type: none"> ○生活改善 <ul style="list-style-type: none"> ・合同役員会 ・部落常会 ・該当者との懇談会 ・年の祝いの簡素化 <ul style="list-style-type: none"> ・正月の自粛 ・卒業・入学の合同祝い ・出産祝い ・新築家屋の三回お祝いを一回に </div> <div style="width: 30%;"> <ul style="list-style-type: none"> ○時計購入 ○戸棚(水屋) ○かまど改良 ○甘蔗・甘藷作り(共同作業) ○貯金奨励運動 ○出席督励運動(朔日遊び日決める定例日) 隣組懇談会 </div> </div>		

今後の計画	1959年度～1960年度
<ul style="list-style-type: none"> ○教養を高める ○食生活改善 ○環境衛生 ○その他 	<p style="text-align: center;">環 境 衛 生 (健康教育)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○婦人文庫設置 ○養豚 養鶏(特殊活動) ○畜舎 便所の改良 ○結婚式の改善に特に力を入れる ○祝いの合同化 	<ul style="list-style-type: none"> ○風呂釜購入(頼母子) ○蠅取り器共同購入 ○水枕 体温計普及運動 ○薬剤散布 ○月刊誌発刊 ○子供の躰 ○グループ活動 ○生活改善 ○共通号 ○毎日貯金(班別) ○共通語 督励運動 <p style="text-align: center;">挨拶は共通語で 子供とは共通語で 大人同士も共通語で</p> <p style="text-align: center;">努力点をかかげて</p>

(鹿児島県婦人連絡協議会(編)『鹿児島県婦人連絡協議会研究集会』奥 1960「私達の歩み」 pp.14-15 により作成)

4.3 1960年代—連合組織の結成と学習活動

1960年代に入ってから、大和村大和地区婦人会のほか、恩勝、津名久、名音、戸円、今里などの大和村のほかの集落にも次々と地域婦人会が結成された。1964年4月1日³⁶、

³⁶ 大和村地域婦人会の連合的な組織の結成する時期については、多種多様な説がある。大和村大和地区婦人会会長と大和村地域婦人連合協議会会長を務めたことがある奥タズエ氏の記憶と『日本復帰運動と地婦連活動』の文章によれば「住用村と同年の昭和三十九年四月」[奥 2003]であることから、大和村地婦連の結成時期は1964年だと思われる。大和村地域婦人連絡協議会編『平成5・6年度 あゆみ』の中で、大和村地域婦人会連絡協議会の副会長を務めていた元山京氏が書いた文章の『地域づくりは婦人の手から』には、「大和村地域婦人連合協議会……昭和二十八年に設立され」[大和村地域婦人連絡協議会 1994: 28]とある。そのほか、大和村婦人連絡協議会編『昭和62・63年度 第一号 大和村婦連だより』の中に、大和村長を務めていた浜崎嶺富氏の『大和村婦連だより』の発刊に寄せて』には、「終戦後……一年後には村婦人会連合会の結成までこぎつけた」、「あれから40年もたち…」[大和村婦人連絡協議会 1988: 3]の記

大和村の 11 の集落を連合し、浜崎てる氏を初代会長として「大和村婦人連合協議会」が結成された。当時の会則は次のようになる。

第 1 条 この会は大和村婦人連絡協議会とって事務所を会長宅に置きます。

第 2 条 この会は村内各部落婦人会の幹部及び、この会に賛同する者若干名を持って構成します。

第 3 条 この会は村内各部落婦人会の連絡調整をはかり、各部落婦人会が活発に運営されるようにすることを目的とします。

第 4 条 この会は前条の目的を達成するために左記事項を協議します。(1) 各部落婦人会の連絡協調に関する事。 (2) 各部落婦人会の運営研究に関する事。 (3) 会則の改廃に関する事。 (4) 経費に関する事。 (5) その他必要な事項。

第 5 条 この会に次の役員をおきます。会長 1 名、副会長 2 名、幹事 11 名、監査員 2 名、相談員 若干名、書記、会計 1 名

第 6 条 役員の役目は次のように決めます。① 会長は、この会を代表し会議を招集します。② 副会長は、会長を補佐し会長不在のときはこれを代理します。③ 幹事は会長を助けて会の企画執行にあたります。④ 監査員は会計及び事務の監査にあたります。⑤ 相談員は会長の相談に応じます。⑥ 書記、会計はこの会の事務をとり、会計事務にあたります。

第 7 条 役員の任期は 2 年としてその選出は次のとおりとします。 会長、副会長、幹事、監査員は総会で選出します。相談員は、会長が委嘱します。書記、会計は、会員の承認を得て会長が委嘱します。

第 8 条 この会の会議は定例会と臨時会とします。総会は一年一回開き臨時会は構成員の 3 分の 1 または会長が必要と認めたととき開きます。

第 9 条 この会の経費は各部落婦人会及び会員の負担金と、その他の収入によります。部落婦人会の負担額は各部落の戸数に比例します。

第 10 条 この会の会計年度は毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わります。

第 11 条 この会則は昭和 45 年 6 月 2 日から改訂実施します。

[奄美大島地域婦人会連絡協議会 1979:19-20]

1960 年代に入り、大和村地域婦人会は成立初期の目標であった物質生活の向上を継続しながらも、活動の重点が、徐々に婦人に対する教育と学習活動に移行し、各集落の

述から推測すれば、1948 年である。本稿では、正式に 11 の集落を連合して設立され、上部組織の奄美大島連合協議会に加入した大和村地域婦人会の連合組織の結成時期を 1964 年と判断する。

地域婦人会の活動を「婦人学級」の呼び名に切り替え、年間計画を立て、毎月定期的に集会を開き、婦人学級を通じて学習活動を展開していった。1950年代の活動においても、グループ活動を展開したことはあったが、婦人学級という名称を付けて本格的な活動を展開するのはこの時期からであった。

婦人学級は1955年に本土でまず実施され、「文部省が補助金を出して市町村の教育委員会に、婦人学級を開設しよう」と委嘱したもので、その狙いは「婦人たちが生涯を通じて勉強を続けていき得るように、しかも自分たちがグループをつくり、自分たちでそれを運営し、自分たちで経費をまかなって、いわば完全な自主グループとして継続学習ができるような状態をつくり出そう」[三井1968:19-27]というものであった。学習内容から見ると、一番多いのは「家庭生活」で約40%を占め、第2位は「子供の教育に関する学習」で18.4%、第3位が「社会生活に関する学習」で15.7%、その次が「生産、職業などの学習」で9.1%となっている[三井1968:25]。

先ず、現地での聞き取り調査で得られた資料を紹介する。政スミコ(90歳。大和村津名久集落に在住)氏は、当時の婦人学級について、「月一回公民館でやるのです。その時、婦人が文化を勉強する機会が少なかったのですよ。婦人学級で生け花、料理のつくり方、衛生の問題とか、先生から教えてもらった。料理の実習は夜やったのですから、子供を背負い、寝かしつけながら勉強する母もいたんです。その時はキッチンカーのつもりで、用具を車に積んで回ったんです」³⁷と語った。

次は、現地で得られた資料を参考にしながら、当時の戸円婦人会を例として、婦人学級の様子を紹介する。1963年の戸円婦人会の会員数は52名であった。婦人の教養を高める学習が全体学習とグループ学習の二つの形態で展開された。

全体学習は毎月15日を例会日として行なわれ、会員全員参加となった。学習日に、学校の先生を講師として招き、時事、教育、保健衛生、育児、政治経済、新しいエチケットなどの内容について勉強した。このような学習活動について、当時の女性は「会員の中で新聞雑誌を読んでいる人は極めて少ないので、このような話を聞くことによって時事問題その他についての知識が得られ、物事がわかるようになる」[松浦1963:8-9]と語った。

全体学習では、社会知識について勉強したほか、討論の勉強についても力を入れた。それは当時の島の女性たちが公の場で発言する能力が低という状況に対して、女性が皆の前で自分の意見を話せるようになることを目標とする活動であった。討論の勉強は毎月全体学習の時、一時間をとって、時間励行の問題や、家庭整理、美化、また子供の躾

³⁷ 2012年9月政氏への聞き取りより。

などの身近な問題を取り上げ、皆で話し合うという形になっていた。はじめの頃はなかなか意見が出せなかったが、このような集会を重ねることにつれて、皆の前でちゃんと意見を述べられる女性が多くなり、「自分の意見をみんなの前で発表できるようになった」、「話し合いによっていろいろな問題についてまじめに考えられるようになった」という [松浦 1963:9]。

グループ学習について、次のようになっていた。当時、戸田婦人会の学習グループは園芸グループ、貯金グループ、調理グループ、生花グループ、洋裁グループに分かれていた。各グループ会員は毎月一回集まって、自分のグループで学習することになっていた。各種のグループのなかで、園芸、貯金、調理グループは、女性の生活と密接に関わるので、参加人数が多くて、学習に対する情熱もみられたが、生花と洋裁のグループは講師、材料、用具等の問題とも絡んで、難しい面もあったという [松浦 1963:9]。

当時の女性たちの声を引用して婦人学級の意義について見てみよう。

田畑の面積も非常に少なく、農業で生計を立てることは不可能で、一家の戸主は県道工事等に出て働き、主婦や娘達はほとんど紬織りをし、長い間の念願がかない県道が貫通しましたものの、少しの雨で崩れたり、落石箇所があるため、車が不通になることが多く、いまだバスも通らず、部落内の店二軒の自家用車三台のみが名瀬との唯一の交通機関になっている状態で、文化的にもずっと取り残された僻地でございます。僻地であるだけに、なお新しい世の中の動きに取り残されないように何とかして教養の向上、生活改善をはかりたい。[奄美婦人会連合協議会 1966 : 34]

つまり、島嶼の地理環境、特に 1960 年代の交通整備等がまだ発達していなかった社会状況の中で、婦人学級を通しての学習活動は、当時の島嶼地域の女性にとっては大きな意味があり、外の世界と繋がる数少ない重要な機会となったであろう。当時の婦人学級は島嶼の女性にとって、政治、社会に関する知識を勉強する場となる同時に、女性自身の発言力の向上など、女性の成長という点でも大きな意味を持っていたと言える。

1960 年代の大和村地域婦人会の活動は、生活改善の活動を続けながら、婦人学級という方式で女性の教養と素質を高めることを図った。つまり、この時期の地域婦人会の活動は物質面での生活の向上という内容から、女性の精神修養面に関心を向けるようになったのが特徴である。

一方、この時期は全国的に高度な経済発展を遂げ、物質的豊かさを徐々に達成しつつあったが、島嶼地域の発展は本土や都市部に比べて著しい遅れが見られた。また、この

時期は大島紬のブーム期に入り、婦人学級の参加者のほとんどが紬織りに従事していたため、参加率が問題になり対策が講じられたりした。また、大和村は、どの集落も三方を山に囲まれて正面が海に面しているといった地理条件により、交通の便が悪く、「遠い地域に住んでいる先生に御出を願うことは無理」[奄美婦人会連合協議会 1966: 35]といったような離島のなかの僻地ならではの問題もあった。

4.4 1970年代—活動の低調と組織強化

1970年代は地域婦人会の発展にとって、大きな転換期であった。この時期の国際情勢の大きな変化により、高度経済発展に陰りが見え、低成長期に入った。また1975年に国連が定めた「国際婦人年」をきっかけとして、日本政府も男女平等社会を目指し、一連の政策の取り組みを始めたことに伴い、女性の地位向上や社会進出が目覚ましく盛んになった。経済の発展や情報化社会の到来、また勤労婦人の増加などの社会の変化により、地域婦人会は1950年代と1960年代のように、地域社会全般の活動と絡んで大きな役割を果たした状況が大きく変わり、その地域社会における存在感や女性にとっての意味も小さくなってきた。

表 3-4 1976年大和村地域婦人会の行事予定表

月/日	行事名	会場
5月11日	村婦連総会(各集落の会長、副会長)	大棚公民館
6月30日	婦人指導者研究会	県青少年研修会館
7月5日	大島地区婦人教育指導者研究会	知名町
7月24日	人工呼吸実技講習会	
8月2日-8月16日	村婦連幹部会	
	村婦連総会(各集落の会長、副会長)	
	奄婦連会	
	県婦連会	
9月6日以降	生活学級	中央公民館
9月6日	婦人料理講習会	
10月6日	地区別婦人教育指導者研究会	名瀬市
10月	民謡教室	中央公民館
11月10日	婦人教育指導者研修会	

(奥タズエ氏からもらった資料「昭和 51 年度婦人会行事予定表」より作成)

表 3-4 から 1970 年代の大和村地域婦人会の一端がうかがわれる。その時の活動はわずかの学習活動（人口呼吸実技講習会、生活学級、料理、民謡に関する学習活動）以外に、団体としての各レベルの総会への参加と、「婦人教育指導者」の育成に関する研究会が圧倒的に多い。

全国的に見れば、70 年代から女性を取り巻く環境が大きく変化し、女性たちの生き方の多様化による会員の減少、高齢化、後継者のなり手不足といった問題が全国共通の問題となり、組織問題は地域婦人会にとって喫緊の課題となった。組織強化の取り組みとして、全地婦連は 1972 年から「地域婦人団体中堅リーダー研修講座」を開き、本格的な指導者養成が始まった。この研修講座は、その後も 5 年ごとに開催し、今日まで続いている。初期には文部省の補助事業として運営されたが、現在は自主的な事業として行われている。また、1977 年から、地域婦人団体リーダーとしての総合的な視点を育てることを主眼とした総合研修講座も実施されてきた。

全地婦連の指導者養成会はリーダー研修会と幹部研修会に分かれて実施される。リーダー研修会は 50 歳未満の都道府県もしくは郡市婦連のリーダーを対象として、年 2 回、各 2 泊 3 日の日程で行われる。第 1 日目が講義、2 日目が分科会で、3 日目は分科会報告のあとに全体討議という流れで運営されている。幹部研修会は、各都道府縣市団体長ら幹部クラスを対象にした研修会のことである [夏目 2011:80-81]。

このような状況を背景として、奄美大島でも各市町村では指導者養成研修会を開いて組織強化の問題に焦点を当てて研究に取り組むようになってきた。また、この時期から、家庭施設などの物質生活面での改善活動がほとんど見られなくなり、人口呼吸実技、料理講習など、前述の学習活動のなかの一部は残されていた。また収集した資料の中で、70 年代大和村地域婦人会の努力事項として、「時間励行」、「一人一言発表」、「政治意識を高める」などの活動内容が見られるが、「生活改善」や「婦人学級」という名称はすでに消えていた。

表 3-4 で見るように、この時期は、組織強化のほか、食生活の改善という生活学級の活動が新しく現れた。つまり、料理の作り方だけではなく、料理の栄養学的知識の学習に関心を向け、身体の健康を重視するようになった。1978 年から、大和村にはサンフライ運動（食生活栄養運動）が提唱され、住民の健康づくり事業の一環としてサンフライ車座栄養教室、親子栄養教室等の事業の取り組みが始まった。これらの健康づくり運動は 1990 年代まで続いた。また、この時期に、新しく「交通安全運動」があらわれ、後述するように、それが現在の活動としても定着している。

総じていえば、70年代は大和村地域婦人会が組織運営の難問に直面し始めた時期で、組織強化に向けて指導者育成会を活動の重点として取り組んでいた時期である。前述の学習活動の中のいくつかが続けられたが、学習の重点は食生活の栄養学的知識や身体の健康づくり、また伝統文化(民謡)の勉強と継承に変わってきたのである。

4.5 1980年代—組織の揺れと奉仕活動

1980年代の国連の「女子差別撤廃条約」、「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」などの政策に伴い、1985年、日本は「男女雇用機会均等法」を公布(1986年施行)し、つづいて「女子差別撤廃条約」も同年に批准した。この一連の施策により、女性の地位向上の気運を一層強まり、女性の社会進出に拍車をかけた。このような状況の中で、奄美大島では、若年層の女性が地域婦人会に入会せず、組織離れの傾向が見られた。また役員のなり手を確保するために、このころから「ワタリ輪番制」³⁸という言葉が使われだした[奄美大島地域婦人会連絡協議会 1987:8]。

大和村地域婦人会のこの時期の活動は70年代の低調が続き、「趣味の講座等に熱中する傾向が多く真の社会参加への取り組みが希薄」[奄美大島地域婦人会連絡協議会 1987:序文(ページ数なし)]であり、大和村では、会員の減少、単位婦人会の崩壊など厳しい状況を迎えつつあった。80年代初期、大和村地域婦人会は「約半数が集落の婦人会が崩壊したまま放置され、村婦連の組織ができ」[奄美大島地域婦人会連絡協議会 1987:52]なかったという。その後、未組織の単位婦人会の組織化を優先し、1982年4月までに、全集落で単位婦人会の再組織化が実現された。しかし、80年代後半からいくつか集落で、単位婦人会が解散と再組織化の間を揺れ動く状態が続いた。

一方、50年代と60年代の経済の右肩上がりの高度発展と、70年代の安定成長期を経て、1980年代に入り、島嶼を含め、日本の社会環境が大きく変化した。1984年には日本人の平均寿命が、男74.20歳、女79.78歳と世界一となった。それと同時に高齢化問題も大きくクローズアップされてきた。図3-4に示されるように、大和村の場合は、1955年以降の本土への人口流出問題に伴い、村落の人口が激減する一方だった。1955年当時の人口は5,528人であったのに対して、1980年は2,509人に減少し、人口減少率は54.6%に達した。これは30年間に大和村の人口が半減したということである。若年層や壮年層の労働生産人口が島外に流出し、低出生率と高齢化を要因として、80年代の大和村は全国にも増して過疎・高齢化問題に直面せざるをえなくなった。こういう状況に対応するために、大和村地域婦人会は次第に老人福祉の奉仕活動に取り組むよう

³⁸ 年齢の下がり順で役職が回って来ることをいう。

になってきた。村内には敬老会、独居老人の世話と声掛け、寝たきり老人宅の訪問などの活動がこの時期に現れ、定着しつつあった。

1980年12月から、大和村地域婦人会の活動の一環として、各单位婦人会ごとに「おむつ作り」活動が実践され、役員全員で、作ったおむつを携えて、年一回近隣市町村の福祉施設を訪問するようになった。1984年、大和村には特別老人ホーム「大和の園」が完成し、当時50名の老人たちが施設を利用した。施設側との話し合いによって、1987年1月より定期的な奉仕活動を行うようになった。さらに、「大和の園」のボランティア活動を推進するために、大和村地域婦人会の組織には福祉部を設けて、「大和の園」と各单位婦人会をつなぐパイプとなった。当時、大和村地域婦人会が福祉施設訪問計画を立て、月一回、各集落の単位婦人会が順次「大和の園」を訪問し、「園内全域の清掃、話し相手、声かけ、慰問、あわせて介護術の研修の場」〔奄美大島地域婦人会連合協議会 1987:53〕として奉仕活動が行われた。「大和の園」の活動は現在まで続いているが、詳しくは後述する。

老人福祉活動のほか、70年代からのサンフライ運動はまだ続いている。この時期からその内容を拡充させ、村づくりという県民運動として、行政側と連携しながら行われてきた。「明るい生活づくり(お互いにあいさつをしよう)、たくましい心身づくり(みんなでスポーツをしよう)、長生きできる健康づくり(成人病を正しく理解し、すすんで検診をうけ、予防につとめよう)、美しい郷土づくり(ゴミをなくし、村を花でいっぱいにしよう)」〔大和村婦人連絡協議会 1988:53〕というスローガンに見るように、文化、体育、健康、環境美化など多方面から運動が展開されてきた。

また、この経済の低成長期にもう一度「生活改善」の動きが復活し、冠婚葬祭の簡素化が提唱された。大和村地域婦人会は記念品やお返しの廃止、お祝い金の減縮などの実践事項を設定し、村内をめぐって情宣活動を行ったが、1950年代の生活改善運動と違い、住民の反対や抵抗に遭い、完全な実施にまで至らなかった。その他、ゴキブリホウ酸団子作り³⁹、マスゲーム講習会、複十字シール⁴⁰募金活動など、現在も定着している活動が現れた。

以上述べてきたように、70年代の活動の低調を踏まえて、80年代の大和村地域婦人会は組織の揺れが表面化し、単位婦人会が未組織の状態に置かれた集落が現れて、再組織と未組織の状況が繰り返され時期であった。80年代の活動は基本的には70年代の活

³⁹ ゴキブリを駆除するための活動で、ゴキブリを殺すために、各集落の婦人会のメンバーたちが一緒にホウ酸が入った団子をつくって各家庭に配布する。

⁴⁰ 複十字シールは、結核や肺がんその他の胸部に関する病気をなくすための運動の呼びかけと、その運動資金の募金活動を目的として発行されている。シールは、主に手紙や小包の封印に使われているが、ハガキにも貼られるので年賀状や暑中見舞状にも使われる〔大和村地域婦人連絡協議会 1993:ページ数なし〕。

動を継承したほか、新たに、高齢化社会に対応して老人福祉活動が生まれ、活動の中心となりつつあった。

4.6 1990年代－生涯学習と多様な活動への定着

1990年に入り、国の女性に関する施策として、1992年、婦人問題担当大臣が任命され、1993年には「パートタイム労働法」が施行されたほか、1994年には総理府には男女共同参画室、男女共同参画審議会、男女共同参画推進本部が次づぎと設置された。この一連の施策は女性の社会進出と男女差別の解消を促進させ、地域婦人会の運営にも多大な影響をもたらした。

この時期の大和村地域婦人会は、大和村地婦連が、1992年から「組織の空白状態は九ヶ月続」[大和村地域婦人連絡協議会 1994: 28]いたこともあった。その後再編され、幅広い活動が展開されるようになったが、組織内部から見ると、会員が熱意を失いつつあり、また、以前の「網羅」的な組織方式が緩んできたため、地域婦人会の「会員不足」に一層拍車がかかった。

一方、1980年代以降、行政側が「生涯教育」を提唱して以来、1990年には生涯学習振興整備法が施行され、「基本構想の円滑な実施の促進」のため、社会教育関係団体に「必要な協力」が求められた。生涯学習は広い意味での文化活動を含め、地域社会のボランティア活動もその中で含まれていた [井上 2011:33]。このようなことを背景として、大和村地域婦人会は80年代に起こってきた福祉活動を90年代以降も続ける一方、学習活動にも力を入れた。

表 3-5 1994年大和村地域婦人会の学習活動状況

月	開設単位	学習課題	学習内容	学習方法	時間	指導者	参加人員
5	全体	開校式 親子の健康	年間計画と学習の進め方、親子運動会	話し合い 楽しいゲーム フォークダンス	4	教育長 社会教育課	360
6	今里校区、名音校区	昔の食事	戦前の食事について	調理実習	2	社会教育課 老人クラブ	205
7	全体	花で飾ろう 大和村	花いっぱい運動 親子で花植え	反省	3	社会教育課 小学校先生	400

8	全体	実年婦人の活動、伝統芸能	ともしび活動とは	話し合い 実習	4	保健婦	76
9	戸円校区 区全 員	健康づくり と食生活	増やそうカルシウム 減らそう脂肪	調理実習 実技	5	社会教育課 栄養士	138
10	全体	県体への参加	マスゲーム	実技	10	体育指導員	
11	全体	健康増進 伝統芸能	健康な心と身 エイズと家庭教育	資料配布 測定・実習	6	保健所 給食センター	680
2	大柵校区	食品の調理 と加工性教育	地場産業の果物の加工 について	映写会 実習	5	中学校 玉利先生	170
3	全体	奄美の伝統 行事と銘品 閉校式	節句と食物について 反省・評価	調理実習 話し合い	5	教育長 社会教育課 生活改善グループ	380

(大和村地域婦人連絡協議会(編)1994『平成5・6年度 あゆみ』p.23「年間学習活動状況」より作成)

表3-5に見るように、この時期の学習内容は「美しい郷土づくり」(花いっぱい運動)、「たくましい心身づくり」(マスゲームなどの体育活動)、「長生きできる健康づくり」(増やそうカルシウム、減らそう脂肪)やともしび活動⁴¹などの福祉ボランティア活動についての学習、サンフライ運動と奉仕活動の内容を継承したほか、奄美伝統芸能、伝統行事、ふるさと料理についての文化内容の学習が新たに加わった。また、このような学習活動は社会教育課、学校の先生、保健婦、栄養士、老人クラブなど各方面の人材や団体との連携も一つの特徴として挙げられる。

この時期の学習は60年代の学習と比較すれば、時事、育児、衛生、料理調法等の内容がなくなり、女性の啓蒙や生活技術など女性自身の教養を高めるための学習から、心

⁴¹ 1980年から活動の一環として鹿児島県婦人会連合組織が始まり、地域婦人会の会員が高齢者宅を訪問する活動である。ボランティア会員は「ともしびアドバイザー」と呼ばれている。真鍋2003「市町村合併と地域婦人会:鹿児島県の事例から」p.13を参照。

身の健康づくり、伝統文化の継承など地域社会に貢献する内容に大きく変化したといえる。学習方法も「討論」だけではなく、「実習」も重視されるようになった。また、この時期から、青少年の育成を達成するために、女性の「母親」的役割が強調され、母親セミナーを開いて「親子」で一緒に活動する機会が多い点も特徴的である。

ここで、大和村に関する各種の資料から当時の学習内容を抜粋し、学習の様子を見よう。

(1) 戦前の食事についての学習会。1994年6月12日今里校区。

学習会において、戦前、戦後の食事を再現し、物質不足の当時の人達がどのような食事をしてきたかを、老人クラブの方々に指導していただいた。意見交換の際に、中学校三年の男子生徒が「日本は食べ物が豊かで、今まで当たり前のように、食事をしていました。世界中には食べるものがなくて、お腹をすかせて、死んでいく子供たちが、たくさんいることを知りました。三度の食事ができることに感謝して、食べ物を大事にしていきたいと思います」と意見を述べた。老人たちはほっとした表情でうなずいていた。学習の最後に、お年寄りの指導で、八月踊りや唄の練習でふれあいを深めたというという [大和村地域婦人連絡協議会 1994:25]。

(2) 郷土料理の学習会。1994年7月10日名音校区。

学習会は「私達のふるさとをもっと知って、大事にしていくために、大和村でとれる、魚や野菜、果物、黒砂糖を使った料理を勉強し、郷土料理のよさを知る」ことを図り、老人クラブやお母さん方の指導で、子ども達が調理実習をおこなった。試食後は、八月踊りや唄の練習でふれあいを深めた。「郷土料理は、その土地や歴史、気候、地形等特色を吸収し、そこに住む私達の食生活の中に、溶込んだ宝物」だとされ、今度の学習会を通して、「親から子へ、また孫へと伝承する義務を再確認した」という [大和村地域婦人連絡協議会 1994:25-26]。

この二つの事例から見れば、この時期の学習活動は伝統文化の継承が重視され、母親セミナーの形式を以て、伝統文化の保持者である老人たちとのふれあいの中で、青少年に対する伝統文化に関する教育が実現された。この意味で、地域婦人会はこれらの活動において、老人と青少年をつなぐ仲介的なものとして、大和村の伝統文化の継承に一定の役割を果たしていた。

学習活動のほか、大和村地域婦人会は1990年から消費生活移動相談⁴²、日赤奉仕団活動⁴³、結核成人病予防講習会、ちふれ化粧品販売、北方領土返還昆布注文など県婦連、

⁴² 住民に向けて、消費生活に関するトラブルや苦情についての相談を行う活動。「移動」とは、各地域を回って相談に対応することを指す。

⁴³ 「日本赤十字奉仕活動団体」の略称。日本赤十字社にあるボランティアで成り立つ「赤十字奉仕団」のひ

全地婦連と歩調を合わせた活動を定着させてきたのである。

第5節 大和村地域婦人会の現状

5.1 地域婦人会現状と類型化

調査時の2011年9月に入手した「平成23年度及び24年度役員名簿」によると、大和村地域婦人会の役員および組織部門の設置は以下のようになる。

大和村地域婦人会において、会長2名、副会長1名、事務局長と会計を各1名、監査員2名が設置されている。その下には、文化教養部、保健体育部、福祉部、事業部、生活部、ともしびグループ部、交通安全母の会、結核成人病予防婦人会、地域赤十字奉仕団、大和村生活学校運営委員会の各部門が設置されている。ここでは注意しておきたいのは、先に提示した70年代の会則において、会長1名、副会長2名が設置されたのに対し、現在の会則では会長を2名、副会長を1名設置することとなっている。MT⁴⁴氏（恩勝在住、50代、会長）の話によると、それは上部組織の会合や行事に参加する際に、「会長」という身分を以て出席しなければならない場合が多いので、会長の負担を減らすために、昔の1名から2名に増やして、二人の会長は交替して各種の会合や行事を出席するようになっているという。

次は大和村地域婦人会の組織の現状について、現在大和村地域婦人会の会長の一人である浜崎通子氏⁴⁵からの聞き取り調査の内容により説明する。

2015年時点で、大和村地域婦人会の会員数は約200名である。11の集落の中では、単位婦人会が組織されている集落は国直、大和浜、湯湾釜、津名久、思勝、大棚、戸円、名音、今里の9つの集落であり、その中で、大和村地域婦人会と繋がっているのは湯湾釜、津名久、思勝、大和浜、大棚、名音の6つであり、国直、戸円、今里の単位婦人会は大和村地域婦人会から離脱して、地元に限って活動をしている。また、大金久と志戸勘の2つの集落には単位婦人会が組織されていない。

組織と活動の形式について、浜崎氏によれば、「村婦人会会長は村婦人会の役員の間で話し合い、調整によって選ばれる。任期は一年。各集落の婦人会会長は婦人会のメンバーの中で一番年長者に任され、任期は一年。次の年は、年齢の下がり順で次のメンバ

とつである。赤十字社は、戦時や平時災害の犠牲者の救護のほか、一般的な救護・保健事業をも行って人類の苦難を防止、緩和するための国際的な組織である。下中邦彦(編)1977『国民百科事典-8』p.109「せきじゅうじ 赤十字」を参照。

⁴⁴ 本論において、予め了承を得た方の実名を挙げるが、そうでない協力者の場合は、実名を挙げないで、アルファベットのイニシャルで示すことにする。

⁴⁵ 浜崎通子、50代。大和村大和浜集落に在住。大和村婦連の会長を務めている。

一を指名する」という。また浜崎氏の話により、「各集落の婦人会はさらに『班』として分けて活動をしている。大和浜集落（浜崎氏が住んでいる集落）を例にして説明すると、大和浜集落婦人会は三つの『班』に分かれ、各班の人数は15人ぐらいである。活動があるとき、一つの班をメインとして活動をして、残る二つの班はサポート役にまわる。メインとなる班は年毎交代する」ことも分かってきた。

以上の話から、現在の大和村における全11集落の地域婦人会は、三つの存在様式に分類できることがわかる。村婦連の下部組織として活動している湯湾釜婦人会、津名久婦人会、思勝婦人会、大和浜婦人会、大柵婦人会、名音婦人会の6つの婦人会と、村婦連から離脱して、地元だけに限定して活動している国直婦人会、戸円婦人会、今里の3つの婦人会がある。また過去に存在していたが、過疎高齢化が主な原因で、単位婦人会が組織されていないのが大金久、志戸勘の2つの集落である。ここでは、村婦連と繋がっている集落婦人会を「連結型」、村婦連から離脱して集落だけに限定して活動する集落婦人会を「個別型⁴⁶⁾」、過去に存在していたが、現在消滅しているのを「消滅型」として分類し、詳しい説明は第6章で行う。

村地域婦人会の役員や各単位婦人会の会長の選出は「話し合い」で、「婦人会のメンバーの中で一番の年長者に任され、次の年は年齢の下がり順で次のメンバーを指名する」というように、形式的、義務的なものになっている。現在の活動も戦後初期と同じように、「班」の形式をとっているが、それは、昔は「人数が多いから」であるのに対して、現在は会員の負担をできるだけ軽減することにあるようだ。現在の女性たちには、婦人会に対する無関心さが窺える。

5.2 活動内容—2011年度活動報告書から

大和村地域婦人会の活動内容は毎年大体同じ内容であるため、以下2011年度の活動報告書より、村地域婦人会の活動内容を把握する。「大和村平成23年度・活動報告書」（表3-6）によれば、2011年度は、大和村地域婦人会の活動を、1)大和村婦人会の組織例会、2)地域社会のための活動、3)広域社会との連携活動の三つの方面で把握できる。

1)の毎年の組織例会は、大和村中央公民館で行われる。2001年4月26日に「大和村地域女性団体連絡協議会役員会」、7月3日に「第58回大和村地域女性団体連絡協議会総会」が行われた。2)の地域社会での活動は、大和村の範囲で行われ、(1)交通安全、(2)環境衛生、(3)老人ホームでのボランティア活動、(4)その他の活動からなる。

(1)交通安全運動：春の交通安全運動と「交通安全街頭キャンペーン」運動。

⁴⁶⁾ 第6章では、地域婦人会の地元化現象と一致して、個々の個別型を地元化婦人会と同一視する。

交通安全運動は 70 年代に既に活動として行われたことがある。現在は定番の活動として定着している。浜崎氏によれば、春の交通安全運動は 4 月の初めから 15 日まで行う。4 月の新学期が始まる時期で、小学生の交通安全のために、朝小学生たちが登校する時間帯と午後学校が終わる時間帯で、婦人会の会員たちは学校と集落を結ぶトンネルの入り口で、交通安全を維持し、小学生たちの安全を守る活動である。また、「交通安全街頭キャンペーン」運動は 9 月に警視庁の活動と一緒に行われ、交通安全の知識の啓蒙活動と交通安全チラシの配布活動である。

(2) 環境衛生運動：ゴキブリホウ酸ダンゴ作り。

この活動はすでに触れたように、80 年代後期に現れ、「ゴキブリを駆除するための活動である。ゴキブリを殺すために、各集落の婦人会のメンバーたちは一緒に薬が入っている団子のようなものをつくってから、各家庭に配布する。この運動のおかげで、大和村はゴキブリが一時絶滅するときもあった」と浜崎氏は語る。

(3) ボランティア活動：(特老) 大和の園へのボランティア活動。

前述したように、大和村婦人会は大和村老人ホーム「大和の園」でボランティア活動を行っている。現在この活動は大体毎年 7 月、9 月、11 月の年 3 回行い、三つの集落の婦人会が交替で担当する。浜崎氏によれば、「去年(2011 年)は 7 月の夏祭りの時には大和浜集落の婦人会、9 月の敬老会の時には大和集落の婦人会、11 月には津名久集落の婦人会が大和の園のボランティア活動を担当した。手作り弁当をもって、老人たちへの声かけ、園内の清掃などが主な内容である」という。

(4) その他の活動：防災訓練、大和村総合検診手伝い、移動消費生活講座研修会(電話詐欺の防止)などがある。

次に、広域社会との連携活動は、奄美大島、鹿児島県、そして全地婦連の下部組織として全国範囲での公益活動を指す。

(1) 上部組織への学習や研修活動：

奄美大島地区：平成 23 年度第 2 回ふるさとを興す大島地区地域女性連学習大会、大島地区生涯学習リーダー養成研修会、奄美大島地区女性団体連絡協議会研究大会、平成 23 年度奄美市ふるさとを興す女性大会、第 43 回徳州地域女性団体連絡協議会伊仙町大会。

鹿児島県：第 43 回九州地区結核予防婦人団体幹部講習会、市町村会長会。

(2) 公益活動：複十字シール募金活動と平成 23 年度青少年赤十字奉仕団⁴⁷及び大和村赤十字奉仕団合同研修会。

⁴⁷ 「青年赤十字奉仕団」は前文で紹介した「日赤奉仕団活動」の活動の一環である。この活動は大和村において、90 年代からはじまった。

表 3-6 2011 年大和村地域婦人会の活動報告書

実施日	事業内容	実施場所等
4/6~4/15	春の交通安全運動	村内
4/26	奄美大島地区女性団体連絡協議会研究大会	奄美自然の家
5/27	大島地区マスゲーム講習会	奄美史総合体育館
5/30	大和村地域女性団体連絡協議会役員会	大和村中央公民館
6月	ゴキブリホウ酸ダンゴづくり	各集落
6/19	平成 23 年度第 2 回ふるさとを興す大島地区地域女性連学習大会 第 43 回徳州地域女性団体連合協議会伊仙町大会	伊仙町
6/23~6/26	大和村総合検診手伝い	大和村中央公民館
7/2	特老大和の園夏祭りボランティア(大和浜婦人会)	大和の園
7/3	第 58 回大和村地域女性団体連絡協議会総会	大和村中央公民館
9/13	平成 23 年度第 2 回大和村体育協会拡大理事会	大和村中央公民館
9/16	大和の園敬老会のボランティア(大和婦人会)	大和の園
9/29	交通安全街頭キャンペーン(12 名) マスゲーム全体練習	大和村役場前 大和村体育館
10/12	複十字シール募金活動	村内
10/13	平成 23 年度青少年赤十字奉仕団及び大和村赤十字奉仕団合同研修会	大和村中央公民館
10/19	移動消費生活講座研修会	大和村中央公民館
10/23	防災訓練	各集落
10/24~10/30	大島地区生涯学習リーダー養成研修会	県立奄美少年自然の家
11月	昆布注文(後期) 大島北部(龍郷町)並びに和泊超豪雨被害義援金の協力	村内
11/10~11/11	第 43 回九州地区結核予防婦人団体幹部講習会	県自治会館
11/24	特老大和の園ボランティア(津名久婦人会)	大和の園
2/3	市町村会長会	県婦人会館
3/4	平成 23 年度奄美市ふるさとを興す女性大会	名瀬公民館

(「平成 23 年度 大和村地域女性団体連絡協議会活動報告書」より作成)

5.3 直面する問題

前述したように、大和村は戦後の高度経済成長により、本土への人口流出が激しくなる一方、少子高齢化問題も日々厳しくなってきた。それに伴い、地域婦人会の運営も難航しつつある。人口の減少および少子高齢化の問題は、まず村地域婦人会および各集落における地域婦人会の「人手不足」の問題を招いてきた。それについて、地域婦人会の会員たちは次のように述べる。

TN さん (元大和村地域婦人会会長、60 代) : 「大和村婦人会は昔から地域にとって大事な存在でありながら、現在会員の減少は大きな問題となっている。高齢化や若年層の組織離れは全国共通の問題で、大和村も抱えている」という。

浜崎さん (現大和村地域婦人会会長、50 代) : 「以前は女性が結婚したら、地元の婦人会に参加することはみんな当たり前だと思うが、現在では結婚しても、婦人会に参加しない人もいる」と述べる。

IJ さん (津名久に在住する会員、60 代) : 「現在婦人会の「人手不足」問題は単に「若年層の組織離れ」というものではなく、「役職員になりたい人がいない」、つまり「リーダー層の欠如」という側面があるという。

以上の話によると、現在大和村地域婦人会は、会員の減少による人手不足の問題が組織運営上の問題を招いた。そして、その人手不足の問題は「人口減少」という客観的な要素に限らず、昔のように結婚してすぐ婦人会に参加するのではなく、「結婚してもはまらない」女性の数の増加、また「役員になりたい人がいない」など、大和村地域婦人会の「人手不足」問題は現代女性の生活様式や生活意識の変化の問題とも結びいていることがわかった。

大和村地域婦人会は会員の減少、人手不足の問題に直面するほか、村の地域婦人会の連合組織からの離脱も多くなってきた。即ち、集落自体に単位婦人会が組織されるが、村の連合組織にはならず、地元だけに限定して活動する単位婦人会が増えてきたのである。

また、MT さんによれば、「昔は 11 の集落の婦人会が一致団結していたが、現在は、各自の地元のことに集中している。昔のような結の精神や共同体意識が薄くなってきたのかもしれない。会員の減少の原因も含めて、村では力が及ばないでしょう」という。MT さんによると、地元に限って活動する単位婦人会の増加は「共同意識の希薄化」と「会員の減少」などに起因し、現在の地域婦人会は、村全体のことよりも、地元の集落

のことに活動を限定している傾向が見られ、村の連合組織の衰退が憂慮される事態となりつつあるようだ。

第6節 考察

6.1 戦後地域婦人会の特徴

戦後に結成された地域婦人会の特徴として、組織の性格面では、民主的な進歩性と、戦前の婦人団体の体質を継承した保守性の二面的な性格を有することが挙げられる。以下では、戦前の婦人団体の体質の継承と民主化体質への転換という二つの面からそれぞれ考察を行う。

6.1.1 戦前の婦人団体の体質の継承

戦後の婦人団体は民主化の時流の中で、民主的な団体を育成するように指導を受けた。戦後の地域婦人会は「形の上で『新生』であっても、じつは『再生』という側面が色濃い」[一番ヶ瀬 1971:260]と指摘されるように、そのような社会背景の下で結成された地域婦人会も民主化の体質転換が見られたが、戦前の婦人団体の体質から完全に離脱したともいえない。

全体から見れば、戦後の地域婦人会の結成は、前述したように、政府の後押しを得て結成されたと言える。戦後の大改革により、20歳以上の女性に選挙権、25歳以上の女性には被選挙権も賦与されたが、1946年の衆議院議員選挙で婦人の棄権を防止するために、文部省は婦人層に対する選挙を含めた戦後の民主化教育の方策として、全国に基盤を有する地域婦人団体を利用するのが早道だと判断した。こうして、文部省と各地方行政の後押しを得て各地に地域婦人会が再結成された。すなわち、地域婦人会は上からの要請に応じて組織されもので、女性の意志で自主的に組織されたものではなかった。

前述したように、地域婦人会を再編成するために、文部省は、1945年11月28日付で社会教育長通達『婦人教養施設ノ育成強化ニ関スル件』を地方長官宛に通達した。『婦人教養施設ノ育成強化ニ関スル件』の中で、育成しようとする団体の性格が「我カ国伝統ノ婦徳ヲ涵養スルト共ニ道義ノ昂揚ト教養向上トヲ図リ以テ国家再建ニ邁進シ世界平和ニ寄与スヘキ婦人ノ育成ヲ目途トシ地域再建ニ基盤ヲ置キ隣保協和ヲ基調トスル」という記されており、その中に出てくる「婦徳」や「隣保協和」などの表現から、戦前の婦人団体との連続性を見ることができる。

戦後の奄美大島地域婦人会の組織運営も、行政の後押しと密接に関わっている。当時、名瀬市婦人会の結成は「市の成人教育課の助言によって」[名瀬市誌委員会 1983:312]

結成されたことから、当然、そこには文部省の呼びかけや地方行政当局の後押しがあったものと思われる。また婦人会館が建設される前は、名瀬市婦人会の集会や総会など組織の運営は、ほとんど、名瀬市役所の会議室で行われた。その後成立した奄美大島地域婦人会の連合組織の事務所は大島支庁教育事務所に置かれ、社会教育団体とする位置づけが明確に示された。もちろん、行政との連携を全く否定するわけでもないが、戦後の地域婦人会の設立は官公庁の後押しなしでは実現されなかったと言わざるをえない。この点からみても、戦後の地域婦人団体は、戦前の体質をいくらか継承し、政府の下請け団体という側面が残っていたと言える。

一方、戦後組織された地域婦人会の全体的な組織方法について、「国民学校通学区を基盤とする単位組織の結成と必要に応じての市区町村連合体の結成という構想、市町村長・学校教職員・学識者による顧問制のとりいれや国民学校長による常時の『指導誘掖』」[千野 1984:117] という考えから見れば、戦前の地域婦人団体の組織方法と変わらない。その後、全国各地の婦人会を連合して組織された全地婦連の結成により、「全地婦連」を頂点として、その下には各道府県、市、町、村、各集落の単位婦人会を配置して、ピラミッド型の組織が形成された。それは戦時体制下の大日本連合婦人会の「系統婦人会」論を容易に連想させるものである。全地婦連は「親睦、隣保扶助を目的とした日本の伝統的住民組織の系譜に属する組織で、会員は年齢、職業、趣味はもちろん、思想、政治的信条を異にしながらも、同一地域の主婦であるということを唯一の共通項として結ばれている婦人団体である」と団体の性格が記されているが、それは大日本連合婦人会が標榜した組織の特徴である「地位、職業、趣味、信仰等の諸条件に関係なく全婦人の結合したもの」とは全く変わらない。

奄美大島の場合は、1951年7月25日に、当時の名瀬市と三方村両方の地域婦人会が連携を図り、戦後初めての地域婦人会の連合組織「奄美大島婦人連合会」が結成された。当時は本土分離のため、鹿児島県の地域婦人会の連合組織への加入は不可能だったが、1953年に本土復帰が実現されたあと、籍を当時の鹿児島県婦人会連合協議会に移動し、組織名称も本土と一致するように「奄美大島婦人会連絡協議会」と改称した。1960年、当時の鹿児島県婦人会連絡協議会が全地婦連に加入したことに伴い、奄美大島婦人会連絡協議会も自動的に全地婦連というピラミッド組織に加入し現在まで続いてきた。この点から言えば、戦後の地域婦人会は戦前と同様、地縁から生じる網羅性に基づき、地域の女性を網羅的に組織する点を継承していたといえる。

戦後結成された地域婦人会は、千野(1984)が指摘したように、『『民主的団体』』とよばれたものの、其の内実は、戦前ほどの強制力こそもたなかったにしても、市町村行政区

域を基盤に既婚婦人一戸一人加入を原則とする、地縁的網羅組織にならざるをえなかった。その意味では、民主主義の大きな波に呑み込まれたかにみえた戦後の地域婦人会も、結果的に戦前型の組織原理を継承し、行政の下請け機関的性格を濃厚に残すこととなった」[千野 1984:123]。

そのほか、戦後の地域婦人会が戦前の婦人団体の体質を継承した側面は、戦後初期の活動や会員構成の面でも見られた。たとえば、奄美大島地域婦人会は、終戦直後の活動として引揚者、帰還者の歓迎接待、支援等の戦後処理の問題に関して、戦時さながらの奉仕活動をしばらく続けた。一方、戦後組織された奄美大島地域婦人会の中心的な役員を見ると、「病院の奥様、大島高校長の奥様」などの「有名人」から構成されていて、戦前の婦人団体で活躍した成員とほとんど変わらなかったという。

このように、戦後の地域婦人会は、全国的な民主化の動きのなかで結成されたが、一方では戦前の婦人団体と完全に切り離せない側面を持ち、戦前の婦人団体の体質を継承しつつ、戦後の民主主義の道を歩んできたのだと言える。

6.1.2 民主的体質への転換

戦後の五大改革指令が発動されることに伴い、日本国内では民主化に向けた措置が講じられるようになった。1945年4月12日、GHQは政府に「女子教育刷新要綱」を提出させ、学校教育における男女平等の実現を迫った。続いて、1946年5月15日に、文部省に「新教育指針」を発表させた。この「新教育指針」は「戦前の国策協力をからませた伝統的良妻賢母主義教育との決別を告げる画期的な文書」[千野 1984 : 117] だといわれる。また、1946年4月10日には、GHQの強力な指導の下に初めて婦人が参加する総選挙が行なわれ、これ背景にした婦人への政治教育とも相まって、戦後再組織された地域婦人会の体質も民主的な転換が図られた。

まず、文部省が発表した地域婦人会の育成を促進するための『婦人教養施設ノ育成強化二関スル件』の内容から見れば、戦前の婦人団体の体質を継承している一方、「本施設は、従来のいわゆる官製的色彩を一擲し、郷土的な自由な特色を発揮するものであり、一体組織を庶幾するものではない」ことも強調され、民主的な地域婦人会の建設を目指すという意図が表明された。

全地婦連は1952年7月5日に「全国地域婦人団体連絡協議会規則」を発表し、その中で、会の性格について、「本会は自主独立の団体であり特定の政党に属すことはしない」[全国地域婦人団体連絡協議会 2003:214] とあることから、組織の自主独立を強調し、戦前の所謂官製団体から脱皮しようという意図が窺えた。全地婦連の目的から見れば、青少年育成、家庭生活などの刷新を図るいったこと以外に、「婦人地位の向上」と

いう項目は戦前の地域婦人団体には見られないものである。つまり、地域婦人団体は初めて「婦人」のために組織されるようになり、女性自身の成長と発展に目を向けたという点は重要である。全地婦連の規則において、「会長、副会長は年次理事会において理事の中から選出する」[全国地域婦人団体連絡協議会 2003:215]といった役員を選出方法も記されている。つまり、「選出」という方法が、「民主的団体の性格」に関する原則、すなわち「役員は会員によって選挙される」[千野 1984:118]という第一の要件を形式上満たしているといえる。

全地婦連は、初期の公明選挙運動、売春防止運動、家族制度復活反対運動などの活動内容から見ても、民主国家の建設に力を入れていた。その後、家庭の主婦と密接に関わる消費生活運動に目を向け、独立した消費者団体として、その成長に注目が集まった。この一連の活動は女性が主体的に計画実施したもので、組織の自主運営の能動性が見られた。

戦後結成され奄美大島地域婦人会は、戦争後処理の問題のほか、いち早く戦後の島民の生活の困窮を打開するため、生活研究をテーマとしたグループ活動を始めた。その後、「民主的婦人会結成要領」を発表し、民主的な組織へ転換する努力が見られた。婦人講座などの形で、女性の生活と教養に関する活動が行われたほか、選挙啓蒙運動や女性議員を出す活動など、政治問題や社会問題への関心と動きも見られた。また次章で詳述する生活改善運動も地域婦人会が受皿となって展開され、女性の労働負担の軽減や、家庭での女性の地位向上にもつながる社会運動としての性格を持っていた。

戦後の地域婦人会は、戦前のように「国」のために利用された女性団体から、「女性」自身のための組織へと変わり、会の目的、運営方式および活動内容は戦前と一変し、戦前の御用団体の体質から民主的な組織へと体質転換してきた。

6.2 地域婦人会の役割の変遷

戦後結成された地域婦人会は、時代の変遷とともに、その役割も変わってきた。それは女性を取り巻く社会の経済状況や女性の社会地位、生活様式の変化と深く関わっている。特に離島あるいは島嶼という地理的、社会的環境の中で、地域婦人会の役割は、その時代によって特徴が鮮明である。以下では、大和村地域婦人会を例として、戦後の奄美大島という島嶼の地域婦人会の役割の変遷およびその特徴について検討する。

1950年代から1990年まで、大和村地域婦人会の中心的な活動を年代順に見ていけば、生活改善諸活動に始まり、婦人学級としての学習活動、指導者の育成研究会、老人福祉奉仕活動、そして母親セミナーとしての学習活動へと変遷してきた。もちろん、新

しい時期に入ったからといって、それ以前の活動が完全になくなったわけではなく、それぞれの時期はその前の時期の活動を継承しながら、新しい動向が現れ、それが、その時期の活動の中心となってきたわけである。

戦後の活動の変遷から見ると、大和村地域婦人会の活動は島嶼の地域社会に根を下ろし、各時代の活動の出現と消滅はその時代の要求と密着していることが特徴である。

たとえば、1950年代は戦後の民主国家建設のため女性の地位向上を目指し、また当時の生活の貧困を打開するために、生活改善に関する諸活動が行われたように、生活改善のための諸活動は戦後初期という時代の産物だといえる。1960年代に入り、経済の高度な発展に連れて、大和村地域婦人会の活動は、家庭の不便な施設の改善や旧慣習の打破といった活動から、徐々に女性の修養を高める学習活動に移行した。それは、その時代に女性たちの素養が新しく問われ、物質的な改善など女性の外部における改善はすでに一定の進歩がみられたが、時事や政治、経済、保健衛生などの新たな知識については、それを学習しないと、閉鎖的な島嶼であるがゆえに、時代に取り残されるということが危惧されたからである。1970年代に、指導者育成が活動の重点となったことは、女性を取り巻く生活環境の変化や、女性の社会進出によって地域婦人会の活動が低調となり、組織の存続問題が喫緊の課題となったからである。同時期に展開された食生活栄養運動は1950年代のような料理の作り方に偏するのではなく、如何に食事のバランスをとり健康づくりを実現するかに関心が向けられた。こうして70年代以降、女性の修養を高める活動は姿を消したが、それは経済発展や情報化社会の到来により、地域婦人会の活動というものが、女性にとって、外の社会を了解する唯一の手段ではなくなり、むしろその必要性もなくなったことにその原因があったと思われる。

経済の高度成長に伴い、1950年代半ばから、大和村において、若年層や壮年層の人口の島外流出が激しくなり、80年代に入ると、大和村は過疎化や高齢化が全国より一層顕著になった。老人福祉ボランティア活動はこの時期から大和村地域婦人会活動の中心となり、現在でも活動の一環として定着している。90年代には、80年代から行なわれてきた老人福祉ボランティア活動は依然として継続されてきたほか、島の伝統芸能や伝統文化の伝承に関する取り組みも大和村地域婦人会の活動の中に現れた。それは島嶼の人口流出、高齢化の進展とも密接に関わっていたと推測できる。すなわち、島嶼地域の過疎、高齢、少子化の問題のなかで、いかに島嶼の伝統文化を保存し、伝承するかが緊急の課題となった。地域婦人会はそれを課題として、老人と子供の掛け橋となって活動し、地域社会の伝統文化の伝承と保存に貢献したと思われる。

次に、大和村地域婦人会の活動内容の特徴は、全体的に言えば、対内的な「利己」か

ら対外的な「利他」へ転換していったと見られる。例えば、1950年代の生活改善諸活動は風呂釜の購入やカマド改善など家庭の設備の改善、さらに、お祝いの簡素化など非合理的な慣習の改善は、その本来の目的としては、当時の女性の家庭の労働環境の改善や負担の軽減、女性の社会的地位の向上および家庭の民主化の実現にあった。1960年代の婦人学級は、時事、教育、保健衛生、育児、政治経済、新しいエチケット等女性の修養を高める学習内容を中心として展開され、島嶼の女性たちが外の世界を了解する上で大きな役割を果たしたといえる。また学習の方式は一方的な「受講」ではなく、「討論」という学習方法も取り入れられた。それは当時の女性の公の場での発言能力を高めることを目指し、ものを考え、自分の意見をみんなの前で話せる女性の育成を意図したものであった。こうして、1950年代と60年代の活動は、明らかに「女性」のため、すなわち、対内的な「利己」に向けられていたのであった。

その後は、単に女性を対象とした活動が徐々に少なくなってきて、1970年には住民の健康づくりをめざした「サンフライ運動」が始まり、また、地域社会の子どもの通学を守る「交通安全運動」もこの時期から始まって今日まで定着している。1980年代になると、過疎高齢化社会に対応する形で、老人福祉奉仕活動というボランティア活動が大和村地域婦人会の活動の重点となり、在宅老人への声掛け、寝たきり老人の訪問のほか、各集落の単位婦人会は月一回村内の老人ホームの清掃や慰問などの活動を行うようになった。このような活動は、地域社会で居住する子供や老人のための奉仕活動であるため、対外的「利他」の行為と見ることができる。このようなボランティア活動は大和村婦人会の活動の一つの特徴として今日まで続けられている。また、90年代の学習活動は60年代の活動と比べると、老人や子どもとの触れ合いを通して、奄美大島や大和村地域社会の伝統文化の伝承に貢献したことからも、大和村地域婦人会の活動の対外的な「利他」性がより明確になったと言える。

6.3 地域婦人会の現状と諸問題

これまで見てきたように、大和村地域婦人会の現在の活動内容はそれぞれの時期を経て、90年代までに活動のかたちが整った。90年代以降は、特に新しい活動は現われていない。

現在の活動内容を見ると、「多様性」を呈しているのが顕著な特徴である。2011年度の「大和村女性団体連絡協議会報告書」の内容から見ると、現在の大和村婦人会の活動は、子供の教育から環境衛生、社会福祉、広域社会の公益活動まで多岐に渡っている。その他の特徴としては、現在の大和村地域婦人会の活動が地域に密着した活動に転換し

てきたことである。「平成 24 年度 大和村地域女性団体連絡協議会活動目標（案）」からみると、大和村地域婦人会の活動の中心テーマは「ウナグ⁴⁸の力で、活力ある大和！～笑顔と絆で支え合い」とあり、地域婦人会活動のキーワードは「地域の支え合い」で、現在、地域婦人会の活動は、上部組織との繋がりや広域社会との連携も存在するが、主に「地域」を中心とし、地元地域社会に根ざした傾向が窺える。

前述したように、70 年代以降、女性を取り巻く社会環境が大きく変化し、活動の低調、会員の減少、役員のみ手がいまいといったことが、大和村地域婦人会の運営に多大な影響を与えた。それ以後、大和村では、村婦人会から各集落の単位婦人会が脱会したり、消滅と再組織が繰り返された。90 年代に入ってから、一時、大和村地域婦人会が数か月間、活動不能になるという組織の空白期があり、その後、すぐ再組織されて活動を再開したが、地域婦人会の求心力がすでに失われつつあった。現在、大和村には 11 の集落の中で、単位婦人会の組織が 9 つがあるが、村の連合組織に繋がっているのは 6 つしかない。残り 3 つの単位婦人会は上部組織とのつながりを断ち切り、集落の活動だけに専念する形をとっていて、いわゆる地域婦人会の「地元化」現象⁴⁹が見られる。このような状況は、大和村地域婦人会の存在意義が小さくなってきて、組織全体の衰退現象と見ることができるだろう。以下、大和村地域婦人会の事例を取り上げながら、奄美大島における地域婦人会の衰退要因を外的な要因と内的な要因、即ち会員である女性の要因に分けて検討する。

外的要因から見ると、戦後の島嶼における急激な社会環境の変化から、第一に、地域経済の縮小と人口減少、過疎化と高齢化の問題が離島である奄美大島で特に厳しい状況にあったこと、第二に、地縁団体から独立した機能団体と多様な社会団体の出現ということが指摘できる。第一の要因について、奄美群島の基幹産業である大島紬の長期低迷などにより本土へ若年層を中心とする人口流出が奄美群島の人口減少に拍車をかけた。2010 年の国勢調査によれば、人口を 15 歳未満、15～64 歳、65 歳以上の 3 階級に分けてみると、構成比でそれぞれ 13.8%、52.6%、33.3%となっている。人口の高齢化は全国的な傾向であるが、経済の高度成長期に若年層が流出し、過疎化が進行した奄美群島の年齢構造は 65 歳以上の老年人口の割合が高く、その進行が急激なことが特徴である大和村の場合は、人口総数が 1955 年に 5,528 人であったのに対して、2010 年は 1,765 人と大幅に減少し、人口減少率は 68.1%に上る [鹿児島県大島支庁 2011 : 52]。人口減少が婦人会の会員数の減少を引き起こしたことは容易に想像できる。また、男女の比較をしてみると、「14 歳未満では男性の割合が高いが、15～44 歳でその割合は逆転し、

⁴⁸ 大和村の方言、「女性」の意味である。

⁴⁹ 地域婦人会の「地元化」現象の定義、形成過程、その要因については第 6 章で詳述する。

女性を上回る男性の群島外流出が生じているためと思われる」[鹿児島県大島支庁 2011 : 52]。つまり、結婚適齢期の男性人口の島外流出は、島内の嫁の減少、ひいては婦人会会員の減少にも繋がっていると推測される。

第二の外的要因について、伝統的には「自治会、町内会、婦人会、青年団、子ども会」などの地縁団体が地域コミュニティの主な担い手であるが、近年、社会経済的環境が大きく変化する中で、特定の目的を明確に持つ集団が形成されたり、特定目的のための機能が地縁団体から独立したりすることにより、様々な機能団体が地縁団体と並存するようになり多様化している⁵⁰。すなわち、女性たちの場合でも、地域でさらに多くの団体が出現して、選択肢が多様化している。現地調査の中で、奄美地区では、地域婦人会のほか、名瀬市「更正保護婦人会⁵¹」、「児童委員会」、「国際ソロプチミスト奄美⁵²」、「大島地区生活学校連絡会」など特定の目的の下で活動している女性組織も多く存在している。これらの女性団体の出現と存在は、会員不足の婦人会組織にとって、状況をさらに厳しくするものになっていると推測される。

次に、大和村地域婦人会の衰退を、その内的要因から見ると、社会発展による女性たちの生活様式と思考の変化が主要な原因だと思われる。現在、社会の発展に伴って生活形態が多様化し、個人的な生活を尊重すべきだと考える傾向が見られる。婦人会の組織方針も時代と共に変化してきた。「婦人会はその地域に住むことで半強制的に加入しなければならなかった時代を経て、いまや自発的に参加して活動するボランティアとして会員たちに解釈されつつある」[真鍋 2005:28]。つまり、婦人会は以前と比べて規制緩和の傾向がある。さらに、大和村『平成 23 年度活動報告書』から見ると、婦人会の会合と活動は 3 月から 11 月まで毎月あり、パートなどの仕事を持ちながら子育てもしている若い女性にとって、婦人会活動に参加することは確かに自由な時間を制限することにもなってしまう。それゆえ、プライベートな時間を重視し、もっと自由に生活したいと考えている若い女性たちにとって、婦人会に参加しないという選択肢を選ぶことは容易に想像できるであろう。

女性の組織離れ問題については、浜崎氏への聞き取り調査の中で分かったように、「役

⁵⁰ 「コミュニティ研究会 配布資料」 「総務省 HP」

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/community/pdf/070207_1_sa.pdf) (2013 年 9 月 26 日参照)

⁵¹ 組織の目的は「母親としてまた女性の立場から、過ちを犯した人たちの立ち直りを支援すると共に地域の環境浄化に努め、明るく心豊かな社会作りを目指します」[奄地婦連結成 50 周年 奄女団連結成 20 周年記念誌 2002 : 139]とある。

⁵² 組織の目的は「全人類の人権の獲得、特に女性地位向上に努め、奉仕の精神を向上し、真摯なる友情を深める国際理解と世界友好に貢献する」[奄美地域婦人会連合協議会・奄美女性団体連連合協議会 2002 : 140]とある。

員になりたい人がいない」ということが大きな問題として存在した。ゆえに、女性たちの組織からの脱退や関心の低下が大和村地域婦人会の衰退と密接に関連していると思われる。戦後初期、特に分離期における大和村地域婦人会は女性の立場を配慮し、女性の労働負担の軽減や女性の地位向上を含め、評価すべき活動を行った。それと同時に、社会の進展に伴い、女性自身の成長や意識の変化も地域婦人会の発展や存続に影響を与えた。大和村地域婦人会と女性は歴史的発展の流れの中で、相互に影響しあいながら存続してきた。現在、地域婦人会自体の衰退に対する指摘が多く見られるが、地域婦人会が歴史的に社会の発展に大きく貢献したことは否定できない。女性の生活と思考方式の変化が現在の地域婦人会の直面している問題をもたらしたと言えるが、地域婦人会の衰退そのこと自体は、女性がよりエゴイスティックになり、市場主義に迎合的になったことで、地域社会から自発的に離脱したという面もうかがえるが、見方を変えれば、それは、女性自身の成長が地域の網羅性を打破する女性意識の覚醒と見ることもできるであろう。

6.4 復帰運動と地域婦人会の政治性

奄美大島地域婦人会は本土の他の地域と同じように、戦後まもなく地域婦人会が再組織されたが、その特異な政治的背景が奄美大島地域婦人会の発展史に独自の性格を与えた。それは戦後の「二・二宣言」により、奄美群島が本土と分離され、米軍政下に置かれたことである。

すでに述べたように、終戦直後に奄美大島が米軍に直接占領され、原料糸の配給が止まったため、大島紬の生産が停滞してしまったほか、本土への渡航が閉ざされたので、糖業の流通ルートが断ち切られてしまった。こういう状況の中で、奄美大島は食糧不足におちいり、島民の生活は困難を極めたことなどから、分離後、まもなく、奄美群島では本土復帰の気運が高まってきた。

1951年、奄美大島復帰問題協議会が開かれ、労働組合、農民組合、青年組織、婦人組織など超党派の「奄美大島日本復帰協議会」が結成されたほか、復帰運動の父と言われた泉芳郎が24時間の断食を断行し、島民も集落又は自治体単位でハンガーストラキに参加した。地域婦人会は「奄美大島日本復帰協議会」結成当初の団体の一つとして、復帰運動に尽力した。郡民大会、協議会、旗行列、提灯行列、断食祈願と自ら進んで参加したほか、全員一丸の署名運動、また当時の基会長と橋口副会長が本土へ密航し、ルーズベルト夫人に面会して本土復帰を陳情したことなどは、奄美大島の婦人会組織が当時、かなりの政治性を有したことを示すものである。

「戦後奄美がアメリカの統治下に置かれた時私は学生だったが、奄美大島婦連が結成されたのです。その目的は、復帰運動のため」という奥タズエ氏の話にあるのように、当時奄美大島婦連が結成された一番大きな目的は、復帰運動であった。つまり、本土復帰運動は奄美大島地域婦人会結成後に同会が直面した最初の一大社会問題であった。

以上で見てきたように、本土復帰運動は、島民たちが戦後の軍政府下の困窮した生活を打開し、日本国民としての主権を主張する運動であった。奄美大島地域婦人会は「奄美大島日本復帰協議会」に参加し、全員一丸の署名運動を行い、女性団体としての力を存分に発揮した。基と橋口の両女史は本土へ密航し、ルーズベルト夫人への陳情までやってのけた。奄美地域婦人会の本土復帰運動への参与を通して、奄美大島地域婦人会という女性団体の政治性が浮き彫りにされたと思われる。

第7節 小括

本章では、奄美大島大和村を事例として、地域婦人会の戦後の変遷と現状について見てきた。戦後結成された地域婦人会は戦前の婦人団体の体質を継承した側面が見られるが、戦後の民主化の時流の中で、民主的な転換もみられた。地域婦人会の全国的な連合組織である全地婦連の活動は国内の政治、経済から、国際平和運動まで活動の広域性が見られた。戦後結成された奄美大島地域婦人会は下部組織として全地婦連の活動と歩調を同じくする部分が多いが、離島であり、戦後8年間米軍占領下に置かれたという特異な歴史的な要因から、本土復帰運動をはじめとして、奄美大島地域婦人会の活動や役割の変遷には独自の色彩がみられる。特に本土復帰運動は戦後奄美大島地域婦人会が再結成後に直面した一番大きな社会的課題であり、会員一丸となった署名運動やルーズベルト夫人への陳情などを通して女性団体として力を発揮した。本土復帰運動は日本国民としての主権を主張する運動であり、それを戦後再結成された奄美大島地域婦人会活動の主たる目的として設定したことは、当時の奄美大島地域婦人会の政治性の高さがうかがえる。

大和村地域婦人会の戦後の変遷史から見れば、その中心的な活動は、1950年代から1990年までの間に、順次、生活改善諸活動から婦人学級としての学習活動へ、そして指導者の育成研究会、老人福祉奉仕活動、母親セミナーとしての学習活動へと変遷してきた。大和村地域婦人会の戦後の変遷史を全体から見ると、それぞれの時代の新たな活動の出現と消滅はその時代の要求と密接に関連しているということが一つの特徴として指摘される。すなわち、地域婦人会の様々な活動は、地域社会の時代の要請に対する

一つの結果であったと言える。また、女性自身のための活動から地域社会のための活動への転換が見られた。換言すれば、地域婦人会の活動は対内的な「利己」的な活動から対外的な「利他」的な活動へ変化してきたと見ることができる。

大和村地域婦人会の現在の活動のモデルは1990年代にほぼ、その形が引きあがった。現在の活動は、子供の教育、環境衛生、社会福祉、広域社会の公益活動にまで広がっていて多様化しているが、「人手不足」という大きな問題が立ちはだかり、組織運営にも影響している。その要因としては、戦後の高度な経済発展にともない、1950年代の半ばから本土への人口流出が激しくなり、過疎化と高齢化に拍車をかけたことにあるが、社会発展による女性たちの生活様式と思考の変化もその主因として見逃せない。

本章は大和村地域婦人会の事例を取り上げ、島嶼における地域婦人会の戦後の変遷と現状について見てきた。戦後の地域婦人会は、戦前の婦人団体の体質を継承している側面もあったが、民主的な体質の転換も同時に見られ、戦後の地域社会の発展に貢献した。特に終戦直後の生活の困窮を打開するために行われた生活改善運動が、地域社会にも女性自身にも大きな影響を及ぼした。

次章では戦後の奄美大島において、地域婦人会によって展開された生活改善運動の実態について検討する。

第4章 大和村における地域婦人会と生活改善運動

第1節 はじめに

生活改善運動⁵³は、第2次世界大戦後、日本がGHQ（連合国軍総司令部）の占領下に置かれ、戦後の復興に農村社会の再建が必須とされた時期に、農村の生活面の改革に着目して1948年から本土で開始された全国的な社会運動であった。生活改善運動の主たる対象は農村の女性であり、その理念は、「合理性」「農家婦人の地位向上」「農村の民主化」という言葉に象徴され、最終的な目標は、「農家の家庭生活を改善向上することとあわせて農業生産の確保、農業経営の改善、農家婦人の地位向上、農村民主化に寄与すること」[市田（岩田）1995：15]であった。生活改善運動は女性の地位向上に寄与した施策であり、戦後結成された地域婦人会は、この運動の重要な担い手としての役割を果たした。

戦後の地域婦人会と各種の社会運動との関わりに関する研究は、生活記録文集、婦人文庫、生活改善運動などの社会運動に関する研究の一環として位置づけられる。生活改善運動と女性との関係に関する研究については、天野[1995]と室井[2008]が挙げられる。天野は「女性たちが生活における自分の立場を自覚し、能力を養い、発言し、状況を変えてきた」[天野 1995:49]と述べ、室井もまた「女性たちが家の問題に自覚的になり、それを改善するために家から外に出て、同じ問題を共有する女性たちと新たなつながりを築くことを促した」[室井 2008:75]と述べている。筆者の関心と最も近い、生活改善運動と地域婦人会との関わりを扱う研究には、中間・内田[2009]や中間ほか[2008]がある。これらの研究では、生活改善グループ⁵⁴と地域婦人会の関係が「村落レベルでの生活改善の成否に影響を与えたと考え」[中間ほか 2008：13]で、両者の軋轢に注目し、その深刻な対立は「編成原理に起因する両組織の性格の違い」[中間・内田 2009：109]にあると述べている。

⁵³ 前章で1950年代大和村地域婦人会が行った一連の生活改善に関する活動を「生活改善諸活動」という言葉で表現したが、すでに述べたように、「生活改善諸活動」は生活改善普及事業(農林省)、保健所の活動(厚生省)、公民館活動(文部省)、新生活運動(文部省後総理府)に関する活動の総称であり、本章で扱う「生活改善運動」は農林省が主導する生活改善普及事業を中心として検討する。そして、戦後の生活改善運動は始まる時期が決まっているが、終わる時期は必ずしも明確ではない。本論は生活改善運動が盛んにおこなわれる戦後の1950年代と60年代に限って、生活改善運動を検討することにする。

⁵⁴ 生活改善グループは生活改善運動に自主的に取り組む人々の小集団のことである。生活改善運動を推進するために、1952年から生活改善の意欲が高まった集落に生活改善を目的とした組織＝生活改善グループが育成され、生活改善普及員はそこで重点的に指導を行うようになってきた。この生活改善グループは自主的な目的集団であり、集落に従来からあった上意下達の地域婦人会とは対極的な存在と考えられる[佐藤 2003：169]。

以上の研究においては、地域婦人会が多くの場合、生活改善運動の母体となったことを認識しつつも、生活改善普及員や生活改善グループの活動内容、またはそれを通じた農村女性の成長と自立の側面に注目が集まり、地域婦人会が生活改善運動において果たした役割やそのあり方に対する関心は薄い。本章は従来の研究を踏まえて、戦後再結成された地域婦人会が、生活改善運動を通して地域の女性たちにどんな影響を与えたのかということについて考察する。

第2節 奄美大島地域婦人会と生活改善運動の展開

2.1 生活改善運動の理念と活動主体

生活改善運動は戦後の民主化の中で、女性の地位向上を図るための施策として、1948年から本土で開始され、農業改良、生活改善、青少年育成の3つの事業で構成された。当時の主管は農林省農業改良普及部生活改善課であり、課長をはじめとする職員の多くが高等教育機関で家政学を学んだ女性たちであった。生活改善運動は、生活改善普及員が、受け持ち区域で巡回指導を行うという方法で展開され、生活改善普及員はほぼ全員が各都道府県の試験で採用された女性で、農林省及び各都道府県の研修を受けた高学歴のエリートであった〔市田（岩田）1995：8-11〕。生活改善運動の理念から見ると、生活改善運動が単に物質面ででの生活の向上を目指しただけではなく、GHQの「民主化」の意向を強く反映し、女性の地位向上に配慮した政策ともいえる。

第2章で戦前に組織された地域婦人団体の様子について、すでに述べたように、1901年に「愛国婦人会」、1930年に「大日本連合婦人会」が結成された。さらに「大日本国防婦人会」が1932年に組織され、1942年3月にそれらは「大日本婦人会」に統合されたが、1945年6月には「国民義勇隊」に改編され、婦人団体の全国組織は解消した。戦後、日本の民主化と婦人解放の妨げになるとして、GHQは地域婦人会の再編を否定する指示を出したが、地域婦人会は「婦人問題の解決のための諸施策の受皿」と見なされ、「GHQがというような自主的な婦人団体の育成が難しい」〔仲間・内田2010〕などの理由で、文部省や各地域の自治体の後援を得て、戦後の早い時期に再結成された。そのため戦時中の婦人団体がそのまま戦後の地域婦人会になる事例も多く、それらの構成員は戦前の地域婦人会とほぼ同じであった。結果的に地域婦人会は、戦前の婦人団体の性格を継承し、生活改善事業の理念とむしろ対極的な組織と見なされた。このような地域婦人会の組織は、民主化の推進主体としての役割を期待したGHQや、当時の生活改善事業を主管する農林省が望んでいたものではなかった。当局は民主化の理念を徹底する

ために、自主的で同志的な組織の結成を期待していた。

1948年農業改良普及局普及部の主催で「生活改善に関する懇談会」が開かれた。懇談会では、生活改善普及事業の受け入れ組織について論争があった。有識者の中から、「戦後止むに止まれぬ気持ちで、新しい婦人達の会ができてゐるやうですから、このやうな組織を利用することは大切だと思ひます。」という声が浮上し、戦争末期に解散され、戦後すぐ再結成された地域婦人会を利用して生活改善事業を進めるべきとの主張がなされた。これに対して、農林省からは「組織の人とか、組織的なものを用ひるとなると、従来国防婦人会のやうになる嫌ひがありますので」、「何処までもこの人達を対象とし、そこから自分自身で組織の力を作り上げるところまで行きたい」[中間・内田2009:3]との意見が出て、古い体質を持つ地域婦人会を利用することには難色を示した。農林省は、有志による自主的なグループを、生活改善運動の受け入れ組織として想定していた。

しかし、戦後も名望家を頂点とした封建的な村落構造が残っていた当時の社会状況から考えると、農民によって自発的に作られる自主的な団体の育成は難しかった。農村社会の現実を無視して、生活改善事業の理念を実行する場合、有志が結成する生活改善グループと既存の地域婦人会との間に、深刻な対立や軋轢が生じることが懸念された[中間ほか2008]。奄美大島では地域婦人会が戦後すぐ結成され、リーダー層はほぼ戦前と同じく名望家の婦人たちが中心を占めた。このような実情の中で、有志による自主的な生活改善運動のグループの育成は困難であった。当時の行政当局が戦前からの組織を利用して生活改善運動の担い手にしたのは島の実情に沿った選択であった。奄美大島のほとんどの地域では、生活改善事業を推進する際、地域婦人会を母体としてグループが作られ、事業が進められた。また一部には生活普及員がその地域の地域婦人会長となった場合もあった⁵⁵。生活改善運動は奄美大島地域婦人会にとって、地域の女性の生活と密接にかかわる活動であり、生活改善運動が女性たち及び地域社会に与えた影響が注目される。

2.2 生活改善運動の社会的背景

1944年10月12日、米軍は奄美大島に対して初めて攻撃の火蓋を切ってから、終戦までの間に、全郡で死者629人、住宅の焼失倒壊1万3,415戸となった[武山1973:75]。1946年2月2日の「二・二宣言」により、奄美群島は本土と分離され、米軍政下に置かれた。終戦直後の混乱のさなかで、まず問題になったのは食糧不足であった。島民は

⁵⁵当時奄美大島連合婦人会副会長兼沖永良島和泊町連合婦人会の会長である橋口初枝氏は同時に生活改善普及員でもあった[奄美大島婦人会連絡協議会編1979:105]。

甘藷や蘇鉄などで補って急場を凌ぐとともに、荒地を開墾したり軍用地の復旧等によって耕地を広げ、自給自足へ意気込んだ。大島特産の紬は戦時中、企業整備の圧力を受け、工場生産を止め、家内工業に移ったが、原料糸の配給が止まったので、市場から姿が消してしまった。沖縄を失ったことにより、糖業は日本の主産地となったが、軍政下に入ってから、長期の渡航禁止により流通ルートが断ち切られてしまった。そうした状況の中で、島民の生活は困難を極めたが、夫や息子が戦場で命を奪われた婦人や、高齢者と子供の世話を主婦一人で背負っていた家庭が多かったため、女性の生活状況は一層深刻だった。

こうした社会背景の中で、奄美大島では女性たちの再組織化が見られた。代表的な動きが地域婦人会の再結成であった。前述したように、全国の地域婦人会組織と同様に、奄美大島においても愛国婦人会大島支部、国防婦人会、大日本婦人会などの地域婦人会組織が終戦とともに解散されたが、戦後まもなく、名瀬市婦人会が結成され、初代会長に基八重が就任した。その後名瀬婦人会が改組を経て、1951年7月25日、三方村と連携して奄美大島婦人連合会が結成された。

再結成された地域婦人会の会長や役員などの構成員は戦前とほぼ同じであり、名望家の婦人が中心であった。地域婦人会の当時の活動として、「引き揚げ者、帰還者の歓待接待、大原を中心に組織の話し合い、生活研究をテーマにしたグループ活動の開始などがあった」[間 2003: 305]。地域婦人会は、戦前の活動を受け継いだほか、戦後の実情に目を向け、生活の改善に向けた活動に取り組んだ。

民主化のなかで、奄美大島でも地域婦人会が「民主的」な組織へ転換する努力が見られ、1946年10月10日の「民主的婦人会結成要領」の発表をはじめとして、婦人講座（生け花、洋裁、和裁、教養）等の女性の生活と教養に関する活動のほか、社会問題、婦人問題に関心が向けられ、選挙啓蒙運動や名瀬市議会に婦人議員⁵⁶を送る運動なども行われた。社会活動の面では、「生活改善」と「婦人解放」を掲げ、「生活改善運動」と呼応した⁵⁷。すでに述べたように、奄美地婦連が全員一丸となって、署名運動やルーズベルト大統領夫人への直接請願など復帰運動に大きな役割を果たした。それらの動きは社会的な注目を集め、地域婦人会が生活改善運動を指導する際の伏線となっていたと思われる。

⁵⁶ 1951年奄美大島において初めて婦人参政権が行使されて以来、地域婦人会の会員であった神田タツ、財部ツキエ、橋口タカの3人が名瀬市議会議員に当選した。

⁵⁷ この時期に現れた「生活改善」は、本稿で扱う「生活改善運動」と区別される。当時奄美大島の住民の生活の負担を軽減するため、会礼の際の配膳（吸い物）の廃止、年始会礼は2日まで、酒はだしっきり、歳暮禁止等古い習慣に対する革新は名瀬市婦人会が提唱した。後に展開された「生活改善運動」はこの時期の「生活改善」を受け継いだ面もみられる（間 2003: 309）。

2.3 地域婦人会による生活改善運動

奄美大島における生活改善運動は本土より3年遅れて1951年に始まった。当時、5人の生活普及員の指導のもとで、三方村婦人会が生活改善運動を行った。その内容は「時間励行、組織の強化、冠婚葬祭の簡素化、生産増強、カマドの改善、台所改善、共同耕作と基本金造成、農産加工、子どもの教育と自己の教養、納税は婦人の手で、共同購入、旧正月を新正月に」[松岡 1971: 64] といったようなことであった。これらの活動は奄美大島地域婦人会の生活改善運動の初期の主な内容であったと考えられる。

名瀬市婦人会は社会の動きに応え、婦人講座を続けるほか、懇談会、座談会、講演会などの形で生活改善運動に取り組んだ。名瀬市婦人会の主催で会議が開かれ、生活改善グループを組織することについて討論し、醤油の使い方、鶏の飼い方、イモ類講習会、家庭の衛生、美容講習会なども開催された(表4-1)。行政側の協力を得て、「父母と学生男女青年の座談会」「民主的家庭のあり方」、「家庭の民主化 婦人の位置について」の座談会が開かれ、「大島の男性は余り酒飲みすぎる、家庭内の仕事を手伝ってもらいたい」[間 2003: 312] とあるように、女性の地位向上や家庭内の民主化が求められた。また当時の有識者である大津鉄治、寺師忠夫、西武臣を呼んで「ソ連とアメリカ婦人批判」(大津鉄治)、「アメリカの婦人の教養について」(寺師忠夫)、「婦人と選挙」(西武臣)の講演会も行った。地元紙南海日日新聞は、1952年3月7日付紙面で「名瀬市婦人会は今まで生まれては消え育ったためしがないといわれていたが、最近の進出ぶりは各所にあれあれという驚きの目で見られている。そして、三十代から四十代の婦人達の生活改善運動等に対する要望意欲は見逃せないものが見られる」と論評した。

奄美大島の動きと呼応して、「生活改善へ 喜界町婦人会が乗り出す」(南海日日 1952年1月20日付)、「名瀬市婦人会ばかりでなく離島方面の婦人会の動きは貯蓄運動やその他大きな動きが見られる」(南海日日 1952年3月7日付)等の報道があった。喜界島最初の地域婦人会の活動は、「当時最も必要と感じていた農業生産と、子どもの教育に取り組み、役場の役員、教員を講師として運営するようになり、婦人貯金助け合い模合等に依って、三連槽便所、台所、風呂等の設備をし、鶏の囲い飼い、生活改善等の地域課題など」に及んだという[奄美大島婦人会連絡協議会 1987: 115]。

徳之島町に関しても、1956年「婦人会の活動の第一歩に簡易水道設置に婦人会会員で取り組んだ」ことや、1959年「簡易水道完成、水汲みの重労働から解放」、1960年「生活改善に重点、台所、カマドの改修」といった記述が見られる[奄美大島婦人会連絡協議会 1987: 124]。

表 4-1 奄美大島における地域婦人会の生活改善運動の内容

生活改善運動の形式	生活改善運動の具体的な内容
講習会	醤油の使い方、鳥の飼い方、イモ類講習会、家庭衛生、美容
座談会	「父母と学生男女青年の座談会」、「民主的家庭のあり方」、「家庭の民主化 婦人の位置」
講演会	「ソ連とアメリカ婦人批判」、「アメリカの婦人の教養について」、「婦人と選挙」
家庭施設改善の実践	三連便槽、簡易水道、風呂の設置、かまど改善

(間 2003: 311-312 より筆者作成)

奄美大島では地域婦人会が戦後すぐに再結成され、会長や役員はほぼ戦前と同じで名望家の婦人たちであったが、「民主的婦人会の結成要領」の発表をはじめ、地域婦人会の活動内容は戦前の大政翼賛的活動から戦後の民主的な活動へと転換した。地域婦人会は政治問題、社会問題、婦人問題への関心を持ち、本土復帰運動に貢献したことで社会的に影響を与えた。この側面から言えば、地域婦人会はその後の生活改善運動をリードする条件を一定程度備えていた。また、地域婦人会の結成は奄美大島の都市部から周辺部にも波及し、女性の生活に大きな影響を及ぼした。

第3節 大和村地域婦人会と生活改善運動

生活改善運動を機に結成された大和村大和婦人会⁵⁸の最初の問題は、女性の婦人会への出席率であった。「引込み勝ちな婦人をどのようにしたら多く会に出席させるか」[奥 1958:14] が問題であった。当時の女性は家庭生活全般の世話をするほか、家計を支えるため、大島紬の機織りにも従事し、多忙であった。女性たちが出席しない理由として「家族へ気兼ねして」、「暇がない」[奥 1958: 9-10] というのが多かったという。

⁵⁸ 大和婦人会結成の4年後の1958年に、隣の大金久と連合して、「大和校区婦人会」が結成された。2015年1月大金久での調査によると、10年ほど前(2004年)に大金久婦人会が消滅したことが確認されているが、「大和校区婦人会」がいつ解散したのかはまだ不明である。戦後初期の具体的な活動を言及する以外は、便宜上、本章では統一的に「大和婦人会」と称す。

奥氏によると、大棚校区婦人会⁵⁹の役員たちは出席率を引き上げるために、女性の家を訪問して説得したり、集落の放送施設を利用して、地域婦人会への出席を呼びかけたりした。また、会員の年齢層が、20代から60代まで広がっているため、年齢別に責任者を選出するなどの努力をしたという。

女性に余暇時間が少ないことを考慮して、地域婦人会の役員は、集落の役員や青年団の幹部と諮り、旧暦の朔日を集落の休日と決め、地域婦人会の総会はその日を利用するようにした。また地域婦人会の役員は、集落に地域婦人会の必要性を認識させるために、大棚小学校の教員や集落の役員に応援を求めて懇談会を開き、地域婦人会に対する理解を求めている。

こうした活動に対して、最初は非難の声が出たが、役員 노력により、住民は地域婦人会を受け入れるようになってきた。大棚校区婦人会が結成された当時の会員数は40人足らずであったが、1960年には150人⁶⁰以上になった。

大棚校区婦人会の最初の活動として、学校の教員や社会教育分野の協力によって、時計の購入、カマド改良、野菜栽培などが実施された。その後、地域婦人会活動は、行政の支援から自立し、貯金奨励や共同作業での甘蔗・甘藷づくりなどにより独自の資金を確保した。グループ活動の講師はすべて婦人会の中で選び、無償でみんなに教えた。大棚集落は会員数が多いため、池田と里の二組に分け、大金久と合わせて三つの分科会で生活改善運動について討議し、計画を立てて総会で発表した。

生活改善運動の理念の「合理性」に基づき、物質面での家庭生活の合理化にとどまらず、非物質的側面の改善により、女性の心理的負担の軽減が試みられた。本稿では物質面ではカマド改善と園芸グループを、また、非物質的側面では古い慣習の簡素化運動と共通語督励運動を取り上げ、当時の大和村地域婦人会による生活改善運動の実態を検討する。

カマド改善事業は生活改善運動の中の重要な取り組みであった。従来のカマドは炊事場の床に置かれ、屈んだ姿勢で使用しなければならなかった。また、煙が多くて、女性の眼病の原因にもなった。改良したカマドには煙突が付き、腰の高さに設置され、立って薪を燃やせるように造り替え、コンクリート造りの流し台も作って快適な職場になったという。大和村は、一般の人たちに見てもらうために、改良したカマドのサンプル

⁵⁹大棚には大和村立大棚小学校がある。大棚小学校に通学する生徒の居住地を限定する区域は「大棚校区」と呼ばれる。

⁶⁰ 当時大和村の総人口は5,105人であった。当時の集落別人口構成が現在と変わらなければ、大棚と大金久の人口は1,174人と推計され、地域婦人会の会員数150人は、大棚校区人口の約13%を占めていた(鹿児島県大島支庁(編)『平成25年度奄美群島の概況』p.54「市町村別人口及び世帯数の推移」及び大和村役場ホームページ「現在の人口・世帯数」を参照。)

を役場の玄関や農協の入り口等の人目に付くところに設置した〔奄美大島地域婦人会連絡協議会 1987: 90〕。

カマド改善について、前述の奥氏によれば、「まだ、婦人たちは山に薪をとりに行かねばならぬ時代だった。女は苦勞が多くて、子供を産むだけじゃなくて、お客さんが来る時も、男はお客さんと会して、料理を食べたりお酒を飲んだりして、女は台所でかまどを行ったり来たり、立ったり座ったり、腰が痛くなるよ。女の勞苦を少なくするため、低くて座らないと炊事できないかまどを改良して、立って炊事ができて、しかも衛生的になったから、女の苦勞が減った。」という。

1960年代にはいると、恩勝、津名久、名音、今里などの集落にも次々と地域婦人会が組織された。名音婦人会は、園芸グループを母体として1964年に結成された。当初は年齢層別の2つのグループが、別々に農作物を作っていたという。女性同士の協力、協働により、野菜が収穫された。名音婦人会は大和村地域婦人会の代表として、奄美群島地域婦人会連合協議会が主催した発表会に参加し、当時の会長がグループ活動の経験について発表した。「発表が終わった時、会場から大きな拍手が起こり、気が抜けるくらいほっとしたものでした」〔川畑 2003: 82〕という。

また、津名久婦人会の園芸グループについては、当時の津名久婦人会長である山氏が、「保健所の先生の指導のもとに、私たちの生活には栄養不足が目立っていることを発見した。また当時店売り野菜の大部分はひからびてビタミン含有の少ないことが教えられた。新鮮な野菜を作り、家族、部落民の健康増進に園芸グループを作った」と述べた。「個人で作った苗は大抵不成功に終わったので今更団体の協力の力のよさを感じて激励してくださる方もあった。「園芸グループ」はさらに収穫して得た収入を積み立てて、いつの日か、まだ見ぬ本土への旅行に励んでいます。」〔中山 1963: 30〕と記している。

物質面での生活改善運動が、台所等の家庭施設や現金収入の改善につながったことは言うまでもなく、女性自身の労働環境の改善や、女性同士の共同労働の経験の蓄積、また女性が家庭から社会に踏み出す契機にもなった。

大和村地域婦人会は、古い習慣の簡素化の一環として、お正月は新正月一回でやり、旧正月を廃止すること、年の祝いの料理を簡素化すること、三月三日、五月五日の節句の祝いの餅配りの撤廃、新築祝いは三回のお祝いを一回で済ませることなどを提唱した。

前述の元大和村地域婦人会長の奥氏は当時のお祝いごとについて、「古い習慣の中で、女性たちの労働負担は重かった。一番負担がかかるのが『お祝い』ごとです。貧しい時代だけど、お祝いだけが豪華だったんです。昔は核家族ではなくて、大家族です。日本

では男が『主』です。男尊女卑で、嫁の立場が弱い。なかなか家を出れなかった。婦人会って嫁の立場が多いでしょう、だから、お祝いの簡素化運動で、少しゆとりを持たせようという運動でした」⁶¹と述べている。

大棚校区婦人会における年の祝いの簡素化活動についてみてみよう。大和村では数え年で13歳、25歳、37歳、49歳、61歳、73歳、85歳、97歳になる人のために、各家または集落全体でお祝いをする習慣があった。年の祝いで、三献⁶²とともに膳に並べられる本皿(ふんざら)には塩豚、干魚などが盛られる。本皿は招待者の数に合わせて作られ、各家が豪華さを競う風潮があった。年の祝い日には親族や集落の住民が随時訪れる。客が帰宅する時には、接待係「チュウスブリ(男)」の合図で本皿を含め料理を残らず「送り膳」に組み、送り人に持たせて客の自宅まで送り届ける。これが一日中続いたという。翌日には裏方を慰労する二日祝が開かれた。「当人も家族も経済的にまた心労的に大きな負担」[奥 2010: 88]であったという。

『大棚のあとつけ』と云って、人がこうしたら自分はそれ以上しようというほど、虚栄心が強く封建的な部落」[奥 1958: 11]だといわれるように、大和村では華やかな饗応が続けられていた。それらは大きな経済負担であっただけでなく、女性に過重な負担を強要した。

大棚校区婦人会はまず経済的負担が最も大きい本皿を撤廃するよう提唱した。さらに送り膳や二日祝いを撤廃したほか、祝いの時間を23時までと決めた。

しかし、この年の祝いの改善運動は村民の大きな反対に直面した。年の祝いは親孝行だとされ、地域婦人会のこの行動は「子として親に義理が立たない」、「婦人会は親不孝を奨励する」などと非難された。集落の一部の役員から「15年前にも運動したが失敗し、その反動で益々贅沢になったのに、又逆効果にでもなったらどうするのか」の声もあった。地域婦人会の女性たちは組織の力を利用して、先ず反対者の理解を得るため家庭訪問し、年の祝いを簡素化させる理由やメリットを説明したほか、集落の役員の協力を求めて、進物の金額を減額するという件についても、当該者と懇談会を開いた。さらに、年の祝いの前日まで、簡素化の必要性についてマイクで村落中に放送したりした。こうした地域婦人会の努力の結果、年の祝いの簡素化が実現し(表 4-2)、年の祝いをなくして夫婦で東京見物をするような人も出たという [奥 1958: 11]。

⁶¹ 2012年9月の聞き取り調査より。

⁶² 発音は「さんごん」である。奄美大島には年が明けると、「三献」を頂く風習がある。三献は椀でお餅が入った吸い物、刺身と生姜、鶏や豚出汁のお吸い物の三品からなる。

表 4-2 1950 年代大和村における「年の祝い」の一人当たりの費用の改善前後の対比

改善項目	改善前	改善後
本皿（大皿）	250 円	撤廃
吸い物	150 円（四組）	60 円（二組）
豆皿、小皿	80 円	30 円（小皿撤廃）
野菜うどん皿	60 円	撤廃
菓子	200 円	150 円
お酒	90 円（平均二合）	45 円（平均一合）
進物	300 円（着物一反、メリヤス一着）	200 円（現金だけ）
二日祝い	400 円くらい	撤廃

（奥 1958 「私達の歩み」より筆者作成）

もう一つの非物質的な改善活動として、地域婦人会による「標準語の督励運動」がある。「標準語の督励運動」のきっかけとして、名音在住していた奄美大島婦人団体連絡協議会の元の会長の石神氏(70代)は次のように述べる。「薩摩の時代は、薩摩の人たちは標準語でしゃべって、字も書けるけど、奄美の人は字も書けないし、読みもできない、相手に言われても、言葉がわからない。鹿児島弁だから、なおわからない。笑い話がいろいろありますね。ここは田舎の田舎だから、標準語も使えない、終戦後までそうだったから、人前で話をしようとするれば、標準語が使えないもんだから、ものが言えない女たちは、私の親の時代のことだったが、恥ずかしくて、方言しかしゃべれない。戦後は方言を使うなって、教育の面で、学校も強制的に標準語を使わせようとしていた」。ここには、大和村地域婦人会が当時「標準語の督励運動」を実施しようとした原動力が窺える。

大和村における「標準語の督励運動」は、学校教育と連携して行なわれた。子供たちは学校で共通語を勉強し、家庭で親と話するときも共通語を使うよう指導された。一方、地域婦人会のなかにも「母親学級」が設けられ、子供の躰として共通語を使うように動き出した。当時の宣伝のスローガンは「挨拶は共通語⁶³で」、「子供とは共通語で」、「大人同士も共通語」となっていた。結局「挨拶は共通語で」、「子供とは共通語で」の目標はある程度まで徹底できたが、「大人同士も共通語」という目標は実現が難しく、徹底

⁶³ 当時の活動名称をそのまま使用した。この「共通語」は「標準語の督励運動」の「標準語」と同じで日本語の標準語のことをさす。

できなかったという [奥 1958:13]。その理由として、女性は「母親学級」のように共通語の勉強の場があるのに対して、男性はそういう教育の対象から外れ、勉強の場がなかったため、大人同士の間で共通語を話す条件が備わっていなかったことが指摘できる。

第4節 考察

4.1 地域婦人会が主体となった要因

戦後の生活改善運動は農村の民主化および女性の地位の向上に寄与した施策であるため、生活改善運動の主管であった当時の農林省は、戦前の婦人団体の性格を継承した地域婦人会が生活改善運動の受入組織となることを望まなかった。その代わりに、農林省は、有志で自主的に組織される生活改善グループを受入組織として想定していた。

しかし、奄美大島における生活改善運動は、地域婦人会が生活改善運動の担い手として、各種活動を展開し、運動を進めてきた。地域婦人会による生活改善運動は、当時の地域社会の生活や女性自身の生活に多大な影響をあたえ、生活の合理化、女性の地位向上、家庭の民主化という生活改善運動の目標を一定程度、達成したといえる。つまり、奄美大島には農林省の理念が必ずしも忠実に受け入れられたわけではなく、「参加強制」を有する地域婦人会を通して、生活改善運動の啓蒙指導やグループ活動がおこなわれた。では、奄美大島において、地域婦人会が生活改善運動の主体になった理由は何であろうか。

まず、戦後初期の奄美大島の社会背景という側面から検討する。前述したように、1944年10月に、奄美大島は米軍の攻撃を受け、死傷者や財産の損失などの被害に見舞われた。また長期的な戦争期間を経て、人的、物的なものが大量に消耗され、終戦直後の食糧不足の問題は深刻であった。甘藷やソテツで食生活をまかかったのは普通であった。1946年奄美大島は軍政下におかれ、長期の渡航禁止より本土との交通ルートが閉鎖され、本土との砂糖などの貿易もできなくなった。当時の島民の生活は本土より、衣食住すべてにおいて一層貧しくて遅れていた。生活改善運動が実施された3年後の1954年6月21日、「奄美群島復興特別措置法」が制定され、1954年から1963年までの10年間の目標は「『奄美群島住民の生活水準をおおむね戦前（昭和9～11年）（1934～1936年 筆者）の本土並に引き上げるため』に必要な産業、文化の復興と公共施設の整備・充実を図ること」[鹿児島県大島支庁 2014:73]となり、本土との格差の一端が窺われる。したがって、当時の奄美大島の島民にとって、喫緊の課題は、「民主化」や「合理化」などの理念的なものよりも、衣食住などの生活環境の改善であった。

地域婦人会は戦後、各地で結成され、地域社会の各年齢層の既婚女性を網羅し、地域社会という共同体の中で、地域婦人会を中心として各家を連絡する組織網が形成された。こうして、地域婦人会は地域社会において牢固な社会基盤を有していたため、地域婦人会を利用して生活改善運動を迅速に展開することができたのであった。また、前述の戦後の奄美大島地域婦人会は構成員、特に役員層はほぼ戦前と同じく名望家の婦人たちが中心を占めていたことから、戦後も奄美大島において名望家を頂点とした封建的な村落構造が根強く残り、有志で自主的なグループを組織する事はほぼ不可能であったと思われる。地域婦人会を無視して、有志からなる組織を無理矢理育成すると、両者の間で軋轢が生じ、生活改善運動を順調に推進できない危険性が生じることも予想される。

次に、戦後の奄美大島地域婦人会の活動内容および社会的な影響について検討する。戦後の奄美大島地域婦人会は戦前の婦人団体の性格を継承した面が見られるが、軍政府の統治下におかれ、民主主義の建設が強力的に推進されるなかで、民主的な婦人団体としての転換が求められた。1946年10月に「民主的婦人会結成要領」が発表され、名瀬市婦人会がは女性の生活と修養に関する各種の講座を開催し、社会問題や女性問題に関心を向けるようになっていった。また戦後、女性に選挙権が賦与され、名瀬市婦人会は婦人議員を名瀬市議会に出すなど、政治的な活動にも積極的に関与していった。このうして、戦後の奄美大島における地域婦人会の活動内容から戦時色が一扫され、戦前の大政翼賛的な活動から戦後の民主的活動へと転換したと認識される。戦後の女性の地位向上や社会の民主化運動はその後の「合理化」や「女性の地位向上」、「家庭の民主化」に象徴される生活改善運動の理念と重なっていったのだ。したがって、戦後の地域婦人会は、活動内容から見れば、生活改善運動と「対極」的なものではなく、むしろ、活動の目標が一致していたのだ。この点も地域婦人会が戦後の生活改善運動の主体になった要因だといえる。

すでに述べてきたように、戦後結成された奄美大島地域婦人会が直面した急務のひとつは本土復帰運動であった。本土復帰運動は奄美大島の島民は生活の困窮を打開し、日本国民としての主体性を確保するために始まった社会運動であった。本土復帰のために、1951年2月、奄美大島日本復帰協議が結成され、当時の名瀬市婦人会も復帰運動の構成団体の一つとして尽力した。同年7月に奄美大島婦人連合会が結成され、本土復帰運動の署名運動に地域婦人会が全員一丸となって署名した。特に1953年6月に、基と橋口両女史が本土へ密航し、人権擁護協会長を務めたルーズベルト夫人へ嘆願書を渡し、陳情したことは奄美大島の地域婦人会の発展史において特筆に値する出来事であった。本土復帰運動に尽力した学者である昇曙夢は「島の子供たちを明るく伸び伸びと育てる

ように。復帰運動に力を入れると同時に、島の再建を荷なう奄美健児の情操陶冶にも婦人会は力を注げよう」[名瀬市誌編纂委員会 1983:314] と喩したように、地域婦人会は本土復帰運動を通して、社会的な注目を集め、復帰運動のほか、島の再建にも希望が寄せられた。本土復帰運動の中で得られた地域婦人会会員の人望と経験は生活改善運動を順調に進めるための素地にもなったといえる。

以上述べたように、戦後の奄美大島地域婦人会は生活改善運動の担い手となるための外的条件と内的条件をすでに備えていたので、生活改善運動の主体となったが、これは、当時の奄美大島の社会の実情に沿ったものであり、自然の帰結でもあったと言える。本土の多くの地域で見られた自主的な「生活改善グループ」という組織ではなく、地域婦人会が生活改善運動をリードしたことにおいて、奄美大島地域婦人会の自主性というのが読み取れるように思われる。

4.2 生活改善運動の影響

地域婦人会による生活改善運動は衣食住の改善を目指し、また女性の労働負担の軽減、家庭での女性の地位向上にもつながる社会運動であった。戦後の奄美大島は米軍政府下に置かれ、本土との交通ルートが完全に切断されたので、食糧問題や生活環境の改善が喫緊の課題となっていた。このような状況を背景として、地域婦人会による生活改善運動が女性たちおよび地域社会にどのような影響を与えたかについて見ていこう。

まず、島嶼の女性にとって、地域婦人会への参加は従来の活動範囲を拡大させ、地域婦人会の会合は女性同士の話し合いの場を提供したといえる。従来、家事、育児、機織りなどは女性の天職とみなされ、女性の活動範囲は基本的に家庭に限定されていた。戦後の女性の地位向上を目的とした生活改善運動は家庭を中心とする女性の従来の活動範囲を拡大させ、家の外で女性同士が集まり、意見を述べ合う場をもたらした。この場で、女性たちは衣食住など生活技術についての知識のほか、衛生、育児などの新しい知識も学習することができ、島嶼の地理環境より生じた閉鎖性、特に 1950 年代、60 年代は交通の便などが発達していなかったので、生活改善運動を通して外の世界と繋がることができたのである。そして、「引っ込みがち」な島嶼の女性たちは、生活改善運動を通して、公の場で発言する環境と機会を得て、自主的に考える能力、また公の場で自分の意見を述べる能力を鍛えたといえる。

大和村における生活改善運動を物質面と非物質面から捉えたとすれば、物質面では、従来の座ったままで家事をしなければならなかったカマドを改善し、立ったままで家事ができるようになったので、女性の労働負担を軽減したといえる。また眼病の原因とな

った煙の多い従来のカマドが改善され、女性の家事の環境が衛生的になった。この意味からいえば、カマド改善運動はたんに家庭の生活施設を改善したことにとどまらず、女性の労働負担の軽減や健康増進などを通して「女性の地位向上」にもつながっている。

また、当時の島民の食生活にはビタミン含有量が少なく、栄養不足が目立っていたので、園芸グループ活動はその問題を解決するために展開された。園芸グループ活動を通して、家族や部落の住民は新鮮な野菜を食べられるようになって、島民の健康増進につながった。そのほか、園芸グループ活動は女性たちが現金を入手するルートとなったばかりではなく、女性たちに協働の場と経験も与えた。「個人で作った苗は大抵不成功に終わった」が「団体の協力の力のよさを感じ」という当時の女性の心境から、園芸グループ活動は、共同して努力すれば何かを実現できるという経験を女性たちに共有させた。それとともに、女性たちは園芸グループを含め、各種のグループ活動の経験を村、群島、ないし県に発表する機会もあったので、地域婦人会による生活改善運動は、女性たちに自分たちの活動経験を公共の場で発表する場を提供し、社会の注目を集めるという経験ももたらした。こうしたことが、女性の自信と成長につながっていったといえる。

一方、非物質的な側面の改善運動の中では、古い習慣の簡素化は戦後の貧しい生活において、無駄をなくすことができた同時に、女性の負担も軽減できた。年の祝いの際に、料理の量と品数を簡素化させたことにより、女性に「少しゆとりを持たせ」ることができたという話があることから、女性の負担が軽減されたことが窺われる。こうして、女性たちはお祝いの日に台所で料理を作るばかりという状況が改善され、お祝いの日もゆっくり過ごせるようになった。年の祝いは大和村における伝統的な行事なので、その簡素化運動は村落住民の強烈な非難と反対にあったが、地域婦人会の女性たちは挫折にも屈せず、団結によって困難を乗り越えたという記述からみると、古い慣習の簡素化運動がただ単に無駄をなくすという有形の結果に結びついただけではなく、同時に集落住民の従来の価値観を革新させるという無形の結果にもつながった。前述した物質面の改善運動が女性個人および女性の家庭への影響に偏っていたとすれば、古い慣習の簡素化運動の影響は集落全域に波及したといえる。

また、地域婦人会という組織自体からいえば、はこれらの活動が、行政側からの資金援助を受けず、女性たちの間で貯金運動や共同の野菜作り活動を展開し、活動資金にした点などに、地域婦人会の自主性が見られる。戦後の地域婦人会には組織を自ら運営する主体性が見られ、ここに女性および女性団体の成長を見出すことができる。またこれらの活動が計画目標を実現させ、女性たちおよび地域住民に地域婦人会という組織の力を認識させたといえる。

他方、生活改善運動の一環である「カマドの改善」運動のような活動のなかで、「カマド」や「台所」は女性の活動範囲だとみなされて改善を行ったことについて、ジェンダー的規範が濃厚に見てとれる。また「標準語の督励運動」に見るように、地域婦人会の活動は地域社会の教育とも繋がっていた。子供の躰のために、会員の間で共通語の勉強が始まったということは、方言しか話せない当時の大和村の女性たちにとって、時代の流れに取り残されるという不安を和らげることにもなったかもしれない。しかし、この共通語の教育活動の中では男性だけが取り残され、「大人同士で共通語」という目標が達成できなかった。子供と女性だけが共通語教育の対象となり、また、子どもの家庭での共通語教育の役割を担うのが女性であったという視点からみると、地域婦人会の活動は、女性のジェンダー規範をより強固なものへと導いていった部分も見逃せない。

第5節 小括

本章は奄美大島大和村の事例を通して、戦後の奄美大島における地域婦人会の生活改善運動の内容およびその過程について検討してきた。戦後の生活改善運動は大和村地域婦人会が再結成された直接の契機となり、女性の生活と密接にかかわる社会活動であった。活動の内容に生活改善運動の理念である「合理性」、「女性の地位向上」、「家庭の民主化」が反映され、単なる物質面での生活向上を目指しただけではなく、民主化の意向を強く反映し、女性の地位向上に配慮した政策ともいえる。

生活改善運動の主管であった当時の農林省は、戦前の婦人団体の性格を継承した地域婦人会が生活改善運動の主体となることを望まなかった。その代わり、農林省は有志で自主的に組織される生活改善グループを受入組織として想定していたが、奄美大島における生活改善運動は、地域婦人会がその担い手として各種の活動を展開し、運動を進めてきた。地域婦人会による生活改善運動は、当時の地域社会の生活、女性自身の生活に多大な影響をあたえ、生活の合理化、女性の地位向上、家庭の民主化という生活改善運動の目標を一定の程度で実現したといえる。つまり、奄美大島には農林省の理念が必ずしも忠実に受け入れられるわけではなく、「自主」的な組織ではなく、「参加強制」を有する地域婦人会を通して、生活改善運動の啓蒙指導やグループ活動がおこなわれた。

奄美大島における地域婦人会が生活改善運動の主体になった理由は、戦後初期の奄美大島の社会状況および戦後の奄美大島地域婦人会の活動内容および社会的影響の二つの方面から考えられる。戦後の奄美大島は米軍の統制下に置かれて、食糧不足の問題が最優先の課題であった。したがって、当時の奄美大島の島民にとって、「民主化」や「合

理化」などの理念的なものよりも、衣食住などの生活環境の改善が優先的に配慮されなければならなかった。そのため、地域社会において社会基盤を有していた地域婦人会を利用することによって、生活改善運動を迅速に展開することができると考えられた。また、戦後奄美大島における本土復帰運動に対して地域婦人会は全員一丸となって署名運動を展開し、基会長と橋口副会長の両女史は本土へ密航して、ルーズベルト夫人へ本土復帰の嘆願書を手渡したことが、社会的な注目を集めた。それは地域婦人会が生活改善運動をリードする素地を作ったといえる。

地域婦人会が生活改善運動の主体となったのは奄美大島の实情に沿った選択であった。そして、地域婦人会による生活改善運動は物質面と非物質面の両方での改善をもたらし、当時の女性の労働負担の軽減、社会的地位の向上、および外の社会への開眼に有益な影響を与えた。さらに、貧しい生活の中で無駄をなくし、地域住民の従来の観念を革新させたという点から見れば、生活改善運動の影響は集落全体に波及したといえる。

奄美大島における戦後の生活改善運動は、本土の多くの地方と違い、「民主的」な生活改善グループが組織されずに、当時の社会の实情に沿って、各地域社会ですでに組織されていた地域婦人会を生活改善運動の主体として起用し、生活改善運動の目的を達成させ、成果を収めたことことに大きな特徴があり、まさに、この点に、奄美大島地域婦人会の主体性を見てとることができる。

一方、生活改善運動の一環である「カマドの改善」活動のなかで、「カマド」や「台所」は女性の活動範囲だとして改善を行い、ジェンダー規範の色彩が濃厚である。また、「標準語の督励運動」に見るように、女性だけが標準語の教育対象となり、子供の教育の役割を担うのであった。社会教育と家庭教育における男性の不在ということから、地域婦人会の活動は、女性のジェンダー規範をより強固なものへと導いていったと言える。

次章では、地域婦人会が地域社会の中で担っていた役割や、地域婦人会とジェンダー規範との関係について検討する。

第5章 地域婦人会とジェンダー規範—大和村大棚の事例

第1節 はじめに

戦前の地域婦人団体は、女性の思想を統制し、軍国主義へと導いていった女性の教化集団として捉えられる。前章で生活改善運動を例として検討したように、戦後再結成された地域婦人会は、その活動内容から見れば、戦前の御用団体の体質が一定程度で改善された。また、戦後の地域婦人会は文部省の後援を得て再結成されたので、社会教育団体としての傾向が見られたが、構成原理と会員の性質から見ると、既婚女性の組織である。よって、地域婦人会を通して地域社会におけるジェンダー関係を検討することにより、地域婦人会と地域の女性、また地域社会との相互影響関係がより明確になると思われる。

本章では奄美大島大和村大棚婦人会の事例を取り上げ、女性が集落および家庭内で果たした役割の変化と現状について明らかにする。とりわけ、仕事や、家庭内における役割分担の現状、および集落での女性の役割の実態を考察することにより、女性の視点や立場から、地域社会におけるジェンダー規範の変化および現状について検討する。

大棚集落は大和村の中部に位置し、集落の北部は東シナ海に面している(図 5-1)。大棚は人口 272 人、世帯数 154 戸、男性 130 人、女性 142 人となっている(表 3-1)。表 3-1 から見ると、大棚は 11 の集落の中で大和浜に次いで人口が二番目に大きい。集落には大和村立大棚小中学校や、村内で唯一の医療施設である大棚診療所がある。1 世帯当たりの数は、平均 2 人未満であり、核家族化や過疎化が進んでいる。区長の前田氏によれば、大棚では敬老者⁶⁴が 100 名以上も存在し、高齢化率の高さを示している。

大棚は戦後 1954 年、ほかの集落に先駆けて大棚婦人会を結成した。2014 年で 60 周年になる。現在本土への人口流出による過疎化と女性の生活意識や生活様式の変化などの諸要因により、大和村には女性たちが地域婦人会から離れたり、あるいは村の地域婦人会連合組織から集落の単位婦人会が離脱するようになった。それに対して、大棚集落では、この 60 年の間に、婦人会のほか、壮年団、青年団、老人クラブ、子供会が整然と存在し続け、「昔から村の行事がほとんど変わっていないから、伝承力が強い」、「協力がすごい」、「まとまりがある」⁶⁵などの評価を受けてきた。以上のような理由から、地域社会における伝統行事の際に男女の役割分担を考察するのに最適な集落として調

⁶⁴ 大棚には、数え年で 70 歳になる年寄方は、敬老者になる。毎年大棚の一大行事である「敬老会」に出席することになっている。

⁶⁵ 2013 年 12 月大棚婦人会会員への聞き取り調査より。

査地に選定した。



図 5-1 大和村大柵(地理院地図(国土 Web)より作成)



図 5-2 大和村大柵の全景(大和村村誌編纂委員会 2010『大和村村誌』より転載)

本章を作成するために、各年齢層の婦人会員（元会員も含め）への聞き取り調査により、大和村婦人会の組織状況と活動内容に関する情報を入手した。ジェンダーの問題を考察する際に、男女の意識の違いを見るため、婦人会員（元会員）ばかりでなく、地域の男性に対しても聞き取り調査を行った。また、調査期間に合わせて、婦人会が主催する「共同墓地清掃」と特老「大和の園」老人ホームへのボランティア活動にも参加し、参与観察を行った。

第2節 先行研究

地域婦人会に関する研究の中で、ジェンダーの視点から地域婦人会を論じる先行研究は極めて少ない。強いて言えば、阿部恒久の「地域社会の変容とジェンダー」[阿部 2009]⁶⁶が、地域の女性たちの社会的地位や生活スタイル、生活意識の変化などが地域社会の変容とどのように関係しているのかという観点から地域婦人会とジェンダーの関係を論じている。これは、戦後の日本において、地域社会の変容がジェンダーのありかたにどのような影響を与えたかを考察することを目的として、新潟県南魚沼郡沢町を事例として取り上げたもので、社会調査の手法と歴史的手法を併用し、戦後の時代を、戦後初期、高度経済成長期・低成長期、バブル経済期、現在の4つの時期に区分して、それぞれの時期における地域社会の動きとジェンダーの変化をとらえ、両者の関係を検討している。戦後から好調な経済発展に恵まれ、地域経済も個人的な経済水準も向上し、地域民主化を推進した動きも団体も衰退したとはいえ、「すでに変わり始めたいた男女関係は後戻りすることはなく、女性の経済的独立性も強まった」という。さらに、湯沢地域では「女性が経済的自立性を強めつつ地域社会の維持、発展の担い手として登場している」[阿部 2009 : 168] という。

湯沢地域のように、地域経済の発展により女性の経済的自立性が強められ、女性の社会的地位が向上するというジェンダーの変化については、筆者が調査している奄美大島大和村大和では、顕著とは言えない。だが、それは筆者が「地域婦人会の歴史と現状—奄美大島大和村地域婦人会の事例を中心に—」[季 2013] ですでに指摘したように、離島の過疎化、高齢化が日本の全国レベルより高い大和村にとっては、地域婦人会という既婚女性を包括する女性団体は、むしろ地域社会の担い手となる最も有力な潜在力を持つ一つの団体となり、女性の活力が地域社会の発展に期待されることに通じると思われ

⁶⁶ 米田・大日方・山科(編)2009:141-170 を参照。

る。

阿部の論文は地域婦人会と地域社会におけるジェンダーとの関係を巡って直接議論を展開するものではないが、「ジェンダーの検討に際しては、女性の視点、立場から問題を発見し、それを社会的につけられた性差として認識する方法が有効」であり、「女性の声や動向を把握されることが必要」[阿部 2009 : 143] だと指摘する。また、女性組織である地域婦人会の動きを取り上げ、それをジェンダーの枠組みにおいて検討する箇所もある。

地域婦人会の活動の内容と性質からジェンダーを見る部分としては、次の内容がある。戦後「新しい地域社会を築くために婦人会の活動にも期待した」ため、湯沢村婦人会が設立された。戦後再組織された湯沢婦人会は、戦時中の大日本婦人会を持続しているとの批判を受け、民主的な立派な婦人団体として再出発することが期待された。戦後初期の湯沢地域婦人会は、自主的な婦人会への転換をはかり、地域社会の民主化の拠点であった公民館の指導を受けていた。それ以後の湯沢婦人会の活動が活発になったとはいえ、「栄養料理講習会」、「生活改善運動」、「洋裁講習会」、「受胎調節講習会」などの活動が、「牢固とした男女役割分担観念が投影された活動でもあった」[阿部 2009 : 147]。

一方、地域婦人会の活動が、地域社会におけるジェンダー関係に変化を引き起こすことについても触れたい。阿部は 1951 年 12 月 21 日に湯沢婦人会と青年会の共催による「花嫁衣装」と「男女交際」をテーマとした「母と娘の会」を例に取り上げた。戦後の生活改善運動の一環として、冠婚葬祭の簡素化を図るため、結婚式を挙げる際は、衣装費を節約して貸衣装にするよう主催者側を誘導した。その結婚式改善運動は「単なる生活改善・合理化にとどまらず、『家と家の結婚』から『個と個の結婚』への転換を推進」し、「嫁姑関係・夫婦関係の改革」[阿部 2009 : 168] をも追求したため、地域社会のジェンダー関係が変わり始めたという。一方、筆者の調査地の地域婦人会の動きについては、前章でもすでに触れたように、戦後経済的に苦しい社会状況の中で、大和村大柵婦人会は「自粛運動」や「かまど改善運動」などの生活改善運動を行った。こうした活動は行政が主導したものとはいえ、結果的には、当時の物質面の生活改善にとどまらず、社会的地位がまだ低かった女性の労働負担も軽減された。この点からいえば、当時の大柵婦人会の活動がある程度、地域社会のジェンダー関係を変えたと言えよう。

第 3 節 大柵婦人会とジェンダー



図 5-3 1959年 大棚校区 180名を超えた婦人会（奥タズエ 2011「一枚の写真から」『島にて』より転載）

3.1 大棚婦人会の結成と現状

前述したように、終戦直後の1946年2月、奄美大島は米軍政府下に置かれ、本土と分離した。戦時体制の終盤に、「愛国婦人大会大島支部」、「国防婦人会」、「大日本婦人会」などの婦人会組織も終焉期を迎え、戦後まもなく地域婦人会が再結成された。1950年代に入ると、本土復帰運動が盛んになり、1953年、基八重会長と橋口初枝副会長が本土へ密航して、ルーズベルト夫人に本土復帰の陳情をするなど、婦人会や全島郡民の総力を挙げての運動の結果、1953年12月25日に本土復帰が実現した。

そうした激動の時代に、大棚集落では1954年、他に先駆けて、鬼塚サト子氏の呼び掛けで、鬼塚氏を初代会長とする大棚婦人会が結成された。その時の活動内容として、「時間励行」や「衛生と整理」、「頼母子」による時計と戸棚の購入などがあげられる。その後1958年に、奥タズエ氏が大棚婦人会長に就任し、大金久婦人会長の元野浜子氏に声を掛け、両者の連合を図り、「大棚校区婦人会」を結成した(図5-3)。

大棚婦人会は大和村の全11の集落の中で村の連合組織と繋がっている6つ(大和浜、湯湾釜、津名久、思勝、大棚、名音)の単位婦人会の中の一つであり、「昔から村の行事がほとんど変わっていないから、伝承力が強い」、「協力がすごい」、「まとまりがある」と言われ、大和村内でも重要な婦人会として位置づけられてきた。

「大棚婦人会会則」⁶⁷によれば、大棚婦人会の目的は「会員相互の親睦と互助を図る」

⁶⁷ 大棚婦人会会長の太石さんに提供していただいた平成24年度「大棚婦人会総会資料(案)」より。

ことである。具体的な内容は下記のようになる。

- 1、本会は、大棚婦人会という。
- 2、本会は、会員相互の親睦と互助を図ることを目的とする。
- 3、婦人会とは、結婚時と又は満 30 歳から満 60 歳までである。
- 4、会員は、婦人会会費を前期・後期に分けて拠出する。(1) 会費は、前期 1、200 円・後期 1、200 円とする。
- 5、本会は、前項の目的の達成のために次のことを行う。(1) 親睦のための各種事業 (2) 集落行事への協力・参加
- 6、上記の目的達成のため、原則として下記の支出を行うものとする。(1) 会員の親睦及び慰労 (2) スポーツ保険掛金 (前会員分) (3) 退会年齢時及び転勤・転居などで退会する者は、記念品代として、金一封を贈るものとする。但し、年度途中で退会する者は役員で協議する。
- 7、本会則の改正は、会員の協議により共通理解の上で行う。

[大棚婦人会総会資料 (案) より]

会員は会長、副会長、事業部長、会計、監査が各 1 名ずついて、体育部長が 2 名いる。33 名の会員を 3 班に分けて、各班には班長が 1 名ずついる。会則には各役員を選出方法と任期についての具体的な規定はない。大石さんの話によれば、何十年も続けて大棚婦人会会長を勤めた方もいる。大石さん自身は「元会長の呼びかけで大棚婦人会会長になった」という話から、話し合いで役員をその職にふさわしい人に頼むのが主な選出方法だと思われる。

現会長の大石さんによれば、現在、大棚婦人会の会員の数は 33 名であり、婦人会の女性の数は大棚集落全人口の約 12%、集落の全女性の約 22%を占める。表 5-1 が示すように、20 歳代は 2 名、30 歳代 4 名、40 歳代 14 名、50 歳代は 13 名である。大棚婦人会会則の第 3 条により、「婦人会員とは、結婚時と又は満 30 歳から満 60 歳までである」と規定されていて、集落の 60 歳以下の既婚女性は全員加入しており、組織から脱会した女性はいないという。また、現在 30 歳を過ぎた未婚女性が 1 人いるという。60～70 代の年齢層⁶⁸の女性たちは、婦人会の「OB」として、お手伝いという形で婦人会員と一緒に活動する例もある。現在、13 名の「OB」会員たちがいる。

⁶⁸ 大棚婦人会は 60 歳になると退会し、70 歳から老人会に入会する (大和村のほかの集落の婦人会組織も一緒である)。故に、60～70 歳の年齢層は、集落で何の組織にも属していないことになる。

33名の会員の中には、活動に積極的な会員が16名いる。残り17名は「幽霊会員」⁶⁹として存在する。大石さんによれば、「現在大棚の会員はほとんど仕事を持っている。家庭、PTA、職場など多重の役割があるので、忙しいから」と、活動に参加しない会員に理解を示す。

表 5-1 2014 年大棚婦人会の年齢別構成

年代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	計
項目 人数	2	4	14	13	33
比率(%)	6.1	12.1	42.4	39.4	100

表 5-2 が示すように、大棚婦人会の活動は、大和村婦連の活動への参加と大棚集落内の行事への参加に分けられる。大和村婦連の活動への参加は村婦連役員会、総会、評議員会などの会議、年 2 回（春季、秋季）の「交通安全運動」、「ゴキブリ団子作り」、大和村の老人ホーム「大和の園」ボランティア活動、マスゲーム合同練習、赤十字奉仕団研修会などが挙げられる。集落内の活動は、年中行事（敬老会、豊年祭夏祭りなど）への協力、墓地清掃、大棚小中学校の入学式と卒業式などでの役割が挙げられる。

表 5-2 2011 年度大棚婦人会活動報告

月日	活 動 内 容
4 月	平成 24 年度第 1 回総会並び入会式 大棚小中学校入学式 春の交通安全運動（各班 2 名校門前）
5 月	大棚ファミリーつり大会 平成 23 年度村婦連役員会 平成 23 年度村婦連総会 ゴキブリ団子作り
6 月	マスゲーム講習会（三儀山）4 名
7 月	学校評議員研修会（中央公民館） 村婦連評議委員会（中央公民館）
	墓地清掃

⁶⁹ インフォーマントの武下さんの冗談話。名簿上だけであり、実際の活動に参加しない会員のことを指す。

8月	大棚夏祭りの協力 赤十字奉仕団研修会（中央公民館）10名 大棚校区秋季運動会合同打ち合わせ会
9月	豊年祭準備作業及び当日協力 秋の交通安全運動（各班2名校門前） マスゲーム合同練習（大和校グラウンド） 大和の園ボランティア（敬老会に余興）6名
10月	第49回村民体育大会マスゲームおよび各種目参加
11月	集落対抗駅伝大会協力
12月	壮年団婦人会合同レクリエーションおよび忘年会
1月	婦人会敬老会打ち合わせ総会 第103回大棚敬老会参加協力 平成23年度移動消費生活講座研修会 大棚婦人会新年会
3月	大棚小学校卒業式参加

（「平成23年度 大棚婦人会活動報告」により作成。）

3.2 活動の変遷からみるジェンダー

地域婦人会は、妻と母を前提とする組織であるため、活動の内容や性質は、当該社会によって作られたジェンダー・イデオロギーの影響下にあると考えられる。この点は、大和村大棚婦人会の歴史的過程にも見られる。以下では、大棚婦人会の1950年代と60年代の活動内容を振り替えながら、これまでの活動とジェンダー規範の関係について検討する。

第3章で、大和村地域婦人会の戦後の変遷についてすで紹介したように、大棚婦人会の1950年代の活動は生活改善運動に関するものを中心として展開していた。1954年から1958年間の「時計購入」、「戸棚購入」、「カマド改良」、「甘蔗・甘藷づくり貯金奨励運動」などが、家庭の施設など物質面の代表的な改善活動であった。1960年前後から、家庭施設の改善活動のほかに、健康や環境衛生、子育ての面にも関心を向け、水枕や体温計普及運動、薬材散布、子供の躰などの活動も行われた。これらの活動はほとんどが家庭生活に関係し、女性の身近な生活内容に関することを中心に展開したのが特徴である。つまり、カマドや台所等の施設に象徴される「家庭」という空間は、女性の役割の空間として黙認され、地域婦人会の活動も「家庭」を中に展開していった。

また、第4章で紹介した生活改善運動の中で、カマド改善運動について、奥氏は「お客さんが来る時も、男はお客さんと会して、料理を食べたりお酒を飲んだりして、女は台所でかまどを行ったり来たり、立ったり」すると語ったように、当時の大棚集落には「男は外、女は内」という伝統的なジェンダー観念が当然のこととして存在していた。そのほか、奥氏の、「昔は核家族ではなくて、大家族です。日本では男が『主』です。男尊女卑で、嫁の立場が弱い。なかなか家を出られなかった。婦人会って嫁の立場が多いでしょう、だから、お祝いの簡素化運動で、少しゆとりを持たせようという運動でした」という発言や、さらに、「自粛によって時間や苦勞のむだが少しは省かれて子供のために母親の時間が生み出されたようである」[奥タズエ 2011:88]との発言などから、古い慣習の簡素化運動により、当時の女性の負担が軽減されたことがわかる。

次に、1960年代の大棚婦人会の活動については、「婦人学級」を通じた女性の学習活動を中心に展開していった。当時の学習の主な内容については、『復帰25周年記念・奄婦連記念誌』の中でも詳しく記述されている。婦人たちの一般教養講座として月一回自治公民館で開催されたもので、その内容は「電気の知識、水難救助法、食品衛生、救急看護、町政懇談」などであった。また「生花、和裁、着付、書道、茶道、短歌、舞踊、ダンス」[奄美大島地域婦人会連絡協議会 1979:82]などの講座も開催され、多数の会員が参加して勉強していたという。大多数の会員で行う全体的な学習のほか、趣味としてのグループ活動も行われた。当時のグループ活動は「園芸、料理、衛生、生け花、和洋裁」等が主な内容であり、「夜間は週一回で、昼間は月、金二回」[奥 1960:14-15]行われた。

当時の活動内容から見ると、女性の活動の主な内容は、家庭の生活施設の改善や家庭管理、生活技術が中心であった。当時、男性は家庭外での経済的生産活動に従事し、地域社会の政策や動向などを決定するのがその役割であったのに対し、女性は家で大島紬を織りながら、家庭生活の改善、子供の教育と高齢者の介護などをするのが主な役割となっていたことから、大棚婦人会の活動にはジェンダー色が濃厚であったと言える。

3.3 現在の活動からみるジェンダー

(1) 敬老会と豊年祭に見る大棚の男女の役割分担

現在行なわれている大棚集落の年中行事としては「敬老会」、「豊年祭」、「夏祭り」、「親子釣り大会」などがある⁷⁰。ここでは、壮年団と婦人会という集落に存在する男女の組織が協力し合いながら開催する「敬老会」と「豊年祭」を例に、「料理を作ること」

⁷⁰ 2013年12月に、大棚集落での聞き取り調査の内容を整理したものである。

や「片づけ」、「接待」、「余興を出すこと」等の役割分担のあり方を見ていく中で、集落におけるジェンダーの問題について考えてみたい。

① 敬老会

前述したように、現在大柵集落の70歳以上の高齢者は約100名であり、集落の総人口の35%を占める。毎年「敬老会」は集落の一大行事になっている。現在、敬老会は毎年1月の第3日曜日の午後1時から5時ごろまで行われ、2014（平成26）年度の敬老会は第105回目になる。その日はほぼ全ての集落民が会場となる公民館に集まり、大和村の村長も来賓として敬老者のお祝いにつけける。村外から演芸者を呼んでくることもある。大柵の敬老会は他の集落の敬老会⁷¹よりも規模が大きく賑やかである。「敬老会」は壮年団が主催し、婦人会と他の地域団体が協力する形となる。

婦人会員の武下さんによれば、敬老会が始まる数日前から「婦人会の女性が余興の練習や準備で忙しいので、料理や酒などの準備は壮年団の人たちがする」（図5-6）。



図5-4 敬老会で婦人会の女性がお茶を注ぐ様子



図5-5 敬老会での婦人会の余興



図5-6 敬老会で壮年団が準備するお祝いもの



図5-7 敬老会で男性が公民館の入り口でシシ汁を準備し、来賓に接待する様子

（大柵の区長の前田さんが提供していただいた写真より作成）

また「当日の来賓の接待は壮年団の人がする。お祝いの後の片付けも壮年団の人に任せる。婦人会は当日、壮年団の人が準備した食べ物や飲み物を来賓に給仕する役割があ

⁷¹ 他の集落は敬老会と豊年祭を一緒にするのがよく見られる。人口が少ない村ほど、まとまりが弱い印象を受ける。

る」(図 5-4、5-7)⁷²という。お祝いの席で、婦人会の女性たちは練習した余興を披露することになっている(図 5-5)。

②豊年祭

大和村の豊年祭は八月十五日を祭日とする「十五夜豊年祭」と九月九日を祭日とする「クガツクンチ」の二つに分かれる。「クガツクンチ」を行う集落は国直、湯湾釜、思勝、名音の4つの集落であり、津名久、大和浜、大金久、戸円、志戸勘と調査地である大棚では「十五夜豊年祭」を行っている。

元会長のKSさんの話によれば、豊年祭の時、祭りの主会場となる土俵は、祭りの前日から男性たちにより作られる。昔は、土俵の4本柱は枝葉のついたイタジイの大木を山から伐り出して立てたが、現在は公民館前に常設の土俵が整備されている(図 5-10、5-11)ので、造成作業が大幅に軽減されたという。壮年団の男性は、公民館前の土俵の修繕や庭の清掃(図 5-12)、相撲の練習と競技等の役割があるので、婦人会の女性が料理を準備する役割を担っている(図 5-8、5-9)。昔は祭りで使用される米や塩、甘藷、薪などは婦人会が各世帯から徴収し賄っていたが、現在は集落費で購入するようになっている。

当日の朝から集落の男性と女性は各自の役割分担に従って豊年祭の準備をし、午後2時ぐらいから豊年祭が始まるが、男性たちの「奉納相撲」(図 5-13)は午後後の行事の目玉である。男性の「奉納相撲」は豊年祭の華といわれ、真剣勝負が繰り広げられる神聖な土俵は「女人禁制」である。ただ、相撲の取り組みの間に、余興として、奇抜な服装で着飾った婦人会の女性たちが土俵を回りながら「ナカイリ」⁷³を披露する。午後5時ごろに一時食事のため解散し、6時半ごろに再集合し、年輩者は浴衣の姿にチジン(太鼓)の音頭で島唄を歌い、集落の人たちは土俵を囲んで「八月踊り」を踊る。

(2) 婦人会が主催する活動

敬老会や豊年祭などの集落行事は村の壮年団が主催し、婦人会が協力する形になっているのに対して、「共同墓地清掃」は婦人会が集落の人たちに呼びかけて主催する活動である。また、大和村女性団体連絡協議会の一員として、大棚婦人会は村婦連の活動へ

⁷² 敬老会で婦人会の女性が余興をやり、壮年団の男性が料理の準備や当日の来賓の接待をする点は、男女の役割が逆転しているようで興味深い。その解釈として、2014年2月の聞き取り調査で、婦人会会長大石さんは「敬老会は壮年団が主催し、婦人会は協力をお願いされる方ですので、主な作業は壮年団の方がするのです。それは昔からずっとそうです」という。それは表向きの原因として受け入れるが、そもそも集落内の主な行事を男性の方に任せて男性が主催するのはなぜかという問題については別稿で究明したい。

⁷³ KSさんによれば、「ナカイリ」は女性だけが参加するわけではない。料理箱を担いだ力士、女性、子供、年寄も一緒に土俵を回りながら踊る。相撲を取らない女性にとって仮装して踊ることは邪気を追い払う意味を持っている。

の参与もある。村婦連活動の一環として、他の集落の婦人会と同じように、年一回「ゴミブリ団子作り」や「交通安全運動」などの活動があり、また6つの集落が順番に大和村の老人ホーム特老「大和の園」でボランティア活動を行なっている⁷⁴。筆者は、2013年12月24日に、大和の婦人会会長である大石さんと会員たちの許可を得て、「共同墓地清掃」と特老「大和の園」でのボランティア活動に参加した。以下では、参与観察によって得た情報に基づいて、当日の活動の様子を記述する。

① 共同墓地清掃

大和婦人会会長の大石さんの話によれば、「共同墓地清掃」は大和婦人会が主催する



図 5-8 豊年祭で婦人会が料理を準備する様子



図 5-9 「ナカイリ」の時の「チカラウバン」(力御飯)



図 5-10 豊年祭で男性が土俵を修繕する様子 (1)



図 5-11 豊年祭で男性が土俵を修繕する様子 (2)



図 5-12 豊年祭で男性が庭園を清掃する様子



図 5-13 豊年祭で男性が相撲をする様子

(大和の区長の前田さんが提供していただいた写真より作成)

⁷⁴ 2013年12月の大和婦人会会長の太石さんと会員である武下さんへの聞き取り調査による。

集落内での活動である。毎年のお盆の前日と年末の2回行われる。婦人会が村民に呼びかけ、老人クラブの会員、壮年団、青年団、子供会のメンバーの中で、時間がある人が参加することとなっている。今年（2013年）の「共同墓地清掃」は12月24日に決まっていた。共同墓地は海沿いに位置し、公民館から歩いて3分ぐらいの距離にある。

12月24日の朝7時30分に始まることになっているが、「島時間」⁷⁵で8時前後から次々と人が集まってきた。婦人会は燃えるゴミと燃えないゴミ用の袋を用意して、作業に来た人に配布する。スコップや手袋などの作業道具は集落民が各自で用意する。主な作業は墓地内の除草とゴミ拾いである。参加者は約41名で、男性は5名、女性は26名、子供は10名であった(図5-14、5-15)。子供はほとんど母親に連れられてきた。

「共同墓地清掃」は約1時間続いて、9時ごろ終わった。作業終了後、作業中に出たゴミは指定場所に置き、解散する。大石さんは、婦人会会員に対し、戸川集落の特老「大和の園」老人ホームでボランティア活動を行なうので、同日の午前9時半に公民館に集まるよう告げた。



図5-14 共同墓地で清掃する集落住民



図5-15 共同墓地で清掃する子供たち

(筆者の撮影より)

② 老人ホームでのボランティア活動

特老「大和の園」老人ホームでのボランティア活動は、大和村婦人連の活動の一環として1987年から定期的実施されてきた。『結成35周年・奄婦連記念誌』に収録された大和村地婦連の元会長佐藤キミ子氏の手稿「大和村婦連のささやかなあゆみ」のなかに、「活動の一環として『おむつ作り』をし、年一回近隣市町村の福祉施設を役員全員で訪問し、また村内寝たきり老人宅を慰問する等定着しつつ」あることや、「昭和62年1月より定期的に活動に踏み切ることになり、村婦連福祉施設訪問実施計画書を作成

⁷⁵ 島の人間は「時間厳守」という意識が薄いということである。

して、月一回各单位婦人会に流し、会長が責任を持って『大和の園』におられるお年寄りに、よりよく快適に施設での生活を過ごすことができるような趣旨のもとに、園内全域の清掃及び話し相手、声かけ、慰問、あわせて介護術の研修の場とし、活動の充実を図るようにした」[奄美大島婦人会連合協議会 1987：53]と書いている。

2013年12月24日午前9時半ごろ、筆者と婦人会会員合わせて5名が大棚公民館に集まり、車で15分の戸円集落の特老「大和の園」老人ホームに着いた。ほかの婦人会会員も続々と到着し、11名の会員が今回のボランティア活動に参加した。特老「大和の園」老人ホームの係員は全員を集めて簡単に挨拶した後、園内清掃が始まった(図5-16)。清掃範囲は二つの食堂と廊下である。道具は特老「大和の園」老人ホーム側が用意したものである。清掃が一段落した時、婦人会会員の中の数人が知り合いの老人たちに声掛けをしている様子なども見られた(図5-17)。

すべての作業が終わったのは午前11時15分ごろであった。短いお茶会をしてから、11時45分頃解散した。



図5-16 大棚婦人会会員による園内清掃



図5-17 寝たきり老人への声掛け

(筆者の撮影より)

第4節 家庭内のジェンダー規範

大棚集落の家庭のジェンダー関係を究明するために、主に①家庭内の男女役割分担の現状と、②「女は男を立てるべき」という伝統的な家庭内でのジェンダー観について、婦人会の女性4人と、集落に在住する男性2人に対し、聞き取り調査を行った。

(1) 大石松美さん。大棚婦人会会長で、49歳。大和浜集落出身。結婚後は名瀬市(現奄美市)に住んでいた。8年前(2005年)に大棚に定住するようになった。2013年4月に大棚婦人会会長に就任した。夫は大金久集落の出身で、自営業をしている。中3と

小2の二人の子供がいる。大石さんは結婚する前から大和村役場に勤め、結婚後も仕事を続けてきた。大石さんの両親は亡くなっている。夫の両親は大金久に住んでいる。一年前から夫の母親が体調を崩しているため、晩御飯を一緒にする時も多い。

家庭内の役割分担に関しては、PTA、学校の行事等子供の教育の面は、主として大石さんの担当である。料理の支度、片付けも大石さんがしていて、夫は『『ゴミ捨て』等できる範囲で協力し合っている』という。夫の両親と別世帯となっているが、大石さんは仕事が忙しくて休めないときには、「じいちゃん、ばあちゃんが子供の面倒を見てくれる時もある」という。

家庭内の男女関係と関連して、「女は男を立てるべきかどうか」について、大石さんは「家庭内には、男と女は一緒に役割分担をしながらやっていくべきです。いろんなことをやっていく中、特徴的な役割をそれぞれ分担してやっていくべきだと思う。今は男女平等だから、『女は男を立てるべき』は、そこまで強く思っていないです。なかなかそこまでいかないと思います」と述べた。

(2) KSさん。大棚出身の60歳で、大棚商店の店主。大棚婦人会の元会長である。32年前(1981年)に結婚してから大棚婦人会に入会した。20年前(1993年)から昨年(2012年)まで数十年の間会長を勤め、今年(2013年)年齢がきたので退会した。現在婦人会のOBとして、行事がある時などに婦人会の活動を支えている。夫婦二人暮らし。夫は定年になったが、現在も奄美市名瀬で仕事を続けている。子供は二人で、結婚後、別世帯になり、一人は奄美市名瀬に、もう一人は大和村で仕事をしている。

大棚における家庭内の役割分担について、KSさんは「料理を作るのが好きな男性がいるかもしれないが、家庭内で男性が料理とかするのは一部の方に限られていると思います。ほとんどは女性の方がする」という。「昔旦那が仕事をしていた時、私も旦那の協力していました。旦那が夜遅く帰ってきたときがあっても、(わたしが)洗濯や朝御飯の用意等をしました。現在は役割が半分半分ですね。昔は女性がしなければならない状況だったが、今は旦那もだいぶ協力してくれているようです。昔と大分変わってきたんじゃないですか」と語る。

「女は男を立てるべきかどうか」について、KSさんは「ある程度そう思います。家庭内にはそれぞれの役割分担が必要だと思う。『女は男を立てるべき』ということ、昔は特に女の子は躰られていました。現在は「男女平等」とか言われて、大分変わってきたのではないのでしょうか。」と話す。

(3) 前田文江さん。奄美市名瀬の出身で45歳。専業主婦。夫は大和村村役場に勤めている。中3、中2、小4と小2の4人の子供がいる。結婚後に大棚婦人会に入会した。

普段は PTA、学校の行事、集落行事や家庭のことで精いっぱいである。

夫は家庭内のことに協力しているかどうか尋ねたら、「たまにはね、ご飯を作ったりしてくれる。自分が作るのが好きな人だから、自分が食べたいものをみんなに作ってくれます。それぐらいかなあ」と語る。

「女は男を立てるべきかどうか」について、前田さんは「半分ぐらいそう思います。家の中では父親を立てるべきだと思う。それは子供にもいいかな。仕事上では平等の方がいい。男も女も関係ない。やはり、時や場合によって違いますね」と話す。

(4) 武下千枝子さん。58 歳。大棚婦人会会員。現在、大和村役場の受付の仕事をしている。福岡で生まれ、6 歳の時島に移住してきた。29 歳で結婚してから、大棚婦人会に入会した。夫は電気業の仕事に従事している。二人の子供は高校卒業後大阪に行って就職したが、親に呼ばれて島に戻ってきた。現在、武下さんは夫と二人の子供と 4 人家族で一緒に暮らしている。

家庭内の役割分担について、「旦那は料理が上手で、片付けもしてくれる。子供が小さいときから、子育てなどを（夫から）いろいろ分担していただいた」。二人とも仕事をしているので「大棚には専業主婦は珍しい。共働きが普通です。うちは先に帰る人が料理を作る」という。

「女は男を立てるべきかどうか」について、「一応立てるべきだと思います。特に大事な場面では確かにそうです。家では旦那との関係は上下関係でもないし、友達ともいえないですね。やはり家庭の内と外で違います。ケースバイケースですね」と話す。

(5) 前田清和さん。45 歳男性。8 年前から大棚の区長を勤めている。3 人の子供がいる。妻は大棚婦人会の会員である。子育てが忙しいから、妻が専業主婦として家庭内のことや子供の学校のことなどをやってくれているという。

家庭内の男女役割分担については、「男と女はそれぞれの役割がある。女性の力が必要ですが、裏で支えるのも悪いことではない」、「女性は男性を立てるべき。一歩引いて男性を支えるべき」という。男女共働きに関しても、「どっちかというと、島には『共働き』をしないといけない状況なんです。男性だけの力で一つの家庭を支えるのが難しいから」と話す。

(6) H さん。41 歳男性。大棚の壮年団の会長を勤めている。島の出身で大棚に在住。未婚で、母親と二人で生活している。福岡の大学を卒業後、島に帰って、奄美中央病院で仕事をし、2009 年から大和村役場の議会事務局で仕事を始めた。島の「嫁不足」の問題で結婚が難しいと話す。独身だから料理が上手だという。また、「集落の行事はみんなですべて支えているのですから、壮年団と婦人会がないと、何も成り立たない」という。

「女は男を立てるべきかどうか」について、「僕は結婚していないけど、島には『女は男を立てるべき』という考えがまだあるじゃないですか。女性は家庭を守り、男性を立てるべきです。僕はある程度そうする必要があると思います」と述べる。

第5節 考察

5.1 地域婦人会からみるジェンダー規範の変化

(1) 集落内におけるジェンダーの変化と現状

現在の婦人会活動は戦後と比べて随分変わったことは言うまでもない。戦後結成された大柵婦人会が行った「生活改善運動」や「婦人学級」などの活動は、行政主導による活動であったとはいえ、女性の立場に配慮し、女性の労働負担の軽減を目指し、女性たちに地域社会における交流の場を提供した。そうした点から見れば、戦後の大柵婦人会の結成は、結果的には、地域社会における従来のジェンダー状況の改善に一定の役割を果たしたと見ることができる。

戦後、主として農山漁村などの地域社会で行われた生活改善運動と婦人学級などは、行政主導とはいえ、女性と地域の婦人会が活動の主体かつ対象として、生活向上と女性の啓蒙のための一連の活動であった。水野〔2003〕が指摘するように、「戦後農村生活改善運動における参加においては、行政からの働きかけと農村女性の側からの参加との相互参加ともいうべき特徴を認めることができ」、「いずれか一方の面のみでの参加であったならば、戦後の生活改善運動は十分な成果の実現や農村生活主体の形成は決して生み出されはしなかった」〔水野 2003:181〕のであり、女性たちは戦後の農村の一連の活動の中で、重要な役割を果たしていたと言える。

しかし、当時大柵集落では「お客さんが来る時も、男はお客さんと会して、料理を食べたり、お酒を飲んだりして、女は台所でかまどを行ったり来たり」と奥タズエ氏が述べたように、男性は「主」で女性は「従」という考え方が生活に染み込んでいたことも窺える。また当時の婦人学級について「参加者の大部分は職業をもたない主婦であり、茶華道中心の趣味、健康管理および体育・レクリエーション、家庭の生活設計などに多くの時間がさかれ、婦人の政治・社会意識を高め」⁷⁶との指摘のように、大柵における婦人学級の活動内容から見ると、「園芸、料理、衛生、生け花、和洋裁」などの学習活動が従来の男女役割分担のジェンダー意識の投影とみえるにもかかわらず、婦人学級が、女性たちに、家の外に出かけるきっかけを作り、勉強と交流の場を提供したことは、女

⁷⁶ 加藤周一（編）2007『世界大百科事典』「女子教育」を参照。

性の成長と社会的地位の向上に一定の役割を果たし、ジェンダー関係の変化を起こす潜在的な力になったと考える。一方、「古い習慣の簡素化運動」は女性に「ゆとりを持たせ」、カマド改善運動は「衛生的になったから、女の苦労が減った」とあるように、戦後大榎婦人会が取り組んだ活動は、結果的に、地域社会におけるジェンダー関係の変化の遠因となったと言える。

時代の変遷とともに、行政主導の婦人会活動や家庭生活と関係した活動形態から、地域社会の奉仕労働を中心としたものや、男性と協力し合い地域社会の行事を共同で支える形に移行している。たとえば、大榎の重要な行事である「敬老会」と「豊年祭」は、婦人会と壮年団がそれぞれに役割を分担しあい、相互の協力のもとに行われている。元婦人会長のKSさんの話によれば、昔は行事がある時、「男性は接待したり、お料理を作ったりして、お膳の準備も男性がしたのです。大体30年か40年前から、女性も接待できるようになってきた。豊年祭の時は、女性も料理をしたりしている。女性の集落内における役割分担は昔より大きくなった」という。つまり、かつての、男が「表」、女が「裏」という意識を集落の行事に投影すれば、「男性は接待したり、お料理を作ったり」となり、女は表に出ないということになっていたが、現在は、婦人会長の大石さんが強調するように、「大榎の行事は集落のみんなが協力し合って支えている」のであり、集落の他の会員たちも同様の認識を持っている。すなわち、現在、大榎の行事を行う際、壮年団や婦人会の間で男女ともに役割を分担しあうようになっている。このことから、大榎においては、公的な場でのジェンダーのあり方がすでに変わってしまったことが窺える。

一方、大榎婦人会が行う現在の活動内容から見れば、「生活改善運動」や「婦人学級」などはすでに大榎婦人会の活動から消え、男性と協力して集落の行事の時の接待、料理の準備、余興等を行うことになっているように、従来のジェンダー・イデオロギー的な色彩が大分薄くなってきたといえる。しかし、壮年団や青年団等の男性を中心とする団体は「敬老会」や「豊年祭」といった集落の重要な行事を主催するのに対して、婦人会が主催する集落内の活動としては唯一「共同墓地清掃」が挙げられる。前述したように、「共同墓地清掃」は婦人会が住民に呼びかけ、参加できる人は参加する形であるが、実際、参加者41名の中で、女性が26名であったのに対して、男性は5名しかいなかった。区長の前田さんの話では、「現在毎月の一と十五日に、長男の嫁さんはお墓参りをするのが普通」ということから、祖先崇拝の一環として、お墓参りや墓の清掃などはやはり女性にふさわしい役割という意識が働いているようだ。

大和村女性団体連合協議会の活動に関連してみると、「ゴキブリ団子作り」(家庭内の

ゴキブリ駆除)、「交通安全運動」(子供の安全)、「特老『大和の園』ボランティア活動」(年寄への声掛け、世話)等の活動内容から見れば、婦人会のボランティア活動はやはり「家庭」や「子供」、「老人」を中心としており、「妻」と「母」の役割を集落ないし村まで拡大させたただけだといえる。

(2) 家庭内の男女役割分担と男女関係

家庭内の男女役割分担について、上述の4人の婦人会会員はすべて、家庭の中で夫が自分に「協力してくれる」と語る。元婦人会長の奥氏が、「当時のどの家庭にも幼児がおり年寄がいた。大家族をとりまく古い習慣は女性が自由に会合等に参加することに水を差す等、まだまだ低い女性の地位であった」[奥 2011: 87]と述べたように、以前と比べて女性の地位が高められ、「男は主、女は従」という意識がすでに見られないほど薄くなり、男性が女性の立場を配慮して家事や子育てなど家庭内のことを分担するようになってきたことがわかる。この点は集落内におけるジェンダー関係の変化、すなわち、女性の地位が高められ、男女が協力し合うようになったということと一致している。また、インフォーマントたちの話から、かつての「大家族」はすでになくなり、子供たちが結婚後は両親と別居していることから、大榎集落でも核家族化が一般化している。また、「専業主婦は珍しい」、「夫婦共働きが普通」ということから、介護老人の面倒が見られないといった問題が現実としてあり、老人ホームに入る高齢者が多くなってきているという⁷⁷。こうして、核家族化に伴い、家庭内の家族関係が変わってきて、女性は「嫁姑問題」がなくなり、「老人を介護する」役割もほとんどなくなったといえる。

昔は女性が家で大島紬を織りながら子育てや老人の介護などをして、家庭を支え、男性が外で働いていたのと比べ、女性の地位が高められ、男性は家庭内で女性に協力するようになったと言われる。子育ての最中である40代の大石さんと前田さん(女性)の「PTA、学校の行事、家庭内のことで忙しい」といった話からわかるように、仕事を持つ女性(大石さん)であれ、専業主婦(前田さん)であれ、男性の「協力」は「ゴミ捨て」、「好きな料理をたまに作る」にとどまり、家庭管理や子育て、子供の教育の面では女性が主として役割を担っているといえよう⁷⁸。

一方、家庭内の男女関係に関して、「女は男を立てるべきかどうか」について、大石さんは「そこまで強く思っていない」、「男女平等」という意見を述べたが、ほかの女性は「昔よりだいぶ変わった」、「場合によって違う」と語ったように、ある程度、「女は

⁷⁷ インフォーマントのHさんの話により。

⁷⁸ この点について、KSさんと武下さんのように、子供がすでに成人した女性は「夫からの協力」に対する満足度が高いのが窺われる。年齢層や家庭状況により男女の役割分担についての認識も違う点に留意する必要がある。

男を立てる」必要があるとの認識がみられた。ただし、聞き取り調査の中で、ほかの女性たちも「男と女は一緒に役割分担をしながらやっていくべき」という大石さんの話に賛同し、「女が男を立てる」ことは女が弱者と認めたくない気持ちが窺える。すなわち、大石さんのような「男女平等」を唱える女性もいるし、ある程度男性を立てるべきだと思っている女性もいる。現地調査で入手した情報から見ると、むしろ後者の方が多い。すなわち、現在の大棚集落には、男（夫）は家庭の中心的存在という意識がかなり薄く、家庭内の家族関係は以前より変わってきたとはいえ、「女性は男性を立てるべき」といったジェンダー・イデオロギー的な影響がまだ見え隠れしているように思われる。

また、聞き取り調査の中で、「女性は男性を立てるべき」かどうかということについて、女性と男性では違う態度が見られた。女性は「半分そう思う」、「場合によって違う」、「そこまではない」との認識に対して、区長の前田さん(男性)は、「女性は一步を引いて男性を支えるべき」との認識であったことから、男性のほうは「そうすべき」の傾向が強いと思われる。

5.2 地域婦人会のジェンダーの二面性

以上、大棚婦人会の事例を通して、地域婦人会とジェンダーの関係について検討した。事例から見れば、地域婦人会の歴史上の活動にも、現在の活動にも、固定的な男女役割分担というジェンダー・イデオロギーが見られる。全体的にみれば、地域婦人会の活動はジェンダー規範に束縛されることが緩やかになってきたが、ジェンダー規範の枠組みから完全に逸脱しているとは言えないのが現状である。伝統的な男女の役割分担を含めた従来のジェンダー規範は、男性より女性が不利な状況に置かれがちであった。たとえば、2014年3月13日から3月29日まで行われた「大和村男女共同参画社会に関する住民意識調査の概要」⁷⁹において、「あなたは、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、どのようにお考えですか」という質問に対して、「賛成」(16%)と「どちらかといえば賛成」(35.3%)を併せると、肯定する回答率が51.3%に達している。また「女性は仕事を持つのはよいが、家事、育児もきちんとすべきである」の意識調査の結果は、「そう思う」(31.7%)と「どちらかといえばそう思う」(30.3%)を併せて肯定する回答率が62%に達している。つまり、「男は外、女は内」という伝統的な役割分担意識が大和村には依然として根強く存在するといえる。それと同時に、たとえば女性は仕事を持ち、社会進出を求めても、家事、育児などを「女性の仕事」としてきちんとしなければならないというのは、ジェンダー規範がもたらした結果である。これは

⁷⁹ 標本数は1,393、回収数は789(回収率は56.6%)、有効回収数763(回収率は54.7%)となっている。資料：大和村役場総務企画課編2013: 69-72を参照。

一方で女性の社会進出を制約することになってしまうが、もう一方で社会進出を求める女性にとっては、仕事と家庭の両方を背負わなければならない状況に陥ってしまう。女性の有限な時間とエネルギーが職場と家庭を重点として使われることによって、地域婦人会の活動が疎かになるということも容易に想像できる。このことは地域婦人会の会員の減少や若者の組織離れにもつながっていると思われる。

一方、妻と母からなる地域婦人会の活動がジェンダー性を有することは、組織の発展にとって、必ずしも不利な状況をもたらすことにはならないと考える。戦後の生活改善運動や学習活動であれ、現在の子供のための交通安全運動や老人のためのボランティア活動であれ、すべて女性の身近な活動範囲での活動だといえ、その活動内容は女性にとって自然で、負担を感じさせないものであり、地域婦人会の組織運営上メリットになると考えられる。女性はまず家庭の一員であり、妻と母の役割を果たしたうえで、地域社会で活動するのは何の不思議もない。この意味で言えば、大和村大和婦人会の主な活動である「ゴキブリ団子作り」(＝家庭衛生管理)、「交通安全運動」(＝子供の安全)、「老人ホームの清掃」(＝老人の介護)などは、むしろ女性の家庭内の「妻と母親」的役割を村落まで延長させたものだといえる。したがって、地域婦人会は家庭と村落のつながりを密接なものにする重要な接点となっており、会員の女性たちは、個人の「家庭」と地域社会の「集落」に跨って共同活動を行う上でも不可欠な存在となっている。この点で言えば、地域婦人会は地域社会で揺るぎない基盤を有しており、ほかの女性団体に容易に取り換え難い利点を持つと言える。

第6節 小括

本章において、大和村大和婦人会の事例を取り上げ、1950年代から80年代の活動と90年代以降から現在までの活動を比較し、大和村大和婦人会会員の家庭内におけるジェンダー関係についても視野を入れて検討し、大和村大和婦人会を窓口として、地域社会におけるジェンダー規範の変化について考察した。

大和村大和婦人会の活動内容は、成立初期(1950年代と60年代)の生活改善運動と婦人学級などを例として取り上げ、当時の活動は女性自身や家庭生活を対象とした行政主導的かつジェンダー色の濃いものであった。時代の変遷につれて、女性の役割が「家庭生活の改善」と「女性資質の向上」の枠組みが崩れ、現在では、男性と役割を分担しながら集落の行事を催すようになっているほか、共同墓地清掃などの婦人会が主催する活動も現れている。

その一方で、敬老会や豊年祭などの集落の行事については、壮年団や青年団等の男性集団が主催し、婦人会が協力する形になっている。また、大和村婦連の主たる活動に「ゴキブリ団子作り」(＝家庭衛生管理)、「交通安全運動」(＝子供の安全)、「老人ホームの清掃」(＝老人の介護)などがあるということから見れば、婦人会の女性たちが行う活動は家庭管理、子供の教育、老人の介護など従来の男女役割分担の枠組みに限られ、性別分業的なジェンダー・イデオロギーを完全に脱しているとはいえないの現状もある。

家庭内にも同じような変化が見られる。家事や子育て、子供の教育に関して、夫は妻に協力する気持ちを持っていて、過去の「男尊女卑」的な意識がすでに希薄になっているが、それでも依然として家事や子育て、子供の学校の用事は女性が背負うのが普通である。また、「女は男を立てるべき」というジェンダー意識に対して、完全に反対する女性がいる一方で、ある程度認める人が男女とも多いことから、ジェンダー規範の影響が家庭の内外ともに依然として残っているとも言える。

地域婦人会の活動及び会員女性の家庭内の役割分担にみられるジェンダー規範の変化は、ある程度当該地域社会におけるジェンダー規範の反映ともいえる。島嶼における地域婦人会の活動においては、年中行事などの活動内容に見られるように、ジェンダー関係が地域婦人会の発展を制約している一方、戦後の生活改善運動や学習活動、現在の子供のための交通安全運動や老人のためのボランティア活動はすべて女性の身近な活動範囲での活動であり、その活動内容は女性にとって自然で負担を感じさせないものであることから、地域婦人会のジェンダー性は地域婦人会の発展にとって有利な側面も有すると言える。また、地域婦人会の活動は女性の家庭内の「妻と母親」的役割を村落まで延長させたものであり、その意味で、地域婦人会は家庭と村落のつながりを密着させる重要な接点となっていることや、さらに、会員の女性たちは個人の「家庭」と地域社会の「集落」に跨って共同で活動を行う上でも不可欠な存在となっている。この点で言えば、地域婦人会は地縁組織として地域社会に存続し、ほかの女性団体とは容易に取り換え不可能という利点を持つといえる。

本章の事例を通して、奄美の地域婦人会のジェンダー性を指摘した。そのジェンダー性は歴史的にも、また現在でも存在しているが、地域婦人会のジェンダー性が組織の本質、すなわち妻と母からなるという組織の構成に求められると思われる。

一方、第3章ではすでに指摘したように、大和村には、地域婦人会のタイプが3つ存在していることから、次章では、国直と大金久の事例を中心に、地元化現象としての「個別型」婦人会と、過去のある時期までは存在していたが、現在消滅している「消滅型」婦人会について検討する。

第6章 地元化現象と消滅型—国直と大金久の事例を中心に

第1節 はじめに

第3章で大和村地域婦人会の現在の組織状況を紹介する時、11の集落の婦人会の存在様態について、連結型（湯湾釜、津名久、恩勝、大和浜、大棚、名音）、個別型（国直、戸円、今里）、消滅型（大金久、志戸勘）の3つのタイプに分類できることを述べた。そして、前章では、「連結型」の婦人会の事例として、大棚婦人会について述べたが、本章では、地域婦人会の特別存在様態として、「個別型」と「消滅型」について紹介する。まず、奄美市の知名瀬集落と大和村の国直集落の事例を通して、「個別型」の地域婦人会を地域婦人会の地元化現象として詳しく記述した後、大金久集落を事例により、「消滅型」の地域婦人会について紹介し、考察する。

大和村の各集落では単位婦人会が組織されているが、村婦連から離脱して自主的に活動する婦人会が存在するのが、国直、戸円、今里の3つの集落である。また、過去のある時期まで単位婦人会が存在していたが、現在いくつかの理由で婦人会が消滅したのが、大金久と志戸勘の二つの集落である。個別型婦人会は村婦連から離脱して、集落だけに限定して活動するもので、単位婦人会が消滅する前の段階であり、最終的には、個別型婦人会は消滅型婦人会へ推移するものとみなされがちであるが、実際にはどうであろうか。

個別型婦人会は奄美大島大和村にしかみられない特殊な現象ではなくて、全国的に存在しているが、その現象の生じる理由は必ずしも一般論では説明できない部分があるので、本章において、個別型地域婦人会を地域婦人会の「地元化現象」として分析し、考察したい。

第2節 個別型—地域婦人会の地元化現象

2.1 地元化現象の定義と先行研究

すでにみたように、大和村の国直、戸円、今里の3つの個別型婦人会は、集落において単位婦人会が組織されているが、村の連合組織からすでに離脱している。つまり、集落の単位婦人会が消滅したわけではなく、地域婦人会の活動を地元に限って運営し、会員が居住する集落より高次レベルの活動には参加しないということである。

この現象は奄美大島大和村に特別な現象というわけではなく、鹿児島県をはじめとし

て全国的範囲で存在する。たとえば、鹿児島県地域女性団体連絡協議会の2005年度の県内婦人会員数は約3万2,000人であるが、この数字は納入された会費から割り出された人数であり、婦人会活動に参加する実働人員は約5、6万人に上ると推測される〔真鍋2009:192〕。これは、上部組織から離脱して活動に参加せず、居住する町内会、自治会に限定して活動を続けるという単位婦人会が多く存在するということを意味する。

前述したように、全地婦連という組織は、ピラミッド型の組織が特徴であり、町村内婦人会から地区単位婦人会、市町村連合婦人会、道府県単位連合婦人会、全国地域婦人団体連絡協議会へと上位に連なり、会員は会費を納入することでほぼ自動的に上部組織に加入する。本論において、全地婦連というピラミッド型組織の中で、町内会、自治会に位置する単位婦人は上部組織から自動的に離脱し、会員が居住地に限って組織を自立的、限定的に運営し活動する現象を地域婦人会の「地元化現象」と定義する。したがって、地域婦人会の場合、「地元」という概念は、その組織図の最下部に位置づけられる単位婦人会の所在地、集落という空間を指す。

これまでの研究では、地域婦人会が全地婦連の下部組織と同一視され、行政とのつながりが密接であるため、行政の下請けとして扱われる傾向が強い。上部組織とのつながりを遮断し、地元の集落に限って活動する地域婦人会の地元化現象についての研究は極めて少ない。その中で地域婦人会の「地元化」を言及する唯一の研究は井上の「地域婦人会における地縁団体と学習団体との交点」〔井上2011〕である。井上はこの論文で地域婦人会の組織原理の矛盾について、学習団体と地縁団体の両面性を有することが地域婦人会自体の衰退を招く原因であることを中心に論述するが、これまでの研究で「捨象される傾向にあった」、「上部組織から離れ活動を地元だけに限る」地域婦人会をも調査対象として含めて調査を展開した。またそのような地域婦人会は「隠れた存在」であるため、「従来の研究では捨象される傾向」があるが、井上は今までの研究は、「一部の地域婦人会だけに偏在」し、「上部組織から離れ活動を地元だけに限る地域婦人会をどう捉まえばよいのか」〔井上2011:25-28〕という疑問を提起した。

以上からわかるように、地域婦人会の地元化現象に関する研究は問題提起に止まり、その原因や発展過程、影響についての研究は皆無に近い。地域婦人会の地元化現象に関する研究により、現在の地域婦人会の活動と組織の様態をより正確に把握できるほか、地元化の原因や影響についての分析は、地域婦人会が現存する意義および将来の行末の解明にもつながると思われる。特に島嶼という閉鎖的で同一性を重視する社会環境において、地域婦人会の地元化現象についての解明は、全地婦連の趨勢や島嶼における村落共同体自体の発展にとっても意味深いものがあるように思われる。

地域婦人会の地元化現象の出現は、全地婦連—都道府県連合婦人会—市町村連合婦人会—学区・地区連合婦人会—町内会の単位婦人会という地域婦人会の組織体系をかつてのように維持できなくなり、全地婦連のピラミッド組織が基底から瓦解し始めたことを意味している。現在の地域婦人会は戦前の大日本連合婦人会の組織論を引き継いでいるので、現在の地域婦人会の地元化現象を究明するためには、大日本連合婦人会の組織理論の形成過程を検討する必要がある。本章は大和村地域婦人会の地元化現象の特徴を際立たせるために、地域婦人会の地元化現象を 20 数年続けてきた奄美市知名瀬婦人会の事例を取り上げ、その概要を検討した上で、大和村の国直婦人会の事例に入る。両事例を対照しながら、地域婦人会の地元化現象について解明する。

2.2 地域婦人会の組織化と「地元化」現象

2.2.1 地域婦人会の組織化の経緯

第 2 章で見たように、地域婦人会の起源は村に自然発生的に存在していた「講」などの年齢階層集団である。それらの講集団を核として、「婦人会」、「母姉会」、「母の会」が現れ、戦争中に全国的な組織まで形成された。戦争中には三大婦人団体が存在したが、組織原理からいえば、大日本連合婦人会が現代地域婦人会と最も一致すると考えられる。ここで大日本連合婦人会組織の形成過程を詳しく見て行こう。

1930 年に結成された大日本連合婦人会は「家庭婦人の町村単位での網羅を原則として全国的組織網を持ち、上からつくられたわが国最初の婦人団体」[千野 1979:256]であった。大日本連合婦人会の全国的な組織基盤づくりのために、二つの道筋が必要であった。一つは農村の婦人層の把握、もう一つは都市中産婦人層の把握であった。

農村婦人層に対する把握は、内務省および文部省が協力して展開した大正期の生活改善運動を通して、農村婦人の町村—郡階段での網羅的組織化の達成に伴い実現された。1919 年、文部省普通学務局内に通俗教育、図書館、博物館、青年団体などを取り扱う社会教育主管課として第四課が発足した。第四課が婦人教育・婦人対策に重点を置き、内務省社会局の密接な協力を得て、生活改善運動を展開した。この時期の生活改善運動は衣食住など婦人の生活と関係の深い事項を取り扱うので、婦人がその運動の主要な対象となった。

内務省は 1919 年に民力涵養に関する訓令を発し、国民生活の改善を掲げ、貯金奨励、時間の励行、衣食住の改善、簡易生活、冠婚葬祭送迎の悪習打破などを指示し、その宣伝のため中央、地方の内務官僚を大動員した[棚橋 1927:4]。その後文部省は食糧問題、勤儉奨励、節約に関する三訓令を発したのを背景として、1920 年 1 月、生活改善運動

実行団体として生活改善同盟会が設立された。同盟会の設立趣旨は、家庭や社会生活には道徳、経済、衛生などの点で改善点が多いが、それは多年にわたる因習の惰性だけでなく、「近来思想の荒廃民心の弛緩も亦与つて大に力ある」ので、「国民の覚醒を促し思想を善導して、其の生活振りを一層緊張せしむること」〔財団法人生活改善同盟会 1924:127〕を第一の責務とした。

文部省が主導し、内務省の密接な協力をえて進められた生活改善運動が展開された頃、地方の段階では、内務省の末端機関としての郡レベルで、1920年以降、地域婦人会連合組織を結成する動きが現れた。この時期、地域婦人会の直接の組織者として登場したのが小学校教員であった。すでに1905年末から、文部省は補習教育を軸にした地方青年に対する通俗教育を通して国民思想の「健全化」を目指し、小学校教員の社会教育分野への動員が始まった。この時期から、文部省は各県に訓令を出し、小学校を地域文化の中核として捉え、地域婦人団体の組織化を含めた全村的民衆教化活動を要請し、郡連合婦人会を基盤とした町村婦人会の組織化を開始した。このようにして、郡長から小学校長への系列によって郡連合婦人会が各地で結成された。「総理は小学校長、会長は分教場主任、副会長は区長」〔堀口 1964:34〕と言われたように、小学校教員層によって組織された地域婦人団体が普及してきた。その婦人団体の組織方法は、村落における旧幕藩時代からの婦人の寄合であった各種婦人講の再編であった。「女子を一定した会にあつめようとする、着物が無いの帯や髪飾りが無いのと騒ぎ立てて、往々にし出席しない者が尠くない」が、容易にひらけ経費も時間も必要としない「昔の天神講、お針講、廿三夜講、庚申講」などを善用し、趣味と娯楽をかねて婦人指導の場にせよ、また各市町村には仏教を骨子あるいは背景として成立している観音講、己待講、三夜講などの「婦女子の会合」を基礎として「有意義の会合」にしたという〔千野 1979:189〕。当時全国の町村段階で成立した婦人会数は1,932、部落段階で2,361、そのほかの段階で1,277、計5,570に上っていて、総会員数は87万2,407人に達していたという〔千野 1979:188〕。

一方、1929年7月に発足した浜口内閣は、第一次世界大戦後の経済の慢性不況を乗り越えるため、組閣後ただちに消費節約・勤儉貯蓄を一大の国民運動として呼びかけた。1929年9月12日、婦人団体代表、女学校長代表百数十名が首相官邸に招聘され、直接消費節約と勤儉貯蓄運動に対する都市中産婦人層の積極的協力が要請された。婦人層の積極的な協力を得るかどうか運動の成否の鍵として重視されたことから、浜口内閣は婦人層の中の有識者を政府内の委員会などにも大胆に登用した。当時の政府側の動きは、婦人参政権容認を中心とする中産婦人層に婦人の社会的地位を向上させる錯覚を与えた一方、婦人団体の指導者層を通して都市部中産婦人層を掌握する政府側の狙いがある

程度で実現された。費節約と勤儉貯蓄運動の中で「名流夫人は着々これを援け」[金子 1934:232] ることになっていた。このような大都市の中産婦人層の動きは中小都市にも波及し、消費節約運動を中心とした「婦人連合会」が全国各地で次々と結成された。

それと同時に、1929年7月、社会教育局が新しく発足して、浜口内閣の消費節約・勤儉貯蓄運動と呼応し、思想国難・経済国難を打開するため、同年9月から「教化総動員運動」が展開された。この運動は「国体観念を明徴にし国民精神を作興すること、経済生活の改善を図り国力を培養すること」[宮坂 1966:234] が基本的な目的とされ、都市中産婦人層に積極的に働きかけることを意図した。これらの諸運動を通して、「都市中産婦人層組織化の初歩的な経験が政府がわに蓄積され」、大日本連合婦人会の結成の「有力なふみ台になった」[千野 1979:256] と指摘される。

このようにして、農村婦人層と都市中産婦人層を把握することが実現され、大日本連合婦人会が設立される二本柱が形成された上、1930年の初頭から文部省は婦人団体の全国組織化を構想し始めた。当時の社会教育課長小野範治が「社会教化に於ける婦人の力は意外に大きなものがあるのでこの方面にも留意して大いにその発展振興を促したいと思って居る」⁸⁰と述べたことから、文部省が家庭婦人の全国的組織化を目指していたことがわかる。その後1930年12月23日、文部大臣訓令「家庭教育振興二関スル件」が出されたと同時に、大日本連合婦人会が設立された。

初期の大日本連合婦人会の活動は、都市中産層の婦人層に傾いていた。博物館で展覧会を開き、生活合理化や近代化に関する書籍の出版などに力を入れた。その中で、農村恐慌が進展するなか、「上流やプチブルの方面へのみ呼びかけて居る感じがします。表面的にはさうでないやうに仕組んでありましても」というように、大日本連合婦人会の都市中産婦人層に傾斜する姿勢に対する批判、また「機会ある毎にもっと田園へと出張して下さったらどうでしょうか」[千野 1979:269] と大日本連合婦人会の農村進出を期待する声も出た。これらの指摘を踏まえ、大日本連合婦人会は、ようやく農村地域婦人中心の活動へと方向転換して、農山漁村経済更生運動を行い、更生運動の一翼を担う農村婦人教化運動を推進した。

この時期は同時に満州事変を契機に愛国婦人会の再編と拡充の動きや、国防婦人会の発足など、軍事援護活動を軸とした婦人層の組織化が新たに展開された時期であった。大日本連合婦人会は組織拡大と、その二大婦人団体と区別するために、独自の組織論の構築を迫られていた。大日本連合婦人会の組織論は、当時文部省嘱託の大日本連合婦人会事務局長であった片岡重助より提起された。1932年、片岡は大日本連合婦人会の機

⁸⁰ 『教育週報』255号(1930年4月5日号)。千野陽一 1979『近代日本婦人教育史—体制内婦人団体の形成過程を中心に—』p.257より再引用。

関誌『家庭』において、「クミを単位に奉仕と演習と修養を一婦人会の進むべき道について」⁸¹発表し、大日本連合婦人会の初歩的組織論を展開した。1933年6月には、『家庭』二十周年記念号として、「系統婦人会の経営と指導」⁸²という文章を発表し、地域婦人団体組織論を全面的に展開した。片岡により、町村を基盤に町村—郡市—道府県—国へと下から上の一大体系を形成する組織形態に注目し、大日本連合婦人会を「系統婦人団体」と名付け、「地位、職業、資産、教養、趣味、信仰等の諸条件に関係なく全婦人の結合したもの」として大日本連合婦人会の属性を強調した。さらに、片岡は、大日本連合婦人会の組織化の道筋を具体的に次のように展開する。まず、大正中期以降形成された郡長—小学校長系列による婦人会の組織原理を踏まえ、大日本連合婦人会の基礎単位を行政末端組織における町村の婦人会に求める。この町村の婦人会の結成の素地を近隣社会婦人会⁸³から部落婦人会⁸⁴に探り、その系統的組織化と現代化を図ろうとした。片岡は大正期において小学校教員層によって重視された講集団に再び注目する理由として、前近代的婦人講集団の結合構造の中に、大日本連合婦人会の構成原理である「地縁的結合による網羅性及び身分階層的秩序の稀薄性を共通に見出し得る」からであると述べる。これらの講集団は「部落共同体内部の婦人層を網羅的に組織され」ていて、「比較的身分階層的秩序がきわだつ集団が少ない」[千野 1979:272]のが特徴であり、大日本連合婦人会の「地位、職業、資産、教養、趣味、信仰等の諸条件に関係なく全婦人の結合したもの」の属性と適合すると目されたからである。このような片岡の構想により、大日本連合婦人会—道府県連合婦人会—郡市連合婦人会—町村婦人会から構成される階層的な大日本連合婦人会の全国組織が形成された。そして、網羅的組織化を徹底するために、大日本連合婦人会は「町村内全戸の女子青年団退団後の凡ての婦人」の加入を原則とし、少なくとも各戸の主婦は「責任員として」[千野 1979:271-274]入会することを強制された。

以上述べたように、大日本連合婦人会は農村婦人層と都市中産婦人層の掌握を組織の二つの柱として設立され、同時期のほかの婦人団体と区別するために、独自の組織論を構築した。その組織論の意義については、前述したように、「戦後においても地域婦人会の組織原理として基本的に継承されていくのであり、政府筋による地域婦人団体組織論の原型」[千野 1979:270]となったことにある。

⁸¹ 「家庭生活指導者講習会予定計画の大要」『家庭』2巻12号(1932年12月号)。

⁸² 「家庭生活指導者講習会予定計画の大要」『家庭』3巻6号(1933年6月号)。

⁸³ 「井戸端会議」とも呼ばれ、組単位に見られる自然発生的な婦人集団で5~20戸で構成、時に社会的制裁、共同奨励、相互扶助事業も展開する [千野 1979:271-272]。

⁸⁴ 5、6戸から120、30戸構成される自然村落における伝統的婦人講集団、念仏講、天神講、お日待講などのこと [千野 1979:272]。

2.2.2 現代地域婦人会の組織構造と「地元化」現象の出現

既述したように、1942年の大日本婦人会の結成によって、愛国婦人会、大日本連合婦人会、国婦の三大婦人団体は全国的に統一された一つの組織となった。その大日本婦人会も1945年6月に国民義勇隊に吸収される形で解散した。そのため、戦後組織された地域婦人会は戦時の組織と建前上は直接つながりはなく、新たな形で再出発した。

文部省は1945年11月、社会教育局長通牒「婦人教養施設育成強化二関スル件」を発して地域婦人会の再組織化を促した。地方行政は文部省の要請に呼応し、戦後まもなく、各地で地域婦人会が再結成された。1951年、「都道府県段階の組織は7割以上が結成された」[全国地域婦人団体連絡協議会 2003:16]という。地域婦人会関係者の間に全国的な組織を望む声が高まり、計21の都道府県の代表が集まり、1952年7月9日、東京、上野の国立博物館講堂で「全国地域婦人連合協議会結成大会」を開き、結局神奈川県と大阪府を除いて、19都道府県の地域婦人団体を横に繋ぐ連絡協議会として、「全国地域婦人団体連絡協議会」が発足した。その時点から、地域婦人会という女性組織は東京を中心にし、全地婦連を頂点として、全国各都府県が加盟し、その下には市、町、村および各集落の単位婦人会を連絡して、ピラミッド型的な組織として、現在まで存続してきた。図6-1に示されるように、町内会、自治会の範囲を単位とする単位婦人会は全地婦連の最下部に位置し、名称は地域によって多少異なるが、ほぼその上部に学区、地区連合婦人会、市町村連合婦人会、都道府県連合婦人会、全地婦連と行政単位ごとに連合して繋がっている。役員は上下の団体を繋ぐ「媒介者」[井上 2011:26]である。単位婦人会へは各世帯から既婚女性が一人ずつ加入し、その単位婦人会は上部団体とつながれば、自動的にさらに上部の団体にも加入となる。単位婦人会への加入は個人を単位とするが、それより上部の組織へ加入する場合は地域という単位で参加となる。

以上述べたことからわかるように、戦後の地域婦人会の組織構造は、戦前の片岡が作った大日本連合婦人会の組織図「大日本連合婦人会—道府県連合婦人会—郡市連合婦人会—町村婦人会」をそのまま受け継いだものであった。そして戦後再出発した地域婦人会の属性を見ると、地域婦人会は、「親睦、隣保扶助を目的とした日本の伝統的住民組織の系譜に属する組織で、会員は年齢、職業、趣味はもちろん、思想、政治的信条を異にしながらも、同一地域の主婦であるという唯一の共通項として結ばれる婦人団体である」[全国地域婦人団体連絡協議会 2003:16]と規定されるように、戦前の大日本連合婦人会の属性「地位、職業、資産、教養、趣味、信仰等の諸条件に関係なく全婦人の結合したもの」と全く一致している。

図 6-1 戦後地域婦人会の組織構造



(真鍋知子 2009「地域社会の再編と地域婦人会の変容」 p.191 より)

全地婦連は 1950 年代と 1960 年代の隆盛期を経て、1970 年代以降、全国的な現象として、地域婦人会は衰退する一方になった。会員数の激減、活動への低い参加率、役員のなり手不足、行政への依存体質などの組織上の問題が指摘されている。90 年代に入り、平成大合併が行われることにより、市町村連合婦人会や単位婦人会が解散した事例も増加した。市町村合併は地域婦人会の解散の一つの契機にすぎず、「会員の減少やこれに伴う後継者リーダーの不在など、以前から解散の潜在的な要因にあった」[真鍋 2009:188] という。他方で、組織自体を解散せず、最小単位である町内会、自治会の単位婦人会は「身近な活動は持続しているものの、市町村、都道府県連合婦人会組織への加盟はやめてしまった」[真鍋 2009:192] ところが多く存在する。すなわち、上部組織から脱離しているが、集落での活動を持続し、自主的に運営する単位婦人会が多く存在し、地域婦人会の地元化現象が一般化している。地域婦人会のピラミッド構造が、「会員たちにヒエラルヒー・モデルのように思われていることが、婦人会員数を減少させる一要因」[真鍋 2009:191] と指摘されている。つまり、創立当初の全国婦人層を網羅的に把握する組織構造が、現代の社会状況の中で、会員に不快感をもたらす要因となっているのだ。

第 3 節 奄美大島地域婦人会の地元化現象

既述したように、全国の地域婦人会組織と同様、戦後奄美大島においても愛国婦人会

大島支部、国防婦人会、大日本婦人会などの地域婦人会組織が解散されたが、その後まもなく再結成され、初期には引き揚げ者や帰還者の歓迎接待などの戦前の活動を受け継いだ。1947年7月、名瀬市婦人会が結成され、初代会長に、戦時中の国防婦人会長を勤めた基八重が就任した。その後、名瀬市婦人会は1950年2月の改組を経て、11月23日に婦人会大会を開催し、会則や役員選出などを審議し再組織された。会長は基八重、副会長は財部ツキエ、中村みつゑであり、総務、生活、文化の3部門が設置され、村上、和、亀井がそれぞれ担当した。そして、1951年7月25日、名瀬市と三方村両婦人会が連携を図り、「奄美大島婦人連合会」が結成されたが、役員層の視点から見れば、戦前の婦人団体とほとんど変わらず、戦前の役員を引き継いで再結成された。組織方法も戦前の地域女性を網羅的に組織する方式を受け継ぎ、原則的に「一戸につき一人の女性」⁸⁵が地域婦人会に参加することになっていた。

現時点（2015年1月）では、奄美地域婦人会は上部組織の鹿児島県地域女性団体連合協議会に繋がっていて、下部は奄美市（旧名瀬市、住用村、旧笠利町）、大和村、宇検村、瀬戸内町の各市町村の地域婦人会と連携を持つ連合組織である。ピラミッド型の組織構造は全国のそれと一致している。

1950年代と60年代の生活改善運動と婦人学級等の盛んな時期を経て、70年代の高度経済成長期に、奄美大島では各市町村の過疎化や高齢化が急速に進み、群島の基幹産業である大島紬の長期にわたる低迷、本土への若年層の人口流出などの厳しい状況が続いた。第3章ですでに指摘したように、70年代から、女性を取り巻く社会環境が大きく変化したことにより、活動の低調、会員の減少、役員のなり手不足などの問題が大和村地域婦人会の運営に多大な影響を与えた。それ以後、大和村では一部の集落で、単位婦人会の上部組織からの脱落や自然消滅と再組織化が繰り返えされた。また、90年代に入ると、これまで地域婦人会が果たしてきた役割が必要とされなくなり各地域社会で単位婦人会が解散する一方、これから紹介する知名瀬婦人会のように、奄美大島地域婦人会の連合組織に繋がらず、地元の集落で自治会組織の一部として活動する「地元化」した単位婦人会の事例も数少なからず現れてきた。奄美大島における地域婦人会のこの「地元化」は定着し安定したわけではなく、奄美市知名瀬婦人会のように20年間にわたって「地元化」の状態を維持してきた例もあれば、大和村のいくつかの単位婦人会にみるように、「地元化」が繰り返し現れた例もある。以下では、それぞれの事例を通して、奄美大島における地域婦人会の「地元化」について検討する。

⁸⁵ 2013年9月奥氏への聞き取り調査より。

3.1 安定化した「地元化」—知名瀬婦人会の事例

3.1.1 知名瀬の概況

奄美市名瀬の知名瀬集落は、奄美大島のほぼ中央に位置し、東シナ海に面している(図6-2)。明治30年代までは名瀬村知名瀬間切りと称されていた。明治41年に大島を含めて島嶼町村制が施行され、以前の村は大字になり、名瀬村は金久大字に役場が設置され、大字金久、伊津部、仲勝、有屋、浦上、大熊、朝仁、小宿、知名瀬、根瀬部、有良、芦花部、小湊、名瀬勝、朝戸、伊津部勝、西仲勝の17の大字で構成された。大正11年10月1日、町村制が施行されることにより、金久を名瀬町とし、上方、下方、古見方の各字を三方村として分離した。昭和21年、名瀬町は市制が施行され、名瀬市となった。そして、昭和30年2月1日地方自治法により、三方村が名瀬市と合併した後、名瀬市大字知名瀬となった。

現在、115世帯320人の地区で、平均年齢は53歳である。その中で男性は平均年齢が47.9歳であり、女性は58.1歳である。70歳以上が33世帯78名(24%)であり、19歳以下は33名(10.3%)で、少子高齢化の状況にある地区である⁸⁶。なぎさ園、虹の愛グループ、愛の浜障害者3つの福祉施設があり、地元の女性のなかには施設で仕事をしている人も多い。宗教の面では、知名瀬カトリック教会と小倉神社がある。

3.1.2 知名瀬婦人会の組織と活動内容

知名瀬婦人会は、20数年前(1990年初頭の前後)に上部組織から離脱して、以来、現在まで集落の活動に専念する「地元化」した地域婦人会の一例である。調査当時(2014年5月)、知名瀬婦人会には会員が21名おり、実働会員は約18名である。当地域に居住する女性は、原則として、結婚してから60歳まで知名瀬婦人会の会員となるが、60歳を過ぎても地域婦人会の活動に協力する女性がいる一方で、結婚しても婦人会に入っていない女性も数名いる。会員の年齢層は20代から60代まで広がっているが、活動の中心は50代の女性であり、20代の女性は名簿に名前が記載されているが、実際の活動には参加していない。元婦人会会長豊島さん⁸⁷の話によると、知名瀬婦人会は約10年前(2004年前後)までは強制入会(嫁になると地域婦人会に参加しなければならなかった)だったが、その後、女性の入会は自由に選択できるようになった。

知名瀬婦人会の現在の活動の中心は集落の年中行事である。集落の二大年中行事は敬老会と豊年祭である。敬老会は婦人会が主催して、ほかの団体が(老人会、壮年団等)

⁸⁶ 2010年「知名瀬豪雨災害と自主防災組織の取り組みについて」の資料より。

⁸⁷ 60代。奄美市名瀬塩浜の出身。32年前(1982年)に知名瀬へ嫁いで来た。夫は消防関係の仕事である。長い間婦人会長を務めた。三人の子供がいる。二人の娘さんは高校を卒業後、それぞれ大学と専門学校をでて就職先で結婚した。息子さんはまだ大学生である。2014年5月に豊島さんに聞き取り調査を行った。



図 6-2 奄美市知名瀬(地理院地図(電子国土 web)より筆者作成)

が協力し、豊年祭は壮年団が主催して、婦人会とほかの団体が協力する形となっている。以下のそれぞれの行事の様子について記述する。

知名瀬集落では、現在 75 歳以上の高齢者は敬老者となる。その数は名簿上では約 60 名となるが、健康などの問題で来られない人たちもいるので、いつも参加するのは 40 名前後だという。敬老会の経費はかつて、郷友会⁸⁸等から寄付をもらっていたが、豊島さんの話によると、10 年前（2004 年前後）から、「お祝いをするのに、寄付をもらってするのはおかしいんじゃないかい」という意見が婦人会の中から出てきたことから、現在は会員制となり、敬老者も含めて参加者一人につき 1000 円を会費として徴収して敬老会を行っている。また、以前は市の行政方面にも招待状を出して、応援に来てもらっていたが、現在は地域の人たちだけで行うようになったため、敬老会の規模も昔と比べて小さくなったという。

知名瀬集落の敬老会は毎年 6 月の第三日曜日に行うことになっている。奄美大島には、敬老会を 9 月に行う地域が多いが、知名瀬はスモモを栽培する人が多いので、その収穫の時期を避けるために、敬老会を 6 月に行うように決めたのだという。

敬老会を主催するのは婦人会である。昔は行事の事前準備(会場の準備、料理の支度、余興の練習など)から、行事当日の接待、司会役等の仕事はすべて婦人会の女性がやっていたが、婦人会の人数は減ってきたため、婦人会だけの力で行事を行うのが困難になったので、壮年団の人に仕事を分担してもらっている。

敬老会に出す料理は、昔はほとんどが婦人会の女性たちが手作りであったが、人手不

⁸⁸ 知名瀬の出身で別の地方で居住する人々の組織である。毎年知名瀬は行事を行う時、郷友団の人達は知名瀬に帰ったり、寄付したりする。

足や商品経済の発展に伴い、吸い物と天ぷらのほかは、地元の「西加商店」に注文した物が多いという。婦人会の女性にとって、料理のほかに、余興の準備も大事な作業である。女性はほとんどが仕事を持っているため、余興の練習は行事の一ヶ月前から準備を始め、週に二、三回、夜に公民館に集まって練習する。余興用の衣装や道具などすべて手作りであり、余興の内容はモノマネゲームが多いという。2013 年度には「おめでとう」の衣装を手作りして数十人の女性が余興をだした。



図 6-3 モーニング娘のマネゲーム
(豊島さん提供の写真)



図 6-4 豊島さんと手作り衣装
(筆者撮影)

知名瀬婦人会のもう一つの活動内容は、壮年団が主催する豊年祭への協力作業である。豊年祭は 9 月の第一または第二日曜日に行われる。壮年団の男性たちは豊年祭の約一週間前から公民館前の土俵を作り、庭の清掃をして準備を始める。豊年祭の当日は、午前 9 時に力士たちが知名瀬保育所に集まり、飯を食べた後、11 時頃に小倉神社に行って祈願を済ませ、再び神社から公民館前に移動して豊年相撲が始まる。婦人会の女性の当日の役割は郷友会の人達への接待と来賓のお茶と食べ物の準備を担当する。

豊年祭の協力を遂行するために、前日に婦人会の主要メンバーは公民館に集まり、協力内容について打ち合わせをする。当日の朝 6 時頃また公民館に集まり、約 30 キロの米を炊いておく。食器を準備し、料理を作って盛り付ける作業や炊いたご飯でおにぎりを作る等の作業は午前中に済ませなければならない。男性たちは主として「奉納相撲」をやるが、その間にナカイリ（中入り）がある。数人の婦人会の女性を含め、皆仮装をして土俵を回りながら踊る。夜の八月踊りは 70 代と 80 代の高齢者が多数参加するが、婦人会のメンバーは片付けを済ませてから帰宅する人が多い。

3.1.3 活動の削減と「地元化」の経緯

知名瀬婦人会は、人手不足などの問題が顕著になってきたことから、昔から続けてきた活動を止めることが多い。たとえば、「婦人消火クラブ」と「年の祝い」がその例で

ある。知名瀬婦人防火クラブは平成 1995 年に結成され、2011 年まで約 16 年間存在していた。婦人消火クラブの成員は婦人会の成員と部分的に重複して、各年齢層の女性からなっていて、婦人会とは別組織として存在していた。婦人消火クラブの主な活動は防火訓練と「火の用心回り」である。防火訓練は年に一、二回公民館で行う。平日の「火の用心回り」は、婦人クラブの成員を班に分けて、班ごとに毎日の夜集落を回って「火の用心」を呼びかける。結局活動する人は一部の人しかいないので、活動が一度中止したこともある。その後、2009 年 5 月の知名瀬婦人会総会で、婦人消火クラブを婦人会と一緒に行動する決定が出され、婦人消火クラブは婦人会の支部として活動を 2 年間続けたが、2011 年解散したという。

「年の祝い」の行事も数十年前に廃止された。かつて、知名瀬集落には 13 歳、25 歳、37 歳、49 歳、61 歳、73 歳、85 歳、97 歳になる人のために、各家また集落全体でお祝いをする習慣があった。その際、集落の合同祝いを婦人会が主催し、毎年 1 月 3 日に、公民館に集まって祝ったという。そのために婦人会の女性たちは前日（2 日）に料理の支度をしなければならないほか、その数日前から余興も準備した。「年の祝い」はお正月に行うので、婦人会のメンバーの中には、新年の来客の接待で忙しいなどの理由で来なくなる人が増えたことと、お祝いの人の数も年々減ってきたことから、結局廃止することになった。現在は、年の祝いを代わりに新年会をやっているが、来る人は少ない。今、お正月はそれほど忙しくないが、「女性たちは家でテレビを見たりとかして、楽になった。やっぱり行事がなくなったら、ほっとする人もいる」と豊島さんは語った。

このように、知名瀬婦人会は自分の集落のことに精一杯で、1990 年代の初めころ、上部組織である名瀬市婦人会（現在の「奄美市婦人団体連合協議会」）から離脱した。豊島さんは当時を振り返って、「その時は子供をおんぶしてまで、名瀬市婦人会の会議や行事に参加したことがあったが、人数が少ないので、自分の地域のことを疎かにしてしまった。まず地域の老人たちや地元のことに貢献しなければ」というのが離脱の理由だったと言う。

3.2 不安定な「地元化」—国直の事例

3.2.1 国直の概況

奄美大島大和村国直集落は、方言で「クンニヨリ」、あるいは「コンニヨリ」と言い、昔は金浦「かねのうら」と呼ばれていた。天災が続いたので国直と変えたという。行政上は大和村の 11 の集落の 1 つである。奄美市名瀬の市街地の西方約 20 キロメートルに位置し、大和村に入ってすぐの集落である(図 6-5)。東に標高 200 メートルの山があ

り、西は恩勝湾に面し南北に約 500～600 メートルの砂浜が続く「国直海岸」があり、海水浴場として、また、奄美大島の観光名所の一つとして、夏には多くの観光客が訪れる。国定公園である宮古崎も近くにある。人口は 121 人、男性 65 人、女性 56 人で、世帯数は 58 戸である⁸⁹。周辺には湯湾釜、恩勝、大和浜（大和村）、根瀬部（奄美市）などの集落がある。

国直集落は土地が狭いため、かつては、山の斜面を利用して果樹を作っていた農家があった。また、砂地に適したピーナッツがよく取れていた時期もあった。漁業を生業とした人もいたが、現在は魚も少なくなったため、専門の人はなくなった。現在集落の生業は、村内か奄美市内で働いて賃金をもらう形がほとんどである。



図 6-5 大和村国直(地理院地図 (電子国土 web)より筆者作成)

⁸⁹ 2014 年 8 月 29 日。「現在の人口・世帯数」 「大和村役場」
「<https://www.vill.yamato.lg.jp/update/180.asp>」 (2014 年 9 月 19 日閲覧)



図 6-6 大和村国直全景(大和村村誌編纂委員会 2010『大和村誌』より転載)

3.2.2 国直婦人会の組織と活動内容

1964年、国直集落を含めて11の全ての集落で、大和村地域婦人会の連合組織（当時「大和村婦人連合協議会」）が結成された。1990年の資料の中では国直婦人会についての記録が散見されるが⁹⁰、その後村の連合組織に加入したり、離脱したりの様子が繰り返されている。近年は、2012年度に村の連合組織から離脱したが、2013年に会費を納付して復帰した。2014年度に再び村の連合組織から離脱して現在まで「地元化」の状態を続けているという⁹¹。

2014年の調査当時、国直婦人会の会員数は名簿上では20人であるが、実働する人数は約13名だという⁹²。その中で20代の女性は一人で、30代の女性が3名、ほかは40代と50代の女性で構成される。原則上は国直に居住する女性が結婚してから自動的に婦人会に入り、60歳で退会することになっている。会長の選出は年齢順に毎年選出される形式となっている。

国直婦人会は、村連合組織から離脱後の主な役割は集落の行事への協力である。国直集落の一大行事は豊年・敬老会である。つまり、豊年祭と敬老会を併せて行う共同祭事

⁹⁰ 大和村婦人連合協議会(編)『平成2年度 第9回 大和村婦人の集い』において、「平成元年度 大和村婦人連合協議会活動報告」には、7月5日に「村婦人のつどい反省会」が国直で行われた記録がある(ページ数はなし)。

⁹¹ 2015年1月村元地域婦人会の会長MT氏への聞き取り調査より。

⁹² 2014年9月当時国直婦人会会長森山氏への聞き取り調査より。

である。昔は旧暦の九月九日行ったが、現在は賃金労働で働く人が多いため、旧暦の九月九日前後の日曜日に行うことになっている。国直の豊年・敬老会は町内会が主催し、集落の老人会や青壮年、婦人会等の各団体が協力する形になっている。

豊年・敬老会の前日には、青壮年団の男性たちが土俵の整備、庭の草刈り、海岸の道路清掃作業などの役割を担うのに対し、婦人会の女性たちは行事の数日前から、ほとんど毎日、晩御飯の後に公民館に集まり、料理の素材、食器と各種施設の準備の役割を担当する。行事の当日に出す余興もこの時間帯を利用して準備する。

敬老会と豊年祭の様子は知名瀬集落とほぼ同じであるので、ここでは簡略に述べることにする。豊年・敬老会の当日に敬老者（70歳以上の高齢者たち）と来賓は公民館の中に座り、集落住民は公民館の庭に張ったテントの中に座る。男性は放送や接待、案内を担当するほか、豊年祭の目玉といわれる「豊年相撲」の主役である。婦人会の女性は準備していた食物を次々と出してくる。豊年・敬老会の当日に出した料理は二品の吸い物、刺身、野菜の煮物、揚げ物、飲み物、デザートなどである。夜の6時頃、一度解散して、7時前後に十五夜踊りが始まる。

3.2.3 国直婦人会の不安定な地元化の要因

以上のように、国直婦人会の現在の活動は地元の行事への協力だけにとどまっている。村の連合組織を離脱する前の活動内容からどれだけ簡素化したのかをみるために、大和村地域婦人会の連合組織の活動内容を概観してみよう。

「大和村平成23年度婦人会活動報告書」によると、村婦連の活動は大体組織例会、地域社会での活動、広域社会との連携活動の三つからなっている。大和村内における会議と研修会は5回、奄美大島地区の会議と学習会が6回、鹿児島県レベルの会議と講習会が2回となっている。実際の活動から見ると、村内で行うのは、交通安全運動、特老大和園老人ホームへのボランティア活動、大和村総合健診の手伝い、マスゲーム全体練習、複十字募集活動などがあげられる。また各单位婦人会（村連合組織に加入する単位婦人会だけ）の集落で行う活動として、ゴキブリハウ酸ダンコ作りと防災訓練がある。したがって、国直婦人会は大和村地域婦人会の連合組織から離脱することによって、以上の会議や活動への参加を止めることができ、地元の行事への協力だけで済むことになる。しかし、国直婦人会の「地元化」は知名瀬集落の場合のように、上部団体から離脱してからずっと「地元化」の状態を維持してきたわけではなく、いったん大和村地域婦人会の連合組織から離脱して、再び上部組織への復帰を繰り返すという不安定な状態が続いている。たとえば、2012年度から2014年度までの間に、二回の離脱を経て、現在の「地元化」の状態になっている。

大和村地域婦人会が連合組織から離脱した理由としては、区長の村上さんによると、「村婦連に参加したら、会議とかいろんな活動に参加しなければならない。時には、仕事を休んで参加することもある。村婦連に繋がっていることは時に負担を感じる時もある。しばらくやめようという声が出て、一度やめた」という。つまり、大和村地域婦人会の連合組織への参加ということは、何か行事があると上部組織から婦人会員に動員がかかるということであり、これらの行事への参加が女性にとって非常に負担となっている。役員になればさらに会議や行事への参加が増え、時間がとられるので、上部組織から離脱し地元だけで活動するようになっている。

国直婦人会の「地元化」現象には、知名瀬婦人会と違う特徴が見られる。すなわち、それは復帰に伴い生じる不安定性である。2013年度大和村地域婦人会の連合組織への復帰の原因について、村上さんはこう語った。

村婦連を止めて女の方は活動に行かなくて済んだけど、楽になったが、もし集落に大きな災害があったり、集落の人がみんな困ったりする時に、だれが手をさし伸べてくれるのか、やっぱりそういう大きな団体に結束していて、いろいろな人とあったら、そういうことはやっぱり『結の精神』というもの。そんなことをよく考えないと、ただ自分が楽だから、入らんでいいというのがいけないよ。それ自分のことだけを考えるのではなくて、集落全体のことを考えた方がいい。できる人はできることをやればいい。

村上さんの話から分かるように、国直婦人会が大和村地域婦人会の連合組織へ復帰した理由は、「大きな団体」と結束することの大事さを認識した結果である。つまり万が一の時は、国直集落という「地元」の力だけでは足りなくて、より大きな範囲での援助を得なければならないからである。地域婦人会の「地元化」によって、女性たちは楽になることができるが、島の「結」精神がなくなる恐れがあるという。しかし、2014年度の国直婦人会の総会では、大和村地域婦人会の連合組織から離脱して地元のことだけをした方がいいという意見が圧倒的になったことから、現在も「地元化」の状態が続いている。

第4節 消滅型婦人会—大金久の事例

4.1 大金久の概況

大和村は自然の地形により、ほぼ海岸線に沿って 11 の集落が東西に連なっている。大金久はほぼその中央に位置して、北は東シナ海に接していて、隣の集落は大棚、戸円、名音などの集落がある。



図 6-7 大和村大金久(地理院地図 (電子国土 web)より筆者作成)



図 6-8 大和村大金久全景(大和村村誌編纂委員会 2010『大和村誌』より転載)

2015年8月現在、人口は92人であり、うち男性43人、女性49人、世帯数50戸であり、11の集落の中で、志戸勘（2015年8月現在、人口は9人）に次いで、人口が最も少ない集落の一つであり、過疎化が深刻に進んでいる地区である。

集落には、90年代まで、住民の出資による株式会社大金久商店があったが、その後の人口減少と不景気の影響で、赤字が続いた[大和村誌編纂委員会 2005:20]。現在大金久商店はすでに閉店していて、建物本体だけが村落に残されている。

集落の真ん中には大金久公民館、その隣りは村落祭祀の場となったトネヤがあったが、2014年から、集落の海辺に、寄付による新しい公民館と集いの場の小屋を作りはじめ、現在集落の年中行事及び普段の集いは海辺の新しい公民館と小屋で行われている。

昭和初期のころまで、農業と漁業に従事していた人々が存在したが、現在は、趣味としてやっている人はいるが、専業として従事する人はいない。集落には働き口が少ないので、大工は二人のほか、村役場、また村営の老人ホームで働いている数人がいる。集落の年寄りたちのほとんどは年金生活を送っている⁹³。

4.2 婦人会の消滅とその原因

戦後の50年代、大金久婦人は隣の大棚婦人会と連合して、大棚校区婦人会が結成された。その後、村の婦人会組織の一員として活動していた。90年代までは、村婦連の総会資料では大金久婦人の名称がまだ残っていたが、その後「大金久婦人会」という名称が消えた。ほかの証拠として、2005年出版された『大和村の民俗 大和村誌資料集2』の中で、「数十年前...老人会の下に年齢集団として壮年団と婦人会があり」[大和村誌編纂委員会 2005:33]という記述がある。

以上の情報から、大金久婦人は20数年前に消滅したということが明白になった。当時婦人会が消滅した原因は確認できなかったが、現在大金久の区長に勤めている田中氏(女性)の言葉から、その原因の手がかりを探ろうと思う。以下は2015年1月大金久区長の田中氏に対するインタビューにより得られた情報である。

20数年前とくらべて、現在は婦人会がなくなっているほか、青年団と壮年団が合併して、青壮年団として動いている。したがって、現在大金久では、年齢の順で数えると、子ども会、青壮年団、老人会という三つの年齢集団が存在している。

大金久集落の年中行事は大和村のほかの集落と同じで、夏祭りと豊年祭りの二つがある。夏祭りは7、8月の頃行われる。「前日から仕事をしている人は早めにシフトを決めて、

⁹³ 2015年1月大金久の区長である田中氏への聞き取り調査より。

交代できるようにしている。大体日曜日に行く。みんな集まって、男性が網で魚を取ってきて、それを女性が料理して、ただで皆に振る舞うという。

豊年祭の時は豊年相撲をとるので、その時若い人は仕事を休まなければ、とる人がいなくなるという。豊年祭の時には、隣の大棚集落のように、婦人会と壮年団が主役として動くのではなく、町内会が主催し、集落の人たちが協力しながら豊年祭を行う。集落の女性の人口構成（49人）は表 6-1 のようである。

表 6-1 大金久集落の女性構成

年齢代	人数	その他の情報
20代	2人	一人は独身。
30代	3人	一人は独身、名瀬でアルバイト。一人はヘルパー。一人は主婦。
40代	0人	
50代	2人	一人は郵便局勤務。一人は機織りをする。
60代	20数人	

婦人会がない状態での女性の活動について、田中氏は次のように言う。

大金久は人数が少ないので、婦人会はない。豊年祭には、老人会も関係なしに、皆協力している。老人会の方にはお祝いの際に皮むきなどを手伝ってもらう。婦人会とかではなくて、婦人全員に手伝ってもらうという形を取っている。『会』というのはないけれど、村の婦人会からの要望があるので、ゴキブリ団子とかを毎年作っている。女性は誰でも手伝いできる人は協力してもらう。ほとんどくるのはいつも同じ人。仕事で忙しい人がいるので、動いている人は限られている。行事の時は 60代の人を中心に。この集落を動かしているのは 50代後半、60歳前後の男女である。

少ない人数でも、婦人会を復活することが望まれているかどうかについて、田中氏はこう語った。

村からは、2人でも3人でもいいから立ち上げてほしいと言われたことがあったが、それは、一つには村の婦人会の運営が厳しくなっているからというのと、婦人会がないところが増えてきて、村としての婦人会の人数が減ってきているからだろう。参加す

るのに、だれでもいいというわけではないし、人前でモノが言えないとか、適切な人がいなければ。無理矢理やらせるわけでもないし、そういう人材的な厳しい部分もある。会長なんかしたくないとかいう人は常にいるから。

以上の情報によると、大金久婦人会が組織されていない原因は、おおよそ二つの面から把握できる。

一つは、組織としての人数が足りないという問題が挙げられる。図 6-1 が示すように、婦人会に入る適齢の女性（結婚してから 60 歳まで）は、5 人しかいないのである。つまり、「大金久は人数が少ないので婦人会はない」ということが存在している。もう一つは、組織をリードする適切な人材の問題もあると思われる。つまり、婦人会を組織すると、村ないし県の会議や集会に出席する場合があるので、公的な場で発言する能力を有する女性が会長に務めることが望まれている。大金久では、「そういう人材的な厳しい部分」があるので、婦人会を結成することは難しいのであろう。

4.3 女性の区長とその目で見たジェンダー関係

田中まるみ氏、女性。61 歳。単身。息子と娘の二人の子供がいる。旧姓は大金久の昔の地主の元山である。大金久で生まれた。

「ここは仕事がないから、父は鹿児島県の自衛隊で大型の免許を持っていたから、知り合いの紹介で一年先に大阪に出た。一年後、両姉妹が母に連れられて大阪に行った。そこで小学校に通い始めた」という。小学校から大阪で 50 年ほどいたが、その間にたびたび大金久に帰って親戚の顔を見たりもしていた。

田中氏は大学には行かなかったが、妹は大学に行った。田中氏は高校を卒業してから建築会社で会計の仕事を始めて、14 年間続けた。結婚は遅かった。その後保険会社で営業の仕事を 12 年間やって、指導所長まで担当した。さらにその後、靴の販売店で店長を 5 年間ぐらいやった。だんだん営業が厳しくなってきた、ちょうど父親が倒れたので、両親の介護のため 5 年前に戻ってきた。4 年前（2011 年）に父親が亡くなり、現在母親と二人で暮らしている。3 年前（2012 年）から誘われて、大金久区長を勤めてきた。

田中氏は区長を勤めながら、公民館の館長も兼任している。平日の仕事として、区長会は月一回出席するほか、一軒ずつ集落の税金を集めてまわって役場に納めるのもやっている。大金久の年中行事は町内会が主催なので、区長として集落のすべての行事の運営も担当している。

協議会とかがいっぱいあるから、参加しなければならず、忙しい。知らないうちに理事とかやらなければならない場合がある。村の全体的な事がまだわからないけど、「順番」とか言われているよ。断れないから、どうもはめられたような感じ。大阪より忙しい。女性が少ないから、今、日本は全体的に男女共同参画計画が実施されている。ここもしている。村会議員はいないし、区長は1人いたが、今は2人いる。役場で少しずつ女性の課長もでてくるようになってきている。

以上の話から、女性の役員として日頃の忙しさが窺える。大和村、また大金久では、大都市（大阪）よりも人間のつながりが密であり、「順番」という方式でやる時も多いようである。男女共同参画計画が全国的に実施されているが、奄美大島大和村でもその動きが見られる。

2012年、田中氏が区長になった時、支え合い事業として、海辺に「よらわん場」という小屋を作った。お年寄りが元気で長生きするために、「あいのこ会」というボランティア組織を結成し、「よらわん場」を活動の場として活用している。「よらわん場」を管理する人は仕事の関係で日曜日しか休めないのので、「よらわん場」は日曜日しか開けないという。



図 6-9 大金久よらわん場（筆者撮影）

「あいのこ会」は会員が約 10 人で、50 代と 60 代の人を中心になって活動している。ボランティアは 2 人ずつ交代で当番となり、「よらわん場」でお土産のようなものを作りして、集落内の年寄りを見舞うという。

田中氏が区長として行ったもう一つの事業が、海辺に新しい公民館を建てたことである。昔使っていた公民館が、ボロボロになったのが建て替えの理由だという。新しく作った公民館は行事がある時に集落の住民の集まりの場としてだけではなく、非常時の避難場所、また集落の収入を増やすために、観光客の宿泊場所としても活用したいという。

今、寄付で新しい公民館を作っている。土俵もそっちに移す。いちおう避難所なので、畳の部屋と風呂場もついている。出来あがったら、借りてくださいという感じで、都会の人は田舎に来て泊まる場所がないから困ると思う人がいるので、一日 5,000 円で泊まれる。半日分でも大丈夫、2,500 円で。人が来れるように計画している。

女性の人材が足りないということが、婦人会が組織できない重要な要因として挙げられるが、大和村大金久のジェンダー関係に関して、田中氏は次のように言う。

表に出られる女性がやはり少ない、男性の方が多い。女性が一步引いて男の後ろを歩くという部分まだまだあるんじゃないかな。ここは、一部の人を感じてるんだけど、私と同年代の男性たちにはそんな部分はない。役場で働く男性は感じないが、工事現場で働く男性、「女性は黙っとけ」というのが、社長とかからはそう感じる部分がある。私はずっと仕事をやってきた人間なので、モノが言える、言い過ぎる部分もあるかもしれない。

以上の話より、「女性が一步を引いて男の後ろを歩く」というように、大金久にはまだ昔ながらのジェンダー・イデオロギーが残っているようにも見える。また役場という行政関係の職場では、男女平等の意識が浸透しているが、普通の仕事場では、「女性は黙っとけ」という女性が「モノが言えない」部分がまだ多少残っているようである。

第 5 節 考察

5.1 地域婦人会の地元化現象の諸要因

現在の地域婦人会の地元化現象は、戦時中に形成され現代まで継承されてきた地域婦人会のピラミッド的な組織論が足元から崩れ始めていることを意味する。全国的に見れば、1990年代の半ばから始まった市町村の平成大合併は地域婦人会が解散する引き金となり、地域婦人会の地元化現象もそれに伴って見られるようになった。一方、奄美大島における地域婦人会の地元化現象は、90年代から現在まで続いてきた知名瀬婦人会のように、必ずしも平成大合併に原因があるとは言えない。また、国直婦人会の事例から見れば、その地元化現象は90年代から始まったのではなく、近年の現象である。つまり、奄美大島における地域婦人会の地元化現象は、それぞれの地域社会の具体的な事情によって異なり、それが出現した時期を統一的に扱うことは難しい。しかし、以上の二つの事例から、奄美大島における地域婦人会の地元化現象が出現した共通の要因として以下のような理由が考えられる。

第一に、交通の不便性という要因である。つまり、単位婦人会は中心的な上部組織の所在地と地理的に離れていて、交通の利便性を欠くということが挙げられる。名瀬の市街地から知名瀬まで約10キロ離れていて、途中には朝仁トンネル、小宿トンネル、知名瀬トンネルの三つを経由しなければならない。また、大和村の東端の国直集落は、大和村に入って最初の集落であり、村の中心地である大和村役場までは二つのトンネルを経由するが、西の端の今里集落までは23キロ離れていて、国直トンネル、恩勝トンネル、名音トンネルなど合計7つのトンネルを経由する。現在、交通施設や交通手段が昔より完備されているとはいえ、会議や活動に参加するだけでも時間がかかるのが実情である。また、地理的に離れていることにより、連帯感が薄くなることも想像できる。

第二に、人口流出より地域婦人会の人手不足の問題である。高度経済成長期以降、島から本土への人口流出が著しくなった結果、人口減少で地域婦人会の後継者がいなくなったという面も、上部組織から離脱し地元だけに専念することを選択したことに繋がっている。知名瀬婦人会の場合を見ると、2000（平成12）年度の『婦人会名簿』⁹⁴には60人もいたのに対し、現在はたった21人である。つまりこの14年の間に会員が約3分の1に減少したのである。奄美大島では、高校を卒業後、島外にある専門学校や大学への進学を選ぶ若者が多く、特に女の子は島外に就職して、島外で結婚する例も多い。「島には、子どもを大学に行かせる場合、旦那さんだけの収入はやっぱり難しいのがあって、奨学金を借りてやったんだけど、奥さんはパートなどに行って働いた方がやっぱ

⁹⁴ 豊島さんから頂いた資料である。2000年（平成12）年度4月26日に更新した『婦人会名簿』によれば、人数が多くて、「山組」と「浜組」に分けて行動した時期があった。20代、30代、40代、50代それぞれの年齢層にも整然として役員が設置されていたところであった。

り助かっているかな。大変だから、大学など出て、女の子はそこで旦那さんと知り合って結婚して、もう帰ってこないね」という豊島さんの話のように、島の生活の不便さや就職口の少なさによって、若者、特に女性は大体高校卒業後に島を離れることを選ぶのである。豊島さんの話は特に知名瀬に限定した話ではなく、島の一般的な現象だと言える。前述したように、大和村は1950年代か人口減少が激しくなり、1955年から現在までの人口減少率は70.2%に達している（図3-4）。国直集落に限定してみると、2015年1月時点で総人口は121人（男65人、女は56人）（表3-1）となり、既婚者で60歳以下の女性の数は実際20人しかいない上に、実働人数はさらに少ない。こういう人手不足の状況の中では、上部組織から下りてくる各種の活動に忙殺されて、自分の地域のことを疎かにするよりも、上部組織から離脱して地元の活動に専念することを選択するということには、ある種の合理性があると言える。

以上の二つの理由が外在的、かつ、より客観的な要因だとすれば、次の三つ目の理由は組織の内部における女性の意志決定という、より主観的な要因だといえる。つまり、地域婦人会の地元化現象の決定的な要因は、女性の自主的な選択にあると思われる。上述の二つの事例から、地域婦人会のメンバーである女性たちは活動の参加に負担を感じ、組織離れの傾向がみられる点で共通している。特に20代、30代の女性は活動に参加する意欲が低く、ほとんどは名簿上の会員で会費を払うだけとなっている。また豊島さんの話によると、約10年前から地域婦人会の組織加入原則は強制的なものから、女性の意志により自主的に選択できるようになったので、地域婦人会は以前より規制力が緩くなったため、すべての適齢的な女性が地域婦人会に入ることではなくなった。

知名瀬婦人会の事例の中で、昔の活動であった婦人消火クラブは、「結局活動する人は一部の人しかいない」ので解散せざるをえなかった。また年の祝いという活動も、メンバーたちが「忙しい」という理由で来なくなった上に、「お祝いの人の数も年々減ってきた」ので活動を止めたという。つまり、「女性たちは家でテレビを見たりとかして、楽になった。やっぱり行事がなくなったら、ほっとする人もいる」と豊島さんが語るように、地域婦人会の活動に対する女性の意欲の低さが窺われる。国直集落の事例からも同じことが見られる。国直集落の区長の村上氏が語るように、村の連合組織に加わると会議や活動への参加要請が多くて、時には仕事を休んで参加しなければならない場合もある。「村婦連に繋がっていることは時に負担を感じる時もある、しばらくやめようという声が出て、一度やめた」ということで地元化したのである。また、村婦連にもう一度復帰しようという意見に対して、地元化を維持しようという意見が「圧倒的」に多いので、地元化を維持しているのである。これらの事例から女性の意思決定こそが、

今や集落の婦人会の存在様式を左右していると言えるであろう。

では、女性たちの地域婦人会活動に対する消極的な態度は一体どこからきているのだろうか。まず、地域婦人会の活動のマンネリ化によって魅力がなくなってきたということが一般的に考えられるが、それ以上に、社会の発展と共に女性の価値観や生活様式が多様化し、個人の生活を尊重する考え方が強くなってきたことも指摘できるだろう。現在、「仕事」で忙しいという理由で地域婦人会に参加しない女性が多いが、それは、1980年代まで、島の女性は家で紬を織ったり家事をしたりする光景が多く見られ、生活の場と生計の場が一致していたが、現在では、家の外で働く賃金労働の割合が多くなり、そのため、地域内の活動に参加することに支障が出るという意見も多く聞かれた。つまり、生活の場と賃金労働の場が分離してきたため、女性が「家庭」と「地域」を活動の中心的な場とする従来の伝統的な生活構造が崩れ、活動の場の変化と活動範囲の拡大、役割分担の内容と範疇の変化が、婦人会からの離脱という結果に結びついているとも言えるだろう。

一方、女性は共同体的な生活に期待される役割に応えるため地域婦人会へ加入したとしても、名簿上の会員として存在し、毎年会費だけを払うが、実際には活動に参加していない人も、二つの事例ともに見られた。活動の範囲を縮小させ、外部とのつながりを簡素化させるのは、女性の意思が地縁組織に働きかけた結果だと考えられる。それが地域社会に容認されることこそが地域婦人会の「地元化」の発生の要因であると言える。

5.2 地域婦人会の地元化についての認識

では、地域婦人会の「地元化」について、我々はどう認識すればよいのであろうか。前述したように、地縁に基づいて結成される地域婦人会は本来、地縁に生じる「網羅性」により拘束されてきた。地域婦人会の「地元化」現象は、地域婦人会というピラミッド型の女性組織構造が足元から崩れつつあるのだと認識できる。一方、地元に限って活動を行う「地元化」した地域婦人会は、一方では、地元の社会だけに専念し精力を注いでいるように見えるが、もう一方では外部との関係と活動空間の縮小、それに伴う社会的リスクの増大という認識も可能であろう。

奄美大島における地域婦人会の地元化現象には、知名瀬婦人会のように20数年も続いている安定的な事例の以外に、地元化という一方の極と復帰というもう一方の極の両極を絶えず揺れ動くという不安定な国直婦人会の事例もある。この国直婦人会の地元化の不安定性は、地域婦人会の存在様態に影響を与えるほか、リスク管理という点で集落という共同体の存在自体にも影響を及ぼすため、検討する価値があると思われる。

国直婦人会の事例を見ると、2012年に村の連合組織から離脱したが、2013年には、「大きな災害」がある時や「集落の人がみんな困ったりする時に、だれが手をさし伸べてくれるのか」という区長の発言によって、婦人会は大きな団体と繋がることの重要性を再認識し村の連合組織へ復帰した。しかし、翌2014年度の国直婦人会総会において、村の連合組織から離脱する意見が圧倒的になったため、再度離脱して、地元化の状態に戻り、今日まで続いている。この事例は、地域婦人会が、現代社会の趨勢に向き合いながら、女性の意思を尊重しつつ、最適なあり方を見つけようという姿勢の表れだと見ることもできるだろう。さらに、この「地元化」の反復の過程は、現在の島社会において、「結」の精神の必要性の是非を問う機会を提供したほか、より広い地域社会の中のネットワークに自らを再編する作業を通して、女性たちが個人の生き方と地域社会とのバランスの兼ね合いを問い直す重要な機会を提供しているとも言える。

また、この地域婦人会の地元化現象は地域婦人会という組織自体にとってどんな意味を有しているのだろうか。国直婦人会の事例から見れば、島嶼における地域婦人会の地元化は不安定であるという特性が見られる。つまりいったん上部の組織から離脱しても、必要に応じて復帰する願望がある時は復帰できるという意味で、単位婦人会と上部組織との関係においては、組織構造上の柔軟性が見られる。その点で言えば、島嶼における地域婦人会は下部組織と上部組織の関係が硬直したものではなく、随時調整可能という利点が見られる。共同体的な視点から見れば、その「柔軟性」ゆえに、「人手不足」による組織全体の解散という危機が避けられ、活動範囲を縮小させたにせよ、地縁団体としての地域婦人会本来の基本的な単位組織が維持されることに意義があるのだと言える。

最後に、ジェンダーの視点から国直婦人会の地元化現象について考察してみると、婦人会の地元化現象は会員である女性たちの意志により生まれた現象だと認識できる。現地調査によると、奄美大島大和村では、女性たちはパートをしながら、家庭生活の中心的な役割も果たしている。仕事と家庭を両立する「忙しさ」、または個人的な生活空間を重視してきたという状況の中で、上部組織とつながっていると「負担を感じる」ので、事例の両婦人会は活動を集落だけに限定して、自主的に運営するようになったと思われる。つまり、地元化現象は、村落の成員として、また婦人会としてジェンダー・ロールを果たしさえすれば、それ以上の活動はいらないという考え方に基づいて生じる現象だと思われる。

5.3 消滅型婦人会について

大金久の事例から、以下のことが明白になった。

(1)大金久婦人会は 20 数年前に消滅した。その原因は集落の人口の減少及び女性のリーダーの欠如に求められる。

現在、大金久には、婦人会は組織されていないが、子ども会、青壮年団、老人会が存在している。集落全体の人口が少ない状態で、婦人会だけが組織されていないことが興味深い。それは家庭内の男女の役割分担の不均衡、および島の女性の「ものが言えない」という側面とかかわっているのではないかと思われる。

(2)女性のリーダーになるのに何が必要であるのか。

女性のリーダーの欠如という現状で、女性として、区長という役職を勤めるほか、ボランティア組織を作ったり、新しい公民館をつくってその機能を多様化させたりすることは、女性としてばかりでなくリーダーとしても評価にあたいすると思われる。女性のリーダーとして活躍している田中氏の個人経歴から、いくつかのヒントが得られると思う。

女性がリーダーになるのは、個人の性格や仕事に対する情熱も関係しているが、そのほかに、個人としての経歴や女性としての生活スタイルも重要だと思われる。

田中氏は小さいときから島を出て、5 年前に U タナーとして大金久に帰ってきた。その間に、職歴として、建築会社の会計、保険会社の指導所長、靴販売店の店長をいずれも長年を勤めてきて、あわせて 31 年も働いてきたのである。本土での職歴は「モノが言える」女性になるためのいい経験だったのだと思われる。

家庭と仕事のバランスをとれるということも重要だと思われる。田中氏は 60 代の単身女性で、子どもたちはすでに成人している。母親の世話をする以外は比較的時間があるので、パート等をしながら子育てや家庭のこともしている女性より、リーダーという仕事に専念できるであろう。

(3)組織の現状とジェンダーの関係について。

国直集落の組織の状況と比べて、大金久集落の一番大きな特徴は、婦人会の欠如ということである。前述したように、婦人会が組織されていないのは、人口減少と女性のリーダー不足に関係している。しかし、大金久では、婦人会という女性組織はないが、集落の各種の作業や年中行事の運営に支障が出ているわけではない。つまり、集落では、行事がある際に、「婦人会というのじゃなくて、婦人全員に手伝ってもらおうという形を取っている」というのである。そして、村婦連の事業の一環である、家庭の衛生管理のため各集落にゴキブリ団子を作ってもらおうという要請がある時、大金久には婦人会がな

くても、その活動を集落の婦人の手を通してきちんと実施しているのである。組織がないが、「女性は誰でも、手伝いができる人には協力してもらおう」が、「仕事で忙しい人もいるので、動いている人は限られている」という点も、婦人会が組織されているほかの集落と同じである。この意味で言うと、大金久には、ただ婦人会という「組織」だけが欠如していて、集落の女性のジェンダー・ロールはほかの集落と変わらないのである。

大金久には、人口の激減及び女性のリーダーの欠如が原因で、地元化婦人会さえも組織できない状況にある。そこでもジェンダー・ロールは基本的に変わらない。ただ、婦人会が組織できる状況にはないというだけである。

第6節 小括

本章では奄美大島における地域婦人会の「地元化」現象について考察した。地域婦人会の「地元化」は、全地婦連というピラミッド型の組織構造において、町内会レベル自治体に位置する単位婦人会が上部組織から主体的に離脱し、会員が居住地に限定して自主的に組織を運営し活動する現象と指す。

現代の地域婦人会のピラミッド型の組織論のルーツは戦時中の大日本連合婦人会の組織論にあり、それは戦後再結成された地域婦人会にそのまま引き継がれたのである。大日本連合婦人会は、農村婦人層と都市中産婦人層を掌握することより、全国的かつ網羅的な組織基盤を用意した。大日本連合婦人会は、愛国婦人会や国防婦人会と区別するために独自の「系統婦人会論」を用意した。つまり、大日本連合婦人会は、町村を基盤として町村—郡市—道府県—国へと向かう一大体系を形成する組織形態に注目し、「地位、職業、資産、教養、趣味、信仰等の諸条件に関係なく全婦人の結合したもの」と自らの属性を規定して、その組織論を形成した。それは現代の地域婦人会に継承されてきたが、過疎化、少子高齢化という現今の社会状況の下で、地域婦人会の「地元化」現象、すなわち、組織の最下部に位置する単位婦人会が上部組織から離脱することにより、地域婦人会のピラミッド型の組織構造が崩壊しはじめ、全国の婦人を網羅的に組織するというこれまでの組織論も瓦解してきた。

現代地域婦人会の「地元化」現象は全国的に存在するが、奄美大島にも地域婦人会の「地元化」の事例が顕著に見られる。ただし、奄美大島における地域婦人会の「地元化」現象は、20年間「地元化」を続ける事例もあれば、離脱と復帰の両極を絶えず揺れ動く動的で不安定な状態を呈する例もある。本論では、地域婦人会の「地元化」現象を解明するために、安定的な地元化現象と不安定な地元化現象の事例として、それぞれ知

名瀬婦人会と大和村国直を取り上げて、奄美大島における地域婦人会の「地元化」現象の実態について検討した。

知名瀬と国直の両婦人会の事例から明らかなように、島嶼における地域婦人会の「地元化」現象は知名瀬婦人会のような安定化したものと、国直婦人会のような不安定なものに分かれているが、地元化に至る要因においては共通している。第一に、離島の奄美大島大和村では交通の不便さがその要因として挙げられる。特に山村である大和村は交通施設や交通手段が昔より完備されているといえ、会議や活動に参加するだけでも時間がかかる。また、地理的に離れていることにより連帯感が薄くなることも想像できる。

第二に、1950年代の半ばから本土への若年層の人口流出が地域婦人会の人手不足に拍車をかけたことである。こういう人手不足の状況では、集落の婦人会は、上部組織の活動に忙殺されて自分の地域の活動が疎かになることよりも、上部組織から離脱して地元の活動に専念することを主体的に選択したのである。

第三に、地域婦人会の地元化現象の決定的な要因は、女性の自主的な選択にあると思われる。現代の特に若年齢層の女性は、賃金労働化し、生活の場と賃金労働の場が分離してきたので、女性が「家庭」と「地域」を同時に活動の場とするという伝統的な生活構造が崩れつつあり、活動の場の変化と活動範囲の拡大、役割分担の内容と範疇の変化が、婦人会からの離脱という結果に結びついていると考えられる。

奄美大島における地域婦人会の地元化現象には、知名瀬婦人会のように20数年も続けている安定的な事例のほか、国直婦人会のように、地元化—復帰—地元化というように両極の間を絶えず揺れ動く不安定な事例もある。特に国直婦人会の地元化の不安定性は、地域婦人会の存在様態に影響を与えるほか、その地元化の不安定性には、必要な時に応じて主体的な選択が可能だという組織構造上の柔軟性が見られる。その点から言えば、大和村の地域婦人会においては下部組織と上部組織の関係が随時に調整可能な「柔軟性」を有し、その「柔軟性」ゆえに、「人手不足」による組織全体の解散という危機が避けられ、活動範囲を縮小させたにせよ、地縁団体としての地域婦人会本来の基本的な単位組織が維持されているのだと言える。

地域婦人会の地元化は、全国的な現象であるが、奄美大島のそれは、島嶼の地理環境、島外への人口流出という社会環境、また島嶼の経済発展に伴う女性の生活環境の変化などの要素と密接に関係しており、島嶼の地域婦人会の地元化現象は島嶼の社会環境の変化に適応して生じた現象だといえる。

最後に、ジェンダーの視点から、地元化婦人会と消滅型婦人会を考察すると、地元化婦人会は、会員の女性の意志に基づいて生じる現象であり、現代の女性の生活スタイル

に合わせて、女性の自主的選択によるものだと思われる。つまり、地元化現象は村落の成員としてや婦人会としてのジェンダー・ロールを果たしさえすれば、それ以上の活動はいらないという女性の考え方に基づいていると思われる。大金久を事例する消滅型婦人会の場合は、人口の激減及び女性のリーダーの欠如により、地元化婦人会のように婦人会さえも組織できない状況があるが、そこでもジェンダー・ロールは基本的に変わらない。ただ、婦人会が組織できる状況にないというだけである。

結論

本論の目的は、第一に、一つの調査地でその地域の文化と結びつけて地域婦人会の状況を具体的に把握し、その変化の特徴と発展の特性を究明すること、第二に、ジェンダーの視点から調査地である大和村の全 11 集落の婦人会を分類し、その現状について記述・考察することであった。以下はこの二点について結論を整理して述べる。

先ず、第一の目的として、奄美大島大和村の地域婦人会の事例研究を通して、戦後の地域婦人会の特徴と役割について、時代ごとの特徴を以下のように明らかにした。

1) 1950 年代は、戦後の生活の貧困を打開するために、物質面でのカマド改善や非物質面での古い慣習の簡素化などの生活改善運動を中心に展開していった。2) 1960 年代は、生活改善運動を継続しつつも、活動の重心が女性に対する教育と学習活動に移行していった。3) 1970 年代は、経済の高度成長や世界的に女性の地位向上の動きが目覚ましくなったことに伴い、女性の生活と思考に変化が生じ、地域婦人会の活動が低調になりつつあった。この時期は地域婦人会の転換期で、この時期に生活改善運動が消え、学習活動の内容も生活技術的なものから食生活の栄養、身体の健康づくり、伝統文化的なものなど、生活の質的なものへと移行した。4) 1980 年代は、一部の単位婦人会で解散と再組織が繰り返され、組織のブレが見られた。また、1980 年代の大和村は全国以上に過疎、高齢化問題に直面するなかで、大和村地域婦人会は敬老会、独居老人の世話と声掛け、寝たきり老人宅の訪問、大和の園の老人ホームの訪問など老人福祉のための奉仕活動を中心として活動を取り組んできた。この時期に始まった高齢者のための奉仕活動は今日の重要な活動の一つとして定着している。5) 1990 年代は、大和村地域婦人会の組織の解散と崩壊がみられるが、活動の幅が広がり、現在の活動の原型が形成された時期である。この時期の中心的な活動は「生涯学習」と呼ばれる学習活動で、1960 年代に見られた女性の啓蒙や生活技術の習得など女性自身の素養を高めるための学習から、地域社会に貢献する内容に転換したといえる。6) 2000 年代以降、現在に至っては、活動の内容に新しさはないが、活動が多岐に渡り、子供の教育、環境衛生、社会福祉、広域社会の公益活動にまで広がっていて、多様化しているのが特徴である。それと同時に、会員の組織離れや役員のみ手不足等の問題が顕著になり、地域婦人会の存続に関わる大きな問題となっている。

以上、大和村地域婦人会の戦後の変遷と現状についての記述をまとめると、以下の特徴を指摘することができる。第一に、大和村地域婦人会の活動は島嶼の地域社会に根を下ろし、各時代の活動の出現と消滅はその時代の要求と密接に関係していることである。

第二に、大和村地域婦人会の活動内容の特徴は全体的に言えば、個人の生活改善という対内的な「利己」から、地域社会の福祉という対外的な「利他」への転換が見られることである。第三に、現在の地域婦人会の衰退の要因については以下の点が指摘される。

- 1) 社会環境の変化、すなわち、若年層の人口流出による「過疎化」、「高齢化」にみる人口減少は地域婦人会の会員減少の直接な原因となった。
- 2) 地域婦人会以外の新たな機能団体の出現により、女性の選択肢が多くなり、会員減少の潜在要因となっている。
- 3) 大和村地域婦人会の衰退をその内的な要因から見ると、時代の進展に伴う女性たちの生活様式と思考の変化、すなわち、女性の社会進出や労働賃金化により生活形態が多様化し、個人の生活を重視する傾向が強まったことである。

全国的に見ると、奄美大島地域婦人会は全国組織の一環として、その変遷と現状は一般性を有する。その一般性として、1) 戦前の婦人団体を基盤として発展し、その体質と特徴を継承したこと、2) 戦後の地域婦人会のその後の歩みは、組織運営の独立性を強調し、民主的、平和的な活動を行うことを通して、女性の地位向上や民主的な社会の建設に貢献するとともに、「国のため」の組織から「女性のため」の組織へ転換し、戦前の婦人団体からの脱皮が実現された、という二点に集約できる。

その一方で、奄美大島は特殊な地理的、歴史的、文化的特徴を有する地域であり、その地で発展してきた地域婦人会にも、独自の発展が見られた。その特性は以下のようにとまとめることができる。

1) 本土復帰運動にみられる政治性。

戦後、奄美は本土と分離され、米軍の直接占領下に置かれたことが奄美特有の歴史として挙げられる。1946年の本土分離直後から始まった祖国復帰運動は、ガンディーの運動を真似て、有識者をはじめ、集落又は自治体単位でハンガーストラキが行われるなど、奄美群島全体を巻き込んだ政治事件であった。

戦後まもなく、奄美大島地域婦人会が本土復帰運動を組織の中心的な活動の一つとして結成され、1951年2月、「奄美大島復帰問題協議会」の結成当初から、当時の名瀬婦人会は本部構成団体の一つとして力を尽くしてきた。1951年7月、奄美大島婦人連合会が結成され、本土復帰運動のため、全会員一丸の署名運動、また当時の基会長と橋口副会長が嘆願書と陳情書を携えて本土を密航し、来日中の人権擁護協会長のルーズベルト夫人に対して陳情したことは、奄美大島地域婦人会の発展史の上において特筆すべきことである。

本土復帰運動は、当時の社会的、歴史的状況を踏まえて行われた奄美群島全島民を巻き込んだ政治事件で、地域婦人会は組織として積極的に参与する姿勢を示し、地

域婦人会の歴史に特別な刻印を残した同時に、そこに組織の政治性も読み取ることができる。

2) 生活改善運動にみられる主体性

奄美大島における戦後の生活改善運動は、本土より3年遅れて、1951年から始まった社会運動である。本土の多くの地域では、当時の主管であった農林省の指示に沿って、有志による自主な生活改善グループが組織され、運動が推進されたのに対して、奄美大島の多くに地域では、戦前の婦人会の流れを引く地域婦人会を主体として、生活改善運動が展開された。こうした背景には、奄美大島の戦後の特殊な社会状況が考えられる。それは、当時の奄美大島の生活の困窮であり、「民主化」や「合理化」など生活改善運動によって示された理念的なものよりも、衣食住などの具体的な生活環境の改善が当時の喫緊の課題であったからだ。奄美では、地域に根を下ろした地域婦人会を利用すれば、生活改善運動を迅速に展開することができ、それは当時の島民の困窮した生活を打開するための有利な選択であった。

そのほか、本土復帰運動のような奄美大島独自の歴史の中で、地域婦人会は団体として署名運動に参加し、また婦人会のリーダーたちが本土へ密航して本土復帰運動に尽力したことも、地域婦人会が生活改善運動をリードすることに繋がったといえる。つまり、地域婦人会が戦後の生活改善運動の主体となったのは、奄美大島の独自の歴史的過程と文化的背景のもとで生じた自然な結果だといえる。また、島嶼という地理的環境の制約があるために、生活改善運動という同じ社会運動でも、各種の社会的な情報が蔓延する本土と比べれば、離島社会と住民に対するその運動の衝撃ははるかに大きいと想像できる。事実、生活改善運動を通して、島嶼の女性の労働負担が軽減され、女性の地位向上と精神面の成長も促された。当時の、奄美大島には伝統的な行事と祝いごとが多いなか、地域婦人会の女性たちは、生活改善運動を展開していく中で伝統的慣習の簡素化を推進し、貧しい生活の中で無駄をなくし、女性の家事の負担を軽減したほか、地域社会の住民の従来な生活観念をも革新させたのだ。

奄美大島における生活改善運動は、本土の多くの地域社会と違って、地域婦人会が主体となって展開され、女性および島嶼の地域社会に多大な影響をもたらした。この社会運動を通して、奄美大島地域婦人会の主体性が読み取れる。

3) 地域の奉仕活動にみられるジェンダー性

奄美大島の地域婦人会の活動の特徴の一つとして、地域社会の生活と密着させた点が挙げられる。集落の伝統行事への協力は単位婦人会の活動の主要なものとなる。大和村の地域婦人会の事例、とりわけ、大棚集落婦人会を事例としてみると、成立初期の活動

は女性自身や家庭生活を対象とした行政主導のかつジェンダー色の濃いものであった。時代の変遷につれて、「家庭生活の改善」や「女性資質の向上」といった枠組みが崩れ、現在では、男性と役割を分担しながら集落の行事を催すようになっていくほか、共同墓地清掃などの婦人会が主催する活動も現れている。また上部組織と連携して、「ゴキブリ団子作り」(＝家庭衛生管理)、「交通安全運動」(＝子供の安全)、「老人ホームの清掃」(＝老人の介護)などがあるということから見れば、婦人会の女性たちが行う活動は家庭管理、子供の教育、老人の介護など従来の男女役割分担の枠組みに限られ、性別分業的なジェンダー・イデオロギーを完全に脱しているとはいえない。しかし、そのジェンダー性が島嶼の地域婦人会それ自体と地域社会にとっても不可欠な特性となる。すなわち、大和村では過疎化、高齢化の問題が本土より一層厳しい状況に置かれているため、生産年齢層の女性からなる地域婦人会は、島嶼の村落共同体の維持にとって大切な力となっている。また、地域婦人会は家庭と村落のつながりを密着させる重要な接点となり、会員の女性たちは個人の「家庭」と地域社会の「集落」に跨って共同活動を行う上でも不可欠な存在となっている。

4) 地元化現象にみられる組織の柔軟性

地縁に基づいて結成される地域婦人会は本来、地縁に生じる「網羅性」により拘束されてきた。地域婦人会の「地元化」現象は、地域婦人会というピラミッド型の女性組織構造が足元から崩れつつあるのだと認識できる。一方、地元に限って活動を行う「地元化」した地域婦人会は、一方では、地元の社会だけに専念し精力を注いでいるように見えるが、もう一方では外部との関係と活動空間の縮小、それに伴う社会的リスクの増大という見かたも可能であろう。

奄美大島における地域婦人会の地元化現象には、知名瀬婦人会のように 20 数年も続いている安定的な事例以外に、「地元化」という一方の極と「復帰」というもう一方の極の両極を絶えず揺れ動くという不安定な国直婦人会の事例もある。この国直婦人会の地元化の不安定性は、地域婦人会の存在様態に影響を与えるほか、リスク管理という点で集落という共同体の存在自体にも影響を及ぼすため、検討する価値があると思われる。国直婦人会の事例を見ると、2012 年に村の連合組織から離脱したが、2013 年には、「大きな災害」がある時や「集落の人がみんな困ったりする時に、だれが手をさしのべてくれるのか」という区長の発言によって、婦人会は大きな団体と繋がることの重要性を再認識し村の連合組織へ復帰した。しかし、翌 2014 年度の国直婦人会総会において、村の連合組織から離脱する意見が圧倒的になったため、再度離脱して、地元化の状態に戻り、今日まで続いている。この事例は、地域婦人会が、現代社会の趨勢に向き合いなが

ら、女性の意思を尊重しつつ、最適なあり方を見つけようという姿勢の表れだと見ることできるだろう。さらに、この「地元化」の反復の過程は、現在の島社会において、「結」の精神の必要性の是非を問う機会を提供したほか、より広い地域社会のネットワークに自らを再編する作業を通して、女性たちが個人の生き方と地域社会とのバランスの兼ね合いを問い直す重要な機会を提供しているとも言える。

この地域婦人会の地元化現象は地域婦人会という組織自体にとってどんな意味を有しているのだろうか。国直婦人会の事例から見れば、島嶼における地域婦人会の地元化は不安定であるという特性が見られる。つまりいったん上部の組織から離脱しても、必要に応じて復帰する願望がある時は復帰できるという意味で、単位婦人会と上部組織との関係においては、組織構造上の柔軟性が見られる。その点で言えば、島嶼における地域婦人会は下部組織と上部組織の関係が硬直したものではなく、随時調整可能という利点が見られる。共同体的な視点から見れば、その「柔軟性」ゆえに、「人手不足」による組織全体の解散という危機が避けられ、活動範囲を縮小させたにせよ、地縁団体としての地域婦人会本来の基本的な単位組織が維持されることに意義があるのだと言える。

本論の第二の目的は、調査地の全 11 の集落の婦人会を分類し、その現状について記述・考察することであった。この点について、以下の点を明らかにした。

1970 年代に、大和村の全 11 の集落には単位婦人会が組織されていて、村婦連と繋がっていた時期があったが、現在では、単位婦人会の存在様式が変わってきたのである。現地調査で収集したデータによると、全 11 の集落の婦人会の存在様式は 3 つのタイプに大別できる。すなわち、①集落では単位婦人会が組織されると同時に、村婦連と繋がっていて、その下部組織として活動している「連結型」の婦人会、②集落では単位婦人会が組織されているが、村婦連から離脱して、集落に限定して自主的に活動している「個別型」の婦人会、③人口の激減及びリーダーを担う女性の人材不足といった問題により、過去のある時期までは単位婦人会が組織されていたが、現在消滅している「消滅型」婦人会である。

ジェンダーの視点から考察してみると、連結型婦人会は土地の伝統的なジェンダー・ロールの否定・打破の方向ではなく、負担の軽減の方向を目指している。村落内のジェンダー・ロールを果たしつつ、それ以上のことも担っている。

個別型（地元化）婦人会は村落成員としてまた婦人会としてジェンダー・ロールを果たささえすれば、それ以上の活動はいらないという考え方に基づいている、と思われる。

消滅型は人口の激減により地元化婦人会さえも組織できない状況にある。そこでもジ

エンダー・ロールは基本的に変わらない。ただ、婦人会が組織できる状況にはないというだけである、と考えられる。

最後に、以上のような本論の研究成果を踏まえて、先行研究における本研究の位置づけをもう一度整理して、本論を終えることにする。

すでに見たように、地域婦人会に関する従来の研究は、戦後の女性史、社会教育学と地域社会学の三つの分野で行われてきた。即ち、地域婦人会にはジェンダーという極めて文化人類学の課題が含まれているにもかかわらず、文化人類学的研究は皆無であった。

戦後の女性史研究において、地域婦人会に関する記述が含まれる戦後の代表的なものとしては『杉並の女性史』[ぎょうせい 2002]、『石川の女性史』[石川県各種女性団体連絡協議会 1993]『奄美女性たちの戦後史』[石神 2003]が挙げられる。これらの研究は戦後の女性の生活の様態、地域婦人会の元会員による地域婦人会及びその活動に対する追憶や感想などの記述が主で、本研究で試みたような、地域婦人会が果たした役割や地域婦人会そのものを全体的に把握するものではない。

社会教育学の分野では、主なものとして、戦後の地域婦人会の育成過程と婦人教育政策についての研究と、社会教育団体としての地域婦人会の衰退諸要因を解明した研究がある。前者の研究は戦後結成された地域婦人会の育成過程とその活動の内容が主である。後者は、現代地域婦人会の衰退要因として、地域婦人会という組織構造にある矛盾にその原因を求めている。社会教育学の分野の研究は地域婦人会を社会教育団体として扱い、「学習団体」としての側面を重視しているため、学習内容や教育活動に関する記述に傾いていて、本論で示したような、地域社会に根を下ろした地域婦人会の実践的な活動や、地域婦人会活動を通じた女性の努力と成長に関する論述は少ない。また、現代地域婦人会の衰退に関する研究は、それを地域婦人会組織の構造上の矛盾に求めているが、地域婦人会が存在する社会背景の変化や会員である女性の意志決定、生活スタイルと思考の変化などの要素に関する論述もほとんど展開されていない。

地域社会学では、地域婦人会に関する研究はごく最近のもので、真鍋(2003、2005、2009)の三つの研究しかない。このなかで、真鍋は、地域社会学における地域婦人会研究の可能性について、過去に地域婦人会が果たしてきた役割が現代社会でも必要とされるかどうかという問題を究明する必要があると主張し、さらに平成大合併という社会再編が地域婦人会に与えた影響に関する研究では、地域婦人会が現代社会で維持されるための方法が提示されたが、研究事例は県や市の地域婦人会の連合組織といった高次の自治体を対象にしたもので、本研究で扱ったような、末端の町村レベルの地域婦人会については何も触れておらず、その意味でも説得力に欠けると言わざるを得ない。

以上、地域婦人会に関するこれまでの研究を批判的に整理・検討したことより、先行研究に共通する問題点として、以下の点が指摘できる。第一に、地域婦人会という組織の一つの側面だけを取り上げて論じた断片的な研究が多く、地域婦人会についての体系的な整理と議論に欠ける。第二に、全国や県、市レベルのより高次の自治体の地域婦人会あるいは連合会を主な研究対象としているため、町村などの末端の下部組織の実態がわかるような事例研究が見られない。第三に、地域婦人会という「組織」に注目し、当事者の「女性」に対する関心が薄いので、女性の視点からの研究がほとんど見られない。第四に、島嶼という周辺地域社会の視点からの事例研究もほとんど行われていない。最後に、理論的な研究は多いが、実証的な事例研究がほとんど見られない。

本論は、上で述べたような問題点に注目し、地域婦人会という伝統的な地縁団体の変遷の過程と現状を体系的な視点に立って記述することを第一の目的とした。そして、離島である奄美大島の大和村を調査地として、日本の周辺に位置する島嶼社会の視点と、村落という末端の生活世界の視点から特定の地域の地域婦人会の変遷と現状およびその特徴を究明することを第二の目的とした。また、本論は当事者である女性の視点を重視し、地域婦人会の「組織」全体の発展過程ばかりでなく、組織を構成する個々の「女性」の要素も重視して論述を展開してきた。以下、その点について整理して述べることにする。

戦後の女性史研究の中で地域婦人会に関する記述は、本論の中で戦後の社会背景と女性の生活状況の把握に役立った。特に調査地である奄美大島における戦後の女性史[石神 2003]は、奄美大島、または大和村における地域婦人会の歴史的な変遷を記述する際、大いに役立った。社会教育学での先行研究は、本論において、戦時体制下の婦人団体の育成過程と戦後の地域婦人会の再結成の過程を究明する際、参考になった。また、本論は、戦後再結成された地域婦人会が戦前の婦人団体の体質を継承したという論点を先行研究から受け継いでいる。さらに、「地縁団体」や「網羅性」、「地元化」などの地域婦人会に関する重要概念についても先行研究から引き継いで本論で活用した。地域社会学での先行研究から、地域社会の変容が地域婦人会の構造と維持に与える影響に関する認識を得たほか、地域婦人会と地域内の他の諸団体との協力関係についても認識が深まった。この視点は、本論の中で、調査地である大和村婦人会と壮年団、子ども会、老人会との相互関係について論じた部分に生かされている。そして、現代地域婦人会の衰退原因についての先行研究の議論も、本論の論述に、多大なヒントを与えてくれた。

一方、先行研究で提示した二つの論点に関して言えば、本論では従来とは異なる視点を提示した。まず、現代地域婦人会が衰退する原因について、先行研究では、社会教育

団体としての地域婦人会が、「地縁団体」と「学習団体」の両面性を併せ持つ組織とみなされ、「地縁団体」から生じる「網羅性」と「学習団体」から生じる「自発性」が相矛盾して現代地域婦人会の衰退に帰結したとする。それに対して、本論では、地域婦人会組織の衰退要因を組織構造に存在する矛盾に求める上記の議論に対して、奄美大島大和村の事例研究に基づいて、本土復帰運動を経験した奄美の特異な戦後史や島嶼社会に典型的に見られる人口流出などの社会背景、および島嶼で暮らす女性の生活スタイルや思考方式の時代的变化が大和村地域婦人会の衰退に顕著に影響を与えたことを述べた。地域婦人会の衰退原因を、単に組織構造上の問題に求めるのではなく、組織が存在する社会背景の変化や、会員である女性の主体性や自発性が組織へ与える影響などの要素を含めて考えないと、その衰退原因を捉えることは難しいと思われる。

もう一つの論点は、平成大合併と地域婦人会の「地元化」現象の関係についてである。地域社会学の先行研究の中で、1990年代の半ばから始まった市町村の平成大合併は地域婦人会の解散の引き金となり、地域婦人会の「地元化」現象もそれに伴って見られるようになったと指摘されたが、本研究では、奄美大島における地域婦人会の「地元化」現象は、必ずしも平成大合併のみにその原因があるわけではないことを述べた。知名瀬婦人会の「地元化」現象は1990年代の初め頃に出現したが、その原因は地域社会の再編ではなく、地域婦人会活動に対する意欲の低下や、島外への人口流出等の問題が知名瀬婦人会に人手不足の問題をもたらしたため、上部組織の活動に負担を感じて自発的に離脱したのである。また、もう一つの和村国直婦人会の「地元化」現象の決定的な原因は女性の意志決定にあると述べた。本研究を通して、奄美大島の地域婦人会の「地元化」現象の要因は、先行研究で指摘された平成大合併という地域社会の再編にあるというよりは、島嶼の交通インフラの不便性や人口減少および島嶼で生活している現代女性の主体性や自発性に高まりに基づいた意志決定性にあると主張した。したがって、本研究における島嶼の地域婦人会の「地元化」現象の原因や、島嶼の地域婦人会に対する認識の問題については、これまでの先行研究の議論で括れない部分があると考えられる。

本論を通して、文化人類学の学問領域においても、地域婦人会を研究する価値が十分に存在することを指摘したい。

課題

本論の今後の課題として、以下の点を指摘しておきたい。

第一に、戦前の婦人団体の変遷史については、都市部や全国的な一般論的な記述が圧倒的に多いが、一方で、島嶼地域における地域婦人会の戦前の変遷史に関する研究が乏しい。いかにして詳細な史料を入手し、島嶼社会における地域婦人会の戦前史を記述するかということは、今後の大きな課題として立ちはだかっている。

第二に、奄美大島と奄美群島以外の他の島々の地域婦人会の実態についての調査研究が皆無であることから、奄美群島全体の地域婦人会の歴史と現状を解明するためにも、これらの島々での長期的な調査研究が不可欠である。今後の研究の中で、島嶼の事例研究を数多く手がけ、それを基に比較していくことが、地域婦人会の会員の女性の生活像をを多方面、立体的に描き出すことに繋がるであろう。

第三に、本論において、現地調査を行った際に、会員及び元会員を主な調査対象として研究を進めてきた。つまり、本論で収集した情報は地域婦人会の活動に積極的に参与しているメンバーたちの視点で解釈された情報ともいえる。会員ではない女性たち、または一般住民たちが地域婦人会をどう見ているのか、その視角からの分析と考察は今後の重要な課題の一つとしたい。

謝辞

本論文を作成するにあたって、多くの方々に大変お世話になりました。私が、指導教員である桑原季雄先生のもとで文化人類学を勉強しはじめて 4 年の歳月が経過しました。この間、桑原先生に多くのご指導をいただき、大変お世話になりました。記して心から感謝の意を申し上げたいと思います。また、尾崎孝宏先生、兼城糸絵先生からも貴重なアドバイスをたくさんいただき、感謝を申し上げます。一緒にゼミに参加したクラスメートのみなさんも、多くのことを教えていただき、ありがとうございました。

また、本論を作成する 3 年間に、奄美大島大和村大和浜に在住する浜崎通子さんのお宅に何度も何度もお邪魔して、大和村地域婦人会の話懇切丁寧に聞かせていただいたばかりか、大和村地域婦人会に関する資料も数多く提供していただき、本当にお世話になりました。心から感謝申し上げます。また、大和村女性団体連合協議会の元会長、大和村大和村婦人会の元会長の奥タズエさんにも大和村の婦人会の歴史に関する貴重なお話や資料を数多く提供していただきました。そのほか、大和村婦人会の会長の大石松美さんをはじめ、元の会長の川下八重子さん、会員の武下千枝子さん、前田文江さん、大和村区長の前田清和さん、大和村壮年団の団長の太純一さんの皆さんから聞き取り調査と参与観察のご協力をいただき、大変お世話になっておりました。そして、津名久に在住する区長の森穂積さん、伊集院チワエさん、政スミコさん、名音に在住する重野弘乃さん、国直に在住する区長の村上敬子さん、大金久に在住する区長の田中まるみさん、元野吉八郎さん、元山栄作さんからも、お忙しいのなか、貴重なお時間を割いて、聞き取り調査にご協力をいただきました。心から感謝申し上げます。奄美大島女性団体連絡協議会の元会長の石神京子さんには長年婦人会活動に関わってこられた立場から詳しい経緯や貴重なお話と資料の数々を提供していただき、言葉にいい尽くせないほどたいへんお世話になりました。また、同じく現会長の春岡依子さんにも現在の奄美大島地域婦人会に関する情報や資料をたくさん提供していただきました。記して深く感謝申し上げます。さらに、知名瀬に在住する区長の屋島良幸さんと知名瀬婦人会の元会長の豊島香保子さん、根瀬部婦人会の会長の武原美智子さんにもお忙しいのなか、貴重なお時間を割いて、聞き取り調査のご協力をいただきました。深く感謝申し上げます。

博士論文を作成する 3 年間のうちの約半分の時間を奄美大島で過ごし、その間、各方面の方々から大変お世話になりました。奄美サテライト教室の重田クニエさん、同じ大学院の先輩の財部めぐみさん、池田忠徳さん、小宿教会のデイン神父様、古仁屋教会の久保神父様、小宿教会の徳永正巳さん、森山久武さんご夫婦、新田美和子さんおよび

小宿教会のほかのみなさんには、いつもあたたかい手を差し伸べていただいて、大変お世話になりました。心からお礼を申し上げます。

中国で暮らしている両親、兄弟たちにも感謝の意を捧げます。特に生活と勉強の仲間である主人の楊大爲はいつも私のことをあたたかく見守ってくれて、4年間ここまで一緒に歩んできたこと、また自分の研究をしながら、いつも私を励まし、サポートしてくれたことに心からありがたいの言葉を送ります。

最後に、本論文を執筆するにあたって、2012年と2013年に文部科学省から学習奨励費、2014年度に公益財団法人興南アジア国際財団から奨学金、また2013年度と2014年度の両年度をわたって、富士ゼロックス小林節太郎記念基金からご支援をいただくことができました。そのおかげで、長期のフィールドワークが実現でき、研究に専念することが可能となりました。ここに記して深く感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

参考文献

奄美大島婦人会連絡協議会（編）

- 1961『奄婦連だより』14, 奄美大島婦人会連絡協議会
1962『奄婦連だより』16, 奄美大島婦人会連絡協議会
1963『十周年記念号・奄婦連だより』17, 奄美大島婦人会連絡協議会
1963『奄婦連だより』18, 奄美大島婦人会連絡協議会
1963『奄美大島婦人会活動研究集會集録』奄美大島婦人会連絡協議会
1966『奄婦連だより』24, 奄美大島婦人会連絡協議会
1967『奄婦連だより』25, 奄美大島婦人会連絡協議会
1968『奄婦連だより』26, 奄美大島婦人会連絡協議会
1979『復帰 25 周年記念・奄婦連記念誌』36, 奄美大島地域婦人会連絡協議会
1987『結成 35 周年・奄婦連記念誌』44, 奄美大島地域婦人会連絡協議会
1991『平成 2 年度・奄地婦連だより』48, 奄美大島地域婦人会連絡協議会

奄美大島地域婦人会連絡協議会・奄美大島女性団体連絡協議会（編）

- 2002『奄地婦連結成 50 周年・奄女団連結成 20 周年・記念誌』奄美大島地域婦人会
連絡協議会・奄美大島女性団体連絡協議会

跡見学園女性大学の民俗文化研究民俗文化研究会(編)

- 1984「仲勝における女性の労働」『民族文化 第 8 号』pp.84-96

天野寛子

- 1995「戦後の農家の生活改善について—上新切生活改善グループの調査から—」『昭和女子大学女性文化研究所紀要』15: 47-66

阿部恒久

- 1982「一九三〇年代の婦人会運動について—富山県を例として—」女性史総合研究会
(編)『日本女性史⑤現代』pp.75-113
2009「地域社会の変容とジェンダー」大日方純夫・山科三郎・米田佐代子(編)『ジェンダーの視点から戦後史を読む』大月書店

有賀善左衛門

- 1943『日本家族制度と小作制度』河出書房

石神京子（編）

2003『奄美女性たちの戦後史~ヲナリ神の島のヲナリたち~』奄美大島婦人会 OB 会
石川県各種女性団体連絡協議会(編)

- 1993『石川の女性史』石川県各種女性団体連絡協議会

一番ヶ瀬康子

1961「婦人問題—連続の中の非連続」一番ヶ瀬康子(編)『戦後の婦人問題史』ドメス出版

井上多賀子

2011「地域婦人会における地縁団体と学習団体との交点」『同志社社会学研究』15 : 24-41

石田静香

2000「鉤打の婦人会と女性たちの意識」『金沢大学文化人類学研究室報告書』pp.55-61

石原多賀子

1988「地域社会におけるボランティア・アソシエーションの形成と機能—地域婦人団体の事例研究を中心に—」『北陸大学紀要』12 : 205-228

出水沢藍子

2009『仏燈は消えず』あさんてさーな出版

市川房枝(編・解説)

1977『日本婦人問題資料集成』第2巻ドメス出版

市田(岩田)知子

1995「生活改善普及事業の理念と展開」『農業総合研究』49(2): 1-63

伊藤康子

1974『戦後日本女性史』大月書店

1981「戦後地域婦人団体の育成過程(上)—名古屋市を中心に—」歴史科学協議会(編)371:81-96

宇佐川満

1956『新しい婦人会のあり方』新元社

小尾範治

1939『教育学辞典』岩波書店

奥タズエ

1960『私達の歩み』「鹿児島県婦人連合協議会」1960 : 14-15

2011「一枚の写真から」『島にて』21 : 87-91

長田須磨

1978『奄美女性誌』農山漁村文化協会

鹿児島教育庁大島教育事務局・祖国復帰十周年記念誌刊行委員会(編)

1965『戦後の奄美の教育 祖国復帰十周年記念誌』鹿児島教育庁大島教育事務局・

- 祖国復帰十周年記念誌刊行委員会
鹿児島県教育委員会(編)
1977『鹿児島県教育史』鹿児島県教育委員会
鹿児島県(編)
2013『奄美群島の概要』鹿児島県
鹿児島県大島支庁(編)
2011『平成 22 年度 奄美群島の概況』鹿児島県大島支庁
2013『平成 24 年度 奄美群島の概況』鹿児島県大島支庁
2014『平成 25 年度 奄美群島の概況』鹿児島県大島支庁
- 加納 実紀代
1987『女たちの<銃後>』筑摩書房
金子幸子・黒田弘子・菅野則子・義江明子 (編)
2008『日本女性史大辞典』吉川弘文館
金子しげり
1934『婦人問題の知識』非凡閣
金子貞子
1956『婦人団体』平凡社
加藤周一 (編)
2007『世界大百科事典』平凡社.
川畑和子
2003「名音園芸グループの活動を発表—大和村代表として—」石神京子 (編)『奄美
女性たちの戦後史~ヲナリ神の島のヲナリたち~』pp.81-82
金子しげり
1934『婦人問題の知識』非凡閣
木村匡 (編)
1943『森先生伝』改進黨
季慶芝
2013「地域婦人会の歴史と現状—奄美大島大和村地域婦人会の事例を中心に—」『プ
ロジェクト研究報告集 第 8 号』pp.39-48
2014「地域婦人会とジェンダー—奄美大島大和村大和村を事例として—」『島嶼研究』
15:71-93
2014「戦後地域婦人会の変遷と現状—奄美大島大和村の事例を中心に—」『地域政策

科学研究』 11:137-156

2015 「地域婦人会による生活改善運動に関する一考察」『島嶼研究』 16:47-60

下中邦彦

1977 『国民百科事典—8』 平凡社

謝陽

2010 「甌島里町「地方嫁」と婦人会活動」『お茶の水地理』 47:49-53

創価学会婦人平和委員会（編）

1988（1987）『かつぼう着の銃後』（<シリーズ>『平和への願いを込めて』国防婦人会（大阪）編）第三文明社

杉並区女性史へんさんの会（編）

2002 『杉並の女性史—明日への水脈』 ぎょうせい

財団法人生活改善同盟会

1924 「財団法人生活改善同盟会の趣旨」『生活改善の葉』財団法人生活改善同盟会
全国地域婦人団体連合協議会（編）

1973 『地域婦人会を育てるため』全国地域婦人団体連合協議会

2003 『全地婦連 50 年の歩み』全国地域婦人団体連合協議会

財部めぐみ

2009 「近代的布教としての慈善活動—奄美大島における本願寺派寺院を事例にして—」『地域政策科学研究』 6: 127-142

2012 『奄美大島における仏教の成立と展開』（博士論文）、鹿児島大学

高木重治

2013 「戦後農村における地域婦人会活動の軌跡」『戦後地域女性史再考』18:143-176,
現代史料出版

高群逸枝

1966 『女性の歴史 二』理論社

竹内利美・江馬成也・藤木三千人

1959 「東北村落と年序組織」東北大学教育学部年報 第七集 pp.72-73

田辺信一

1971 「地域婦人団体の再生と展開」 一番ヶ瀬康子（編）『共同討議 戦後婦人問題史』 pp.257-274 ドメス出版

棚橋源太郎

1927 「生活改善運動」長谷川良信（編）『社会政策大系 9』大東出版社

田中真砂子

1982(1995)「沖縄の女」綾部恒雄(編)『女の文化人類学』弘文堂

田中宣一

2003「新生活運動と新生活運動協会」『成城文藝』181:16-54

田辺信一

1973『現代地域社会教育論』ドメス出版

武山宮信

1975『奄美郷土読本』奄美社

田村栄一郎

1966「深谷昌志著 良妻賢母主義の教育」『教育社会学研究』21:pp.212-216

大日本国防婦人会 (編)

1943『大日本国防婦人会十年史』大日本国防婦人会

千野陽一

1979『近代日本婦人教育史—体制内婦人団体の形成過程を中心に—』ドメス出版

1984「地域婦人会」朝日ジャーナル(編)『女の戦後史』共同印刷株式会社

飛鋪秀一

1941『愛国婦人会四十年史』愛国婦人会

名瀬市誌編纂委員会 (編)

1983『名瀬市誌 (下)』国書刊行会

中山香枝

1963「津名久婦人会のあゆみ」奄美大島婦人連絡協議会 (編)『奄婦連だより 第十七号』pp.29-30

中間由紀子・内田和義・伊藤康宏

2008「生活改善実行グループと婦人会—鳥取県を事例に—」『農村生活研究』136:12-21

中間由紀子・内田和義

2009「戦後改革期における生活改善普及事業と婦人会—島根県を事例に—」『農林業問題研究』174:108-113

2010「生活改善普及事業の理念と実態—山口県を事例に—」『農林業問題研究』178:1-13

夏目智子

2011「地域婦人会の学びはいつも OJT」『EWEC 実践研究』1:75-85

野木稔郎

1981「島と農業について」『経営と経済』61-1:29-40

昇曙夢

1949(1971)『大奄美史』奄美社

西加清治

1990『知名瀬歴史さんぽ』広報社

橋本菊

1955「近代社会教育の勃興」村上俊亮・坂田吉雄(編)『明治文化史 3 教育道德篇』

長谷川昭彦

1993『農村の家族と地域社会—その論理と課題—』お茶の水書房

間弘志

2003『全記録 分離期・軍政下時代の奄美復帰運動, 文化運動』南方新社

平沢薫

1963『社会教育の展開』

福留舞香

2005「大金久の老人達」『大和村の民俗 大和村誌資料集 2』大和村誌編纂委員会

堀口知明

1964「地域婦人団体の成立(1) —特に婦人会を中心として—」『福島大学学芸学部
論集 教育・心理』296:29-35

真鍋知子

2003「地域社会論における『地域婦人会』研究の可能性」『現代社会学』4:55-65、
広島国際学院大学現代社会学部。

2005「市町村合併と地域婦人会：鹿児島県の事例から」『金沢法学』48(1):1-28

2009「地域社会の再編と地域婦人会の変容」松野弘・土岐寛・徳田賢二(編)

『現代地域問題の研究—対立的位相から協働的位相へ—』ミネルバァ書房

松岡モモヨ

1967「婦人生活擁護会」島尾敏雄(編)『奄美郷土研究会報』奄美郷土研究会

1971「分離中の奄美の婦人たち」島尾敏雄(編)『奄美郷土研究会報』奄美郷土研究
会

松浦わか子

1963「戸田婦人会の歩み」奄美大島婦人連絡協議会(編)『奄婦連だより』18:pp.8-12

丸岡秀子・山口美代子(編)

- 1980『日本婦人問題資料集成 第十巻近代日本婦人問題年表』ドメス出版
- 水野正巳
- 2003「戦後日本の生活改善運動と参加型開発」佐藤寛（編）『参加型開発の再検討』
199：165-184 日本貿易振興会アジア経済研究所
- 室井真奈美
- 2006「村の暮らしを改善する—ある生活改善専門技術員の聞き取りより—」山口県環境生活部 県史編さん室（編）『山口県史研究』14：59-80
- 2007「農村女性にとっての生活改善とは—山口県下関市菊川町における戦後の共同炊事より」山口県環境生活部 県史編さん室（編）『山口県史研究』15：66-87
- 見田宗介・栗原彬・田中義久(編)
- 1994『縮刷版 社会学事典』弘文堂
- 皆村武一
- 2006『村落共同体崩壊の構造—トカラの島じまと臥蛇無人島への歴史』南方新社
- 宮城晴美
- 1996「女たちの戦争参加—戦時体制化の婦人会活動—」『沖縄県史研究紀要』
- 三井為友
- 1968「家庭婦人の学習」地域社会研究所(編)『コミュニティ 17—家庭婦人の学習』
20：7-46
- 三井光三郎（編著）
- 1913『愛国婦人会史』愛国婦人会発行所
- 宮坂広作
- 1966『近代日本社会教育政策史』国土社
- 森岡清美・塩原勉・本間康平ほか(編)
- 1993『新社会学辞典』有斐閣
- 山下欣一
- 2002「奄美の女性考—『キョラ』を中心に」『いじゅん川』5：14—15
- 大和村誌編纂委員会(編)
- 2005『大和村の民俗 大和村誌資料集 2』大和村誌編纂委員会
- 2010『大和村村誌』大和村誌編纂委員会
- 大和村婦人連絡協議会（編）
- 1988『大和村婦連だより』1，大和村婦人連絡協議会
- 1990『平成2年度・第9回・大和村婦人の集い』大和村婦人連絡協議会

大和村地域婦人連絡協議会（編）

1994『平成5・6年度・あゆみ』大和村地域婦人連絡協議会

参考資料

奄美復帰五十周年に思う(特集)

大和村婦人会総会資料(案)

平成26年度 奄美市地域婦人団体連絡協議会総会・研修会

平成26年度 奄美市女連名瀬支部総会・研究会

平成23年度大和村婦人会活動報告

大和村地域婦人団体連絡協議会平成23年度 活動報告書

大和村地域婦人団体連絡協議会平成23年度及び平成24年度役員名簿

平成24年度 大和村婦人会名簿

平成24年度 大和村地域婦人団体連絡協議会活動目標(案)

平成24年度 大和村地域婦人団体連絡協議会活動計画(案)

平成26年度 大和村地域婦人団体連絡協議会活動目標(案)

平成26年度 大和村地域婦人団体連絡協議会 行事予定・活動計画(案)

第105回大和集落敬老会 式次第

大和村男女共同参画基本計画 配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援計画(平成26年~35年)

鹿児島県大島支庁 HP

https://www.pref.kagoshima.jp/aa01/chiiki/oshima/chiiki/zeniki/gaikyou/h25amami_gaikyou.html

全国地域婦人会連絡協議会 HP

<http://www.chifuren.gr.jp/index.htm>

総務省 HP

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/community/pdf/070207_1_sa.pdf

大和村役場 HP

<https://www.vill.yamato.lg.jp/update/180.asp>